

平成23年度決算

# 主要施策報告書

加賀市

## 平成23年度決算に係る主要施策の成果について

平成23年度加賀市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき各部門の主要な施策の成果について報告する。

平成24年9月3日

加賀市長 寺前 秀一

# 目 次

## I. 加賀市各会計決算総括

1. 平成23年度加賀市各会計決算総括表	1
2. 平成23年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書	2

## II. 加賀市一般会計

1. 決算の概要	4
2. 予算執行表	7
3. 年度別歳入歳出決算額	9
4. 年度別・性質別決算額	11
5. 目的別・節別決算額	13
6. 科目別決算の内容(歳入)	
1款 市税	15
2款 地方譲与税・3款 利子割交付金・4款 配当割交付金	20
5款 株式等譲渡所得割交付金・6款 地方消費税交付金	
7款 ゴルフ場利用税交付金・8款 自動車取得税交付金	
9款 地方特例交付金	
10款 地方交付税	21
11款 交通安全対策特別交付金	22
12款 分担金及び負担金	22
13款 使用料及び手数料	23
14款 国庫支出金	24
15款 県支出金	25
16款 財産収入・17款 寄附金・18款 繰入金	26
19款 繰越金・20款 諸収入	27
21款 市債	28

7.	科目別決算の内容(歳出)	31
1款	議会費	31
2款	総務費	32
3款	民生費	66
4款	衛生費	93
5款	労働費	118
6款	農林水産業費	120
7款	商工費	128
8款	土木費	136
9款	消防費	153
10款	教育費	161
11款	災害復旧費	193
12款	公債費	194
13款	諸支出金	196
14款	予備費	202

### Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1.	決算の概要	203
2.	歳入歳出決算額	204
3.	年度別歳入歳出決算の状況	205
4.	被保険者等の状況	205
5.	保険税	206
6.	科目別決算の内容(歳出)	208

#### IV. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要	216
2. 歳入歳出決算額	217
3. 年度別歳入歳出決算の状況	217
4. 被保険者数	218
5. 保険料	218
6. 科目別決算の内容(歳出)	219

#### V. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要	221
2. 歳入歳出決算額	222
3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)	223
4. 被保険者等の状況	223
5. 保険料	224
6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)	225
(介護保険サービス勘定)	233

#### VI. 加賀市下水道事業特別会計

1. 決算の概要	234
2. 歳入歳出決算額	235
3. 年度別歳入歳出決算の状況	235
4. 科目別決算の内容(歳出)	236
5. 決算における不課税収入の用途の特定について	251

## VII. 山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要	252
2. 歳入歳出決算額	253
3. 年度別歳入歳出決算の状況	254
4. 施設利用者の状況	254
5. 科目別決算の内容(歳出)	255

## VIII. 山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要	258
2. 歳入歳出決算額	259
3. 年度別歳入歳出決算の状況	260
4. 施設利用者の状況	260
5. 科目別決算の内容(歳出)	261

## IX. 加賀市土地区画整理事業特別会計

1. 決算の概要	263
2. 歳入歳出決算額	264
3. 年度別歳入歳出決算の状況	264
4. 科目別決算の内容(歳出)	265

## X. 財政指標等の状況

1. 財政指標等の状況	266
2. 健全化判断比率等の状況	269

XI. 附属機関の開催状況等	273
----------------	-----

## ◎ 市の概況

・市制の施行 平成17年10月1日  
(加賀市・山中町の1市1町合併)

・住民登録人口と世帯数  
72,416人(男 34,038人 女 38,378人) 28,939世帯  
(平成24年8月1日現在)

・市民の動態(平成23年中)  
出生 470人 転入 1,300人 婚姻 275件  
死亡 933人 転出 1,825人 離婚 114件

・国勢調査人口と世帯の推移

各年10月1日現在 (単位:人, 世帯)

年		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人	口	80,333	78,563	74,982	71,887
	うち旧加賀市	69,394	68,368	65,580	63,276
	うち旧山中町	10,939	10,195	9,402	8,611
世帯	帯	26,133	26,264	25,999	25,966
	うち旧加賀市	22,354	22,603	22,567	22,734
	うち旧山中町	3,779	3,661	3,432	3,232

・産業別就業人口の推移

各年10月1日現在 (単位:人, %)

区分	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第1次産業	1,801	4.0	1,415	3.4	1,324	3.3	1,139	3.1
第2次産業	15,378	33.9	14,709	35.4	13,909	34.9	12,806	35.1
第3次産業	28,059	62.0	25,370	61.0	24,403	61.3	21,855	60.0
分類不能の産業	42	0.1	83	0.2	195	0.5	648	1.8
総数	45,280	100.0	41,577	100.0	39,831	100.0	36,448	100.0

・事業所数 4,492所 従業者数 35,116人 (H21年経済センサス-基礎調査)  
 ・製造事業所数 928所 " 9,375人 (H21年経済センサス-基礎調査)  
 ・商店数 1,035店 " 6,287人 (H21年経済センサス-基礎調査)

1. 平成23年度加賀市各会計決算総括表

(単位:千円, %)

区 分 会計別		歳 入				歳 出			
		予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算現額 (A')	決算額 (B')	比較 (A')-(B')	支出率 (B')/(A')
一般会計		32,054,188	31,944,237	△ 109,951	99.7	32,054,188	30,456,098	1,598,090	95.0
特 別 会 計	国民健康 保 険	9,327,588	9,456,107	128,519	101.4	9,327,588	9,060,796	266,792	97.1
	後期高齢者 医 療	764,871	737,624	△ 27,247	96.4	764,871	734,820	30,051	96.1
	介護保険	5,959,425	5,876,131	△ 83,294	98.6	5,959,425	5,864,994	94,431	98.4
	下水道事業	3,059,133	2,707,734	△ 351,399	88.5	3,059,133	2,707,571	351,562	88.5
	山代温泉 財 産 区	138,300	140,678	2,378	101.7	138,300	120,238	18,062	86.9
	山中温泉 財 産 区	160,900	155,730	△ 5,170	96.8	160,900	152,229	8,671	94.6
	土地区画 整 理 事 業	110,961	110,153	△ 808	99.3	110,961	110,153	808	99.3
	小 計	19,521,178	19,184,157	△ 337,021	98.3	19,521,178	18,750,801	770,377	96.1
合 計		51,575,366	51,128,394	△ 446,972	99.1	51,575,366	49,206,899	2,368,467	95.4

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 平成23年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書

区分	年度	一 般 会 計		特 別							
		平成22年度	平成23年度	国 民 健 康 保 険		老 人 保 健		後 期 高 齢 者 医 療		介 護 保 険	
				平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額 (a)		33,301,674	31,944,237	9,060,459	9,456,107	8,196		723,866	737,624	5,696,870	5,876,131
歳出決算額 (b)		31,464,783	30,456,098	8,960,459	9,060,796	8,196		720,643	734,820	5,674,050	5,864,994
歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b) (c)		1,836,891	1,488,139	100,000	395,311	0		3,223	2,804	22,820	11,137
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		63,322	34,507								3,872
実質収支額 (c)-(d) (e)		1,773,569	1,453,632	100,000	395,311	0		3,223	2,804	22,820	7,265
実質収支のうち 基金積立額 (f)		890,000	727,000		285,311						
繰上充用金 (g)											
翌年度繰越金 (e)-(f)+(g) (h)		883,569	726,632	100,000	110,000	0		3,223	2,804	22,820	7,265
単年度収支 23年度(e)-22年度(e) (i)		525,788	△ 319,937	130,111	295,311	△ 8,172		△ 626	△ 419	4,369	△ 15,555
積立金 (j)		633,434	893,322	12						1,161	575
繰上償還金 (k)											
積立金取崩し額 (l)			497,349							59,707	89,731
実質単年度収支 (i)+(j)+(k)-(l) (m)		1,159,222	76,036	130,123	295,311	△ 8,172		△ 626	△ 419	△ 54,177	△ 104,711

(平成22年度末で廃止)

(単位:千円)

会 計										合 計	
下 水 道 事 業		山 代 温 泉 財 産 区		山 中 温 泉 財 産 区		土 地 区 画 整 理 事 業		計		平成22年度	平成23年度
平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度		
2,814,491	2,707,734	298,003	140,678	157,034	155,730	71,551	110,153	18,830,470	19,184,157	52,132,144	51,128,394
2,813,365	2,707,571	291,196	120,238	153,448	152,229	68,661	110,153	18,690,018	18,750,801	50,154,801	49,206,899
1,126	163	6,807	20,440	3,586	3,501	2,890	0	140,452	433,356	1,977,343	1,921,495
1,052	157					2,890		3,942	4,029	67,264	38,536
74	6	6,807	20,440	3,586	3,501	0	0	136,510	429,327	1,910,079	1,882,959
		6,806	20,340	3,486	3,401			10,292	309,052	900,292	1,036,052
								0	0	0	0
74	6	1	100	100	100	0	0	126,218	120,275	1,009,787	846,907
△ 717	△ 68	△ 7,419	13,633	△ 941	△ 85	0	0	116,605	292,817	642,393	△ 27,120
		14,495	6,840	9,977	9,394			25,645	16,809	659,079	910,131
								0	0	0	0
		168,490						228,197	89,731	228,197	587,080
△ 717	△ 68	△ 161,414	20,473	9,036	9,309	0	0	△ 85,947	219,895	1,073,275	295,931



## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成 23 年度一般会計決算額は、歳入が 31,944,237 千円、歳出が 30,456,098 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 1,488,139 千円の黒字となった。

形式収支から翌年度への繰越事業費に充てる財源として繰り越す額 34,507 千円を差し引いた実質収支は 1,453,632 千円の黒字となった。

歳入規模は、前年度と比較して市税、地方交付税、繰入金等が増加したものの、国庫支出金、県支出金、市債等が減少し、△1,357,437 千円（△4.1%）となった。

歳出規模は、前年度と比較して民生費、土木費、諸支出金等が増加した一方で、農林水産業費、教育費、公債費等が減少し、△1,008,685 千円（△3.2%）となった。

歳入及び歳出の規模が縮小したのは、庁舎や小中学校の耐震補強・改修事業など主に国の経済対策に伴う大型事業が平成 22 年度でほぼ終了したことによるものである。

### (2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな市税は、9,522,041 千円と、予算に対しては 492,841 千円（5.5%）の増収となり、前年度比較では、個人・法人市民税や市たばこ税等が増加し、81,508 千円（0.9%）の増となった。

このほか前年度と比較して増加したのものとしては、地方交付税が普通交付税 6,620,937 千円、特別交付税 863,289 千円、合計では 7,484,226 千円と、前年度比 69,507 千円（0.9%）の増、財産収入が土地売却収入の増加等により 85,430 千円と、前年度比 54,868 千円（179.5%）の増、繰入金が財政調整基金からの繰入 497,349 千円等により 521,667 千円と、前年度比 487,632 千円（1,432.7%）の増、繰越金が平成 22 年度決算剰余金による純繰越金の増加等により 946,891 千円と、前年度比 208,641 千円（28.3%）の増となった。

一方、減少したものとしては、国庫支出金が国の経済対策に伴う「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」、「地域活性化・公共投資臨時交付金」の制度が終了したこと等によ

り 5,133,042 千円と、前年度比△832,238 千円（△14.0%）、県支出金が参議院議員選挙事務委託金の皆減や、主産地育成事業費補助金が補助対象者へ県が直接補助する制度に変わったことにより 1,965,488 千円と、前年度比△116,232 千円（△5.6%）となった。

市債は、実質的な普通交付税として後年度に元利償還金の 100%が交付税措置される臨時財政対策債が、国の配分方式の変更により減少し、また、庁舎や小中学校の耐震補強・改修がほぼ終了したことや、小松加賀斎場の建設事業の終了等により 3,443,400 千円と、前年度比△1,226,560 千円（△26.3%）となった。

### (3) 歳出

前年度と比較して増加した主なものとしては、民生費が子ども手当の増加や障害福祉サービス費の増加により 11,039,146 千円と、前年度比 141,409 千円（1.3%）の増、商工費が加賀ブランド創造事業等の緊急雇用創出事業の実施等により 578,220 千円と、前年度比 83,971 千円（17.0%）の増、土木費が加賀片山津温泉街湯整備を中心としたまちづくり交付金整備費の増加等により 3,658,508 千円と、前年度比 320,454 千円（9.6%）の増、消防費が消防本部庁舎耐震補強・大規模改修事業費の皆増により 1,023,040 千円と、前年度比 74,602 千円（7.9%）の増、諸支出金が減債基金積立金の増加等により 1,274,695 千円と、前年度比 897,695 千円（238.1%）の増となった。

前年度と比較して減少した主なものとしては、総務費が庁舎耐震化・改修事業費の減少等により 3,193,474 千円と、前年度比△265,544 千円（△7.7%）、衛生費が小松加賀斎場の建設負担金の皆減等により 2,731,059 千円と、前年度比△335,368 千円（△10.9%）、農林水産業費が国営総合農地防災事業（新堀川潮止水門等整備）負担金の皆減等により 243,628 千円と、前年度比△402,976 千円（△62.3%）、教育費が小中学校の耐震補強工事費の減少等により 2,621,992 千円と、前年度比△1,161,431 千円（△30.7%）、公債費が加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成 22 年度までで終了したこと等により 3,734,084 千円と、前年度比△432,414 千円（△10.4%）となった。

#### (4) むすび

平成 23 年度は、継続事業として加賀片山津温泉街湯建設事業、橋立小中学校防音改築事業、南加賀道路整備事業を着実に実施するとともに、市民生活の安全安心を確保するため、医療提供体制基本構想を策定したほか、橋立保育園施設整備事業、消防本部庁舎耐震補強・大規模改修に着手し、更には、地域の活力を向上させるため、総合的な観光誘客や加賀ブランド確立等の事業を展開し、「住んでよし、訪れてよし」のまちづくりを推進した。

決算を予算と比較すると、歳入においては、市税、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、交付金等において、堅く見込んだ予算計上額を上回る収入額となった。

歳出においては、箇所付けのある予算に対する入札差金の執行凍結の徹底に加え、予算における見込みに対して実績が下回ったこと等により全ての款において不用額が生じ、これらの結果、実質収支において 1,453,632 千円の黒字となった。

中期財政計画（平成 23 年度時点修正版）における、「長期的な財政運営上の課題への対応方針」に基づいては、減債基金に 700,000 千円を積み立て、残高を 746,190 千円とするとともに、平成 23 年度決算剰余金のうち 727,000 千円を財政調整基金に積立したところであり、将来の健全な財政運営への備えを進めた。

今後は、歳入においては普通交付税の合併特例を受けた算定が平成 27 年度までで終了することによって、特例による交付額が平成 28 年度からの 5 カ年間で徐々に減少し、平成 33 年度には現在よりも約 7 億円減少する見込みであること、また、歳出においては統合新病院の建設や北陸新幹線の敦賀までの工事認可に伴い今後想定される加賀温泉駅周辺整備といった、将来の財政需要を見定めて財源の確保を図りながら、健全財政に努める。

## 2. 予算執行表

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率
1. 市 税	9,029,200	12,029,230	9,522,041	133,389	2,373,800	492,841	105.5
2. 地 方 譲 与 税	288,000	293,941	293,941	0	0	5,941	102.1
3. 利 子 割 交 付 金	30,000	32,128	32,128	0	0	2,128	107.1
4. 配 当 割 交 付 金	10,000	13,534	13,534	0	0	3,534	135.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	3,978	3,978	0	0	978	132.6
6. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	700,000	707,252	707,252	0	0	7,252	101.0
7. ゴルフ場利用税 交 付 金	100,000	102,808	102,808	0	0	2,808	102.8
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	60,000	73,282	73,282	0	0	13,282	122.1
9. 地 方 特 例 金 交 付 金	91,729	91,729	91,729	0	0	0	100.0
10. 地 方 交 付 税	7,243,937	7,484,226	7,484,226	0	0	240,289	103.3
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	11,208	11,208	0	0	208	101.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	688,711	706,447	685,626	1,764	19,057	△ 3,085	99.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	433,204	433,480	416,999	38	16,443	△ 16,205	96.3
14. 国 庫 支 出 金	5,286,639	5,133,042	5,133,042	0	0	△ 153,597	97.1
15. 県 支 出 金	2,041,385	1,965,488	1,965,488	0	0	△ 75,897	96.3
16. 財 産 収 入	81,957	85,430	85,430	0	0	3,473	104.2
17. 寄 附 金	7,466	21,761	21,761	0	0	14,295	291.5
18. 繰 入 金	531,965	521,667	521,667	0	0	△ 10,298	98.1
19. 繰 越 金	946,891	946,891	946,891	0	0	0	100.0
20. 諸 収 入	343,604	387,806	387,806	0	0	44,202	112.9
21. 市 債	4,125,500	3,443,400	3,443,400	0	0	△ 682,100	83.5
合 計	32,054,188	34,488,728	31,944,237	135,191	2,409,300	△ 109,951	99.7

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

## 歳 出

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 率
1. 議 会 費	347,845	335,583	0	12,262	96.5
2. 総 務 費	3,298,557	3,193,474	0	105,083	96.8
3. 民 生 費	11,463,814	11,039,146	128,364	296,304	96.3
4. 衛 生 費	2,807,692	2,731,059	0	76,633	97.3
5. 労 働 費	15,046	10,174	0	4,872	67.6
6. 農 林 水 産 業 費	262,767	243,628	3,933	15,206	92.7
7. 商 工 費	611,351	578,220	6,000	27,131	94.6
8. 土 木 費	4,304,584	3,658,508	471,710	174,366	85.0
9. 消 防 費	1,169,037	1,023,040	111,558	34,439	87.5
10. 教 育 費	2,673,209	2,621,992	3,400	47,817	98.1
11. 災 害 復 旧 費	13,100	12,495	0	605	95.4
12. 公 債 費	3,735,460	3,734,084	0	1,376	100.0
13. 諸 支 出 金	1,341,726	1,274,695	50,100	16,931	95.0
14. 予 備 費	10,000	0	0	10,000	0.0
合 計	32,054,188	30,456,098	775,065	823,025	95.0

(注) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

### 3. 年度別歳入歳出決算額

歳 入

(単位:千円, %)

年度 款 別	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1. 市 税	9,851,398	30.0	△ 3.9	9,440,533	28.4	△ 4.2	9,522,041	29.9	0.9
2. 地 方 譲 与 税	309,914	0.9	△ 6.4	301,779	0.9	△ 2.6	293,941	0.9	△ 2.6
3. 利 子 割 交 付 金	41,515	0.1	1.8	36,701	0.1	△ 11.6	32,128	0.1	△ 12.5
4. 配 当 割 交 付 金	9,444	0.1	△ 23.0	11,346	0.0	20.1	13,534	0.0	19.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,538	0.0	8.9	4,540	0.0	△ 18.0	3,978	0.0	△ 12.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	730,877	2.2	5.9	729,622	2.2	△ 0.2	707,252	2.2	△ 3.1
7. ゴルフ場利用税金 交 付 金	120,296	0.4	0.2	109,112	0.3	△ 9.3	102,808	0.3	△ 5.8
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,465	0.3	△ 38.5	86,171	0.3	△ 8.8	73,282	0.2	△ 15.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	113,531	0.3	14.9	121,860	0.4	7.3	91,729	0.3	△ 24.7
10. 地 方 交 付 税	7,009,228	21.3	1.9	7,414,719	22.3	5.8	7,484,226	23.4	0.9
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,219	0.1	△ 0.1	11,855	0.0	△ 10.3	11,208	0.0	△ 5.5
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	717,757	2.2	△ 1.5	703,587	2.1	△ 2.0	685,626	2.1	△ 2.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	449,250	1.4	14.2	431,113	1.3	△ 4.0	416,999	1.3	△ 3.3
14. 国 庫 支 出 金	6,009,296	18.3	53.4	5,965,280	17.9	△ 0.7	5,133,042	16.1	△ 14.0
15. 県 支 出 金	1,713,933	5.2	15.8	2,081,720	6.3	21.5	1,965,488	6.2	△ 5.6
16. 財 産 収 入	44,474	0.1	△ 11.8	30,562	0.1	△ 31.3	85,430	0.3	179.5
17. 寄 附 金	190,066	0.6	3,348.8	13,768	0.0	△ 92.8	21,761	0.1	58.1
18. 繰 入 金	79,180	0.2	△ 23.2	34,035	0.1	△ 57.0	521,667	1.6	1,432.7
19. 繰 越 金	344,788	1.0	116.5	738,250	2.2	114.1	946,891	3.0	28.3
20. 諸 収 入	331,188	1.0	△ 24.3	365,161	1.1	10.3	387,806	1.2	6.2
21. 市 債	4,686,900	14.3	28.6	4,669,960	14.0	△ 0.4	3,443,400	10.8	△ 26.3
歳 入 合 計 (A)	32,866,257	100.0	11.4	33,301,674	100.0	1.3	31,944,237	100.0	△ 4.1
予 算 現 額 (B)	36,219,095		7.3	33,995,031		△ 6.1	32,054,188		△ 5.7
差 引 (A) - (B)	△ 3,352,838		△ 21.2	△ 693,357		△ 79.3	△ 109,951		△ 84.1
自 主 財 源	12,008,101	36.5	△ 1.0	11,757,009	35.3	△ 2.1	12,588,221	39.4	7.1
依 存 財 源	20,858,156	63.5	20.0	21,544,665	64.7	3.3	19,356,016	60.6	△ 10.2
一 般 財 源	20,641,534	62.8	3.8	21,717,906	65.2	5.2	21,685,831	67.9	△ 0.1
特 定 財 源	12,224,723	37.2	27.0	11,583,768	34.8	△ 5.2	10,258,406	32.1	△ 11.4

(注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 自主財源とは、1・12・13・16・17・18・19・20款である。それ以外のものは依存財源である。

## 歳 出

(単位:千円, %)

款 別	年 度	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
		決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率	決 算 額	構 成 比	伸 率
1. 議 会 費		253,253	0.8	△ 2.7	252,615	0.8	△ 0.3	335,583	1.1	32.8
2. 総 務 費		3,151,230	10.0	△ 8.5	3,459,018	11.0	9.8	3,193,474	10.5	△ 7.7
3. 民 生 費		10,791,787	34.3	17.2	10,897,737	34.6	1.0	11,039,146	36.2	1.3
4. 衛 生 費		4,777,851	15.2	68.5	3,066,427	9.8	△ 35.8	2,731,059	9.0	△ 10.9
5. 労 働 費		5,047	0.0	5.2	34,720	0.1	587.9	10,174	0.0	△ 70.7
6. 農 林 水 産 業 費		263,298	0.8	7.9	646,604	2.1	145.6	243,628	0.8	△ 62.3
7. 商 工 費		531,362	1.7	34.4	494,249	1.6	△ 7.0	578,220	1.9	17.0
8. 土 木 費		3,337,414	10.6	△ 7.9	3,338,054	10.6	0.0	3,658,508	12.0	9.6
9. 消 防 費		927,316	2.9	4.7	948,438	3.0	2.3	1,023,040	3.4	7.9
10. 教 育 費		2,333,700	7.4	4.9	3,783,423	12.0	62.1	2,621,992	8.6	△ 30.7
11. 災 害 復 旧 費		—	—	—	—	—	—	12,495	0.0	皆増
12. 公 債 費		4,701,974	14.9	△ 17.6	4,166,498	13.2	△ 11.4	3,734,084	12.3	△ 10.4
13. 諸 支 出 金		423,775	1.4	357.6	377,000	1.2	△ 11.0	1,274,695	4.2	238.1
歳 出 合 計 (A)		31,498,007	100.0	8.9	31,464,783	100.0	△ 0.1	30,456,098	100.0	△ 3.2
予 算 現 額 (B)		36,219,095		7.3	33,995,031		△ 6.1	32,054,188		△ 5.7
差 引 (B)－(A) (C)		4,721,088		△ 2.7	2,530,248		△ 46.4	1,598,090		△ 36.8
(C)の内訳	翌年度繰越額	3,737,031	10.3	△ 12.0	1,230,088	3.6	△ 67.1	775,065	2.4	△ 37.0
	不 用 額	984,057	2.7	62.7	1,300,160	3.8	32.1	823,025	2.6	△ 36.7

(注) 1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

#### 4. 年度別・性質別決算額

区分	年度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額(A)	構成比	
人	件	費	5,181,195	16.5	4,794,204	15.2	5,137,995	16.9
	議員委員等報酬		216,184	0.7	229,686	0.7	307,744	1.0
	三役・一般職員		4,146,035	13.2	3,999,769	12.7	3,947,943	13.0
	退職金		818,976	2.6	564,749	1.8	882,308	2.9
扶	助	費	5,425,190	17.2	6,467,160	20.5	6,507,845	21.3
公	債	費	4,701,578	14.9	4,166,157	13.2	3,733,905	12.3
	小	計	15,307,963	48.6	15,427,521	48.9	15,379,745	50.5
物	件	費	3,745,693	11.9	3,796,828	12.1	3,955,789	13.0
維	持	補修費	475,359	1.5	704,820	2.2	603,382	2.0
補	助	費等	3,307,089	10.5	2,446,947	7.8	1,771,505	5.8
	負担金		722,950	2.3	974,570	3.1	285,463	0.9
	うち一部事務組合負担金		548,413	1.7	505,228	1.6	157,995	0.5
	補助交付金		1,841,937	5.8	686,204	2.2	687,498	2.3
	その他		742,202	2.4	786,173	2.5	798,544	2.6
積	立	金	137,439	0.4	112,432	0.4	773,114	2.5
投	資	及	623,236	2.0	604,216	1.9	847,813	2.8
貸	付	金	65,877	0.2	54,849	0.2	111,708	0.4
繰	出	金	3,107,542	9.9	3,365,879	10.7	3,408,667	11.2
	小	計	11,462,235	36.4	11,085,971	35.3	11,471,978	37.7
普	通	建	4,727,809	15.0	4,951,291	15.8	3,591,880	11.8
	補	助	3,528,687	11.2	2,704,423	8.6	2,309,033	7.6
	単	独	1,050,199	3.3	2,131,363	6.8	1,104,555	3.6
	県	営	148,923	0.5	115,505	0.4	178,292	0.6
	受	託	-	-	-	-	-	-
災	害	復	-	-	-	-	12,495	0.0
	補	助	-	-	-	-	12,495	0.0
	単	独	-	-	-	-	-	-
	県	営	-	-	-	-	-	-
	小	計	4,727,809	15.0	4,951,291	15.8	3,604,375	11.8
	合	計	31,498,007	100.0	31,464,783	100.0	30,456,098	100.0

(注) 普通建設事業のうち次の交付金事業は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき単独事業費に計上

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
- ・ 米軍再編交付金事業
- ・ きめ細かな交付金事業
- ・ 住民生活に光をそそぐ交付金事業

(単位:千円, %)

(A) の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
140,050		220,872	4,777,073
3,829		42	303,873
136,221		220,830	3,590,892
			882,308
4,238,163		449,712	1,819,970
67,468	64,500	53,115	3,548,822
4,445,681	64,500	723,699	10,145,865
465,874		410,792	3,079,123
21,632		44,793	536,957
166,479	40,900	46,445	1,517,681
11,185		2,642	271,636
			157,995
142,332	40,900	28,802	475,464
12,962		15,001	770,581
		43,114	730,000
	456,300		391,513
		111,708	0
381,537		7,046	3,020,084
1,035,522	497,200	663,898	9,275,358
1,299,947	1,496,200	20,185	775,548
1,175,473	1,033,100	9,856	90,604
124,474	310,500	8,594	660,987
	152,600	1,735	23,957
—	—	—	—
7,774	3,800		921
7,774	3,800		921
—	—	—	—
—	—	—	—
1,307,721	1,500,000	20,185	776,469
6,788,924	2,061,700	1,407,782	20,197,692

(注) 次の交付金は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき一般財源に計上

- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金
- ・米軍再編交付金
- ・きめ細かな交付金
- ・住民生活に光をそそぐ交付金
- ・電源立地地域対策交付金

5. 目的別・節別決算額

目的別 節 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報酬	115,141	6,987	5,519	3,969		4,746	108	108
2. 給料	28,347	458,713	589,609	142,707		41,503	67,231	205,274
3. 職員手当等	53,478	1,158,189	254,101	74,047		18,817	35,826	105,017
4. 共済費	108,171	254,215	182,490	42,621		11,358	18,736	55,853
5. 災害補償費		3,852						
6. 恩給及び退職年金								
7. 賃金		57,574	171,605	28,953		1,671	4,341	8,002
8. 報償費	463	33,324	5,529	8,143			130	238
9. 旅費	4,372	6,625	1,253	782		64	1,267	667
10. 交際費	454	803						
11. 需用費	2,024	107,403	146,712	229,734	6,103	7,753	5,136	187,930
12. 役務費	143	39,265	14,356	8,139		617	559	6,950
13. 委託料	3,927	361,143	432,578	1,035,490		31,837	138,345	288,430
14. 使用料及び賃借料	3,799	112,780	15,752	25,558		2,138	3,409	53,499
15. 工事請負費		271,777	62,952	11,981		8,557	10,729	1,562,630
16. 原材料費		24		132		1,572		762
17. 公有財産購入費			6,343					65,556
18. 備品購入費	287	8,136	4,692	2,920		217	1,100	30,915
19. 負担金、補助及び交付金	14,977	241,817	1,221,859	123,900	4,071	112,760	181,886	184,791
20. 扶助費			6,147,788	1,213				
21. 貸付金							106,668	
22. 補償、補填及び賠償金			2,504			18		74,194
23. 償還金、利子及び割引料		63,416		3,348				
24. 投資及び出資金				358,267				
25. 積立金								
26. 寄附金								
27. 公課費		385		45				298
28. 繰出金		7,046	1,773,504	629,110			2,749	827,394
合 計	335,583	3,193,474	11,039,146	2,731,059	10,174	243,628	578,220	3,658,508

(単位:千円, %)

9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合 計	構成比	目的別
							節 別
14,218	16,824				167,620	0.6	1. 報酬
381,686	259,440				2,174,510	7.1	2. 給料
218,435	120,366				2,038,276	6.7	3. 職員手当等
102,512	80,795				856,751	2.8	4. 共済費
					3,852	0.0	5. 災害補償費
					0	0.0	6. 恩給及び退職年金
2,568	101,140				375,854	1.2	7. 賃金
8,356	9,933				66,116	0.2	8. 報償費
22,359	2,850				40,239	0.1	9. 旅費
9	50				1,316	0.0	10. 交際費
37,872	340,013		3		1,070,683	3.5	11. 需用費
12,037	28,559		16		110,641	0.4	12. 役務費
19,734	526,865		26		2,838,375	9.3	13. 委託料
5,411	50,355		134		272,835	0.9	14. 使用料及び賃借料
98,460	872,949	12,495			2,912,530	9.6	15. 工事請負費
					2,490	0.0	16. 原材料費
22,000					93,899	0.3	17. 公有財産購入費
19,597	89,899				157,763	0.5	18. 備品購入費
56,102	65,935				2,208,098	7.2	19. 負担金、補助及び交付金
	50,762				6,199,763	20.4	20. 扶助費
	5,040				111,708	0.4	21. 貸付金
38					76,754	0.3	22. 補償、補填及び賠償金
			3,733,905		3,800,669	12.5	23. 償還金、利子及び割引料
				456,300	814,567	2.7	24. 投資及び出資金
				773,114	773,114	2.5	25. 積立金
					0	0.0	26. 寄附金
1,646	217				2,591	0.0	27. 公課費
				45,281	3,285,084	10.8	28. 繰出金
1,023,040	2,621,992	12,495	3,734,084	1,274,695	30,456,098	100.0	合 計

6. 科目別決算の内容(歳入)

1款 市 税

・市税の推移

(単位:千円, %)

年 度		平成21年度			平成22年度			平成23年度			
		決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率	決算額	伸 率	収納率	
普 通 税	市 民 税	3,952,757	△ 8.1	86.0	3,491,655	△ 11.7	85.4	3,598,419	3.1	85.8	
	内 訳	個 人 分	3,279,524	△ 2.4	85.1	2,908,740	△ 11.3	84.0	2,950,904	1.5	84.3
		法 人 分	673,233	△ 28.5	91.0	582,915	△ 13.4	93.2	647,515	11.1	93.4
	固 定 資 産 税	4,407,462	△ 0.4	73.9	4,404,654	△ 0.1	73.3	4,322,108	△ 1.9	72.7	
	内 訳	純固定資産税	4,369,094	△ 0.4	73.8	4,368,293	△ 0.0	73.1	4,317,767	△ 1.2	72.7
		交付金・納付金	38,368	△ 5.8	100.0	36,361	△ 5.2	100.0	4,341	△ 88.1	100.0
	軽 自 動 車 税	137,021	3.7	85.2	141,874	3.5	85.3	144,275	1.7	85.5	
	市 た ば こ 税	532,480	△ 3.0	100.0	557,914	4.8	100.0	630,031	12.9	100.0	
	小 計	9,029,720	△ 4.0	80.3	8,596,097	△ 4.8	79.4	8,694,833	1.1	79.5	
	目 的 税	入 湯 税	248,764	△ 1.9	90.9	265,408	6.7	90.5	258,757	△ 2.5	94.3
都 市 計 画 税		572,914	△ 2.2	70.5	579,028	1.1	70.0	568,451	△ 1.8	69.3	
小 計		821,678	△ 2.1	76.8	844,436	2.8	75.3	827,208	△ 2.0	75.6	
合 計		9,851,398	△ 3.9	79.9	9,440,533	△ 4.2	79.1	9,522,041	0.9	79.2	
内 訳	現 年 課 税 分	9,621,493	△ 4.6	94.5	9,101,923	△ 5.4	94.6	9,255,312	1.7	94.9	
	滞 納 繰 越 分	229,905	38.8	10.7	338,610	47.3	14.6	266,729	△ 21.2	11.7	

・納税義務者の推移

(単位:人)

区 分 \ 年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
個 人 市 民 税		38,202	36,864	36,746
法 人 市 民 税		1,895	1,911	1,940
固 定 資 産 税		33,579	33,413	33,260
軽 自 動 車 税		20,138	20,534	20,667
都 市 計 画 税		32,844	32,682	32,544
入 湯 税		65	63	64

・個人市民税の所得種類別賦課の推移

(単位:円)

区 分 \ 年 度		平成21年度 (税率6%)	平成22年度 (税率6%)	平成23年度 (税率6%)
給 与 所 得 者		100,335	88,451	86,978
営 業 所 得 者		112,976	103,247	108,012
農 業 所 得 者		81,622	66,966	54,931
そ の 他 所 得 者		60,662	46,070	48,365
平 均		95,362	83,591	81,069

(注) 各年度調定税額を納税者数で除した1人当り平均税額である。

・法人市民税の年度別調定額(最終)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度
現 年	法 人 税 割 額	486,539	380,040	461,420
	均 等 割 額	179,025	188,236	193,812
	計	665,564	568,276	655,232
滞 納 繰 越 額		74,417	56,930	37,742
合 計		739,981	625,206	692,974

・固定資産税の単位当り(m<sup>2</sup>)価格

(単位:円)

年 度 区 分		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		平均価格	最高価格	平均価格	最高価格	平均価格	最高価格
土 地 建 物	一 般 田	111.04	158	111.05	158	111.06	158
	一 般 畑	50.53	79	50.54	79	50.55	80
	宅 地	13,404	55,289	12,756	51,291	12,246	48,492
	一 般 山 林	17.92	38	17.93	38	17.93	38
	木 造	13,907		14,257		14,596	
木 造 以 外	38,648		38,720		38,911		

・軽自動車年度別台数調

(単位:台)

年 度 区 分		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
		課 税	非課税 免 除	課 税	非課税 免 除	課 税	非課税 免 除	
原 動 機 付 自 転 車	第 一 種 (50cc以下)	2,502	19	2,410	13	2,327	11	
	第 二 種 (乙) (51~90cc)	216	2	207	2	201	3	
	第 二 種 (甲) (91~125cc)	93	0	107	0	126	0	
	ミ ニ カ ー	3	0	4	0	3	0	
	小 計	2,814	21	2,728	15	2,657	14	
軽 自 動 車	二 輪 車 (126~250cc)	698	0	712	0	684	0	
	三 輪 車	0	0	0	0	0	0	
	四 乗 用 車 物	營 業 用	0	0	0	0	0	0
		自 家 用	14,520	174	15,105	176	15,485	184
		營 業 用	96	0	90	0	89	0
小 計	22,158	241	22,657	235	22,844	236		
小 型 特 殊 車	農 耕 用	96	0	111	0	118	0	
	そ の 他	268	8	262	10	266	10	
	小 計	364	8	373	10	384	10	
二輪の小型自動車 (251cc~)		714	0	751	0	769	0	
合 計		26,050	270	26,509	260	26,654	260	

・たばこ税課税標準数量及び調定額

区 分		年 度		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
課税標準数量(千本)		163,229	151,324	139,075
税率 (円/千本)	旧3級品以外	3,298	3月～9月 3,298 10月～2月 4,618	4,618
	旧3級品	1,564	3月～9月 1,564 10月～2月 2,190	2,190
税 額 ( 千 円 )		536,421	561,607	632,935
返還控除額(千円)		3,941	4,693	2,904
調定額(千円)		532,480	556,914	630,031

・都市計画税の課税標準額等

(単位:千円)

区 分		年 度		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
土 地	決定価格	213,445,066	204,713,004	197,163,903
	課税標準額	125,500,802	120,855,466	116,953,099
建 物	決定価格	183,061,441	185,162,331	186,537,628
	課税標準額	182,883,736	184,910,252	186,285,573
計	決定価格	396,506,507	389,875,335	383,701,531
	課税標準額	308,384,538	305,765,718	303,220,672

・入湯税の地区別利用人員(課税分)

(単位:人)

区 分		年 度		
		平成21年度	平成22年度	平成23年度
山 代	旅 館	785,321	798,074	765,034
	保養所・その他	20,029	21,753	21,940
片 山 津	旅 館	436,653	424,261	420,957
	保養所・その他	30,400	30,050	29,779
山 中	旅 館	468,817	496,674	448,201
	保養所・その他	21,944	20,100	20,102
そ の 他	旅 館	32,413	32,920	36,983
	保養所・その他	3,387	3,073	2,710
計	旅 館	1,723,204	1,751,929	1,671,175
	保養所・その他	75,760	74,976	74,531

・目的税の使途の状況

都市計画税の使途について

- ・都市計画税は地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。
- ・平成23年度の加賀市の都市計画税の使途は下記のとおりです。

(単位:千円)

都市計画税の主な充当対象事業	事業費	都市計画税充当額	都市計画税総額に占める割合
街路整備事業 まちづくり交付金事業 加美谷線整備事業 都市環境改善事業	1,026,024	46,672	8.2%
下水道整備事業 公共・流域下水道整備事業	559,399	3,024	0.5%
土地区画整理事業 橋立地区土地区画整理事業	12,606	2,906	0.5%
市債償還金 街路・公園整備事業市債償還金 公共・流域下水道整備事業市債償還金 土地区画整理事業市債償還金	1,712,033	515,849	90.8%
合計	3,310,062	568,451	100.0%

入湯税の使途について

- ・入湯税は地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てています。
- ・平成23年度の加賀市の入湯税の使途は下記のとおりです。

(単位:千円)

入湯税の主な充当対象事業	事業費	入湯税充当金額	入湯税総額に占める割合
環境衛生施設の整備 環境美化センター維持補修	174,580	45,429	17.6%
鉱泉源の保護管理施設 鉱泉源保護施設整備助成事業	2,280	2,280	0.9%
消防施設等の整備 消防車両整備事業 消火栓修繕負担金 消防庁舎整備事業	187,080	40,387	15.6%
観光施設の整備 ゆけむり健康村維持補修 菊の湯施設維持補修 まちづくり交付金事業 総湯建設事業市債償還金	1,062,934	85,488	33.0%
観光振興事業 観光振興団体活動助成事業 コンベンション誘致推進助成事業 観光地活性化推進事業 観光振興推進事業 観光宣伝事業	125,433	85,173	32.9%
合計	1,552,307	258,757	100.0%

2款 地方譲与税・3款 利子割交付金・4款 配当割交付金・5款 株式等譲渡所得割交付金  
 6款 地方消費税交付金・7款 ゴルフ場利用税交付金・8款 自動車取得税交付金  
 9款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
地 方 譲 与 税		309,914	△ 6.4	301,779	△ 2.6	293,941	△ 2.6
地 方 揮 発 油		50,027	皆増	88,818	78	81,755	△ 8.0
自 動 車 重 量		225,538	△ 10.0	212,961	△ 5.6	212,186	△ 0.4
地 方 道 路		34,349	△ 57.3	0	皆減	—	—
利 子 割 交 付 金		41,515	1.8	36,701	△ 11.6	32,128	△ 12.5
配 当 割 交 付 金		9,444	△ 23.0	11,346	20.1	13,534	19.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,538	8.9	4,540	△ 18.0	3,978	△ 12.4
地 方 消 費 税 交 付 金		730,877	5.9	729,622	△ 0.2	707,252	△ 3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		120,296	0.2	109,112	△ 9.3	102,808	△ 5.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金		94,465	△ 38.5	86,171	△ 8.8	73,282	△ 15.0
地 方 特 例 交 付 金		113,531	14.9	121,860	7.3	91,729	△ 24.7

○ 地方譲与税

道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に名称が改められています。ただし、平成21年度においては、地方道路税として収入された額は地方道路譲与税として譲与されています。

・ 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税法の規定により、地方揮発油税収入額の42/100を、各市町村の管理する「市町村道の延長及び面積」のあん分により譲与されるものです。

・ 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税収入額の1/3を、各市町村の管理する「市町村道の延長及び面積」のあん分により譲与されるものです。

・ 地方道路譲与税

旧地方道路譲与税法の規定により、地方道路税収入額の42/100を、各市町村の管理する「市町村道の延長及び面積」のあん分により譲与されるものです。(平成21年度をもって廃止)

○ 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定により、県に納入された利子課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町村に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定により、県に納入された法人から受ける利益の配当に対する配当課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町村に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定により、県に納入された株式等譲渡所得課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町村に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○ 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定により、県に納付された地方消費税額の1/2を、各市町村の人口及び従業者数のあん分により交付されるものです。

○ ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定により、県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10が、ゴルフ場所在の市町村に対して交付されるものです。

○ 自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定により、県に納付された自動車取得税額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の7/10を市町村の管理する各市町村道の延長及び面積のあん分により交付されるものです。

○ 地方特例交付金

(児童手当特例交付金及び子ども手当特例交付金)平成18年度、平成19年度における児童手当の制度拡充及び平成22年度における子ども手当の創設に伴い、各地方公共団体の対象児童数及び子ども数を基礎として交付されるものです。

(減収補てん特例交付金)個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の補てんのために交付されるものです。

10款 地方交付税

(単位:千円)

年度	区分	普通交付税			決算額	特別交付税 決算額	決算額 合計	単年度 財政力 指数	
		基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額					
21	一本算定	14,174,178	8,528,794	5,645,384	6,155,874	853,354	7,009,228	0.602	
	合併 算定替	(旧加賀市)	11,869,119	7,582,833					4,286,286
		(旧山中町)	2,831,976	949,167					1,882,809
		計	14,701,095	8,532,000					6,169,095
22	一本算定	13,978,251	7,984,037	5,994,214	6,502,382	912,337	7,414,719	0.573	
	合併 算定替	(旧加賀市)	11,733,707	7,087,007					4,646,700
		(旧山中町)	2,756,232	900,550					1,855,682
		計	14,489,939	7,987,557					6,502,382
23	一本算定	13,816,357	7,852,755	5,963,602	6,620,937	863,289	7,484,226	0.568	
	合併 算定替	(旧加賀市)	11,526,701	6,973,148					4,553,553
		(旧山中町)	2,950,326	882,942					2,067,384
		計	14,477,027	7,856,090					6,620,937

(注1) 交付基準額は、前年度精算分を含む額である。

(注2) 決算額は交付基準額に調整率(国の普通交付税総額と各団体の交付額合計を合わせるための率)を乗じた額である。

・地方交付税制度について

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点から、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源は地域によってばらつきがあり、多くの地方公共団体が、税収だけでは必要な財源を確保できません。

そこで、本来地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体に再配分しています。地方交付税の用途は、税と同様、それぞれの地方公共団体が自由に決定することができます。地方交付税の総額は、国の所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の法律に基づいた一定割合を基本に、その年の地方公共団体全体の収支見通し(地方財政計画)に基づいて決定されており、その総額を94:6の割合で普通交付税と特別交付税とに分けて交付しています。

個々の地方公共団体の普通交付税の額は、基準財政需要額(人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要)から、基準財政収入額(標準的な税収等見込み額の一定割合)を除いた額をもとに決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を下回る団体は不交付団体と呼ばれ、普通交付税は交付されません。

・一本算定と合併算定替について

市町村合併が行われた場合、スケールメリットにより様々な経費の削減が可能になりますが、合併後直ちに効果が出てこないものもあります。したがって合併直後から一つの市として、スケールメリットを前提に普通交付税が算定(一本算定)されると、合併前の各団体に交付されていた普通交付税の合計額よりも新市における交付額のほうが少なくなり、合併後の新市の財政運営に支障が生じることになります。

このようなことを防ぐために、法律により「合併算定替」の制度が設けられており、合併年度とそれに続く一定期間(加賀市の場合は10年)は、合併前の市町村がそのまま存在しているものとみなして算定(合併算定替)した普通交付税額の合計を保障し、その一定期間後に続く5年度間で保障額を段階的に縮減し、本来の交付税額に合わせていくことになっています。

・特別交付税について

普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要(地震、台風等自然災害による被害など)に対して交付されます。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
交通安全対策特別交付金	13,219	△ 0.1	11,855	△ 10.3	11,208	△ 5.5

交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって、交通安全施設の設置に要する経費に充てるため、各市町村の交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものです。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	
分担金	総務費分担金	0	皆減	-	-	-	-
	農林水産業費分担金	1,012	3.6	682	△ 32.6	1,175	72.3
	小 計	1,012	1.6	682	△ 32.6	1,175	72.3
負担金	総務費負担金	0	皆減	-	-	-	-
	民生費負担金	716,745	△ 1.3	702,905	△ 1.9	684,451	△ 2.6
	小 計	716,745	△ 1.5	702,905	△ 1.9	684,451	△ 2.6
合 計	717,757	△ 1.5	703,587	△ 2.0	685,626	△ 2.6	

13款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

区 分	年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
使 用 料	市民会館使用料	957	△ 54.3	1,271	32.8	1,123	△ 11.6
	斎場使用料	6,619	0.5	7,246	9.5	1,236	△ 82.9
	墓地使用料	4,620	26.2	4,500	△ 2.6	3,000	△ 33.3
	道路占用料	29,401	△ 1.3	29,653	0.9	29,806	0.5
	公営住宅 使用料	62,589	1.4	64,936	3.7	64,529	△ 0.6
	加賀温泉駅前駐車場 使用料	7,849	△ 18.8	7,418	△ 5.5	7,391	△ 0.4
	幼稚園使用料	1,708	△ 27.8	1,666	△ 2.5	863	△ 48.2
	石川県九谷焼 美術館使用料	7,920	0.6	7,257	△ 8.4	6,893	△ 5.0
	北前船の里資料館 使用料	5,293	△ 0.9	4,008	△ 24.3	3,978	△ 0.7
	山中温泉文化会館 使用料	2,120	16.2	1,429	△ 32.6	1,636	14.5
	その他使用料	14,678	0.2	11,819	△ 19.5	11,164	△ 5.5
	ゆけむり健康村 利用料	(80,526)	1.2	(79,017)	△ 1.9	(76,290)	△ 3.5
	山中座利用料金	(1,670)	25.6	(1,619)	△ 3.1	(1,416)	△ 12.5
	山中温泉芭蕉の館 利用料金	(2,200)	24.3	(2,187)	△ 0.6	(1,498)	△ 31.5
	いきいきランドか 利用料金	(13,055)	△ 6.2	(11,124)	△ 14.8	(11,269)	1.3
	鴨池観察館 利用料金	(1,936)	7.1	(1,494)	△ 22.8	(1,499)	0.3
	セミナーハウス あいりす利用料金	(17,120)	17.7	(13,302)	△ 22.3	(13,157)	△ 1.1
	文化会館 利用料金	(14,256)	4.6	(13,980)	△ 1.9	(13,438)	△ 3.9
	中谷宇吉郎雪の 科学館利用料金	7,930	△ 9.4	(7,384)	△ 6.9	(8,087)	9.5
	加賀市美術館 利用料金	(2,602)	△ 11.6	(3,791)	45.7	(3,904)	3.0
加賀市九谷焼窯 展示館利用料金	(2,564)	7.4	(2,650)	3.4	(2,554)	△ 3.6	
魯山人寓居跡いろ 草庵利用料金	(8,238)	△ 2.6	(7,062)	△ 14.3	(6,674)	△ 5.5	
深田久弥山の文化 館利用料金	(934)	7.4	(741)	△ 20.7	(654)	△ 11.7	
体育施設 利用料金	(17,463)	3.8	(16,950)	△ 2.9	(16,006)	△ 5.6	
小 計	151,684	△ 1.7	141,203	△ 6.9	131,619	△ 6.8	
手 数 料	戸籍・住民基本 台帳手数料	31,464	△ 4.7	31,570	0.3	30,265	△ 4.1
	清掃手数料	252,215	32.1	245,847	△ 2.5	243,194	△ 1.1
	建築手数料	5,520	△ 7.7	4,312	△ 21.9	3,945	△ 8.5
	その他手数料	8,367	△ 8.2	8,181	△ 2.2	7,976	△ 2.5
	小 計	297,566	24.5	289,910	△ 2.6	285,380	△ 1.6
合 計	449,250	14.2	431,113	△ 4.0	416,999	△ 3.3	

※1 ( )内数値は、指定管理を委託している施設のうち、個人利用料金を徴収している施設の利用料金収入を示しており、小計、合計ともに算入していない。

※2 表中の公営住宅使用料には公営住宅敷占用料が含まれる。

※3 中谷宇吉郎雪の科学館の平成21年度数値は使用料、平成22年度以後の数値は利用料金を示す。

14款 国庫支出金

(単位:千円, %)

区 分		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
国庫負担金	社会福祉費	504,115	15.7	529,488	5.0	533,782	0.8
	児童福祉費	760,837	3.4	1,473,796	93.7	1,499,182	1.7
	生活保護費	1,129,332	11.0	1,214,060	7.5	1,428,108	17.6
	災害復旧費	-	-	-	-	7,774	皆増
	生活支援給付金	1,855	63.4	3,129	68.7	3,574	14.2
	消 防 費	-	-	-	-	3,154	皆増
	小 計	2,396,139	9.4	3,220,473	34.4	3,475,574	7.9
国庫補助金	総務管理費	81,047	△ 6.9	64,868	△ 20.0	69,680	7.4
	児童福祉費	87,233	62.0	44,376	△ 49.1	52,508	18.3
	社会福祉費	64,981	△ 53.5	31,807	△ 51.1	56,558	77.8
	生活保護費	3,022	5.9	6,536	116.3	3,328	△ 49.1
	定額給付金給付費	1,173,145	13,701.7	0	皆減	-	-
	保健衛生費	8,952	皆増	3,440	△ 61.6	5,819	69.2
	環境衛生費	652,422	1,984.7	46,013	△ 93.0	4,785	△ 89.6
	農林水産業費	7,892	13,745.6	19	△ 99.8	18	△ 5.3
	道路橋梁費	163,225	27.0	130,342	△ 20.2	114,341	△ 12.3
	都市計画費	376,855	△ 45.6	155,530	△ 58.7	85,282	△ 45.2
	住 宅 費	18,737	△ 50.6	7,139	△ 61.9	0	皆減
	消 防 費	0	皆減	10,703	皆増	626	△ 94.2
	小 学 校 費	188,019	21.3	693,205	268.7	255,105	△ 63.2
	中 学 校 費	126,702	4,261.5	168,652	33.1	133,328	△ 20.9
	幼 稚 園 費	1,112	43.9	1,015	△ 8.7	977	△ 3.7
	社会教育費	4,853	169.6	12,982	167.5	16,942	30.5
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	69,205	△ 4.6	71,299	3.0	98,074	37.6
	再編交付金	61,209	△ 76.4	121,518	98.5	121,518	0.0
	社会資本整備総合交付金	-	-	222,961	皆増	533,979	139.5
	地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	5,534	△ 57.9	0	皆減	-	-
	地域活性化・生活対策臨時交付金	209,175	8,916.2	0	皆減	-	-
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	276,444	皆増	95,493	△ 65.5	0	皆減
	地域活性化・公共投資臨時交付金	2,162	皆増	563,064	25,943.7	0	皆減
地域活性化・きめ細かな臨時交付金	625	皆増	233,929	37,328.6	0	皆減	
きめ細かな交付金	-	-	20,698	皆増	61,253	195.9	
住民生活に光をそそぐ交付金	-	-	12,615	皆増	25,743	104.1	
小 計	3,582,551	111.9	2,718,204	△ 24.1	1,639,864	△ 39.7	
国庫委託金	30,606	△ 13.0	26,603	△ 13.1	17,604	△ 33.8	
合 計	6,009,296	53.4	5,965,280	△ 0.7	5,133,042	△ 14.0	

15款 県支出金

(単位:千円, %)

区 分		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
県 負 担 金	社 会 福 祉 費	417,322	6.1	466,814	11.9	468,790	0.4
	児 童 福 祉 費	359,543	3.6	373,650	3.9	355,396	△ 4.9
	生 活 保 護 費	14,016	△ 16.7	11,285	△ 19.5	7,954	△ 29.5
	後 期 高 齢 者 医 療 費	121,664	5.3	126,242	3.8	129,528	2.6
	そ の 他	2,971	△ 0.2	2,993	0.7	3,997	33.5
	小 計	915,516	4.5	980,984	7.2	965,665	△ 1.6
県 補 助 金	総 務 管 理 費	81,093	3121.8	138,709	71.1	181,482	30.8
	社 会 福 祉 費	150,414	4.9	294,288	95.7	293,123	△ 0.4
	児 童 福 祉 費	187,877	49.6	239,900	27.7	201,455	△ 16.0
	保 健 衛 生 費	17,181	2946.3	30,704	78.7	55,874	82.0
	環 境 衛 生 費	17,987	皆 増	230	△ 98.7	9,498	4029.6
	農 業 費	12,131	△ 28.7	66,652	449.4	17,904	△ 73.1
	林 業 費	15,110	△ 14.7	22,834	51.1	15,257	△ 33.2
	商 工 費	12,280	△ 0.7	12,220	△ 0.5	12,220	0.0
	都 市 計 画 費	2,944	△ 26.8	143	△ 95.1	135	△ 5.6
	社 会 教 育 費	3,217	45.0	4,954	54.0	4,342	△ 12.4
	電 源 立 地 地 域 対 策 交 付 金	4,228	△ 1.8	4,500	6.4	4,400	△ 2.2
	公 債 費	69,058	△ 3.7	68,002	△ 1.5	67,143	△ 1.3
	そ の 他	3,453	16.3	2,818	△ 18.4	1,820	△ 35.4
	小 計	576,973	42.7	885,954	53.6	864,653	△ 2.4
県 委 託 金	徴 税 費	148,013	△ 21.2	129,537	△ 12.5	117,357	△ 9.4
	選 挙 費	59,659	50890.6	36,439	△ 38.9	86	△ 99.8
	統 計 調 査 費	9,994	29.2	30,397	204.2	4,201	△ 86.2
	そ の 他	3,778	△ 2.6	18,409	387.3	13,526	△ 26.5
	小 計	221,444	11.0	214,782	△ 3.0	135,170	△ 37.1
合 計		1,713,933	15.8	2,081,720	21.5	1,965,488	△ 5.6

16款 財産収入・17款 寄附金・18款 繰入金

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
16 款	財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	21,295	△ 20.1	15,288	△ 28.2	13,154	△ 14.0
		財 産 売 払 収 入	23,179	△ 2.5	15,274	△ 34.1	72,276	373.2
		計	44,474	△ 11.8	30,562	△ 31.3	85,430	179.5
17 款	寄 附 金	総 務 費	66	2,100.0	1	△ 98.5	0	皆 減
		民 生 費	1,442	116.5	502	△ 65.2	370	△ 26.3
		農 林 水 産 業 費	1,540	皆 増	1,617	5.0	3,750	131.9
		商 工 費	67,988	皆 増	0	皆 減	7,500	皆 増
		土 木 費	95,437	33,037.9	592	△ 99.4	784	32.4
		教 育 費	10,000	3,233.3	150	△ 98.5	250	66.7
		水と森のふるさと資金寄附金	460	△ 79.6	746	62.2	517	△ 30.7
		そ の 他	13,133	556.7	10,160	△ 22.6	8,590	△ 15.5
計	190,066	3,348.9	13,768	△ 92.8	21,761	58.1		
18 款	繰 入 金	財 政 調 整 基 金	-	-	-	-	497,349	皆 増
		国 際 交 流 基 金	1,837	6.7	1,760	△ 4.2	1,138	△ 35.3
		農 林 業 活 性 化 基 金	61	△ 49.6	25	△ 59.0	15	△ 40.0
		九 谷 焼 技 能 後 継 者 育 成 基 金	250	0.0	200	△ 20.0	100	△ 50.0
		三 森 良 二 郎 奨 学 基 金	5,040	0.0	4,800	△ 4.8	4,800	0.0
		奨 学 基 金	720	166.7	840	16.7	840	0.0
		山 中 温 泉 地 域 振 興 基 金	5,697	△ 52.4	7,929	39.2	7,049	△ 11.1
		山 中 温 泉 医 療 セ ン タ ー 事 業 基 金	62,451	△ 21.6	3,500	△ 94.4	0	皆 減
		ま ち づ くり 振 興 基 金	2,764	10.6	11,911	330.9	7,390	△ 38.0
		環 境 基 金	300	皆 増	300	0.0	400	33.3
		山 中 伝 統 漆 器 後 継 者 育 成 基 金	-	-	-	-	600	皆 増
		産 業 人 材 育 成 基 金	-	-	2,100	皆 増	1,986	△ 5.4
		老 人 保 健 特 別 会 計	18	△ 96.9	637	3,438.9	0	皆 減
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	42	皆 増	33	△ 21.4	0	皆 減
		山 中 温 泉 財 産 区 特 別 会 計	0	皆 減	-	-	-	-
計	79,180	△ 23.2	34,035	△ 57.0	521,667	1,432.7		

19款 繰越金・20款 諸収入

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
			決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
19 款	繰 越 金	純 繰 越 金	218,216	326.9	617,781	183.1	883,569	43.0
		繰越明許費繰越金	126,572	17.0	120,469	△ 4.8	56,596	△ 53.0
		事故繰越繰越金	-	-	-	-	6,726	皆 増
		計	344,788	116.5	738,250	114.1	946,891	28.3
20 款	諸 収 入	延 滞 金	4,543	109.1	17,925	294.6	18,412	2.7
		市 預 金 利 子	5,216	△ 30.8	1,557	△ 70.2	1,044	△ 33.0
		公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	47,077	△ 56.7	0	皆 減	-	-
		貸 付 金 元 利 収 入	73,082	△ 10.0	62,583	△ 14.4	118,740	89.7
		受 託 事 業 収 入	26,017	△ 22.3	996	△ 96.2	832	△ 16.5
		雑 入	175,253	△ 14.2	282,100	61.0	248,778	△ 11.8
		計	331,188	△ 24.3	365,161	10.3	387,806	6.2

## 21款市債

### ①平成23年度市債借入状況

(単位:千円)

区 分	市債借入金額	借 入 先 別 内 訳							
		財政融資 資金	日本郵政	地方公共団体 金融機構	共済組合等	市有物件 災害共済会	市町村 振興協会	石川 県	その 他の 金融 機関
普 通 債	1,985,900	238,200		23,700			150,000		1,574,000
総 務									
民 生									
衛 生									
労 働									
農 林 水 産	10,900	10,900							
商 工									
土 木	145,200	77,000		10,200					58,000
消 防	9,500								9,500
教 育	108,800	108,800							
辺 地 対 策	18,500	18,500							
過 疎 対 策	68,900	23,000							45,900
合 併 特 例	1,610,600						150,000		1,460,600
緊急防災・減災	13,500			13,500					
災 害 復 旧 債	3,800	3,800							
公 営 企 業 出 資 債	7,500	7,500							
減 収 補 て ん 債									
臨 時 財 政 対 策 債	1,381,700	638,000		743,700					
退 職 手 当 債									
借 換 債	64,500								64,500
合 計	3,443,400	887,500		767,400			150,000		1,638,500

### ②平成23年度市債現在高調

(単位:千円)

区 分	現 在 高	借 入 先 別 内 訳							
		財政融資 資金	日本郵政	地方公共団体 金融機構	共済組合等	市有物件 災害共済会	市町村 振興協会	石川 県	その 他の 金融 機関
普 通 債	22,523,569	3,602,216	1,654,556	2,898,942	4,000	35,200	1,072,917	14,500	13,241,238
総 務	226,304					15,776			210,528
民 生	186,061	42,768					5,933		137,360
衛 生	732,476	349,664							382,812
労 働									
農 林 水 産	1,192,985	571,604	165,955	314,236				7,840	133,350
商 工	534,438				4,000	7,130	91,667		431,641
土 木	5,576,073	1,430,293	581,016	2,571,206			103,233	6,660	883,665
消 防	136,568	70,948				8,428			57,192
教 育	2,174,529	509,958	737,418			3,866	41,667		881,620
辺 地 対 策	144,207	137,854	6,353						
過 疎 対 策	738,441	489,127	163,814						85,500
合 併 推 進	55,530								55,530
合 併 特 例	10,812,457						830,417		9,982,040
緊急防災・減災	13,500			13,500					
災 害 復 旧 債	42,472	42,472							
公 営 企 業 出 資 債	2,150,368	902,557		1,168,050					79,761
減 収 補 て ん 債	78,939								78,939
減 税 補 て ん 債	1,119,243	790,360	328,883						
臨 時 税 収 補 て ん 債	192,734	192,734							
臨 時 財 政 対 策 債	9,821,044	6,946,469		1,964,000					910,575
退 職 手 当 債	1,896,360								1,896,360
市町村合併特例交付金事業債	162,500							162,500	
合 計	37,987,229	12,476,808	1,983,439	6,030,992	4,000	35,200	1,072,917	177,000	16,206,873

③市債借入額の推移

(単位:千円, %)

年度 区分	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度		
	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対 構 成 比	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対 構 成 比	決 算 額	伸 率	歳入歳出 総対 構 成 比
当 年 度 中 借 入 額	(2,998,240)			(3,549,785)			(2,687,435)		
	4,686,900	28.6	14.3	4,669,960	△ 0.4	14.0	3,443,400	△ 26.3	10.8
一 般 事 業 債 等	90,400	△ 34.1	1.9	401,200	343.8	8.6	299,200	△ 25.4	8.7
辺 地 対 策 事 業 債	3,600	△ 37.9	0.1	15,500	330.6	0.3	18,500	19.4	0.5
過 疎 対 策 事 業 債	71,900	△ 24.2	1.5	53,100	△ 26.1	1.1	68,900	29.8	2.0
合 併 特 例 債	2,693,700	166.7	57.5	2,484,000	△ 7.8	53.2	1,610,600	△ 35.2	46.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,036,000	55.2	22.1	1,681,300	62.3	36.0	1,381,700	△ 17.8	40.1
退 職 手 当 債	514,000	△ 28.5	11.0	0	皆減	0.0	-	-	-
借 換 債	277,300	△ 72.6	5.9	34,860	△ 87.4	0.8	64,500	85.0	1.9
当 年 度 中 元 利 償 還 額	(2,425,791)			(2,294,385)			(2,201,552)		
	4,701,578	△ 17.5	14.9	4,166,157	△ 11.4	13.2	3,733,905	△ 10.4	12.3
元 金 償 還 額	(1,951,050)			(1,946,389)			(1,808,993)		
	4,086,022	△ 18.5	86.9	3,600,053	△ 11.9	86.4	3,185,156	△ 11.5	86.4
利 子 償 還 額	(474,741)			(347,996)			(392,559)		
	615,556	△ 10.3	13.1	566,104	△ 8.0	13.6	548,749	△ 3.1	13.6
当 年 度 末 在 高	(23,183,668)			(24,787,064)			(25,665,506)		
	36,659,078	1.7		37,728,985	2.9		37,987,229	0.7	

注1 当年度中借入額の内訳(一般事業債等から借換債)の構成比は当年度中借入額に対する数値であり、当年度中元利償還額の内訳(元金償還額、利子償還額)の構成比は当年度中元利償還額に対する数値です。

注2 ( )内数字は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定に係る普通交付税措置額で内数です。

【主な市債の内容説明】

区 分	内 容	充当率又は発行可能額	交付税措置率
辺地対策事業債	辺地地域を有する市町村が「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。	100%	80%
過疎対策事業債	過疎地域を有する市町村が「過疎地域自立促進特別法」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。 なお平成22年度より対象が拡大され、ソフト事業にも充当することが可能となっています。	100%	70%
合併特例債	「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づき合併した市町村が、同法に規定する計画に基づいて実施する公共施設等の整備や基金の積み立てに充当することが可能な市債です。 合併年度とこれに続く10年間に限り起債が可能となっていました が、平成24年度の法改正に伴い、計画の変更により、合併年度とこれに続く15年間について起債が可能となりました。	95%	70%
		100% (※注1)	
臨時財政対策債	従来、国が地方公共団体に普通交付税を交付する際には、財源となる法定5税分が不足する場合は、国が借入を行うことで財源を補てんし、普通交付税の総額を確保してきました。 しかしながら、平成13年度以降は国の借入残高が大きくなってきたこと等から、普通交付税交付の際に財源が不足する場合、地方公共団体が直接、臨時財政対策債として借入を行うという制度に改められています。 臨時財政対策債は市債(借金)に含まれますが、使途が自由な一般財源であること。また、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置されることから、実質的な交付税に位置づけられています。	地方財政法の規定に基づき、適正な財政運営に必要とされる財源として算出される額(※注2)	100%
退職手当債	地方公共団体職員の退職手当の支払いに充てる市債です。 従来は勸奨退職分のみについて充当可能でしたが、団塊世代の大量定年退職への対処として、平成18年度からの10年間について発行条件が緩和され、定年退職分についても充当することが可能となっています。	当該年度の退職手当額のうち著しく過大である部分について、将来の人件費削減により償還財源が確保できると認められる範囲の額	なし
借 換 債	市債の償還期間は、整備を行った施設の耐用年数に基づいて定めませんが、借入先の融資条件によっては償還期間を満たさずに満期が到来する場合があります。借換債は、このような場合等において一旦の返済の財源として発行する市債であり、当初の償還期間の範囲内で再度、借入を行うこととなります。 なお、平成19年度から平成21年度までの3年間については「公的資金補償金免除繰上償還」として、過去に高利率で借入を行った政府系資金の繰上償還が認められており、この財源として借換債を発行しています。	借換えを行う額	市債の種類により異なる

※注1 公営企業会計のうち、上水道、下水道、病院への出資金については充当率は100%です。

※注2 従来は市町村の人口を基礎とした方式(人口基礎方式)で算出されていましたが、平成22年度より財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から発行可能額の算出方式の見直しを行い、「人口基礎方式」に加えて、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して算出する方式(財源不足額基礎方式)が導入されています。

今後の臨時財政対策債発行可能額の算出方法としては、段階的に「人口基礎方式」が縮小され、平成25年度には「財源不足額基礎方式」へ完全移行することとなっています。



2款 総務費

担当課(局):秘書課、総務課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
2.1.1 一般管理費	538,853	7,015	—	—	545,868	519,361	—	95.1%
								26,507

【決算の状況】

1. 表彰者等選考審査委員会費	84							(秘書課)
(1) 委員報酬費(委員7人 会議開催2回)					84			
2. 特別職報酬等審議会費	126							(総務課)
(1) 委員報酬費(委員7人 会議開催3回)					126			
3. 特別職職員費(2人)	30,446							
(1) 特別職給与費					30,446			
4. 職員費	449,591							
(1) 職員給与費(一般職員 47人)					431,195			
(2) 臨時職員給与費(4人)					18,396			
5. 一般管理事務費	39,114							
(1) 交際費					803			(秘書課)

【内訳】

項 目	件数(件)	金額(円)
懇談会費	3	13,145
会 費	111	486,780
祝金・祝品・記念品	23	92,726
香典(金・花)	19	200,000
その他(餞別、賛助・協賛 金、激励金、贈答品等)	1	10,000
計	157	802,651

(2) 一般経費	30,936							(総務課)
① 庁舎新聞代(8紙)					1,046			
② 通信費(郵便料11,314 電話料4,186)					15,500			
③ 庁舎夜間警備等業務委託費					2,483			
④ 加賀市管理施設 可燃ごみ収集運搬委託費					8,288			
⑤ マイクロバス運転業務委託費					3,174			
⑥ その他事務諸経費					445			
(3) 顧問弁護士報酬費	600							
(4) 秘書等事務費	6,775							(秘書課)
① 諸会議出席等旅費					1,874			
② 広告料					175			
③ 市長会等各種団体負担金					1,408			
④ その他事務諸経費					3,318			

担当課(局):総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
2.1.2 人事管理費	858,733	99,417	—	—	958,150	955,325	—	99.7%
								2,825

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 職員の採用・退職の状況

(単位:人)

区 分		一 般 行 政 職				医 療 職	技 能 労 務 職	合 計	
		行政職	保育職	消防職	計				
H24. 4. 1職員数	(A)	418	81	110	609	252	51	912	
H23. 4. 1職員数	(B)	428	82	109	619	244	57	920	
増減(A)-(B)	(C)	△ 10	△ 1	1	△ 10	8	△ 6	△ 8	
内	新規採用者数	(D)	23	6	2	31	23	0	54
	退職者数	(E)	31	8	1	40	16	6	62
	異動・派遣等	(F)	△ 2	1	0	△ 1	1	0	0

イ. 職員数の推移

(a) 任命権者別

(単位:人)

区 分	市 長 部 局			議 会 事 務 局	監 査 事 務 局	教 育 委 員 会			公 営 企 業 管 理 者 ( 水 道 局 )			消 防 部 局			合 計	
	本 庁	施 設	小 計			本 庁	施 設	小 計	本 庁	施 設	小 計	本 庁	施 設	小 計		
21 年 度	一 般 職	(24) 301	(272) 403	(296) 704	6	3	14	6	20	(17) 17	(3) 3	(20) 20	19	87	106	(316) 859
	技 能 労 務 職		(8) 35	(8) 38	1				27			0			0	(8) 66
	計	(24) 304	(280) 438	(304) 742	7	3	14	33	47	(17) 17	(3) 3	(20) 20	19	87	106	(324) 925
22 年 度	一 般 職	(27) 293	(283) 390	(310) 683	6	3	14	31	45	(15) 15	(3) 3	(18) 18	18	91	109	(328) 864
	技 能 労 務 職		(6) 32	(6) 37	1				25			0			0	(6) 63
	計	(27) 298	(289) 422	(316) 720	7	3	14	56	70	(15) 15	(3) 3	(18) 18	18	91	109	(334) 927
23 年 度	一 般 職	(28) 303	(280) 385	(308) 688	6	3	28	17	45	(14) 14	(3) 3	(17) 17	18	91	109	(325) 868
	技 能 労 務 職		(1) 24	(1) 27	1				24			0			0	(1) 52
	計	(28) 306	(281) 409	(309) 715	7	3	28	41	69	(14) 14	(3) 3	(17) 17	18	91	109	(326) 920

[注] 各年度4月1日現在の職員数であり、( )数字は一般会計以外の他会計支弁職員で内数である。

(b) 部門別

(単位:人)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
議 会		7	7	7
総務	総務一般	63	62	67
	税務	28	27	27
	小計	91	89	94
民生	民生福祉一般	55	62	63
	住民関連	18	19	19
	年金保険関連	3	2	2
	保育園	105	97	98
	小計	181	180	182
衛生	衛生一般	29	30	32
	火葬場	3	2	2
	公害・環境	1	1	0
	清掃	11	9	9
小計	44	42	43	
労働	労働一般	0	0	0
農林水産	農業	10	9	9
	林業	1	1	1
	水産業	1	1	1
	小計	12	11	11
商工	商工	8	8	7
	観光	13	14	12
	小計	21	22	19
土木	土木	32	27	23
	建築	8	13	13
	都市計画	16	16	21
	小計	56	56	57
教育	教育一般	14	15	15
	社会教育	31	27	26
	保健体育	11	12	11
	小中学校	24	20	18
	幼稚園	3	3	2
	小計	83	77	72
消防		106	109	109
一般会計合計		601	593	594
その他会計	病院	279	289	280
	上水道	20	18	17
	下水道	7	5	5
	国保	7	12	12
	介護保険	10	10	11
	その他	1	0	1
その他会計合計		324	334	326
合計		925	927	920

【決算の状況】

1. 公務災害補償等審査会費	12		
(1) 委員報酬費(委員3人 会議開催1回)	12		
2. 職員手当等費	928,782		
(1) 職員退職手当費(44人)	882,308		
(2) 地方公務員災害補償基金負担金	3,880		
(3) 職員公務災害補償費	3,852		
(4) 職員互助会交付金	689		
(5) 職員子ども手当費	38,053		
3. 人事管理事務費	3,865		
(1) 一般経費	3,865		
① 職員採用試験処理業務委託料	910	⑦ 市章バッジ作成費	31
② 職員採用試験書類発送郵便料	2	⑧ 給与支給明細書、委嘱状等印刷費	156
③ 電算機器保守料及び使用料	326	⑨ 図書及び定期購読物	61
④ 人事給与管理システム保守料	1,543	⑩ 安全運転管理者協議会負担金等	66
⑤ 給与データ処理委託料	72	⑪ 人事担当者会議等負担金	12
⑥ システム人勧対応等業務	567	⑫ その他事務諸経費	119
4. 職員厚生事務費	13,206		
(1) 一般経費	13,206		
① 定期健康診断・がん検診等委託費	5,774	⑥ 社会保険協会会費	13
② 臨時職員退職慰労金	5,697	⑦ メンタルヘルス対策事業費	2
③ 石川県ライフプラン協会負担金	772	⑧ インフルエンザ予防接種負担金	416
④ 新規採用職員健康診断負担金	255	⑨ B型肝炎ワクチン接種負担金	175
⑤ 産業医負担金	70	⑩ その他事務諸経費	32
5. 職員研修費	9,460		
(1) 一般経費	9,460		
① 研修の状況			

研 修 名		期間又は回数	受講者数
一般研修	市主催研修	2回	70人
	(管理職研修)	(2回)	(70人)
	石川県市町村職員研修所派遣研修	17回	136人
	(階層別研修)	(8回)	(92人)
自主研修	(政策・企画関係研修)	(13回)	(44人)
	建設技術研修	4回	48人
	大学院専攻	通年	0人
専門研修	通信教育	通年	5人
	総務部	8回	11人
	市民部	46回	101人
	地域振興部	6回	6人
	建設部	8回	9人
	上下水道部	2回	2人
	議会事務局	1回	1人
	監査委員事務局	1回	1人
	教育委員会	5回	5人
	消防	22回	50人

担当課(局):総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不 用 額 (I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 3 文 書 管 理 費	11,264	—	—	—	11,264	9,963	—	88.4%
								1,301

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 情報公開請求の状況(平成23年4月～平成24年3月)

(単位:件)

件 数	処 理 の 内 訳						
	公 開	一 部 公 開	非 公 開	存 否 拒 否	不 存 在	取 下 げ	却 下
36	11	21	0	0	4	0	0

異議申立 0件

イ. 個人情報開示請求の状況(平成23年4月～平成24年3月)

(単位:件)

件 数	処 理 の 内 訳						
	開 示	一 部 開 示	非 開 示	存 否 拒 否	不 存 在	取 下 げ	却 下
2	1	1	0	0	0	0	0

異議申立 0件

【決算の状況】

1. 文書管理事務費	7,647		
(1) 一般経費		7,647	
① 文書機器借上げ及び保守料			3,366
② 機密文書等処理委託料			84
③ その他事務諸経費			4,197
2. 法規管理事務費	2,316		
(1) 一般経費		2,316	
① 例規データベース更新業務委託料			1,718
② 法規等追録代			195
③ その他事務諸経費			403
④ 法規の状況(平成23年1月～12月)			

(単位:件)

区 分	条 例	市 規 則	市 告 示・訓 令	他 の 機 関 の 規 則 等	合 計
新 設	3	5	13	1	22
改 正	31	20	27	10	88
廃 止	2	1	0	1	4
合 計	36	26	40	12	114

担当課(局):企画課、地域福祉課、環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 4 広報広聴費	65,979	△ 5,074	—	—	60,905	59,659	—	98.0%
								1,246

【決算の状況】

1. 広報広聴活動事務費	11,151							(企画課)
(1) 広報発行費			10,760					
毎月(1日発行24頁)1回発行 各世帯配布								
1回の発行部数 平均 27,800部								
(2) 一般経費			391					
① 広報発送費					126			
② その他諸経費					265			

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 広報施設整備費 (環境課)

(a) 有線放送施設整備状況(平成24年3月31日現在)

区 分	地 区 数	戸 数
有線放送施設整備助成地域(単独:コミュニティ)	30	2,105
有線放送施設整備地域 (補助:防衛施設)	99	10,577
合 計	129	12,682

- (b) 有線放送整備助成(コミュニティ)
- ・更新地区 なし
  - ・増設地区 5地区 7戸(日谷町、保賀町、若葉台、勅使町、二ツ屋町)
- (c) 有線放送整備助成(防衛施設)
- 【22年度債務負担行為事業分】
- ・更新地区 3地区 355戸(田尻町、黒崎町、橘町)
  - ・増設地区 25地区 65戸
- 【23年度事業分】
- ・更新地区 3地区 340戸(大聖寺朝日町、大聖寺緑が丘町、小塩町)
  - ・増設地区 28地区 72戸
- (d) 有線放送整備助成
- ・老朽度調査 2地区(動橋町、分校町)
  - ・菅谷町有線ラジオ放送設備機器更新

【決算の状況】

2. 広報施設整備費	39,314						
(1) 有線放送整備助成費(単独)			319				
① コミュニティ施設増設					319		
(2) 有線放送整備費(補助)			38,102 (国30,790)				
① 22年度債務負担行為事業分					17,615 (国14,402)		

経 費 内 訳	総事業費 (22・23年度事業)	22年度事業	23年度事業
小松基地周辺有線ラジオ放送施設設置工事 (田尻町、黒崎町、橘町、増設地区)	25,761 (国20,832)	8,146 (国6,430)	17,615 (国14,402)

② 23年度事業分 小松基地周辺有線ラジオ放送施設設置工事 20,487 (国16,388)

担当課(局):企画課、地域福祉課、環境課

2款1項4目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(3) 有線放送整備費(単独)	893		
① 有線ラジオ放送施設老朽度調査		273	
② 菅谷町有線ラジオ放送設備機器更新		620 (県600)	
3. 広報活動推進費	7,330		(企画課)
(1) テレビ広報推進費	3,812		
① 有線テレビ広報(2社)			
② 行政広報(9回)			
③ ファックス連携テレビ 随時			
④ 議会中継			
(2) 新聞等広報推進費	3,518		
① 新聞広報(2社 月1回)		3,398	
② ラジオ広報(1社 スポットCM 月4回)		120	

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 開設の状況 (地域福祉課)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	回数	件数	回数	件数	回数	件数
総合相談(心配ごと・人権・行政)	45	159	45	104	45	94
法 律 相 談	45	262	42	241	43	252
司 法 書 士 相 談	49	89	47	98	46	44
消 費 生 活 相 談	随時	194	随時	221	随時	151

※消費生活相談を除く各相談は原則毎週1回開催

ウ. 各相談別の内容

(a) 総合相談(心配ごと・人権・行政) (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生計に関する相談	13	8	6	教育・青少年に関する相談	2	1	2
家族に関する相談	26	18	17	高齢者福祉に関する相談	2	2	2
職業・生業に関する相談	7	4	4	人権に関する相談	8	3	4
健康・医療に関する相談	7	5	2	苦情に関する相談	13	8	6
結婚・離婚に関する相談	8	11	2	法律に関する相談	26	2	4
住宅に関する相談	3	9	6	交通事故に関する相談	3	0	0
財産に関する相談	31	21	21	そ の 他	8	11	17
心身障害者(児)福祉に関する相談	2	1	1	計	159	104	94

(b) 法律相談 (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
家族に関する相談	117	111	111	教育に関する相談	1	0	3
不動産に関する相談	34	29	33	税金に関する相談	1	0	3
建築・相隣・居住環境に関する相談	4	7	8	刑事事件に関する相談	3	1	3
財産取引に関する相談	63	50	49	訴訟手続に関する相談	0	2	2
損害賠償に関する相談	15	26	21	そ の 他	15	5	11
労働に関する相談	9	10	8	計	262	241	252

(c) 司法書士相談 (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
多重債務に関する相談	64	82	30
その他の金銭に関する相談	16	7	7
不動産に関する相談	3	6	5
そ の 他	6	3	2
計	89	98	44

(d) 消費生活相談 (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
契約に関する相談	106	131	110
多重債務に関する相談	69	88	40
架空請求に関する相談	19	0	0
そ の 他	0	2	1
計	194	221	151

【決算の状況】

4. 市民相談事務費	1,864		
(1) 一般経費		1,864	
① 法律相談委託料			1,634
② その他事務諸経費			230

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.5 財政管理費	1,631	—	—	—	1,631	1,629	—	99.9%
【決算の状況】								
1. 財政管理事務費			1,629					
(1) 一般経費				1,629				
① 電算機器保守料及び借上料					901			
② 予算書等印刷製本費					473			
③ その他財政管理事務費					255			

担当課(局):会計課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.6 会計管理費	3,719	—	—	—	3,719	3,526	—	94.8%
【決算の状況】								
1. 会計管理事務費			3,526					
(1) 一般経費				3,526				
① 平成22年度決算書印刷製本費 170冊					410			
② 収納済通知書(財務用)印刷製本費					79			
③ 指定金融機関派出手数料					788			
④ 通帳摘要表示サービス手数料					252			
⑤ 公金総合保険料					170			
⑥ OCRシステム機器保守料及び借上料					1,030			
⑦ 電算機器保守料及び借上料					592			
⑧ その他諸経費					205			

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 7 財産管理費	70,662	—	206,309	—	276,971	269,893	—	97.4%
								7,078

【決算の状況】

1. 財産管理事務費 7,975

(1) 一般経費 7,975

- ① 公用車管理費(9台) 4,504
- ② 電子入札システム管理費 1,373
- ③ 電算管理費 784
- ④ その他事務諸経費 1,314

2. 庁舎管理費 43,929

項 目	経 費	経 費 内 容	
(1) 光熱水費 ※注1	14,268	① 電気料 ② 上下水道料 ③ 燃料費(灯油・プロパンガス)	11,934 1,710 624
(2) 管理委託費	19,390	① 電話交換機操作及び総合案内業務 ② 本庁舎及び周辺清掃業務 ③ 本庁舎周辺樹木管理業務 ④ 庁舎エレベーター保守点検業務 ⑤ 電話交換機(PBX)保守点検業務 ⑥ 庁舎清掃業務 ⑦ 庁舎消防設備保守点検業務 ⑧ その他保守管理業務	7,750 5,349 1,418 1,109 964 685 630 1,485
(3) その他管理費	1,446	① トイレ脱臭洗浄器リース料 ② 公用車駐車場借上料 ③ 庁舎水質検査費業務 ④ 喫煙システム保守業務 ⑤ その他管理諸経費	265 240 126 105 710
(4) 維持補修費	8,825	① 庁舎床改修工事費 ② 庁舎車庫屋根修繕工事費 ③ 庁舎自動ドア装置取替工事費 ④ 自転車置場設置工事費 ⑤ 秘書課内装工事に伴う電気設備工事費 ⑥ 庁内PBX等移転修繕費 ⑦ 庁舎階段窓際手摺設置工事費 ⑧ 庁舎コンセント増設工事費 ⑨ 庁舎出退表示機取替工事費 ⑩ 庁舎照明器具取替工事費 ⑪ 庁舎点字鋏取付工事 ⑫ 庁舎簡易間仕切新設工事費 ⑬ 地下書庫導水工事費 ⑭ その他本庁舎等修繕工事費	2,622 714 458 402 305 276 137 137 133 130 126 121 116 3,148
計	43,929		

※注1 庁舎光熱水費の総額は18,096千円であるが、うち3,828千円は庁舎管理費以外で負担

3. 普通財産管理費 5,488

項 目	経 費	経 費 内 容	
(1) 光熱水費	30	① 電気料	30
(2) 管理委託費	598	① 草刈業務委託費	347
		② 樹木剪定業務委託費	251
(3) その他管理費	4,136	① 全国市長会市民総合賠償補償保険料	1,428
		② ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理業務	1,304
		③ ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物収集・運搬業務	143
		④ 旧斎場待合室敷地測量業務	681
		⑤ 旧よしのや依緑園測量業務	170
		⑥ 建物総合損害共済保険料	152
		⑦ 道路賠償責任保険料	135
		⑧ その他管理諸経費	123
(4) 維持補修費	724	① 旧月見台団地法面補修工事	325
		② 法定外公共物補修工事	399
計	5,488		

4. 庁舎整備費 206,306

(うち前年度繰越明許費分 72,200 )

(うち前年度事故繰越分 134,106 )

項 目	経 費	経 費 内 容		備 考
(1) 庁舎整備費	206,306	① 市庁舎耐震補強・改修工事(建築工事)	132,300	前年度事故繰越分
		② 市庁舎耐震補強・改修工事(建築工事)監理業務	1,806	前年度事故繰越分
		③ 市庁舎改修工事(機械設備工事)	56,700	前年度繰越明許費分
		④ 市庁舎改修工事(電気設備工事)	10,668	前年度繰越明許費分
		⑤ 庁舎改修工事(電気設備工事・機械設備工事)監理業務	945	前年度繰越明許費分
		⑥ 市庁舎耐震補強工事に伴う内装改修工事	1,785	前年度繰越明許費分
		⑦ 市庁舎耐震補強工事に伴う植栽工事	1,040	前年度繰越明許費分
		⑧ その他庁舎整備工事	1,062	前年度繰越明許費分

5. 公有財産台帳整備費 6,195

(1) 公有財産台帳整備費 6,195

① 公有財産台帳統合整備業務委託費 6,195  
 (平成21~25年度 債務負担行為 全体事業費 30,975)

担当課(局):企画課、医療提供体制検討室

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執 行 率 (H)
								((F)+(G))/(E) 不 用 額 (I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 8 企 画 費	168,551	15,988	—	—	184,539	178,129	—	96.5%
								6,410
<b>【決算の状況】</b>								
1. 職員費		94,179						(企画課)
(1) 職員給与費(14人)			94,179					
2. 企画事務費		1,182						
(1) 一般経費			1,182					
① 官庁速報インターネット版(i-JAMP)利用料				1,008				
② 各種団体負担金等(5団体)				164				
③ その他事務諸経費				10				
3. 企画調査費		1,440						
(1) 企画調査費			1,440					
① 行政評価「公開外部評価会」開催費 (10月22日・23日開催:委員謝礼等)				436				
② 指定管理者選定会開催費(2回) (選定員謝礼等)				220				
③ 第2次加賀市行政改革大綱策定費 (4回開催:委員謝礼等)				213				
④ ふるさと納税推進費 (「宿泊優待券」利用料等)				74				
⑤ 市政情報広告料				310				
⑥ その他事務費				187				
4. 広域行政推進費		13,918						
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金 (負担割合 31.6%)			13,918					
5. 交通事業推進費		57,737						
(1) 地域交通対策費			57,685					
① 地域公共交通会議(2回)及び 活性化・再生協議会(2回)開催費				54				
② 乗合タクシー実験運行委託料 ・橋立・金明乗合タクシー(4~12月実証運行分)				1,577				
③ 地域公共交通育成等協働事業負担金 ・勅使・東谷口乗合タクシー「のりあい号」 ・橋立地区乗合タクシー「ふれあい号」				1,513	1,115 398			
④ 高齢者等交通利便支援事業費 (おでかけ応援車両保険料等)				889				
⑤ キャンパス市民利用負担金 (市展観施設等10カ所分)				5,940				
⑥ 生活バス路線維持等対策事業補助金 (4路線分:加賀温泉バス株)				30,623				
⑦ 生活バス路線車両整備事業補助金 (中型車両1台:加賀温泉バス株)				14,300				

担当課(局):企画課、医療提供体制検討室

2款1項8目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

⑧ 地域交通利用促進諸経費	1,863	
・ 乗合バス利用促進市民会議開催費 (3月～8月 計5回開催)		8
・ こども絵画展inバス開催費 (1月28日出発式開催等)		120
・ バス通学促進チラシ作成費		95
・ 乗合バス利用促進業務臨時職員賃金等		1,640
⑨ 「北陸新幹線建設促進 加賀市民会議」設立諸経費 (2月5日設立総会開催)	105	
⑩ 小松空港活性化検討事業県負担金	500	
⑪ その他事務費	321	
(2) 北陸新幹線整備推進費	52	
① 建設促進石川県民会議参加費	52	
6. 医療提供体制調査検討費	9,673	(医療提供体制検討室)
(1) 医療提供体制調査検討費	9,673	
① 医療提供体制調査検討委員会等開催費 (12回開催:委員謝礼、旅費等)	1,017	
② 医療提供体制基本構想策定支援業務	6,742	
・ 事業者選考委員会開催費		127
・ 基本構想策定支援業務委託料		6,615
③ 市民意見交換会開催費 (7月～8月・6回開催:広告費、会場費等)	227	
④ 市民説明会開催費 (1月22日開催:会場費、委託料等)	415	
⑤ 先進地視察等 (亀田総合病院、公立甲賀病院、下呂市立金山病院等)	671	
⑥ その他事務費	601	

担当課(局):企画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 9 電算管理費	136,607	—	—	—	136,607	132,286	—	96.8%
								4,321
<b>【決算の状況】</b>								
1. 電算事務費		132,286						
(1) 一般経費			876					
(2) 電算機器管理費			131,410					
① 電算機器等修繕料				6,870				
② 電算機器回線使用料				3,242				
③ 電算機器保守委託料				15,095				
④ 電算管理用機器借上料				3,331				
⑤ 電子市役所推進費(共通管理分)				102,872				
・アウトソーシング委託料					30,433			
・アウトソーシング機器借上料					72,439			

担当課(局):監査委員事務局

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 10 公平委員会費	190	—	—	—	190	180	—	94.8%
								10
<b>【事業の内容、実績、成果等】</b>								
ア. 会議等の状況		・通常会議 1回 ・研修会 2回						
<b>【決算の状況】</b>								
1. 公平委員会費		180						
(1) 委員報酬費(3人)			19					
(2) 運営費			161					

担当課(局) : 総務課、地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
2. 1. 11 防犯交通 安全対策費	21,046	—	—	—	21,046	20,750	—	98.6%
								296

【事業の内容、実績、成果等】 (総務課)

ア. 防犯交通推進隊の配置状況

隊長 1人 17 隊 (単位:人)

隊 名	隊員数						
第一方面隊	22	第二方面隊	20	第三方面隊	21	第四方面隊	38
大聖寺隊	9	片山津隊	9	山代隊	8		
塩屋隊	9	湖北隊	10	東谷口隊	9		
三木隊	9	金明隊	18	勅使隊	9		
三谷隊	11	作見隊	14	庄隊	9		
南郷隊	12	動橋隊	10				
橋立隊	81	分校隊	47				
						合計	238

イ. 交通事故発生数の推移(大聖寺警察署管内)

区 分		平成21年	平成22年	平成23年
件 数	件	348	364	326
死 者	人	3	7	3
負 傷 者	人	426	430	419
指数(発生件数)	%	81.9	85.6	76.7

[注] 件数は人身事故の数、指数は平成20年の件数(425件)との対比

ウ. 交通安全教室の開催

保育園、幼稚園	56回	高等学校	5回
小学校	9回	高齢者交通安全教育指導	29回
中学校	4回	子ども自転車教室	28回

【決算の状況】

1. 交通安全対策会議費	24		
(1) 委員報酬費		24	
① 委員 9人、会議開催 1回			
2. 交通安全推進費	12,984		
(1) 交通安全教育費		2,563	
① 交通安全、防犯啓発業務委託		1,769	
② 事務諸経費		794	
(2) 交通安全組織費		7,408	
① 防犯交通推進活動事業補助金		7,140	
② 加賀市交通安全協会負担金		240	
③ 事務諸経費		28	
(3) 交通安全運動費		3,013	
① 石川県・福井県合同交通安全大会負担金		50	
② 交通安全指導車管理運用費		1,437	
③ 交通死亡事故抑止対策事業委託料		1,500	
④ 事務諸経費		26	

3. 防犯対策費	3,402	
(1) 防犯対策費	3,402	
① 加賀江沼防犯協会活動補助		3,000
② 防犯灯設置補助(10件)		399
③ 事務諸経費		3

【事業の内容、実績、成果等】 (地域福祉課)

エ. 悪質商法被害防止・消費者教育出前講座開催状況  
 出前講座実施回数 52回  
 高齢者団体32回、保育園6回、小学校7回、中学校3回、居宅介護支援事業所等4回

オ. 消費生活相談の状況  
 窓口相談取扱件数 151件

(単位:件)

区 分		平成22年度	平成23年度	区 分		平成22年度	平成23年度	
性 別	男 性	120	82	販 売 形 態	店舗購入	119	64	
	女 性	101	69		訪問販売	17	10	
年 齢	20歳未満	2	4		通信販売	48	43	
	20～40歳未満	44	32		電話勧誘販売	23	17	
	40～60歳未満	72	43		そ の 他	14	17	
	60歳以上	97	70		商 品 ・ 役 務 別 上 位	フリーローン・サラ金	90	40
不 明	6	2	アダルト情報サイト			25	22	
職 業	給与生活者	83	60			教養娯楽品	13	9
	自 営	16	12			海外宝くじ	1	8
	家事従事者	7	5			工事・賃貸アパート等	12	7
	学 生	2	4	投 資		13	5	
	無 職	105	69	インターネット通信		10	5	
	そ の 他	8	1	土地建物設備	5	5		

※平成22年度より上記区分による統計調査を開始

【決算の状況】

4.(1) 消費者行政費	4,340 (県 4,295)
① 出前講座講師報償費	1,100
② 消費者相談業務委託料	2,715
③ その他事務費	525

担当課(局):まちづくり課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.12 まちづくり 振興費	200,478	2,850	—	—	203,328	192,490	—	94.7%
								10,838

【決算の状況】

1. まちづくり事務費 4,463
- (1) 一般経費 3,093
- ① 区長宛文書発送業務委託 1,582  
・毎月1回 287区長宛に文書を配布
- ② 一般管理費 1,511
- (2) 臨時職員給与費(1人) 1,370
2. まちづくり推進費 102,672
- (1) 町内会活動助成費 24,260
- ① 行政事務連絡等業務委託 10,787
- ② 公衆道路防犯灯電気料助成事業補助 13,473
- (2) まちづくり運動助成費 76,704
- ① 事務局費、生涯学習事業実施、広報発行、一般コミュニティ活動事業
- (3) 区長会活動費 1,708
- ① 区長会連合会補助(20地区) 1,489
- ② その他事務費 219

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 地区会館の利用状況 (単位:件, 人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
有 料	件 数	2,519	2,434	2,326
	利用 者 数	39,781	32,052	29,864
無 料	件 数	6,427	6,328	6,339
	利用 者 数	116,445	108,817	102,579
合 計	件 数	8,946	8,762	8,665
	利用 者 数	156,226	140,869	132,443

※平成23年度より山中温泉、河南、西谷、東谷地区会館が追加

【決算の状況】

3. 地区会館管理費 31,127
- (1) 管理委託費 23,007
- ① 各地区会館指定管理委託料 22,236
- ② 各地区会館使用料収納事務委託料 771
- (2) その他管理費 1,934
- ① 建物保険料 66
- ② 建物等賃借料(河南、西谷、東谷) 1,103
- ③ コピー機リース料(山中温泉、西谷) 69
- ④ 備品購入費 651
- ⑤ その他事務費 45
- (3) 維持補修費 6,186
- ① 各地区会館維持補修修繕 29件 3,080
- ② 各地区会館改修工事 3件 3,106

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 市民会館の利用状況

(単位:件,人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
有	件 数	332	410	432
	利 用 者 数	9,103	7,688	6,795
	使 用 料	957	1,270	1,123
無	件 数	1,532	2,010	2,248
	利 用 者 数	37,634	49,705	53,454
合	件 数	1,864	2,420	2,680
	利 用 者 数	46,737	57,393	60,249

【決算の状況】

4. 市民会館管理費 19,364

- (1) 管理委託費 10,636
  - ① 受付管理等業務委託料 10,636
- (2) その他管理費 20
  - ① 建物保険料 20
- (3) 維持補修費 1,483
  - ① 市民会館維持補修修繕費 2件 1,483
- (4) 光熱水費 7,225
  - ① 電気料 6,510
  - ② 水道料 649
  - ③ 燃料費 66

5. 住民交流施設等整備費 31,349

- (1) コミュニティ助成費 259
  - ① 町内集会施設等整備助成 259

(単位:件)

区 分	件 数	金 額	備 考
集 会 場	1	120	宇谷町下水道接続
町 内 掲 示 板	3	139	山中温泉宮の杜、山中温泉栄町、上河崎町
計	4	259	

- (2) 地区会館整備費(補助) 6,462
  - ① 地区会館整備事業 6,462 (国 5,500)
    - ・片山津地区会館空調整備改修工事
- (3) 学習等供用施設整備費 24,628
  - ① 黒崎地区学習等共用施設改修工事 24,628 (国 15,144、県 1,032、地元 3,681)

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 蘇梁館の利用状況

(単位:件,人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
有料	件数	51	87	120
	利用者数	1,491	1,309	1,586
	利用料	516	242	229
無料	一般 利用者数	888	921	881
	団体 件数	97	77	33
	利用者数	2,157	1,110	1,127
合計	件数	148	164	153
	利用者数	4,536	3,340	3,594

【決算の状況】

6. 蘇梁館費	3,515		
(1) 管理委託費		2,778	
① 受付管理及び清掃業務			2,005
② 庭園樹木管理業務			735
③ 消防設備保守点検業務			38
(2) 光熱水費		425	
① 電気料			281
② 水道料			58
③ 燃料費			86
(3) その他管理費		162	
① 需用費			19
② 電話料等			143
(4) 維持補修費		150	
① 修繕料			150

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.13 男女共同 参画推進費	1,029	—	—	—	1,029	748	—	72.7%
								281

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 男女共同参画啓発事業参加者数等

事 業 項 目	回数	参加人数
男女共同参画週間事業(パネル展示)	1回	延べ200名
啓発講演会	1回	100名
モデル地区事業(講座)	4回	延べ92名
男女共同参画のつどい	1回	40名
男女共同参画講演会(人権講演会)	1回	120名
情報誌「い・call」の作成・発行	4回	2,000部発行
他事業参加など	11回	延べ45名

担当課(局):まちづくり課

2款1項13目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

【決算の状況】		
1. 男女共同参画審議会費	111	
(1) 委員報酬費		102
(委員15人 審議会開催 2回、専門部会開催 2回)		
(2) 運営費		9
2. 男女共同参画費	637	
(1) 男女共同参画費		637
① 男女共同参画推進モデル地区支援事業費		117
② 啓発講演会		25
③ 広報・啓発・研修等講演会・講座等開催費		145
④ 女性団体活動補助金(市女性協議会)		150
⑤ 男女共同参画推進事業補助金 (市各種団体女性連絡協議会)		200

担当課(局):観光交流課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 14 都市親善 交流費	7,709	—	—	—	7,709	6,614	—	85.8%
								1,095

【決算の状況】		
1. 国際親善交流費	6,424	
(1) 国際親善交流費		6,424
① 多文化共生指針策定事業		46
② 加賀市都市交流事業(委託事業)		508
③ ジャパンテント受入事業		500
④ 市内在住外国人サポート事業(委託事業)		3,400 (県100%)
⑤ 地域国際化指導業務(ふるさと雇用再生特別交付金事業/委託事業)		1,886 (県100%)
⑥ 国際親善交流に係る負担金・補助金・交付金・助成金・事務費 等		84
2. 国内都市交流費	190	
(1) 国内都市交流費		190
① 友好都市交流事業補助金		190

担当課(局):振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 15 山中温泉 支所費	272,732	9,190	—	—	281,922	273,708	—	97.1
								8,214

【決算の状況】

1. 職員費 116,363  
 (1) 職員給与費 (15人) 110,969  
 (2) 臨時職員給与費 (4人) 5,394
2. 支所総務費 7,318  
 (1) 一般経費 2,266  
 (2) 山中庁舎管理費 5,052

項 目	経 費	経 費	内 容
① 光熱水費	1,365	電気料	1,060
		上下水道料	175
		燃料費	130
② 管理委託費	692	建物等機械警備委託費	158
		支所庁舎電気設備管理委託費	151
		電話交換設備保守管理委託費	156
		電算経費委託料	227
③ その他管理費	2,995	施設設備等修繕費	448
		複合複写機(コピー・ファクス)借上料	479
		パッケージエアコン(冷暖房)借上料	523
		電算経費使用料	924
		管理諸経費	621

3. まちづくり推進費 6,317  
 (1) コミュニティ整備費 (宝くじ助成) 2,625  
 ① 備品購入(枝葉木破砕機) 2,625
- (2) 地域社会事業活動費 2,963  
 ① 自治区広報発行費 499  
 ② ふるさと山中会費 218  
 ③ まちづくり支援業務委託費 (H21~H23) 2,100  
 ④ その他事務諸経費 146
- (3) 伝統文化継承費 600  
 ① 山中節振興会活動事業交付金 600
- (4) 健やかまちづくり事業費 126  
 ① さわやか健康クラブ活動補助金 66  
 ② 山中和太鼓倶楽部補助金 60
- (5) 地域協議会費 3  
 ① その他事務諸経費 3

4. 支所施設管理費 110,859

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ゆけむり健康村利用状況

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
ゆ け む り 健 康 村 館	会員利用者数	92,282	108,778	90,669
	回数券パスポート	6,325	6,675	7,266
	一般利用者数	74,826	70,613	67,148
	団体利用者数	10,116	8,631	7,824
	家族湯利用者数	30,120	29,416	30,715
	計	213,669	224,113	203,622
すこやかホール		6,259	6,907	7,907
テニスコート		5,464	8,539	10,758
フィットネス事業		19,364	17,351	19,786

【決算の状況】

- (1) ゆけむり健康村管理費 64,260
- ① 建物保険料 107
  - ② 備品購入費 (更衣室ロッカー一式・テレビ3台) 3,156
  - ③ 指定管理委託費 (ゆけむり健康村・道の駅) 49,000
  - ④ 体育施設共通入館券交付金 45
  - ⑤ 光熱水量測定業務委託費 3,840
  - ⑥ 施設修繕工事費 (濾過機取替・地下タンク等) 8,112

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 山中温泉文化会館利用状況

(単位:件,人,円)

区 分		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
ホ ル 催 物	音楽系(洋楽等)	1	260	1	320	1	270
	演劇系(新劇等)						
	古典芸能 講演会			1	200	1	890
	全国大会	4	1,030	2	1,000	2	970
	大会・研修会	6	2,100	3	2,250	3	1,700
	その他	26	4,219	13	2,616	11	1,464
	準備	13	210	3	110	2	80
	定期練習	99	1,058	91	958	107	1,349
	小計	149	8,877	114	7,454	127	6,723
	ホール催物 関連会議・控室等	3	300	2	50	1	10
会 議 等	趣味・教養	597	9,876	649	10,261	624	9,982
	会議・研修会	256	4,558	248	4,568	222	3,907
	その他	91	2,268	73	2,206	78	1,969
	小計	944	16,702	970	17,035	924	15,858
合計		1,096	25,879	1,086	24,539	1,052	22,591
使 用 料	ホー ル	793,670		380,430		683,010	
	そ の 他	1,326,630		1,048,550		952,070	
	計	2,120,300		1,428,980		1,635,080	

【決算の状況】

(2) 山中温泉文化会館管理費 9,708

項目	経費	経費内容	
① 光熱水費	5,048	電気料	3,375
		上下水道料	706
		燃料費	967
② 管理委託費	2,740	空調設備保守点検委託料	1,155
		エレベーター管理委託料	290
		電気設備保安管理委託料	365
		その他法定定期点検保守管理委託料等	930
③ その他管理費	570	コピー機・マット等借上料	47
		管理諸経費	523
④ 維持補修費	1,350	外部非常階段及びらせん階段塗装修繕	257
		非常用発電機修繕	221
		その他修繕費	872

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 山中座利用状況

(単位:人)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
山中座施設利用者数(その他の上演含む)		6,291	15,672	15,502
山中節四季の舞	定期上演鑑賞者数	2,304	2,815	3,292
	予約上演鑑賞者数	2,675	3,896	4,845
	計	4,979	6,711	8,137

【決算の状況】

(3) 山中座管理費 17,679

① 建物保険料 15

② 指定管理委託費 17,500

③ 施設修繕工事費 164

【事業の内容、実績、成果等】

エ. みやま・ゆざや利用状況

(単位:人)

施設 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
みやま	2,441	2,440	2,566
ゆざや	7,136	6,379	6,021

【決算の状況】

(4) みやま・ゆざや管理費 945

① 建物保険料 12

② 指定管理委託費(みやま) 462

③ 指定管理委託費(ゆざや) 471

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 芭蕉の館利用状況

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用総数	16,280	18,339	14,782
個人	14,966	17,069	12,602
団体	1,314	1,270	2,180

【決算の状況】

(5) 芭蕉の館管理費	3,701	
① 建物保険料		39
② 指定管理委託費		3,620
③ 展観施設入館券交付金		2
④ 備品購入費(テレビ1台)		40

【事業の内容、実績、成果等】

カ. 工芸館利用状況

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	1,770	2,336	1,963
ろくろ挽体験	332	432	465
機織体験	12	91	45

平成21年7月開館

【決算の状況】

(6) ろくろの里管理費	787	
① 光熱水費(電気料)		48
② 建物保険料		19
③ 指定管理委託料		400
④ 使用料及び賃借料(空調・看板地所賃借料)		140
⑤ 施設修繕工事費		180

(7) 観光施設管理費	10,200	
-------------	--------	--

項 目	経 費	経 費 内 容	備 考	
① 光熱水費	1,111	電気料	381	橋梁照明等観光施設
		上下水道料	612	トイレ等観光施設
		燃料費	118	ブロワー、草刈機等
② 管理委託費	4,665	清掃委託費	3,572	清掃員5名
		公園維持管理委託費	378	桜公園
		登山道管理委託費	336	富士写ヶ岳、大日山
		古損木伐採処理作業委託費 他	379	鶴仙溪遊歩道古損木処理
③ その他管理費	2,176	公衆用トイレ用地等借上料	7	東町一丁目地内
		登山道管理事業補助金	266	山中山岳会、東谷スポーツ同好会、大内会
		管理諸経費	307	保険料、消耗品費等
		緊急雇用創出事業	1,596	倒木処理・登山道改修
④ 維持補修費	2,248	観光施設修繕費	2,248	倒木処理・看板改修他

(8) 菊の湯管理費	3,579	
① 施設営繕費(菊の湯施設修繕)		3,565
② 建物保険料		14

5. 地域振興費 32,851  
 (1) 漆器振興推進費 11,880  
     ① 補助金 11,880

事業項目	事業費	事業主体等
山中漆器産地振興対策事業補助金	4,900	山中漆器連合協同組合
BIGやまなかフェア「山中漆器祭」開催事業補助金	2,300	山中漆器連合協同組合
山中木製漆器新作見本市「轆轤の里・山中2011」開催事業補助金	700	山中漆器連合協同組合
山中木地挽物技術保存会事業補助金	100	山中木地挽物技術保存会
山中漆器海外マーケット開拓事業補助金	530	山中漆器連合協同組合
JAPANブランド育成支援事業補助金	200	山中商工会
石川県伝統産業合同見本市開催事業補助金	1,600	石川県伝統産業合同見本市実行委員会
国際漆展・石川2012開催事業補助金	950	国際漆展・石川開催委員会
山中伝統産業漆器後継者育成事業補助金	600	山中温泉塚谷町 本木大介

- (2) 山中漆器産業技術センター費 12,167  
     ① 山中漆器産業技術センター運営負担金 12,167

- (3) 観光振興推進費 1,758  
     ① 補助金 40  
     ② 施設修繕工事 1,718

事業項目	事業費	事業主体等
おかみ歳時記作製事業補助金	40	山中温泉ぼたん会

- (4) 山中温泉財産区特別会計繰出金 7,046  
     ① 菊の湯管理事業繰出金 7,046

担当課(局):総務課、窓口課、地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 16 諸費	3,104	13,260	—	—	16,364	15,916	—	97.3%
								448

【決算の状況】

1. 人権啓発費 2,363 (総務課)  
 (1) 人権啓発教育費 2,363 (県補助基準額1,000千円、補助率1/2)

事 業 項 目	事 業 費	事 業 内 容	
① 啓 発 活 動	2,145	講演会開催費等 1,227	啓発資料作成費等 918
② 研 修 活 動	38	研修会参加費 38	
③ 相 談 活 動	180	相談活動費 180	

2. 自衛官募集事務費 65 (窓口課)  
 (1) 一般経費 65

3. 過年度国県支出金等返納金 13,488 (地域福祉課)  
 (※各事業とも交付額確定に伴う返納金)

- (1) 過年度国庫支出金返納金 13,382
- ① 平成22年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金 29
  - ② 平成22年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返納金 1
  - ③ 平成22年度セーフティネット支援対策等事業費補助金返納金 502
  - ④ 平成22年度児童手当交付金返納金 43
  - ⑤ 平成22年度子ども手当交付金返納金 269
  - ⑥ 平成22年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返納金 12,352
  - ⑦ 平成22年度子ども手当事務取扱交付金返納金 28
  - ⑧ 平成22年度次世代育成支援対策交付金返納金 158
- (2) 過年度県支出金返納金 106
- ① 平成21年度保育環境整備事業費補助金返納金 105
  - ② 平成22年度児童福祉法による児童入所施設措置費等県費負担金返納金 1

担当課(局): 税料金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
2. 2. 1 税 務 総 務 費	188,749	△ 4,329	—	—	184,420	181,128	—	98.2%
								3,292

【決算の状況】

1. 固定資産評価審査委員会費 32
  - (1) 委員報酬費 32
    - ① 委員報酬費(委員4人 委員会開催1回) 26
    - ② 評価員報酬費(委員1人 検収開催1回) 6
2. 職員費 179,328
  - (1) 職員給与費(29人) 169,465
  - (2) 臨時職員給与費(延べ17人) 9,863
3. 税務総務事務費 1,768
  - (1) 一般経費 1,768
    - ① 各種協議会負担金等 1,256
    - ② その他事務諸経費 512

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
2. 2. 2 賦 課 徴 収 費	149,368	26,000	—	—	175,368	153,666	—	87.6%
								21,702

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 納税組合の状況

(単位:カ所, 人)

区 分	平 成 21 年 度					平 成 22 年 度					平 成 23 年 度				
	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計
組 合 数	76	64	45	24	209	80	65	40	24	209	81	62	38	24	205
組 合 員 数	1,742	3,792	5,285	5,714	16,533	1,793	3,878	4,663	5,545	15,879	1,809	3,728	4,356	5,422	15,315

イ. 口座振替・納税組合・直送取扱件数の状況

(単位:件, %)

事項 税 目	口 座 振 替		納 税 組 合		直 送				合 計	
	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数(a)	構 成 比	うちコンビニ 件数(b)	取扱率 (b)/(a)	件 数	構 成 比
市 県 民 税	6,267	13.5	8,901	19.2	31,137	67.3	10,410	33.4	46,305	100.0
固 定 資 産 ・ 都 市 計 画 税	21,400	16.3	46,218	35.2	63,693	48.5	15,444	24.2	131,311	100.0
軽 自 動 車 税	1,878	7.1	7,192	27.1	17,441	65.8	6,590	37.8	26,511	100.0
計	29,545	14.5	62,311	30.5	112,271	55.0	32,444	28.9	204,127	100.0

ウ. 不納欠損処分状況

(単位:件)

税目	件数	金額
市民税 個人	1,112	28,947
市民税 法人	25	8,546
固定資産税	805	80,883
軽自動車税	461	2,538
特別土地保有税	—	—
入湯税	—	—
都市計画税	(805)	12,475
計	2,403	133,389

[注] 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

【決算の状況】

1. 賦課徴収事務費 153,666
- (1) 機器管理費 2,556
  - (2) 賦課徴収調査費 27,626
    - ① 電算経費委託料 6,432
    - ② 固定資産現況図作成業務等 5,250
    - ③ 地方税電子申告サービス利用料 3,767
    - ④ 基幹系システム賃貸借料及び改修費 3,635
    - ⑤ 地方税法改正に伴う固定資産税システム改修業務 3,045
    - ⑥ 固定資産現況調査更新業務 1,785
    - ⑦ 確定申告支援システム法改正対応機能改修業務 1,599
    - ⑧ 固定資産評価変動割合調べ業務 630
    - ⑨ その他事務諸経費 1,483
  - (3) 一般経費 18,375
    - ① 税料金関係印刷製本費等 4,926
    - ② 納税通知書郵送料等 10,265
    - ③ 公図マイラー修正委託料等 1,684
    - ④ その他事務諸経費 1,500
  - (4) 前納報奨金 23,100

※平成23年で交付制度を廃止  
全期前納報奨金の状況

(単位:件)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	件数	報奨金交付額	件数	報奨金交付額	件数	報奨金交付額
市県民税	4,685	5,673	3,286	4,949	3,223	4,649
固定資産税	10,396	18,091	10,486	18,477	10,424	18,451
計	15,081	23,764	13,772	23,426	13,647	23,100

- (5) 納税奨励金 32,081
  - ① 納税組合奨励金 29,281

納税組合奨励金の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
件数割	21,559	19,703	18,950
税額割	860	873	572
定額割	11,405	10,400	9,759
計	33,824	30,976	29,281

[注] 市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税を対象とする。

[算出基準]

件数割	納付件数1件につき 300円			
税額割	年間取扱税額		交付額	
	1億円以上 2億円未満		300,000円	
	2億円以上 3億円未満		600,000円	
	3億円以上 4億円未満		900,000円	
	4億円以上		1,200,000円	
定額割	年間取扱件数	交付額	年間取扱件数	交付額
	50件以上	5,000円	800件以上	160,000円
	100件以上	10,000円	900件以上	180,000円
	200件以上	20,000円	1,000件以上	200,000円
	300件以上	60,000円	1,500件以上	300,000円
	400件以上	80,000円	2,000件以上	400,000円
	500件以上	100,000円	2,500件以上	500,000円
	600件以上	120,000円	3,000件以上	600,000円
	700件以上	140,000円		

- ② 入湯税納税組合奨励金 件数割(領収枚数×10円) 2,268
- ③ 市税等口座振替利用奨励金等 532

(6) 市税過誤納返還金 49,928

市税過誤納還付金支払状況 (単位:件)

税 目	件 数	金 額
市 民 税	個 人	221 8,354
	法 人	87 37,070
固 定 資 産 税	31	4,468
軽 自 動 車 税	6	36
計	345	49,928

[注] 都市計画税の件数、金額は、固定資産税に含まれる。

担当課(局):窓口課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
2.3.1 戸籍住民 基本台帳費	127,784	62,830	—	—	190,614	182,325	—	95.7%
								8,289

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 戸籍・住民基本台帳・外国人登録状況

(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	戸 籍		住 民 基 本 台 帳		外 国 人 登 録 数
	戸 籍 数	戸 籍 人 口	登 録 世 帯 数	登 録 人 口	
平 成 21 年 度	35,576	86,596	28,813	73,848	706
平 成 22 年 度	35,363	85,852	28,751	73,017	709
平 成 23 年 度	35,191	85,198	28,532	71,952	670
対前年度差引増減	△ 172	△ 654	△ 219	△ 1,065	△ 39
対前年度比	99.5	99.2	99.2	98.5	94.5

イ. 受付・証明関係取扱件数の状況

(a) 戸籍届出件数

(単位:件)

区 分	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	入 籍	転 籍	そ の 他	計
窓 本 籍	400	784	277	105	86	139	193	1,984
口 非 本 籍	108	165	18	9	6	2	14	322
他市町村からの送付	247	195	539	88	61	129	86	1,345
計	755	1,144	834	202	153	270	293	3,651

(b) 住民基本台帳届出件数

(単位:件)

区 分	件 数
転 入 届	949
転 居 届	1,261
転 出 届	1,452
世帯変更届	248
出 生 届	493
死 亡 届	928

(c) 証明関係取扱件数

(単位:件)

区 分	件 数		
	有 料	無 料	計
戸籍謄抄本	12,743	3,158	15,901
除籍謄抄本	9,078	3,642	12,720
身分証明	700	—	700
印鑑証明	22,325	8	22,333
住民票写	29,600	2,615	32,215
戸籍附票写	1,854	2,884	4,738
証明・閲覧等	1,520	133	1,653

(d) 印鑑登録取扱件数

(単位:件)

区 分	件 数
新規登録者数	2,117
登録廃止 (転出・死亡を含む。)	2,429

(e) 戸籍関係処理件数

(単位:件)

区 分	件 数
新戸籍編製	500
戸籍全部消除	672
戸籍違反通知	8
戸籍の再製・補完	0
そ の 他	18
計	1,198

(f) その他取扱件数

(単位:件)

区 分	件 数	
埋火葬許可	大人	931
	小人	4
死 胎	14	
汚 物	2	
計	951	

【決算の状況】

1. 職員費	104,127		
(1) 職員給与費(12人)		76,307	
(2) 臨時職員給与費(16人)		27,820	
2. 戸籍住民事務費	78,149		
(1) 機器管理費		74,139	
① 住基法改正に伴う住基及び住基連携システム改修委託料		59,645	(平成23～24年度 債務負担行為)
② 戸籍住基システム保守委託料		5,536	
③ 戸籍住基システム使用料		7,498	
④ その他機器管理費		1,460	
(2) 一般経費		4,010	
① 戸籍住基消耗品費		1,692	
② 戸籍住基届書・申請書等印刷製本費		1,126	
③ FAX等電信電話料		723	
④ その他事務諸経費		469	
3. 外国人登録事務費	49		
(1) 一般経費(外国人登録事務協議会負担金ほか)		49	

担当課(局):総務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.1 選挙管理 委員会費	4,915	—	—	—	4,915	4,784	—	97.3%
								131

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 選挙人名簿登録者数(平成24年3月2日現在)

男	女	計
27,968人	32,248人	60,216人

【決算の状況】

1. 選挙管理委員会費	4,784
(1) 委員報酬費	1,260
(委員4人、委員会開催13回)	
(2) 運営費	3,524

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.4.3 選挙費	26,504	△ 26,225	—	—	279	275	—	98.6%
								4

【決算の状況】

1. 県議会議員選挙費	81	(平成23年4月10日執行)
(1) 職員給与費	79	
(2) 選挙事務費	2	
※ 加賀市選挙区では無投票		
2. その他選挙費	194	
(1) 委員報酬費	113	
① 加賀市農業委員会委員一般選挙	85	(平成23年10月30日執行)
② 市之瀬用水土地改良区総代選挙	28	(平成23年12月4日執行)
(2) 選挙事務費	81	
① 加賀市農業委員会委員一般選挙	50	
② 市之瀬用水土地改良区総代選挙	31	

担当課(局):企画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.1 統計調査 総務費	17	—	—	—	17	15	—	90.0%
2								

【決算の状況】

1. 統計調査総務事務費 15  
(1) 一般経費 15

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
2.5.2 統計調査費	4,400	—	—	—	4,400	4,068	—	92.5%
332								

【決算の状況】

1. 統計調査事務費 4,068 (県委託金10/10)  
(1) 調査員等報酬 3,409  
(2) 職員給与費 102  
(3) 統計事務費 557

	区 分	調査日	調査員等	概 要 ・ 対 象 等	経 費
1	統計調査員確保対策事業	-	-	統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保した。 また、通信紙を1回発行した。	21
2	経 済 セ ン サ ス ( 調 査 区 管 理 )	-	-	経済センサス-活動調査に使用する調査区の管理・変更業務を行った。	17
3	経 済 セ ン サ ス ( 活 動 調 査 )	2月1日 調査期日	指導員 5人 調査員 57人	日本の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を、全国的及び地域別に明らかにする調査。	4,030

担当課(局):監査委員事務局

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 6. 1 監査委員費	24,384	2,918	—	—	27,302	27,036	—	99.0%
								266

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 定例監査

監 査 対 象	監査期間
消 防 本 部 消防課、予防課、 消防署(大聖寺分署、片山津分署、山代分署、山中分署)	平成23.4.18～23.5.17
病 院 管 理 部 総務課、医事課	平成23.5.19～23.6.17
山 中 温 泉 支 所 振興課、施設管理課	平成23.6.17～23.7.25
議 会 事 務 局 議会事務局	平成23.6.17～23.7.15
総務部、会計課 秘書課、総務課、財政課、企画課 会計課	平成23.9.15～23.10.17
上 下 水 道 部 経営企画課、水道課、下水道課	平成23.10.14～23.11.25
建 設 部 土木課、都市計画課、管理課、建築課	平成23.10.14～23.11.25
地 域 振 興 部 観光交流課、商工振興課 農林水産課、環境課、まちづくり課	平成23.11.15～23.12.26
教 育 委 員 会 教育庶務課、学校指導課 生涯学習課、スポーツ課、文化課	平成23.12.12～24.1.27
市 民 部 窓口課、地域福祉課、障がい福祉課、こども課、長寿課、 地域包括支援センター、保険年金課、税料金課、健康課	平成24.1.18～24.3.21

イ. 決算等の審査

- (a) 決算審査(一般会計及び特別会計)
- (b) 基金運用状況審査
- (c) 地方公営企業の決算審査(水道事業会計、病院事業会計(加賀市民病院、山中温泉医療センター))
- (d) 健全化判断比率等審査

ウ. 例月出納検査(毎月)

エ. 特別監査

- (a) 住民監査請求監査(市広報における広告掲載関係 1件)→却下(不受理)

オ. 指定金融機関等検査(年2回報告のみ)

【決算の状況】

1. 監査委員報酬費	1,345	
(1) 委員報酬費		1,345
2. 職員費	24,852	
(1) 職員給与費(3人)		24,852
3. 監査事務費	839	
(1) 一般経費		839

3款 民生費  
担当課(局):地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.1 社会福祉 総務費	318,409	10,863	—	—	329,272	318,185	—	96.6%
								11,087

【事業の内容、実績、成果等】

ア.行旅病人等繰替支弁費の状況(県10/10)

(単位:件)

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	700	6	460	7	726

イ.移動援護費の状況

(単位:件)

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
105	23	88	22	63	19

ウ. 民生・児童委員の活動状況

委員 197 人(主任児童委員19人含む。)

(単位:件)

問 題 別	項目	件数	関 係 制 度 別	項目	件数	そ の 他	項目	件数
		地域福祉・在宅福祉		3,687			高齢者福祉	3,731
	健康・保健医療	1,450		児童福祉	2,090		諸会合・行事参加	5,076
	非行・養護・健全育成	772		障害福祉	371		調査・実態把握	4,629
	その他	1,538		その他	1,255		その他	5,654
	計	7,447		計	7,447		計	22,961

連絡調整回数	13,477
活動日数	25,150
訪問回数	30,451

【決算の状況】

1. 職員費	266,428	
(1) 職員給与費(41人)		260,511
(2) 臨時職員給与費(5人)		5,917
2. 社会福祉事務費	2,372	
(1) 一般経費		2,372
① 電算諸経費		1,362
② その他事務諸経費		1,010
3. 社会福祉扶助費	1,425	
(1) 行旅病人援護費(7人)		726
(2) 歳末援護費(225人)		680
(3) 移動援護費(63人)		19

4. 社会福祉推進費	23,950	(県 1,306)
(1) 福祉事業委託費	1,190	
① 戦没者慰霊式		640
② 福祉大会		350
③ 高齢者・障害者作品余技展等		200
(2) 福祉活動助成費	20,314	
① 社会福祉協議会運営事業助成 事務局職員 5人		18,800
② 県社会福祉協議会負担金		1,344
③ 遺族援護活動事業補助金		170
(3) 健康福祉審議会費	1,140	
① 審議会開催(1回)		
② 高齢者分科会開催(7回)		
③ 障害者分科会開催(3回)		
④ 健康分科会開催(2回)		
⑤ こども分科会開催(1回)		
(4) 見守り支えあい支援費	1,306	(県 1,306)
① 臨時職員給与費(1人)		1,060
② 災害時要援護者登録勸奨用等郵便料		72
③ その他事務費		174
5. 民生委員活動費	24,010	(県 12,480)
(1) 民生委員活動事務費	100	
(2) 民生委員活動委託費	23,910	

担当課(局):障がい福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	1,420,235	26,608	—	—	1,446,843	1,430,401	2,824	99.1%
								13,618

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 身体障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区 分	18歳未満		18歳以上		計		総人口に対 する構成比
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	
平成21年度	50	1.4	3,473	98.6	3,523	100.0	4.8
平成22年度	49	1.4	3,463	98.6	3,512	100.0	4.8
平成23年度	46	1.3	3,493	98.7	3,539	100.0	4.9

イ. 身体障害者手帳の交付状況(各年度3月31日現在)

(a) 新規手帳交付状況(障害別)

(単位:人)

年度	障害別					合 計
	視 覚 障 害	肢 体 不 自 由	言 語 ・ 聴 覚 障 害	内 部 障 害	計	
平成21年度	6	96	20	91	213	
平成22年度	2	121	13	99	235	
平成23年度	11	136	13	93	253	

(b) 等級・障害別状況

(単位:人)

等級別	障害別					合 計
	視 覚 障 害	肢 体 不 自 由	言 語 ・ 聴 覚 障 害	内 部 障 害	計	
1 級	100	184	3	564	851	
2 級	68	509	71	0	648	
3 級	16	635	47	293	991	
4 級	28	486	48	171	733	
5 級	26	115	0		141	
6 級	20	68	87		175	
計	258	1,997	256	1,028	3,539	

ウ. 知的障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	18歳未満		18歳以上		計
	最 重 度 ・ 重 度	中 度 ・ 軽 度	最 重 度 ・ 重 度	中 度 ・ 軽 度	
平成21年度	最 重 度 ・ 重 度	38	146	184	184
	中 度 ・ 軽 度	50	184	234	234
平成22年度	最 重 度 ・ 重 度	42	133	175	175
	中 度 ・ 軽 度	55	192	247	247
平成23年度	最 重 度 ・ 重 度	43	134	177	177
	中 度 ・ 軽 度	52	204	256	256

エ. 精神障害者の推移(各年度3月31日現在)

(a) 手帳所持級別状況

(単位:人)

年度 \ 級	1級	2級	3級	合計
平成21年度	35	149	51	235
平成22年度	32	152	52	236
平成23年度	38	168	43	249

(b) 自立支援医療(精神障害者通院公費負担)

(単位:人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
596	576	611

【決算の状況】

1. 障害者福祉事務費 22,040 (翌年度繰越明許費 2,824)
  - (1) 一般経費 22,040 (翌年度繰越明許費 2,824)
    - ① 審査支払手数料等 3,705
    - ② 電算サーバー系委託料等 11,546 (翌年度繰越明許費 2,824)
    - ③ 障害者福祉システムリース料等 5,606
    - ④ その他事務諸経費 1,183
2. 障害者福祉推進費 100,249
  - (1) 障害者社会参加促進費 4,327 (国1/2・県1/4 統合補助金)
    - ① 生活訓練等事業 1,068
      - ・生活訓練 43人
      - ・パソコン教室 6人
    - ② 福祉機器リサイクル事業 120
    - ③ スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 297
    - ④ 芸術・文化講座開催等事業 20
    - ⑤ 点字・声の広報等発行事業 407
    - ⑥ 奉仕員養成研修事業 1,588
      - ・手話奉仕員養成講座 31人
      - ・要約筆記奉仕員養成講座 10人
      - ・点訳奉仕員養成講座 8人
      - ・音訳奉仕員養成講座 23人
    - ⑦ 自動車運転免許取得・改造助成事業 827
      - ・改造費助成 4人
      - ・介助用自動車改造費助成 2人
  - (2) 障害者就労対策費 44
  - (3) 地域生活支援事業等負担金 134 (国1/2・県1/4 統合補助金)
    - ・知的障害者福祉ホーム さんあいコーポラス負担金
  - (4) 相談支援事業費 25,236 (国1/2・県1/4 統合補助金)
    - ・相談件数 4,437件
  - (5) コミュニケーション支援費 4,908 (国1/2・県1/4 統合補助金)
    - ・手話通訳者派遣 77件
    - ・要約筆記者派遣 36件

(6) 日常生活用具給付等費 14,776 (国1/2・県1/4 統合補助金)

(単位:件)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
特 殊 寝 台	3	462	視覚障害者用ポータブルレコーダー	4	236
特 殊 マ ッ ト	3	57	視 覚 障 害 者 拡 大 読 書 器	5	762
特 殊 尿 器	1	67	視覚障害者用色柄音声認識装置	3	302
訓 練 用 ベ ッ ド ( 児 )	1	126	視 覚 障 害 者 用 時 計	4	49
頭 部 保 護 帽	2	27	視覚障害者用情報受信装置	1	27
移 動 ・ 移 乗 支 援 用 具	2	120	人 工 喉 頭	1	63
電 気 式 た ん 吸 引 器	1	36	点 字 図 書	1	9
視覚障害者用体温計(音声式)	1	9	ス ト マ 装 具 ( 蓄 便 袋 ・ 蓄 尿 袋 )	1,110	9,993
視 覚 障 害 者 用 体 重 計	1	16	紙 お む つ	179	2,084
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	1	99	居 宅 生 活 動 作 補 助 用 具	2	232
			合 計	1,326	14,776

- (7) 移動支援費(215件) 3,598 (国1/2・県1/4 統合補助金)
- (8) 地域活動支援センター機能強化費 13,048 ( " )
- (9) 高額地域生活支援事業費(8件) 205 ( " )
- (10) 訪問入浴事業費(14件) 1,153 ( " )
- (11) 日中一時支援事業費(628件) 14,570 ( " )
- (12) 更生訓練費(60件) 495 ( " )
- (13) 美術鑑賞教育推進事業 456
  - ・ ふれてみるいしかわの文化展加賀展入場者 232 人
- (14) 通所サービス利用促進事業 16,472 (県3/4)
- (15) 新事業移行促進事業 827 (国1/2・県1/4)

3. 障害者福祉法内扶助費 1,040,631

- (1) 特別障害者手当費 16,630 (国3/4)
  - ・ 特別障害者手当 43人
  - ・ 障害児福祉手当 31人
  - ・ 経過的福祉手当 3人
- (2) 自立支援医療費(更生医療) 121,671 (国1/2・県1/4)

・支給状況

(単位:人)

年度	区 分 人 数	金 額			
		公 費	自 己 負 担	保 険	合 計
平成21年度	245	131,075	8,573	660,040	799,688
平成22年度	263	127,762	8,808	721,515	858,085
平成23年度	307	121,671	9,025	719,645	850,341

(3) 補装具費 15,074 (国1/2・県1/4)

・交付状況(身体障害者) 11,293 (単位:件)

区 分	交 付		修 理		区 分	交 付		修 理	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
義 肢	4	1,447	4	881	補 聴 器	24	1,374	1	13
装 具	6	462	4	59	車 椅 子	16	2,802	41	1,158
座位保持装置	3	1,252	8	969	電 動 車 椅 子	0	0	11	406
盲人安全つえ	6	27	0	0	歩 行 器	3	86	0	0
義 眼	4	297	0	0	歩 行 補 助 つ え	3	28	0	0
眼 鏡	2	32	0	0	計	71	7,807	69	3,486

・交付状況(身体障害児) 3,781 (単位:件)

区 分	交 付		修 理		区 分	交 付		修 理	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
装 具	5	506	0	0	電 動 車 椅 子	0	0	3	151
座位保持装置	4	1,488	1	225	座 位 保 持 椅 子	4	269	0	0
補 聴 器	2	239	2	32	頭 部 保 持 具	2	14	0	0
車 椅 子	3	857	0	0	計	20	3,373	6	408

(4) 介護給付費 586,541 (国1/2・県1/4)

(単位:件)

サービスの種類		件数	給付費
新体系	居宅介護	767	30,247
	同行援護	44	864
	療養介護	60	15,623
	生活介護	938	160,384
	児童デイサービス	356	15,210
	短期入所	173	7,377
	共同生活介護(ケアホーム)	269	29,479
	施設入所支援	505	38,100
旧体系	身体障害者更生施設(入所)	12	2,181
	身体障害者療護施設(入所)	271	91,204
	身体障害者授産施設(入所)	19	187
	身体障害者授産施設(通所)	12	119
	知的障害者更生施設(入所)	601	131,420
	知的障害者授産施設(入所)	138	29,908
	知的障害者授産施設(通所)	182	34,160
障害者施設通所支援事業(市単)		1	78

(5) 特例介護給付費(1件) 31 (国1/2・県1/4)

(6) 訓練等給付費 268,691 ( " )

(単位:件)

サービスの種類		件数	給付費
新体系	自立訓練(生活訓練)	70	7,632
	就労移行支援	96	15,984
	就労継続支援(A型)	194	20,774
	就労継続支援(B型)	1,236	175,901
	共同生活援助(グループホーム)	665	47,329
旧体系	授産施設通所措置費	12	1,071

- (7) サービス利用計画作成費(20件) 246 (国1/2・県1/4)
- (8) 高額障害福祉サービス費(2件) 138 ( " )
- (9) 特定障害者特別給付費(1,837件) 26,661 ( " )
- (10) 療養介護医療費(84件) 4,948 ( " )

4. 障害者福祉法外扶助費 265,363

- (1) 心身医療費助成費 259,547
  - ① 65歳未満(現物給付) 130,118 (県1/2)
  - ② 65歳以上(一部償還払い) 129,429 ( " )

(単位:件)

区 分		延件数	助成費
65歳未満	県補助対象分	12,275	86,930
	市単独分	7,880	43,188
	計	20,155	130,118
65歳以上	県補助対象分	21,464	86,644
	市単独分	13,216	42,785
	計	34,680	129,429

・助成対象者

(単位:人)

区 分		65歳未満	65歳以上	合計	備考
身体	1・2級	439	1,063	1,502	県補助
	3級	169	574	743	市単独
知的	A	126	12	138	県補助
	B1	139	14	153	入院のみ県補助
	B2	92	1	93	市単独
計		965	1,664	2,629	

(2) 心身障害児(者)共済保険助成費 712

・扶養共済掛金助成の状況

(単位:人)

年度	区分	扶 養 共 済 加 入 者			助 成 人 員	助 成 費
		身体障害者	知的障害者	精神障害者		
平成21年度		6	22	1	29	802
平成22年度		7	19	0	26	704
平成23年度		5	18	0	23	712

(3) 重度心身障害児(者)生活費 306

- ・対象者 7人

(4) 福祉タクシー助成費 4,695

- ・交付人数 281人

(5) 配食サービス事業費 103

- ・対象者 1人

5. 障害程度区分認定審査会費

2,118 (国1/2)

- (1) 委員報酬費 952 (国1/2)
  - ・審査会開催 2班10人 15回
- (2) 審査会事務費 121 ( " )
- (3) 認定調査費 119 ( " )
  - ・件数 765件
- (4) 医師医意見書作成費 926 ( " )
  - ・件数 166件

担当課(局):地域福祉課、長寿課、保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.3 高齢者 福祉費	171,419	40,412	—	—	211,831	185,341	—	87.5%
								26,490

【事業の内容、実績、成果等】

(長寿課)

ア. 高齢者人口の推移及びひとり暮らし高齢者の状況[在宅]

(各年度4月1日現在)

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全人口 (A)	74,368	73,848	73,017
高齢者(男)	7,804	7,970	7,905
高齢者(女)	11,598	11,718	11,665
高齢者(計) (B)	19,402	19,688	19,570
高齢化率 (B)/(A)	26.1%	26.7%	26.8%
ひとり暮らし高齢者 (C)	4,280	4,446	4,376
高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合 (C)/(B)	22.1%	22.6%	22.4%

※ 加賀市に住民票のある65歳以上の方を高齢者として集計

【決算の状況】

1. 高齢者福祉事務費	2,789	
(1) 一般経費	2,789	
① 電算管理経費委託料		1,551
② 電算共通経費		1,178
③ その他事務諸経費		60
2. 高齢者福祉法内扶助費	79,575	
(1) 老人施設措置費	78,391	

養護老人ホームの入所状況(各年度 3月31日現在)

(単位:人)

施 設 名	所在地	現在定員	加賀市からの入所者数		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
松 寿 園	小松市	80	13	14	11
第 二 松 寿 園	〃	50	8	7	6
自 生 園	〃	50	11	10	10
向 陽 苑 崎 浦	金沢市	120	5	5	0
向 陽 苑 木 曳 野	金沢市	120	0	0	4
金津雲雀ヶ丘寮	あわら市	90	1	0	0
計		510	38	36	31

- (2) 特例福祉サービス費 1,184
- ① 需用費 24
- ② 委託料 1,160
- 虐待など、やむを得ない場合の措置状況 (単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支給延人数	3	3	3
支給総額	978	1,096	1,160

3. 高齢者福祉法外扶助費 474
- (1) 施設入所者援護費 390

生活補給金の支給状況 (単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支給延人数	82	83	78
支給総額	410	415	390

- (2) 外国人高齢者福祉手当費 84

外国人高齢者福祉手当給付状況 (単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
支給延人数	24	12	12
支給総額	168	84	84

4. 高齢者生活支援費 41,350

- (1) 自動消火器等設置費 65
- ① 自動消火器設置事業 65

自動消火器設置事業の状況 (単位:人, 台)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請人数	3	0	3
設置台数	5	0	4

- (2) 洗濯・理美容サービス費 67
- ① 在宅要介護高齢者訪問理美容サービス事業 11

訪問理美容サービス事業の状況 (単位:人, 回)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請人数	16	14	9
利用回数	20	15	11

- ② 在宅要介護高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 56

寝具洗濯乾燥消毒サービス事業の状況 (単位:人, 回)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
申請人数	20	16	11
利用回数	24	18	12

- (3) 高齢者生活福祉センター運営費 41,218

高齢者生活福祉センターの利用状況 (単位:人)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
52	52	58

(高齢者福祉センター各年度 3月31日現在入所者数)



7. 介護保険特別対策費 76  
 (1) 低所得者利用負担軽減費 76 (国1/2・県1/4)

社会福祉法人による生計困難者に対する利用者負担の減額措置の状況  
 (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
補助件数	1	1	8
補助金額	35	15	76

8. 介護予防事業費 2,415  
 (1) 高齢者住宅リフォーム助成費 2,415 (県1/2)

高齢者住宅リフォームの状況 (単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	13	3	3
助成総額	8,361	1,723	2,415

9. 老人保健事業費 4 (保険年金課)  
 (1) 医療給付費負担金 4  
 老人保健診療報酬等精算(支払基金へ)

担当課(局):保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.4 国民年金費	5,120	—	—	—	5,120	5,105	—	99.7%
								15

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 被保険者数、受給権者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
被保険者数(A)	14,345	13,641	13,153
1号被保険者	10,939	10,345	9,928
任意被保険者	126	119	113
3号被保険者	3,280	3,177	3,112
受給権者数(B)	19,133	19,310	19,706
老 齢 給 付	17,660	17,804	18,201
障 害 給 付	1,283	1,320	1,329
遺 族 給 付	190	186	176
老 齢 福 祉 年 金	7	7	—

【決算の状況】

1. 国民年金事務費	5,105		
(1) 一般経費		5,105	
① 臨時職員給与費(2人)			3,828
② 電算諸経費			963
③ その他事務諸経費			314

担当課(局):地域福祉課、障がい福祉課、長寿課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.5 社会福祉 施設費	243,063	15,300	37,500	—	295,863	167,892	125,540	99.2%
								2,431

【決算の状況】

1. 老人福祉センター管理費 2,035 (長寿課)  
 (1) 管理運営委託費 2,024  
 (2) その他管理費 11

老人福祉センター管理運営委託費 (単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
大聖寺	利用人数	老人	7,061	6,061	5,674
		その他	1,384	1,860	1,764
	管理運営委託料	790	765	732	
山 代	利用人数	老人	3,439	2,530	2,634
		その他	2,055	773	1,078
	管理運営委託料	751	751	748	
片山津	利用人数	老人	3,037	2,657	1,607
		その他	1,900	1,620	1,958
	管理運営委託料	515	544	544	

【事業の内容、実績、成果等】

(地域福祉課)

ア. 山中温泉福祉センター利用状況

(単位:人)

年度/区分	ゆざや	老人室	会議室	大広間
平成21年度	6,785	1,775	561	503
平成22年度	6,379	1,318	621	419
平成23年度	6,021	936	615	451

【決算の状況】

2. 老人福祉施設運営助成費 19,280  
 (1) 山中温泉福祉センター運営助成費 19,280
3. 老人福祉施設整備費 131,743 (翌年度繰越明許費 125,540) (長寿課)  
 (うち前年度繰越明許費分 37,500)  
 (1) 施設整備事業償還金助成費(元金・利子分) 21,921 (平成6~31年度 債務負担行為)  
 (2) 施設整備費 109,822 (翌年度繰越明許費 125,540)  
 (うち前年度繰越明許費分 37,500)

担当課(局):地域福祉課、障がい福祉課、長寿課

3款1項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

整備種類	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
	現年分	前年繰越分	現年分	前年繰越分	現年分
・地域密着型サービス事業所整備助成(金額)	-	67,500	47,335	37,500	30,974
小規模多機能型居宅介護拠点	-	2箇所(V,W)	1箇所(X)	1箇所(Y)	2箇所(A,Z) H23年度出来高
小規模多機能型居宅介護拠点 初度設備費	-	-	3箇所(V,W,X)	-	3箇所(A,Y,Z)
・介護予防拠点整備助成(金額)	-	-	25,906	-	34,848
介護予防拠点	-	-	8箇所(B,公民館7箇所)	-	14箇所(A,Z,公民館12箇所)
・防災補強等改修支援(金額)	-	-	-	-	6,500
防災補強改修	-	-	-	-	1箇所(K)
・スプリンクラー整備助成(金額)	41,519	-	-	-	-
スプリンクラー	12箇所(B,C,D,J,N,O,P,Q,R,S,T,U)	-	-	-	-
・消防設備整備助成(金額)	-	-	1,608	-	-
火災報知設備	-	-	4箇所(K,N,O,U)	-	-

  

A:大聖寺なでしこの家	P:グループホームじざい
B:ききょうが丘	Q:グループホーム東町
C:小規模多機能ホームきょうまち	R:グループホームいこいの家
D:動橋ひまわりの家	S:グループホーム桜の園
F:つかたに	T:グループホームぬくもりの里
I:動橋慈妙院	U:グループホームいろり
J:ちよくし	V:小規模多機能ハウスさくみ
K:グループホームまどい	W:小規模多機能ホームはしたて
L:グループホームしゃくなげ	X:小規模多機能ホームいらっせ湖城
M:加賀市高齢者のびのびプラザ花館	Y:山代すみれの家
N:加賀中央グループホーム	Z:いらっせ松が丘
O:篤寿苑グループホーム	

  

4. 心身障害者福祉施設整備費	12,384			(障がい福祉課)
(1) 施設整備事業償還金助成費(元金・利子分)		12,384		(平成17～31年度 債務負担行為)
				社会福祉法人 南陽園

  

5. シルバー人材センター管理費	5			(長寿課)
(1) その他管理費		5		
① 建物保険料			5	

  

6. 健康プラザ管理費	831			
(1) その他管理費		831		
① 建物修繕費			540	
② 温泉使用料			288	
③ 建物保険料			3	
・健康プラザの利用状況		(単位:人)		
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
利用延人数	55,059	56,922	59,314	

  

7. 高齢者ふれあいセンター費	1,614			
(1) 高齢者ふれあいセンター管理費		1,614		
① 建物総合損害共済基金分担金			14	
② 指定管理委託料			1,600	
・高齢者ふれあいセンターの利用状況		(単位:人)		
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
利用延人数	29,372	27,644	27,592	

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 6 国民健康保険 事業費	720,427	54,202	—	—	774,629	762,845	—	98.5%
								11,784

【決算の状況】

1. 国民健康保険特別会計繰出金 762,845
- (1) 保険基盤安定費繰出金 330,761
  - (2) 出産育児費繰出金 16,159
  - (3) 総務管理費繰出金 115,375
  - (4) 財政安定化支援事業費繰出金 121,487
  - (5) その他繰出金 179,063

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 1. 8 介護保険 事業費	853,866	△ 28,748	—	—	825,118	803,782	—	97.4%
								21,336

【決算の状況】

1. 介護保険特別会計繰出金 803,782
- (1) 介護給付費繰出金 695,617
  - (2) 職員給与費繰出金 8,455
  - (3) 事業費繰出金 99,710

担当課(局):財政課、保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.1.9 後期高齢者 医療費	1,065,642	△ 11,452	—	—	1,054,190	1,050,200	—	99.6%
								3,990

【事業の内容、実績、成果等】

(保険年金課)

ア. 後期高齢者健康診査の実績

(単位:人, %)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
対象者数	9,974	9,350	9,495
受診者数	1,325	1,647	1,695
受診率	13.28	17.61	17.85

【決算の状況】

1. 保健事業費	14,584		
(1) 後期高齢者健康診査費		14,584	
2. 広域連合負担金	824,515		
(1) 療養給付費負担金		824,515	
3. 広域連合補助金	3,980		
(1) 保健事業費補助金		3,980	
4. 後期高齢者医療特別会計繰出金	206,876		(財政課)
(1) 事務費繰出金		3,653	
(2) 広域連合事務費繰出金		30,520	
(3) 保険基盤安定繰出金		172,703	
5. 高額介護合算療養費	245		(保険年金課)
(1) 高額介護合算療養費		245	

担当課(局):こども課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 1 児童福祉 総務費	1,893,720	△ 236,300	—	—	1,657,420	1,620,912	—	97.8%
								36,508

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 家庭児童相談状況 (単位:件)

区 分	養護相談	非行相談	育成相談	その他	計
平成21年度	46	1	26	2	75
平成22年度	52	1	14	4	71
平成23年度	66	5	11	3	85

イ. 幼児教育相談状況 (単位:件)

区 分	通所指導(週1回)延べ	電話相談	外来相談	計
平成21年度	910	96	18	1,024
平成22年度	926	115	12	1,053
平成23年度	758	115	12	885

【決算の状況】

1. 職員費	105,996		
(1) 職員給与費(14人)		91,655	
(2) 臨時職員給与費(7人)		14,341	
2. 児童福祉事務費	2,622		
(1) 一般経費		2,622	
① 電算諸経費			1,716
② 保育業務システムリース料			150
③ 自動車借上げ料			179
④ その他事務諸経費			577
3. 児童福祉推進費	132,374		
(1) 幼児教育相談費		1,189	
① 講師謝礼			160
② 教材費・燃料費			634
③ 電話料等			314
④ その他事務諸経費			81
(2) 児童家庭相談事業費		10,396	
① 子育て見守りネットワーク事業			118
② こども支援相談室業務			6,365
③ 地域巡回指導			3,900
④ その他事務諸経費			13

(3) 母親クラブ助成費 1,134 (国1/3・県1/3)

クラブ名	活動場所	助成額
C. C. Nかが大聖寺はっぴいクラブ	大聖寺児童センター	各クラブ 189千円
C. C. Nかが山代っこくらぶ	山代児童センター	
C. C. Nかが片山津ふれんどりいくらぶ	片山津児童センター	
C. C. Nかが動橋げんきクラブ	動橋児童センター	
C. C. Nかが作見ファミリークラブ	作見児童センター	
山中地域活動クラブ	山中児童センター	

(4) 学童保育助成費 97,204

① 放課後児童クラブ事業(22ヶ所) 95,598 (国1/3・県1/3、又は県1/2)

(単位:人)

名称	登録数	助成額	名称	登録数	助成額
学童クラブわかば	28	4,454	山代学童クラブ代っち	37	4,177
清和学童クラブ	22	3,965	山代学童クラブ第2代っち	29	3,674
学童クラブひばり	30	3,087	学童クラブわかたけ	41	6,060
学童クラブさくみっ子	41	6,149	橋立学童クラブ	24	3,382
動橋学童クラブつばさ	39	3,886	かわみなみ学童クラブ	13	2,458
学童クラブチャレンジ	33	3,429	学童クラブつかたに	38	4,595
学童クラブいなみえん	40	4,573	せいこうキッズクラブ	37	6,622
学童クラブ庄キッズ	21	4,399	学童クラブちよくし	19	3,680
こほく学童クラブ	28	5,888	学童クラブちやれんじゃー	19	5,329
すぎのこ学童クラブ	22	3,377	金明学童クラブ	17	2,323
山の子学童クラブ	12	4,648	山代学童クラブ第3代っち	23	5,443
			計 22クラブ	613	95,598

② ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成 1,606 (553件 県1/2)

(5) 子育て支援費(ソフト交付金) 15,823

- ① 地域子育て支援拠点事業 15,820 (国1/2)
- ・親子つどいの広場まんま 7,300
  - ・親子つどいの広場なかよし 4,960
  - ・親子つどいの広場すまいる 3,560
- ② 子育て短期支援事業(トワイライト等) 3

(6) 子育て応援プラン費 6,628

- ① 一般不妊治療費助成事業(19件) 660
- ② 特定不妊治療費助成事業(34件) 1,420
- ③ 絵本でふれあう子育て支援事業(456件) 551
- ④ 子育てハンドブック作成(1,200冊) 353
- ⑤ ファミリーサポートセンター事業 3,000
- ⑥ プレミアムパスポート事業等負担金 300
- ⑦ 加陽保育園第三者評価実施委託料 290
- ⑧ その他事務諸経費 54

4. 児童福祉法外扶助費 114,664

(1) こども医療費助成費 114,664 (県補助基準額 48,734 1/2)

(単位:件)

区分	国民健康保険		社会保険等		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成21年度	1,574	9,319	7,549	59,576	9,123	68,895
平成22年度	1,814	12,755	9,343	72,094	11,157	84,849
平成23年度	2,359	16,672	13,604	97,992	15,963	114,664

5. 子ども手当給付費 1,261,718  
 (1) 子ども手当給付費 1,261,718

子ども手当給付費[つなぎ法(4月～9月分)に係る分] (単位:人)

区 分	延支給児童数	給付額
① 被用者(0歳～3歳未満)給付費	8,567	111,371
② 非被用者(0歳～3歳未満)給付費	3,025	39,325
③ 被用者(3歳以上小学校修了前)給付費	30,063	390,819
④ 非被用者(3歳以上小学校修了前)給付費	11,550	150,150
⑤ 小学校修了後中学校終了前給付費	15,228	197,964

子ども手当給付費[特別措置法(10月～3月分)に係る分] (単位:人)

区 分	延支給児童数	給付額
① 被用者(0歳～3歳未満)給付費	4,244	63,660
② 非被用者(0歳～3歳未満)給付費	1,305	19,575
③ 被用者(3歳以上小学校修了前)給付費	15,620	165,570
④ 非被用者(3歳以上小学校修了前)給付費	4,772	51,444
⑤ 小学校修了後中学校終了前給付費	7,184	71,840

6. 子ども手当事務費 3,538  
 (1) 一般経費 3,538

- ① 消耗品費、印刷製本費 258
- ② 郵便料 1,322
- ③ 委託料(子ども手当特別措置法対応に伴うシステム構築費) 1,757
- ④ その他事務諸経費 201

担当課(局):こども課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.2 母子福祉費	23,963	2,877	—	—	26,840	25,295	—	94.2%
								1,545

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 母(父)子世帯の状況(各年度 3月31日現在)

(単位:世帯, %)

区 分	全世帯数	母(父)子世帯数	母(父)子世帯率	対 象
平成21年度	28,813	780	2.7	母子のみ
平成22年度	28,751	869	3.0	平成22年度より
平成23年度	28,532	887	3.1	父子追加

イ. ひとり親相談状況(各年度3月31日現在)

(単位:件)

区 分	生活一般	児童	福祉資金	児童扶養	生活援護	その他	計
平成21年度	697	271	386	1,305	355	36	3,050
平成22年度	717	301	450	1,200	440	6	3,114
平成23年度	732	289	459	1,239	462	10	3,191

ウ. 母子・寡婦福祉資金の貸付状況

(単位:件)

区 分	就学資金		就学支度資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21年度	6	7,155	6	1,950	7	5,723	19	14,828
平成22年度	8	13,056	7	2,700	5	2,915	20	18,671
平成23年度	2	6,048	2	940	5	2,370	9	9,358

【決算の状況】

1. 母子福祉法内扶助費 22,475

(1) 母子生活支援施設措置費 22,475 (国1/2・県1/4)

林光母子ホーム

(単位:世帯, 人)

区 分	入所定員	年間入所数		新規入所数		退 所 数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
平成21年度	9	118	202	2	6	0	0
平成22年度	10	119	297	2	6	0	0
平成23年度	10	120	302	1	2	1	2

ファミリー芦原

(単位:世帯, 人)

区 分	入所定員	年間入所数		新規入所数		退 所 数	
		延世帯	延人数	世帯	人数	世帯	人数
平成21年度	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度	20	12	36	1	3	0	0
平成23年度	19	3	9	0	0	1	3

2. 母子福祉法外扶助費 2,820

(1) 母子家庭自立支援助成費 2,820

① 高等技能訓練促進費等事業費 (3件) 2,820 (国3/4)

担当課(局):こども課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.2.3 保育園費	2,762,862	△ 188,685	30,200	—	2,604,377	2,563,345	—	98.4%
								41,032

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼児の保育数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人, %)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
就 学 前 児 童 数	3,370	100.0	3,340	100.0	3,243	100.0
3 歳 未 満 児	1,634	48.5	1,628	48.7	1,556	48.0
3 歳 以 上 児	1,736	51.5	1,712	51.3	1,687	52.0

保 育 園 入 園 児 童 数	2,473	96.3	2,473	96.8	2,454	97.1
3 歳 未 満 児	855	33.3	864	33.8	859	34.0
3 歳 以 上 児	1,618	63.0	1,609	63.0	1,595	63.1
幼 稚 園 入 園 児 童 数	95	3.7	81	3.2	73	2.9
計	2,568	100.0	2,554	100.0	2,527	100.0
保 育 園 入 園 率	73.4		74.0		75.7	
3 歳 未 満 入 園 率	52.3		53.1		55.2	
3 歳 以 上 入 園 率	93.2		94.0		94.5	
幼 稚 園 入 園 率	5.5		4.7		4.3	

保 育 園 定 員	2,910	2,920	2,920
幼 稚 園 定 員	340	340	340

※ 保育園入園児童数は、管外受託数(46名)を含み、管外委託数(33名)を除外

イ. 保育園設置状況(平成23年4月1日現在)

(単位:人, 世帯, 園数, %)

小学校下 区 分	人 口	世 帯	学 齢 前 児 童 数	保 育 園 数			入 園 定 員			入 園 児 童 数			普 及 率
				公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計	
錦 城	7,195	2,725	270	1	2	3	65	310	375	41	297	338	125.2
錦 城 東	4,903	1,884	219	1	1	2	75	120	195	60	110	170	77.6
山 代	14,640	6,483	636	2	5	7	135	580	715	109	516	625	98.3
庄	2,421	838	126	1	-	1	75	-	75	52	-	52	41.3
勅 使	1,659	566	70	1	-	1	55	-	55	25	-	25	35.7
東 谷 口	1,016	368	32	1	-	1	35	-	35	18	-	18	56.3
片 山 津	5,671	2,821	224	1	1	2	35	230	265	20	216	236	105.4
作 見	7,991	3,165	424	1	1	2	70	180	250	59	163	222	52.4
金 明	2,191	709	88	1	-	1	80	-	80	53	-	53	60.2
湖 北	2,088	722	146	1	-	1	80	-	80	72	-	72	49.3
動 橋	4,032	1,453	198	1	-	1	140	-	140	136	-	136	68.7
分 校	2,309	718	122	-	1	1	-	110	110	-	105	105	86.1
橋 立	2,122	728	101	1	-	1	75	-	75	75	-	75	74.3
黒 崎	638	198	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 木	1,185	391	55	1	-	1	30	-	30	20	-	20	36.4
三 谷	1,237	435	47	1	-	1	35	-	35	17	-	17	36.2
南 郷	1,655	550	77	1	-	1	45	-	45	12	-	12	15.6
緑 丘	1,133	434	35	1	-	1	30	-	30	19	-	19	54.3
山 中	4,895	2,065	173	1	1	2	90	90	180	60	90	150	86.7
河 南 谷	3,042	1,098	137	1	1	2	80	70	150	41	68	109	79.6
菅 谷	994	400	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	73,017	28,751	3,243	19	13	32	1,230	1,690	2,920	889	1,565	2,454	75.7

※ 1. 普及率は、学齢前児童数に対する入園児童数の割合

2. 入園児童数の合計は、管外受託数(46名)を含み、管外委託数(33名)を除外

ウ. 保育園児童数の推移(各年度 4月1日現在)

(単位:人, %)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			
	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	
公立	大聖寺保育園	75	59	78.7	75	60	80.0	75	60	80.0
	錦城保育園	65	45	69.2	65	38	58.5	65	41	63.1
	山代保育園	55	35	63.6	55	32	58.2	55	39	70.9
	庄保育園	75	59	78.7	75	47	62.7	75	52	69.3
	勅使保育園	55	39	70.9	55	31	56.4	55	25	45.5
	東谷口保育園	35	23	65.7	35	19	54.3	35	18	51.4
	作見保育園	70	53	75.7	70	59	84.3	70	59	84.3
	金明保育園	80	62	77.5	80	52	65.0	80	53	66.3
	湖北保育園	70	64	91.4	70	65	92.9	80	72	90.0
	潮津保育園	35	27	77.1	35	26	74.3	35	20	57.1
	動橋保育園	140	123	87.9	140	132	94.3	140	136	97.1
	橋立保育園	75	68	90.7	75	73	97.3	75	75	100.0
	橋立南保育園	30	12	40.0	30	12	40.0	-	-	-
	三木保育園	30	23	76.7	30	21	70.0	30	20	66.7
	三谷保育園	35	24	68.6	35	23	65.7	35	17	48.6
	南郷保育園	45	23	51.1	45	19	42.2	45	12	26.7
	加陽保育園	80	64	80.0	80	65	81.3	80	70	87.5
	緑丘保育園	30	22	73.3	30	22	73.3	30	19	63.3
	山中中央保育園	90	81	90.0	90	73	81.1	90	60	66.7
	河南保育園	80	48	60.0	80	47	58.8	80	41	51.3
小計	1,250	954	76.3	1,250	916	73.3	1,230	889	72.3	
私立	いなみえん	230	218	94.8	230	215	93.5	230	216	93.9
	やくおうえん	90	85	94.4	80	74	92.5	80	71	88.8
	わかたけ保育園	200	167	83.5	200	173	86.5	200	176	88.0
	たちばな乳幼児保育園	150	144	96.0	150	135	90.0	150	137	91.3
	新生保育園	110	100	90.9	110	106	96.4	110	108	98.2
	清和保育園	120	110	91.7	120	110	91.7	120	110	91.7
	開陽保育園	160	147	91.9	160	151	94.4	160	140	87.5
	清心保育園	110	99	90.0	110	104	94.5	110	105	95.5
	聖光保育園	160	145	90.6	160	154	96.3	160	160	100.0
	松が丘保育園	160	149	93.1	160	158	98.8	180	163	90.6
	第2やくおうえん	30	24	80.0	30	23	76.7	30	21	70.0
	山中ふたば保育園	60	55	91.7	70	69	98.6	70	68	97.1
	山中保育園	80	76	95.0	90	85	94.4	90	90	100.0
小計	1,660	1,519	91.5	1,670	1,557	93.2	1,690	1,565	92.6	
合計	2,910	2,473	85.0	2,920	2,473	84.7	2,920	2,454	84.0	

エ. 保育料階層別人員内訳(平成24年3月1日現在) (単位:人, %)

区 分	階 層				計	
	A	B	C	D		
3歳以上児	公立	0	61	81	526	668
	私立	2	99	100	691	892
3歳未満児	公立	0	30	23	224	277
	私立	0	92	85	643	820
小計	公立	0	91	104	750	945
	私立	2	191	185	1,334	1,712
合計	2	282	289	2,084	2,657	
構成比	0.1	10.6	10.9	78.4	100.0	

階層区分	定 義
A	生活保護法による被保護世帯
B	A階層を 除き前 年分 所得 税の 非課 税世 帯 前年度分の市町村民税非課税世帯のうち、母子・父子世帯及び障害児(者)のいる世帯
C	前年度分の市町村民税非課税世帯及び市町村民税課税世帯
D	A階層を除き前年分所得税の課税世帯

※ D階層の所得税の額は、税額控除(住宅取得控除・配当控除等)適用前の税額とする。

【決算の状況】

1. 職員費	749,187		
(1) 職員給与費(94人)		580,898	
(2) 臨時職員給与費(82人)		168,289	
2. 市立保育園運営費	78,857		
(1) 嘱託医報酬費		3,518	
(2) その他運営費		75,339	
① 消耗品・医薬品費			9,408
② 電話料・災害共済掛金等			3,708
③ 給食調理員委託料			53,521
④ FAX・コピーリース代			4,260
⑤ その他委託料			4,199
⑥ その他諸経費			243
3. 市立保育園施設管理費	64,948		
(1) 光熱水費		36,918	
① 上下水道料			9,623
② 電気料			14,836
③ 燃料費			12,459
(2) 管理委託費		8,980	
① 冷暖房設備保守点検業務委託料			3,171
② 機械警備業務委託料			2,935
③ し尿浄化槽清掃業務委託料			1,224
④ その他委託料			1,650
(3) その他管理費		8,190	
① 消耗品費			5,025
② 備品購入費(冷凍冷蔵庫、食品消毒保管庫等)			1,585
③ その他事務諸経費			1,580
(4) 維持補修費		10,860	
① 保育園維持補修費			7,618
② 保育園施設簡易修繕委託料			3,242
4. 市立保育園保育扶助費	79,563		
(1) 保育実施費(19園)		79,563	
5. 保育推進費	1,758		
(1) 保育推進事業費		133	
(2) 市立保育園特別保育費		1,160	
(3) 子育て支援センター費		465	
6. 私立保育園保育扶助費	1,360,849		
(1) 保育実施費(13園)		1,360,849	
7. 私立保育園運営助成費	140,100		
(1) 特別保育助成費		123,637	
① 健やかふれあい保育事業	( 8か所)	10,469	( 県1/2)
② 延長保育促進事業	(13か所)	79,346	( 国・県各1/3)
③ 休日保育事業	( 4か所)	6,720	( 〃 )
④ 病児病後児保育事業	( 2か所)	23,017	( 〃 )
⑤ マイ保育園登録事業	(12か所)	347	( 県1/2)
⑥ マイ保育園地域子育て支援拠点化事業	( 7か所)	1,321	( 〃 )
⑦ 保育所体験特別事業	( 3か所)	2,373	( 国・県各1/3)
⑧ 一時保育事業	( 1か所)	44	

担当課(局):こども課

3款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(2) 経営安定助成費(13園)	16,463							
① 事務費助成費		5,020						
② 経営安定対策助成費		11,443						
8. 保育園施設整備費	88,083							
(うち前年度繰越明許費分)	23,143)							
(1) 私立保育園施設整備事業償還金助成費	15,206							
① キッズランドいなみえん		4,892						(平成11~30年度 債務負担行為)
② たちばな乳幼児保育園		2,371						(平成11~26年度 債務負担行為)
③ 清心保育園		7,943						(平成18~27年度 債務負担行為)
(2) 市立保育園施設整備費	72,877							
(うち前年度繰越明許費分)	23,143)							
① 橋立保育園駐車場整備費	17,541							
用地測量費		588						
駐車場整備工事費		7,833						
公共財産購入費		8,846						
その他事務諸経費		274						
② 橋立保育園増改築費	32,193							
設計、監理委託費		7,497						(平成23~24年度 債務負担行為)
増改築工事費		24,400						(平成23~24年度 債務負担行為)
その他事務諸経費		296						
③ 大聖寺保育園施設整備費	23,143							
(うち前年度繰越明許費分)	23,143)							
監理委託費		861						
機械復旧工事費		22,282						

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 4 児童福祉 施設費	61,277	3,500	—	—	64,777	62,801	—	96.9%
								1,976

【決算の状況】

1. 児童センター管理運営費 51,317  
 (1) 管理運営委託費 50,474  
 ① 指定管理委託料 50,474 (国・県各1/3)

(単位:人)

区 分	大聖寺	山代	片山津	作見	動橋	山中	計
平成21年度							
利用人数	13,360	17,983	13,604	8,671	12,158	14,666	80,442
委託料	6,999	8,641	6,299	9,048	6,461	12,180	49,628
平成22年度							
利用人数	11,031	10,236	17,636	15,900	14,762	14,875	84,440
委託料	7,155	8,746	6,440	9,168	6,594	12,020	50,123
平成23年度							
利用人数	9,726	10,872	15,565	18,113	13,133	17,174	84,583
委託料	8,785	8,876	6,513	7,429	6,586	12,285	50,474

- (2) その他運営費 38  
 (3) 維持補修費 805  
 ① 動橋児童センター修繕工事費 500  
 ② 大聖寺児童センター修繕工事費 305

担当課(局):こども課

3款2項4目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

2. 児童福祉施設整備費	7,938			
(1) 学童クラブ整備費	7,938			
① 山代学童クラブ第3代つち改修工事費		2,247	(国・県各1/3)	
② こほく学童クラブ改修工事費		5,691	( " )	
3. 児童福祉施設管理費	3,546			
(1) 維持補修費	379			
① 学童クラブ施設維持補修費		379		
(2) その他管理費	3,167			
① 報償費		60		
② 学童クラブ地域交流活動備品購入費		3,107	(国10/10)	

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 5 ひとり親家庭 福祉費	329,840	6,789	—	—	336,629	335,099	—	99.5%
								1,530

【決算の状況】

1. ひとり親家庭福祉事務費	44		
(1) 一般経費	44		
2. ひとり親家庭福祉法外扶助費	28,313		
(1) ひとり親家庭医療費助成費	28,313	(県1/2)	

(単位:件)

区 分	入 院		通 院		計	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
平成21年度	63	3,383	2,413	19,121	2,476	22,504
平成22年度	110	4,905	2,974	21,461	3,084	26,366
平成23年度	97	4,603	5,853	23,710	5,950	28,313

3. 児童扶養手当事務費	1,036		
(1) 一般経費	1,036		
① システム改修委託料		623	
② 消耗品費、印刷製本費		59	
③ 郵便料		205	
④ その他事務諸経費		149	

4. 児童扶養手当給付費	305,706		
(1) 児童扶養手当等給付費	305,706	(国1/3)	

(単位:人)

区 分	世 帯 累 計 別							扶 養 児 童 数 別					合 計
	離 婚	死 別	未 婚	障 害	遺 棄	そ の 他	合 計	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
平成21年度	543	8	46	3	1	10	611	356	203	39	10	3	611
平成22年度	620	14	46	3	1	9	693	405	226	49	11	2	693
平成23年度	600	11	45	6	1	12	675	415	201	49	9	1	675

※平成22年8月から父子世帯が対象となる

担当課(局):地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) <small>[(A)+(B)+(C)+(D)]</small>	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								<small>[(F)+(G)]/(E)</small>
3.3.1 生活保護 総務費	104,469	△ 13,164	—	—	91,305	85,201	—	93.3%
								6,104

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生活保護世帯の推移(各年度平均) (単位:世帯, 人, %)

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
被保護世帯	644	694	705
被保護人数	774	837	851
保護率	10.83	11.39	11.74
県保護率	4.82	5.63	5.95

[注] 保護率(%)は人口千人に対する被保護人員を示す。

【決算の状況】

1. 職員費 69,664
  - (1) 職員給与費(11人) 68,247
  - (2) 臨時職員給与費(1人) 1,417 (国10/10)
2. 生活保護事務費 5,511
  - (1) 一般経費 5,511 (国 3,328)
    - ① 生活保護医療扶助費審査支払手数料等 1,793
    - ② 生活保護介護認定審査負担金等 640
    - ③ 電算諸経費 1,585
    - ④ その他事務諸経費 1,493
3. 生活支援給付費 4,766

年 度	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳								
		(1) 生活	(2) 住宅	(3) 教育	(4) 介護	(5) 医療	(6) 出産	(7) 生業	(8) 葬祭	(9) 施設事務費
平成21年度	2,473	2,126	164	0	0	183	0	0	0	0
平成22年度	4,172	3,283	264	0	0	625	0	0	0	0
平成23年度	4,766	3,411	254	0	0	1,101	0	0	0	0

4. 住宅手当特別措置費 5,260 (国 5,260)
  - (1) 臨時職員給与費(1人) 1,641
  - (2) 一般経費 88
  - (3) 住宅特別手当 3,531

住宅特別手当の推移 (単位:件)

年 度	件 数	金 額
平成21年度	47	3,711
平成22年度	74	13,360
平成23年度	22	3,531

※平成21年度は6ヶ月間

担当課(局):地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3.3.2 生活保護 扶助費	1,909,600	△ 170,000	—	—	1,739,600	1,622,742	—	93.3%
								116,858

【決算の状況】

1. 生活保護法内扶助費 1,619,804 (国7.5/10) (県補助基準額 31,815 2.5/10)

生活保護費支給の状況

年 度	総支給額	扶 助 費 支 給 の 内 訳								
		(1)生活	(2)住宅	(3)教育	(4)介護	(5)医療	(6)出産	(7)生業	(8)葬祭	(9)施設事務費
平成21年度	1,521,337	437,123	163,570	5,079	28,813	844,209	397	3,198	1,976	36,972
平成22年度	1,652,434	469,131	173,794	5,087	32,450	930,514	386	3,186	2,644	35,242
平成23年度	1,619,804	468,608	179,089	6,877	30,256	893,113	1,075	2,236	3,369	35,181

※施設事務費は生活保護専用の救護施設に係る費用であり、県内で3ヶ所が該当する。

2. 生活保護法外扶助費 2,938

(1) 援護規則扶助費

2,938

① 生活扶助(82件)

2,506

② 医療扶助(8件)

432

4款 衛生費  
担当課(局):健康課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	176,325	1,197	—	—	177,522	165,602	—	93.3%
								11,920

【決算の状況】

1. 職員費	95,533						
(1) 職員給与費(16人)				86,909			
(2) 臨時職員給与費(9人)				8,624			
2. 保健衛生事務費	4,521						
(1) 一般経費				4,521			
① 電算経費・FAXリース料					1,841		
② 健康管理業務システムリース料					2,020		
③ その他事務諸経費					660		
3. 保健衛生推進費	4,207						
(1) 在宅当番医制費				3,351			
① 在宅当番医制事業委託料					3,351		

在宅当番医制出務状況

(単位:人,回,施設)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医師会会員数	85	85	89
年間出務回数	308	313	366
参加医療機関数	16	12	11
(内訳) 内科・外科等	12	8	7
小児科	4	4	4
受診者数	2,056	1,654	2,120
(内訳) 内科・外科等	1,303	1,155	1,467
小児科	753	499	653

(2) 食品衛生助成費	250		
(3) 公衆浴場安定化助成費	606		
① 親子ふれあい事業・家族ふれあい事業助成費		321	
② 公衆マナー普及事業・伝統的生活継承事業委託料		285	

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 母子保健推進事業

(a) 母子健康手帳交付(妊婦健康相談)

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
手帳交付(妊婦相談)	553	504	537
内訳 初産	243	226	240
経産	310	278	297

(b) 教室開催状況

教室名称		平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考		
母と子の遊びの教室	回数	24回	24回	23回			
	対象	36組	27組	27組			
	参加	実組数	23組	19組		18組	
		延組数	124組	124組		72組	
妊娠期パパママ教室	回数	12回	12回	17回			
	対象	553人	504人	538人			
	参加	実人数 延人数	妊婦	90人		73人	111人
			夫	88人		65人	71人
		妊婦	妊婦	137人		108人	193人
			夫	128人		93人	113人
7か月児離乳食教室	回数	12回	12回	12回			
	対象	539組	534組	476組			
	参加	194組	229組	229組			
10か月児子育て教室	回数	12回	12回	12回			
	対象	523組	540組	474組			
	参加	231組	263組	240組			
2歳児かみかみ教室	回数	△	3回	6回	平成22年度より実施		
	対象		326組	537組			
	参加		49組	97組			
育児不安を持つ親支援のためのグループ教室	回数	12回	12回	12回			
	参加	実人数	19人	7人		2人	
		延人数	33人	22人		8人	

(c) 相談開催数

(単位:人)

区分			平成21年度	平成22年度	平成23年度
乳児相談	定例 (12回)	実人数	65	104	54
		延人数	82	136	63
	随時	実人数	159	127	132
		延人数	184	190	164
幼児相談	定例 (12回)	実人数	113	117	116
		延人数	116	129	124
	随時	実人数	129	105	126
		延人数	161	134	142

(d) 妊産婦新生児訪問指導

(単位:人)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
妊婦	実人数	5	7	9
	延人数	7	13	13
産婦	実人数	543	504	524
	延人数	663	569	647
新生児	実人数	202	145	202
	延人数	273	181	265
未熟児	実人数	27	34	28
	延人数	44	48	50
乳児	実人数	324	336	303
	延人数	369	356	349
幼児	実人数	142	97	88
	延人数	204	129	129
産後ママヘルパー	実人数	4	4	1
	延人数	21	22	2
計	実人数	1,247	1,127	1,155
	延人数	1,581	1,318	1,455

(e) 早期療育検討会 (単位:回)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実施回数	12	12	12

イ. 乳幼児健康診査 (単位:回, 人, %)

健康診査実施状況	年度	実施回数	対象者数	実施者数	受診率
4か月半児健康診査	H21	24	546	536	98.2
	H22	24	526	505	96.0
	H23	24	482	464	96.3
1歳6か月児健康診査	H21	24	532	507	95.3
	H22	24	565	543	96.1
	H23	24	534	510	95.5
3歳2か月児健康診査	H21	24	571	538	94.2
	H22	24	582	552	94.8
	H23	24	567	545	96.1

ウ. 健康診査の状況

(単位:人, %)

区 分	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	対象者数	受診者数 県外	受診率	受診率	対象者数	受診者数 県外	受診率	受診率	対象者数	受診者数 県外	受診率	受診率
妊婦健康診査1回目 (妊娠届後初回)	553	535	12	96.7	504	486	9	96.4	537	543	7	101.1
妊婦健康診査2回目 (12~15週頃)	553	472	9	85.4	504	436	11	86.5	537	510	6	95.0
妊婦健康診査3回目 (16~19週頃)	553	506	10	91.5	504	442	8	87.7	537	519	7	96.6
妊婦健康診査4回目 (20~23週頃)	553	521	18	94.2	504	454	10	90.1	537	520	9	96.8
妊婦健康診査5回目 (24~25週頃)	553	490	16	88.6	504	450	10	89.3	537	502	5	93.5
妊婦健康診査6回目 (26~27週頃)	553	444	12	80.3	504	430	8	85.3	537	490	9	91.2
妊婦健康診査7回目 (28~29週頃)	553	436	13	78.8	504	423	7	83.9	537	482	8	89.8
妊婦健康診査8回目 (30~31週頃)	553	463	19	83.7	504	455	13	90.3	537	502	8	93.5
妊婦健康診査9回目 (32~33週頃)	553	436	21	78.8	504	448	20	88.9	537	468	17	87.2
妊婦健康診査10回目 (34~35週頃)	553	463	26	83.7	504	469	28	93.1	537	472	25	87.9
妊婦健康診査11回目 (36週頃)	553	451	36	81.6	504	448	26	88.9	537	453	27	84.4
妊婦健康診査12回目 (37週頃)	553	430	30	77.8	504	433	24	85.9	537	431	26	80.3
妊婦健康診査13回目 (38週頃)	553	353	24	63.8	504	362	21	71.8	537	372	21	69.3
妊婦健康診査14回目 (39週以降)	553	232	14	42.0	504	262	15	52.0	537	259	13	48.2
産婦健康診査 (産後50日以内)	528	510	40	96.6	486	510	30	104.9	493	475	31	96.3
乳児健康診査1回目 (生後4ヶ月未満)	528	506	36	95.8	486	497	23	102.3	493	464	25	94.1
乳児健康診査2回目 (生後9か月~1歳の誕生日前日まで)	528	174	-	33.0	486	146	-	30.0	493	156	-	31.6

※ ( )内は受診時期(目安とする妊娠週数)

「県外」は受診者数の内、県外医療機関受診者数

妊婦健康診査12回目以降は出産数が増加するため受診率は減少傾向となる。

エ. 思春期健康教育事業

事業内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
中学3年生向け健康講演会	6校	682人	6校	676人	5校	597人
地域健康講座(中学校区)	5回	235人	6回	179人	6回	207人
市民フォーラム	1回	173人	1回	191人	1回	125人
ネットワーク連絡会	3回	65人	3回	76人	2回	28人
教職員研修会	1回	78人	1回	83人	1回	22人

【決算の状況】

4. 母子保健推進費	59,426		
(1) 母子保健推進費		3,702	
① 臨時保育士給与費(1人)			183
② 心理判定士、講師報償費、旅費等			458
③ 印刷製本費等			829
④ 委託料			2,099
・妊産婦、新生児訪問指導委託料			1,668
・歯の衛生週間事業委託料			400
・産後家庭支援ヘルパー事業委託料			31
⑤ その他事務費			133
(2) 乳幼児健康診査費		55,203	
① 乳幼児健康診査			3,977
・医師報酬費、歯科衛生士報償費			3,186
・負担金(市民病院)			234
・その他事務費			557
② 妊産婦、乳児医療機関委託			51,226
・母子健康診査委託料			49,968
・妊婦一般健康診査委託料			45
・県外健康診査費助成			1,213
(3) 思春期健康教育推進事業費		521	
① 講師報償費・旅費			505
② その他事務費			16
5. 保健衛生施設整備費	400		
(1) 公衆浴場施設改善助成費		400	
① 補助実施施設数		1施設	
6. 広域圏事務組合負担金	1,515		
(1) 南加賀急病センター事業負担金		1,515	
① 南加賀急病センター利用状況			

(単位:人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小児科	1,556	1,252	1,239
内科	553	557	525
計	2,109	1,809	1,764

担当課(局):健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$((F)+(G))/(E)$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.2 健康管理 推進費	77,786	—	—	—	77,786	65,213	—	83.8%
								12,573

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 保健推進員協議会活動状況

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保健推進員数	415	417	425

(単位:回,人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	活 動 内 容
地区活動	回 数	147	308	317	特定健診・がん検診の受診勧奨、生活習慣病予防講座開催、市保健事業協力、地区健康づくり行事協力
	参加者数	4,458	9,793	9,665	
全体活動	回 数	3	6	10	ピンクリボン活動、がん検診受診率向上キャンペーン、健康相談コーナー設置、糖尿病予防週間行事、自殺予防週間キャンペーン
	参加者数	684	1,565	1,556	
計	回 数	150	314	327	
	参加者数	5,142	11,358	11,221	

イ. 食生活改善推進協議会活動状況

(a) 食生活改善推進協議会活動

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
食生活改善推進員数	137	141	134

(単位:回,人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	活 動 内 容
全体活動	回 数	10	5	7	加賀の食まつり、まちづくり交流大会試食コーナー設置、生活習慣病予防セミナー、糖尿病予防週間行事、食育の日啓発
	参加者数	2,471	478	1,143	
ブロック活動	回 数	86	88	151	5ブロックに分かれて活動(大聖寺、山代、東和、片山津、山中)、健診結果説明会、生活習慣病予防講座、地区・学校の食育事業
	参加者数	2,181	3,116	4,981	
計	回 数	96	93	158	
	参加者数	4,652	3,594	6,124	

(b) 食生活改善推進員養成講座

1コース(7回講座開催)

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
参加者数	実人数	24	13	25
	延人数	158	83	153
修了者数		23	13	23

【決算の状況】

1. 健康管理推進費	1,758	
(1) 健康づくり事業費	235	
① かがし健康応援プラン21推進市民会議		235
(2) 保健推進員協議会活動事業費	1,014	
(3) 食生活改善推進員事業費	509	
① 食生活改善推進協議会活動		439
② 食生活改善推進員養成講座		70

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 健康診査実施状況

(a) その他の健診実施状況

(単位:人)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
生活保護者	11	8	13	
19～39歳	121	130	145	H21は30～39歳
肝炎ウイルス検診	99	144	133	対象者年齢40歳

(b) がん検診実施状況

単位: 上段:人  
(下段:%)

区分	対象者数	受診者数	受診者内訳								未受診者数	
			要精検者数	要精検者内訳								異常なし
				精検受診者数	精検受診者内訳				未受診者数			
					異常なし	がん発見数	がん以外疾患	その他※1				
胃	H21	25,740	3,529 (13.7)	448 (12.7)	389 (86.8)	61 (13.6)	7 (1.6)	321 (71.7)	0 (0.0)	59 (13.2)	3,081 (87.3)	22,211 (86.3)
	H22	25,998	3,002 (11.5)	375 (12.5)	333 (88.8)	38 (10.1)	9 (2.4)	286 (76.3)	0 (0.0)	42 (11.2)	2,627 (87.5)	22,996 (88.5)
	H23	26,075	3,548 (13.6)	548 (15.4)	478 (87.2)	75 (13.7)	8 (1.5)	395 (72.1)	0 (0.0)	70 (12.8)	3,000 (84.6)	22,527 (86.4)
大腸	H21	25,740	3,637 (14.1)	255 (7.0)	203 (79.6)	77 (30.2)	7 (2.7)	119 (46.7)	0 (0.0)	52 (20.4)	3,382 (93.0)	22,103 (85.9)
	H22	25,998	3,288 (12.6)	242 (7.4)	201 (83.1)	72 (29.8)	5 (2.1)	124 (51.2)	0 (0.0)	41 (16.9)	3,046 (92.6)	22,710 (87.4)
	H23	26,075	4,076 (15.6)	297 (7.3)	232 (78.1)	63 (21.2)	7 (2.4)	162 (54.5)	0 (0.0)	65 (21.9)	3,779 (92.7)	21,999 (84.4)
肺	H21	25,740	4,096 (15.9)	76 (1.9)	67 (88.2)	26 (34.2)	4 (5.3)	36 (47.4)	1 (1.3)	9 (11.8)	4,020 (98.1)	21,644 (84.1)
	H22	25,998	3,605 (13.9)	65 (1.8)	60 (92.3)	24 (36.9)	0 (0.0)	29 (44.6)	7 (10.8)	5 (7.7)	3,540 (98.2)	22,393 (86.1)
	H23	26,075	4,049 (15.5)	42 (1.0)	37 (88.1)	8 (19.0)	4 (9.5)	17 (40.5)	8 (19.0)	5 (11.9)	4,007 (99.0)	22,026 (84.5)
子宮	H21	18,260	3,253 (17.8)	49 (1.5)	42 (85.7)	4 (8.2)	3 (6.1)	35 (71.4)	0 (0.0)	7 (14.3)	3,204 (98.5)	15,007 (82.2)
	H22	18,326	3,292 (18.0)	42 (1.3)	33 (78.6)	2 (4.8)	2 (4.8)	29 (69.0)	0 (0.0)	9 (21.4)	3,250 (98.7)	15,034 (82.0)
	H23	18,280	3,243 (17.7)	67 (2.1)	46 (68.7)	7 (10.4)	2 (3.0)	37 (55.2)	0 (0.0)	21 (31.3)	3,176 (97.9)	15,037 (82.3)
乳(マンモ)※2	H21	15,959	1,560 (9.8)	226 (14.5)	206 (91.2)	111 (49.1)	8 (3.5)	85 (37.6)	2 (0.9)	20 (8.8)	1,334 (85.5)	14,399 (90.2)
	H22	16,071	2,282 (14.2)	309 (13.5)	287 (92.9)	161 (52.1)	9 (2.9)	113 (36.6)	4 (1.3)	22 (7.1)	1,973 (86.5)	13,789 (85.8)
	H23	16,809	2,961 (17.6)	299 (10.1)	278 (93.0)	172 (57.5)	6 (2.0)	98 (32.8)	2 (0.7)	21 (7.0)	2,662 (89.9)	13,848 (82.4)
乳(視触診・エコー)※3	H21	1,336	322 (24.1)	15 (4.7)	15 (100.0)	7 (46.7)	0 (0.0)	8 (53.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	307 (95.3)	1,014 (75.9)
	H22	1,319	215 (16.3)	13 (6.0)	11 (84.6)	6 (46.2)	1 (7.7)	4 (30.8)	0 (0.0)	2 (15.4)	202 (94.0)	1,104 (83.7)
	H23	558	123 (22.0)	3 (2.4)	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	120 (97.6)	435 (78.0)
前立腺※4	H23	12,247	1,080 (8.8)	75 (6.9)	63 (84.0)	7 (9.3)	17 (22.7)	35 (46.7)	4 (5.3)	12 (16.0)	1,005 (93.1)	11,167 (91.2)

※1 「精検受診者内訳」欄のその他は、前がん状態・がん疑い・検診未完了者

※2 「乳がん検診(マンモグラフィ)」は、H22までは40歳以上隔年検診、H23は35歳以上毎年検診

※3 「乳がん検診(視触診・エコー)」は、H22までは視触診検診対象30～39歳、H23は超音波エコー検診対象30～34歳

※4 「前立腺がん検診」は、H23より実施

エ. 健康教育実施状況			
・集団健康教育開催数	87 回	受講者数	2,573 人(延数)
オ. 健康相談実施状況			
・重点健康相談(骨粗しょう症・歯周疾患)	106 回	被指導人員	3,188 人(延数)
・一般健康相談	(随時相談)	被指導人員	1,558 人(延数)
カ. 機能訓練実施状況			
・リハビリ県大会	4 回		
キ. 訪問相談実施状況			
・被訪問者数	1,785 人(延数)		

【決算の状況】

2. 健康推進費	61,370		
(1) 健康診査費	57,659		
① 委託料	55,492		
・住民健診(158件)		1,420	
・肝炎ウイルス検診委託料(131件)		308	
・がん検診委託料(胃・肺・大腸・前立腺)(11,673件)		28,017	
・女性がん検診委託料(乳・子宮)(6,160件)		25,747	
② 負担金	1,056		
・肝炎ウイルス検診負担金(2件)		8	
・女性がん検診負担金(167件)		1,029	
・その他負担金		19	
③ その他事務費	1,111		
(2) 健康教育費	3,349		
① 備品購入費(骨密度測定器)	2,449		
② 健康教育教室諸経費	900		
(3) 健康相談費	290		
① 健康相談諸経費	290		
(4) 機能訓練費	20		
① 旅費(リハビリ県大会)	20		
(5) 訪問指導費	52		
① 需用費(訪問用地図、消耗品ほか)	52		

【事業の内容、実績、成果等】

ク. いきいきランドかが利用状況

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
入浴施設	利用者数	40,630	35,548	38,246	
	区 分	有 料	29,371	25,078	26,869
		無 料	11,259	10,470	11,377
グラウンドゴルフ場	利用者数	8,131	6,378	11,670	
	区 分	通 年	4,365	3,805	8,419
		個 人	1,804	1,225	1,319
		専 用	1,348	1,106	1,614
		無 料	614	242	318
屋内グラウンド	利用者数	8,196	6,740	6,325	
	区 分	個 人	224	271	150
		専 用	6,984	6,355	6,002
		無 料	988	114	173
屋外グラウンド	利用者数	2,501	405	1,564	
	区 分	個 人	0	0	0
		専 用	256	215	84
		無 料	2,245	190	1,480
フィットネス利用(入浴施設含む)		80,052	80,196	87,104	
利用者合計(延べ人数)		139,510	129,267	144,909	

【決算の状況】

3. いきいきランドかが管理費 1,471
- (1) その他管理費 305
- ① 建物共済分担金等 106
- ② 備品購入費 199
- (2) 維持補修費 1,166
- [内訳]

修繕工事名	修繕費
濾過機バルブ取替修繕工事	174
電気設備修繕工事	120
女子浴槽ろ過ポンプ取替修繕工事	294
屋内グラウンド人工芝修繕工事	168
フェンス修繕	410

4. 山中健康センター費 614
- (1) 山中健康センター管理費 614
- ① 役務費 48
- ・電話料 48
- ② 委託料 553
- ・保健業務に係る受付業務等 553
- ③ 使用料 13
- ・コピー機使用料 13

※ 施設管理費については、平成23年度に山中温泉河南地区会館と併設になったため、地区会館管理費へ移管

担当課(局):健康課、環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	132,169	46,842	—	—	179,011	174,135	—	97.3%
								4,876

【事業の内容、実績、成果等】

(健康課)

ア. 感染症予防接種

(a) 定期予防接種

(単位:人, %)

年 度	三種混合(ジフテリア・百日咳・破傷風)						二種混合(ジフテリア・破傷風)					
	1期(初回接種)					1期(追加接種)	2期					
	対象者	接種者			接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	
1回目		2回目	3回目									
平成21年度	527	559	570	532	100.9	550	514	93.5	712	573	80.5	
平成22年度	540	560	571	593	109.8	550	563	102.4	680	621	91.3	
平成23年度	471	489	513	516	109.6	629	604	96.0	649	440	67.8	

(単位:人, %)

年 度	ポリオ(急性灰白髄炎)				BCG(乳児・6ヶ月未満)		
	対象者	接種者		接種率	対象者	接種者	接種率
		1回目	2回目				
平成21年度	531	530	529	99.6	527	521	98.9
平成22年度	525	537	510	97.1	540	532	98.5
平成23年度	463	407	431	93.1	475	448	94.3

麻疹・風しん(MR)

(単位:人, %)

年 度	1期			2期			3期			4期		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
平成21年度	536	532	99.3	593	565	95.3	706	691	97.9	745	645	86.6
平成22年度	545	540	99.1	572	538	94.1	662	650	98.2	672	605	90.0
平成23年度	487	504	103.5	581	546	94.0	720	710	98.6	681	626	91.9

日本脳炎

(単位:人, %)

年 度	1期(定期初回接種)				1期(中断による経過措置 9歳から13歳・初回接種)				2期 接種者
	接種者			追加	接種者			追加	
	1回目	2回目	追加		1回目	2回目	追加		
平成21年度	430	392	65	—	—	—	55		
平成22年度	1,102	986	221	72	68	149	169		
平成23年度	724	716	641	326	361	407	197		

インフルエンザ

(単位:人, %)

年 度	65歳以上		
	対象者数	接種者数	接種率
平成21年度	19,725	11,670	59.2
平成22年度	20,152	12,709	63.1
平成23年度	20,027	12,033	60.1

結核検診(65歳以上一般住民)

(単位:人, %)

年 度	対象者	受診者	受診率
平成21年度	19,402	2,203	11.4
平成22年度	19,688	2,029	10.3
平成23年度	19,570	2,156	11.0

(b) 任意予防接種

(単位:人, %)

ワクチン名	対象者年齢	年度	対象者数	接種者数	接種率
子宮頸がん ワクチン	中学1年 ～高校1年	平成21年度	—	—	—
		平成22年度	1,367	281	20.6
		平成23年度	1,706	976	57.2
H i b ワクチン	2ヶ月～4歳	平成21年度	—	—	—
		平成22年度	2,644	557	21.1
		平成23年度	3,281	1,499	45.7
小児用肺炎球菌 ワクチン	2ヶ月～4歳	平成21年度	—	—	—
		平成22年度	2,644	573	21.7
		平成23年度	3,281	1,792	54.6

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費	173,895		
(1) 一般経費		149	
(2) 予防対策事務費		172,908	
① 定期予防接種			92,631
・三種混合(DPT)			10,918
・二種混合(DT)			2,123
・ポリオ			737
・BCG			1,051
・麻しん風しん(MR)			19,592
・日本脳炎			25,685
・インフルエンザ			30,699
・結核検診			1,826
② 任意予防接種			80,277
・子宮頸がん			36,772
・Hib			16,930
・小児用肺炎球菌			26,575
(3) 狂犬病予防対策費	838		(環境課)
① 狂犬病予防注射案内通知		513	
② 狂犬病予防法に基づく犬の鑑札等引渡業務		325	

・狂犬病予防対策の状況

(単位:匹)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
犬 登 録 数	3,597	3,644	3,541
狂犬病予防注射数	2,495	2,425	2,345
不用犬等搬送数	0	0	0

2. 自殺予防費	240		(健康課)
(1) いのちを守る総合対策事業費		240	

① いのちを守る総合対策事業について

啓発普及事業

・自殺予防デー街頭キャンペーン	1回	500名
・講演会の開催	1回	70名
・相談事業		
面接相談		5件
電話相談		11件
相談内容		
老人精神保健		2件
思春期		2件
心の健康づくり		5件
その他		7件
・人材育成事業		
いのちを守る傾聴講座	1回	19名

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4. 1. 4 病院費	998,194	—	—	—	998,194	987,377	—	98.9%
								10,817

【決算の状況】

1. 病院事業会計繰出金	629,110	
(1) 市民病院繰出金	436,402	
① 救急医療の確保に要する経費		43,082
② 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費		35,689
③ 共済追加費用に要する経費		40,118
④ 小児医療に要する経費		4,395
⑤ 高度医療に要する経費		69,069
⑥ リハビリテーション医療に要する経費		35,133
⑦ 周産期医療に要する経費		48,359
⑧ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費		5,865
⑨ 児童手当及び子ども手当に要する経費		9,274
⑩ 時間外診療輪番医に要する経費		2,154
⑪ 院内保育所の運営に要する経費		628
⑫ 企業債償還利息に要する経費		94,338
⑬ 看護師養成所の運営に要する経費		48,298
(2) 山中温泉医療センター繰出金	192,708	
① 救急医療の確保に要する経費		44,779
② 高度医療に要する経費		1,126
③ リハビリテーション医療に要する経費		110,869
④ 周産期医療に要する経費		27,504
⑤ 企業債償還利息に要する経費		8,430
2. 病院事業会計出資金	358,267	
(1) 市民病院出資金	296,501	
① 企業債償還元金に要する経費		296,501
(2) 山中温泉医療センター出資金	61,766	
① 企業債償還元金に要する経費		61,766

病院事業会計に対する繰出・出資金(再掲)

項 目		市民病院	山中温泉 医療センター	合 計
繰出金 (1.の再掲)	① 救急医療の確保に要する経費	43,082	44,779	87,861
	② 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	35,689		35,689
	③ 共済追加費用に要する経費	40,118		40,118
	④ 小児医療に要する経費	4,395		4,395
	⑤ 高度医療に要する経費	69,069	1,126	70,195
	⑥ リハビリテーション医療に要する経費	35,133	110,869	146,002
	⑦ 周産期医療に要する経費	48,359	27,504	75,863
	⑧ 医師及び看護師等の研究研修に要する経費	5,865		5,865
	⑨ 児童手当及び子ども手当に要する経費	9,274		9,274
	⑩ 時間外診療輪番医に要する経費	2,154		2,154
	⑪ 院内保育の運営に要する経費	628		628
	⑫ 企業債償還利息に要する経費	94,338	8,430	102,768
	⑬ 看護師養成所の運営に要する経費	48,298		48,298
	小 計	436,402	192,708	629,110
出資金 (2.の再掲)	① 企業債償還元金に要する経費	296,501	61,766	358,267
	小 計	296,501	61,766	358,267
	合 計	732,903	254,474	987,377

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.1 環境衛生 総務費	118,637	△ 7,510	—	—	111,127	107,544	—	96.8%
3,583								

【決算の状況】

1. 職員費 105,763  
 (1) 職員給与費(17人) 102,341  
 (2) 臨時職員給与費(4人) 3,422
2. 環境衛生事務費 1,781  
 (1) 一般経費 1,781  
 ① 庁内電算共通経費 1,216  
 ② 公用車燃料等 297  
 ③ その他管理費 268

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.2 環境美化費	26,147	—	—	—	26,147	24,280	—	92.9%
1,867								

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 環境美化推進事業

事業名	摘 要
町内清掃	143町・地区 合計 264回
河川・湖沼清掃	4件(大聖寺地区、柴山潟漁協、動橋地区、片山津地区)
海岸清掃	5地区(金明・湖北・橋立・塩屋・上木)
ごみステーション設置助成	20地区
不法投棄処理	見回り118日、回収量153件、17,656kg(テレビ28台、冷蔵庫4台外)
犬・猫等死体処理	25件
クリーンビーチ	6月19日実施、参加人数 3,000人、収集ごみ 8.0t

イ. そ族昆虫駆除費

(a) エンジンダスターの保有台数及び利用状況等

年度	保有台数	利用状況	
		町内及び団体数	利用件数
平成21年度	9台	60	114件
平成22年度	9台	48	122件
平成23年度	9台	58	106件

(b) 防除薬剤の配布

- ・油剤の配布 96缶(エンジンダスター用)
- ・水溶剤の配布各家庭2袋(1袋5g入) 2,063袋 粉剤(10kg) 170袋

ウ. ごみ減量化・資源化推進費

(a) ごみ減量化設備助成事業

ごみ処理設備(生ごみの堆肥化容器)設置補助の状況

(単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
コンポスト	26	25	18
密閉容器	228	74	70
計	254	99	88

(b) 資源集団回収推進事業(資源の回収量)

実施団体数	新聞	雑誌	ダンボール等	合計
21団体	421t	303t	95t	819t

【決算の状況】

1. 環境美化推進費

24,280

(1) 環境美化推進費

21,011

事 業 名	経 費
① 美化運動推進事業(町内清掃)	3,650
② 美化運動推進事業(河川・湖沼清掃)	400
③ 美化運動推進事業(海岸清掃)	445
④ クリーンビーチ・インかが	1,057
⑤ ごみステーション設置助成	2,250
⑥ 不法投棄処理委託等	2,313
⑦ 犬・猫等死体処理委託	67
⑧ 海岸漂着ごみ処理費 (県100%)	9,933
⑨ 事務諸経費	896

(2) そ族昆虫駆除費

1,443

① エンジンダスター管理諸経費

217

② 防除薬剤の購入費

1,226

(3) ごみ減量化・資源化推進費

1,826

① 生ごみ堆肥化収集容器購入費

82

② ごみ減量化設備助成(コンポスト・密閉容器)

106

③ 資源集団回収奨励金

1,638

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.3 環境保全 対策費	31,856	—	—	—	31,856	28,871	—	90.6%
								2,985

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 公害苦情件数の状況

(単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
水 質	6	13	16
大 気	8	2	0
騒 音	2	10	2
悪 臭	11	9	2
そ の 他	53	38	56
計	80	72	76

【決算の状況】

1. 環境保全審議会費 106
- (1) 委員報酬費(委員12人) 102
- ① 審議会開催 2回(6/29・3/16)
- (2) 運営費 4

2. 環境保全対策費 26,372
- (1) 水質検査費 1,496
- ① 河川水質調査(17箇所) 483

河川・湖沼名	測定場所	河川・湖沼名	測定場所
熊坂川	越前橋、錦城橋	旧熊坂川	鯉橋
尾俣川	弓波町地内	柴山潟	1号幹線排水路
御橋川	今川橋	宇谷野工場団地	第1調整池、第2調整池
宇谷川	栄谷橋	市の瀬用水	神明橋
山代下水路	8区、16区地内	田尻川	田尻町地内
動橋水路	桑原地内、動橋地内	大聖寺川	黒谷橋
動橋川	兵太郎橋		

※検査項目 5項目(水素イオン濃度・生物化学的酸素要求量・浮遊物質・全窒素・全りん)

- ② ダイオキシン類調査(市内4ヶ所) 682
- ③ 溜池等水質調査(大聖寺下福田溜池、分校大堤) 331
- (2) 廃食用油処理費 577
- ① 廃食用油収集・運搬及び再生化処理(実施回数3回 回収量7,432ℓ) 464
- ② 回収用コンテナ等 113
- (3) テレビ視聴料助成費 104
- ① 放送受信料補助(7地区 21戸) 104
- (4) 一般経費 748
- ① 自動車交通騒音測定 2カ所(大聖寺地区、分校地区) 420
- ② 航空機騒音測定機器設置等 2カ所(豊町、小塩辻町) 328(国150)

担当課(局):環境課

4款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(5) 環境保全活動啓発費	301	
① 環境基金事業助成(4団体)		200
② 環境保全事業補助金(1団体)		81
③ その他負担金		20
(6) 生活排水対策費	100	
① 柴山潟流域環境保全対策協議会負担金		100
(7) 鳥獣対策費	456	
① 有害鳥獣処理業務(145件)		433
② その他諸経費		23
(8) 地球温暖化対策費	8,469	
① エコフェスタ・キャンドルナイト開催		2,000
・エコフェスタ(10/2 加賀市中央公園、参加者 4,000人)		
・キャンドルナイト(7/16 大聖寺ふれあい広場 古九谷の杜、参加者 1,800人)		
② エコポイント事業(ふるさと雇用再生特別基金事業)		3,072 (県2,940)
③ 住宅用太陽光発電システム設置費補助(48件)		2,400 (県1,075)
④ 学校版環境ISO環境活動(三谷小・緑丘小・黒崎小・河南小・橋立小)		997 (県498)
(9) 環境保全対策費	1,890	
① 市営斎場解体工事に伴う調査及び設計業務		1,890
(10) 湿地保全対策費	12,231	
① 片野鴨池エコツアーリズム推進事業(緊急雇用創出事業)		7,717 (県100%)
② 片野鴨池周辺地域の鳥類生息状況調査		2,798
③ 片野鴨池採餌場等整備・鴨池内水稻耕作		800
④ 大聖寺捕鴨猟区管理事業		500
⑤ ラムサール条約登録湿地関係事務費		416
3. 環境保全施設費	1,723	
(1) その他管理費	1,723	
① テレビジョン放送中継施設用地賃借料(南郷町中継局、三木町中継局)		859
② 電柱添架料等		864
4. 自然環境保全費	670	
(1) ふるさとの森づくり費	670	
① 片山津町苗場施設撤去		352
② 苗木育苗管理		131
③ 植樹用抵抗性クロマツ苗購入費		168
④ ふるさとの森維持管理		19

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.4 斎場費	4,213	—	—	—	4,213	2,897	—	68.8%
								1,316

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 斎場使用状況の推移

(単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
			旧市営斎場	さざなみ分	計
取 扱 総 数	846	946	173	765	938
内 大 人	828	917	166	746	912
小 人	0	4	3	1	4
訳 死 胎 等	18	25	4	18	22

※旧市営斎場分は、4月1日から6月13日まで、さざなみ(小松加賀斎場)分は、6月14日から3月31日までの使用件数(加賀市分)を表す

【決算の状況】

1. 斎場管理費

2,897

項 目	経 費	経 費 内 訳
(1) 光熱水費	1,510	① 電気料 386 ② 水道料 41 ③ 燃料費 1,083
(2) 管理委託費	127	① 浄化槽管理 76 ② 芝管理等 51
(3) その他管理費	503	① 派遣委託 352 ② 管理用消耗品等 151
(4) 維持補修費	757	① ガラス窓養生 420 ② 渡り廊下解体 315 ③ 給水管切離等 22

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.5 墓地公園費	8,424	—	—	—	8,424	7,241	—	86.0%
								1,183

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 霊苑貸与状況

(単位:区画)

区 分	種 別	整 備 区画数	貸 与 済 区 画 状 況				未貸与 区画数
			平成22年度末 までの貸与数	平成23年度中の異動		平成23年度末 までの貸与数	
				貸 与 数	返 還 数		
中央霊苑	4m <sup>2</sup>	22	22	0	0	22	0
	6m <sup>2</sup>	1,701	1,690	5	15	1,680	21
上野墓苑		945	938	0	0	938	7
上原墓苑	4m <sup>2</sup>	100	82	4	1	85	15
	6m <sup>2</sup>	50	50	0	0	50	0
計		2,818	2,782	9	16	2,775	43

【決算の状況】

1. 墓地管理費

7,241

項 目	経 費	経 費 内 訳
(1) 光熱水費	197	① 電気料 15 ② 水道料 182
(2) 管理委託費	2,812	① 生垣管理 1,491 ② 除草 671 ③ 危険木伐採等 279 ④ ごみ搬出 154 ⑤ トイレ清掃 114 ⑥ 浄化槽管理等 103
(3) その他管理費	3,444	① 墓地使用料返還金 3,348 ② 消耗品・車輛借上・燃料費 96
(4) 維持補修費	788	① 給水装置引込工事(口径変更) 381 ② 東屋解体 299 ③ 浄化槽修繕等 108

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
4.2.6 自然環境 施設費	52,877	—	—	—	52,877	51,175	—	96.8%
								1,702

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 鴨池観察館

(単位:人)

区 分	有 料 入 館 者 数				無 料 入 館 者 数			入 館 者 総 数
	個 人		団 体	小 計	障 がい 者 ・ 館 行 事 参 加 者 等 含 む			
	一 般	高 齢 者			大 人	高 校 生 以 下	小 計	
平成21年度	5,647	586	375	6,608	2,722	3,565	6,287	12,895
平成22年度	4,181	339	566	5,086	2,105	2,458	4,563	9,649
平成23年度	4,193	428	559	5,180	1,457	2,374	3,831	9,011

【決算の状況】

1. 国定公園管理費

29,855

項 目	経 費	経 費 内 訳
(1) 光熱水費	1,510	① 電気料 777 ② 水道料 733
(2) 管理委託費	10,222	① 清掃、ごみ収集等(町内会、清掃業者) 3,662 ② 実盛塚・手塚山公園管理業務 2,079 ③ 実盛塚クロマツ樹勢回復業務等 1,050 ④ し尿浄化槽及び合併処理槽施設の保守点検(6ヵ所) 889 ⑤ 尼御前岬園地管理業務 462 ⑥ 塩屋海岸駐車場土砂除去業務 346 ⑦ 公園管理・危険木伐採処理業務 877 ⑧ その他公園除草 857
(3) その他管理費	2,726	① 施設用地賃借料(上木休養林、遊歩道、実盛塚・新保駐車場) 800 ② 巡視員賃金 978 ③ その他諸経費(洗剤、トイレトーパー等消耗品) 948
(4) 維持補修費	2,522	① 鹿島の森照明灯修繕 357 ② 尼御前岬園地安全防護柵撤去 325 ③ その他施設修繕等 1,840
(5) 国定公園園地整備費	12,875	① 尼御前岬園地整備工事 11,340 (国4,635) ② 越前加賀海岸国定公園管内図作成業務 788 ③ 尼御前岬園地植栽工事 641 ④ その他(公園区域の変更に伴う事務費) 106

2. 鴨池観察館費

21,320

項 目	経 費	経 費 内 訳
(1) 運営費	120	① 鴨池周辺生態系管理協議会負担金 100 ② 展観施設共通利用券交付金 20
(2) 管理委託費	17,440	① 指定管理委託(公益財団法人 日本野鳥の会) 16,440 ② 片野鴨池周辺草刈等業務 1,000
(3) その他管理費	1,945	① 土地等賃借料 1,858 ② その他管理費 87
(4) 維持補修費	1,815	① 受水槽室の解体撤去 497 ② 給水管修繕工事 318 ③ マイク用アンプ取替 258 ④ その他施設修繕 742

担当課(局):水道課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.2.7 飲料水 供給施設費	1,494	—	—	—	1,494	1,439	—	96.3%
【決算の状況】								
1. 飲料水供給施設管理費			1,439					
(1) 飲料水施設費(杉水・風谷地区)				1,439				
① 賃金(草刈清掃)					24			
② 需用費(電気料等)					743			
③ 委託料(水質検査等)					672			

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.3.1 清掃総務費	65,036	4,584	—	—	69,620	69,079	—	99.2%
【決算の状況】								
1. 廃棄物処理対策協議会費			306					
(1) 一般経費				306				
① 加賀美化センター運営協議会 (委員 13人 会議開催 2回)								
② 山中美化センター監視委員会 (委員 11人 会議開催 2回)								
③ グリーン・シティ山中運営協議会 (委員 10人 会議開催 2回)								
2. 職員費			66,398					
(1) 職員給与費(9人)				66,398				
3. 清掃事務費			2,375					
(1) 一般経費				1,760				
① 汚染負荷量賦課金					1,041			
② 公用車借上・燃料費					333			
③ 使用済み乾電池等運搬、処理・処分事業負担金等					386			
(2) 塵芥処理施設ISO運用費				615				
① ISO14001認証定期維持審査					575			
② 環境マネジメントシステム審査員補登録維持料等					40			

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$
4.3.2 塵芥処理費	947,099	17,122	7,725	—	971,946	952,564	—	98.0%
								19,382

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ごみ収集処理の状況

(a) ごみ収集状況の推移

・可燃ごみ (加賀地区分)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	9,223	96,840	10,500	308	5,000	16.23	29.94	1.84
平成22年度	8,893	100,737	11,328	307	4,851	15.80	28.97	1.83
平成23年度	8,986	100,737	11,210	307	4,341	14.14	29.27	2.07

・不燃ごみ (加賀地区分)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	796	15,834	19,892	249	840	3.37	3.20	0.95
平成22年度	734	15,960	21,744	251	743	2.96	2.92	0.99
平成23年度	635	15,960	25,134	254	579	2.28	2.50	1.10

・資源ごみ、有害ごみ、古紙 (加賀地区分)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	2,419	106,732	44,122	249	5,178	20.80	9.71	0.47
平成22年度	2,347	124,814	53,180	251	5,278	21.03	9.35	0.44
平成23年度	2,362	127,922	54,158	254	5,110	20.12	9.30	0.46

・可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみ (山中温泉地区分)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	1,771	48,214	27,224	308	1,132	3.68	5.75	1.56
平成22年度	1,713	48,214	28,146	307	1,115	3.63	5.58	1.54
平成23年度	1,696	48,214	28,428	307	1,124	3.66	5.52	1.51

・プラスチック製容器包装 (全域)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	474	19,394	40,916	249	856	3.44	1.90	0.55
平成22年度	453	19,410	42,848	271	799	2.95	1.67	0.57
平成23年度	433	19,404	44,813	275	697	2.53	1.57	0.62

・紙製容器包装 (全域)

(単位:t, 日)

区 分	収集実績	収集経費	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成21年度	216	18,831	87,181	249	546	2.19	0.87	0.40
平成22年度	199	18,906	95,005	255	547	2.15	0.78	0.36
平成23年度	177	18,906	106,812	254	550	2.17	0.70	0.32

(b) ごみ処理状況の推移

・ごみ処理量全体(指数は平成17年度対比)

(単位:人,日,%)

区分	総人口	処 理 量													
		総 量		可 燃 ご み							不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・埋立ごみ				
		1日当り	年度中	処理 日数	1日当り	処 理 量			指数	処理 日数	1日当り	処 理 量			指数
				収集分	持込分	計				収集分	持込分	計			
平成21年度	73,848	94.8	34,585	351	68.5	10,613	13,426	24,039	72.8	292	36.1	4,286	6,260	10,546	70.5
平成22年度	73,017	91.8	33,519	347	67.3	10,213	13,135	23,348	70.7	302	33.7	4,127	6,044	10,171	68.0
平成23年度	71,952	97.4	35,562	351	67.0	10,294	13,231	23,525	71.2	303	39.7	3,995	8,042	12,037	80.5

・加賀ごみ処理施設の処理状況

区 分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成21年度	43,914	313,741	357,655	23,784	15,038	110,841
平成22年度	32,674	333,089	365,763	23,348	15,666	107,936
平成23年度	33,119	348,620	381,739	23,525	16,227	108,096

・山中美化センターの処理状況

区 分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処 理 量 ( t )	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成21年度	0	7,940	7,940	0	0	0
平成22年度	0	972	972	0	0	0
平成23年度	0	939	939	0	0	0

※ 平成21年4月から休止

・リサイクルプラザの処理状況

区 分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成21年度	0	116,783	116,783	3,685	31,691	16,388
平成22年度	0	116,525	116,525	3,552	32,805	16,656
平成23年度	0	123,555	123,555	3,407	36,265	16,767

※ 平成20年10月から処理業務の外部委託を実施

・グリーン・シティ山中の処理状況

区 分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成21年度	8,021	42,010	50,031	643	77,809	2,614
平成22年度	17,250	39,950	57,200	675	84,741	2,515
平成23年度	17,376	36,424	53,800	689	78,084	2,563

・廃棄物処分場の処理状況(埋立ごみ及び焼却残渣等)

区 分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成21年度	23,466	27,794	51,260	3,839	13,352	11,941
平成22年度	15,669	35,599	51,268	3,549	14,446	9,113
平成23年度	15,903	30,353	46,256	3,725	12,418	10,968

(c) 埋立処分状況の推移

・廃棄物処分場

区 分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m <sup>3</sup> )	埋立率(%)
平成21年度	3,839	758,141	651,987	87.5%
平成22年度	3,549	761,690	655,032	87.9%
平成23年度	3,725	765,415	658,257	88.4%

埋立容量 745,000 m<sup>3</sup>

・グリーン・シティ山中

区 分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m <sup>3</sup> )	埋立率(%)
平成21年度	129	4,488	4,073	30.2%
平成22年度	161	4,649	4,211	31.2%
平成23年度	2,007	6,656	5,351	39.6%

埋立容量 13,500 m<sup>3</sup>

(d) 種類別廃棄物処理状況の推移

(単位:t, %)

区 分	廃 棄 物 処 分 場						グリー ン・シ ティ 山 中					
	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率
剪定枝・草等	1,159	31.4%	677	19.1%	1,088	26.8%	70	54.3%	15	9.3%	41	2.1%
焼 却 灰	2,087	56.5%	2,221	62.6%	2,196	54.0%	—	—	—	—	—	—
破 碎 不 燃 物	447	12.1%	651	18.3%	781	19.2%	59	45.7%	146	90.7%	135	6.7%
覆 土	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,831	91.2%

【決算の状況】

1. ごみ収集処理費 412,672

項 目	経 費	経 費 内 容	
(1) ごみ収集費	164,911	① 可燃ごみ収集委託(加賀地区)	100,737
		② 不燃ごみ収集委託(加賀地区)	15,960
		③ 可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ・古紙収集委託(山中地区)	48,214
(2) 有害ごみ処理費	3,962	① 使用済乾電池・蛍光管 運搬・処理費	3,853
		② フロンガス処理業務	109
(3) 資源ごみ処理費	223,457	① 資源ごみ・有害ごみ収集委託(加賀地区)	84,683
		② 古紙収集委託	43,239
		③ プラスチック製容器包装収集委託	19,404
		④ プラスチック製容器包装減容処理業務	29,610
		⑤ 紙製容器包装収集業務	18,906
		⑥ 紙製容器包装減容処理業務	9,450
		⑦ 資源回収地元還元金	6,377
		⑧ 食品残渣リサイクル業務	9,680
		⑨ ごみカレンダー印刷・配送業務	782
		⑩ 日本容器包装リサイクル協会負担金	202
		⑪ その他(廃家電運搬業務・資源ごみ回収コンテナ等)	1,124
(4) ごみ収集 有料化対策費	20,342	① 指定ごみ袋購入費	8,627
		② 指定ごみ袋保管配送業務	2,193
		③ 取扱店事務手数料収納業務	9,411
		④ 紙おむつ受給者に係る市指定ごみ袋支給業務等	111

2. 廃棄物処分場費 30,354

項 目	経 費	経 費 内 容	
(1) 光熱水費	1,499	① 電気料	1,437
		② 水道料	13
		③ 燃料費	49
(2) 管理委託費	9,810	① 廃棄物処分場環境測定業務	2,205
		② 廃棄物処分場受付・搬入監視及び草刈業務	3,475
		③ 整地及び覆土業務	2,573
		④ し尿合併処理施設等保守点検業務	612
		⑤ 廃棄物処分場浸出液処理施設清掃業務	945
(3) 用地等借上料	7,011	① 廃棄物処分場用地・防火帯用地賃借料	7,011
(4) その他管理費	7,907	① 廃棄物処分場重機運転管理業務費	3,213
		② 車両修繕費	1,792
		③ 車両燃料費	1,782
		④ 廃棄物処分場排水水放流先環境保全事業補助金	360
		⑤ 原材料(碎石)	132
		⑥ その他管理事務費	628
(5) 維持補修費	1,530	① 受付棟トイレ取替	499
		② 法面崩壊修繕	462
		③ その他修繕	569
(6) 臨時職員給与費	2,597	① 臨時職員賃金等(1人)	2,597

3. ごみ処理施設費 348,620

項目	経費	経費内容	
(1) 光熱水費	57,184	① 電気料 ② 水道料 ③ 燃料費	50,968 6,214 2
(2) 管理委託費	182,435	① ごみ処理施設運転管理・定期点検整備業務 ② ガス冷却室等付帯設備点検清掃整備 ③ 法令点検(地下タンク、消防設備、エレベーター等) ④ 環境測定業務 ⑤ 監視清掃業務等	170,543 6,486 2,162 1,785 1,459
(3) その他管理費	1,627	① 建物保険、検査手数料 ② バグフィルターろ布性能検査 ③ 公用車燃料・消耗品等	646 493 488
(4) 維持補修費	78,048	① ごみ処理施設改修工事 (国29,344) ② ごみ処理施設修繕工事 ③ 分級機エキスパン及び振動モータ取替 ④ データ・ログ室空調機更新 ⑤ その他の修繕工事	34,125 30,345 3,150 2,021 8,407
(5) 運営費	29,326	① 施設運転用薬剤・燃料 ② 簡易修繕用取替機器 ③ 焼却灰運搬業務 ④ 血中ダイオキシン濃度検査 ⑤ その他事務費等	22,837 2,190 1,764 1,322 1,213

4. リサイクルプラザ費 123,555  
(うち前年度繰越明許費分 6,825)

項目	経費	経費内容	
(1) 管理委託費	108,484	① リサイクルプラザ運転管理及び定期点検整備業務	108,484
(2) その他管理費	2,688	① 公用車燃料・修繕費 ② 公用車借上料・保険料 ③ その他管理費	1,281 1,283 124
(3) 維持補修費	10,729	① 鉄・アルミ缶プレス機修繕 ② 監視カメラ取替修繕 ③ カレット残渣搬送コンベヤ(B)修繕 ④ 改修工事 (前年度繰越明許費分 国 100%) ⑤ その他修繕	1,008 830 419 6,825 1,647
(4) 運営費	1,654	① 金属類搬出手数料(粗大鉄・処理困難物) ② カレット搬出手数料 ③ 消耗品(作動油・潤滑油、トナー・蛍光灯等)	735 187 732

5. 山中美化センター費 939

項目	経費	経費内容	
(1) 光熱水費	323	① 電気料 ② 水道料	282 41
(2) 管理委託費	502	① 施設周辺水質測定業務 ② 搬入路等設備清掃業務 ③ 機械警備業務	100 279 123
(3) その他管理費	66	① 建物保険料 ② し尿汲取手数料	52 14
(4) 運営費	48	① 電話料等	48

6. グリーン・シティ山中費 36,424

項 目	経 費	経 費 内 訳	
(1) 光熱水費	3,447	① 電気料 ② 水道料 ③ 燃料費	2,941 215 291
(2) 管理委託費	3,134	① 環境測定 ② 自家用電気工作物の保安全管理業務 ③ 空調・消防設備管理業務 ④ 処理水の給水・運搬・排水処理業務 ⑤ し尿浄化槽清掃・水質検査等	1,328 581 414 359 452
(3) その他管理費	3,345	① 燃料費 ② 修繕費(重機等) ③ 公用車借上料等 ④ 消耗品費・保険料等	524 618 1,040 1,163
(4) 維持補修費	8,960	① 廃棄物処理施設設備修繕 ② コンベヤ点検・修繕 ③ その他の修繕工事	7,035 347 1,578
(5) 運営費	863	① 処理困難物・カレット等処理手数料 ② その他運営費	280 583
(6) 臨時職員給与費	16,675	① 臨時職員賃金等(7人)	16,675

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
4.4.1 小松加賀環境 衛生事務組合費	97,475	—	—	—	97,475	93,642	—	96.1%
								3,833

【事業の内容、実績、成果等】

ア. し尿処理の状況

(単位:kℓ)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
全 体	処 理 量	45,395	43,237	38,807
	内 訳			
	生 し 尿	3,525	3,318	3,283
	単 独 浄 化 槽	29,178	26,966	23,853
	合 併 浄 化 槽	12,692	12,953	11,671
加 賀 市 分	処 理 量	17,171	17,015	16,021
	内 訳			
	生 し 尿	1,137	947	868
	単 独 浄 化 槽	11,823	11,257	10,588
	合 併 浄 化 槽	4,211	4,810	4,565

イ. さざなみ(小松加賀斎場)の利用状況 (単位:件)

区 分		平成23年度
全 体	利 用 件 数	1,756
	内 訳	
	大 人	1,640
	子 ども	4
	そ の 他	112
加 賀 市 分	利 用 件 数	765
	内 訳	
	大 人	746
	子 ども	1
	そ の 他	18

※さざなみの利用件数は、6月14日から3月31日までの利用件数を表す。

【決算の状況】

1. 小松加賀環境衛生事務組合運営費 93,642

(1) 小松加賀環境衛生事務組合運営負担金 93,642

① 総務負担金 (単位:円)

		全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		29,993,235		
財 源	使用料及び手数料	0		
	雑 入	134,185		
	市負担金	29,859,050	17,694,473	12,164,577
負 担 率		100%	59.26%	40.74%

※負担率は人口割(平成22年国勢調査の結果による関係市の人口割合)

② し尿処理負担金 (単位:円)

		全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		176,486,798		
財 源	使用料及び手数料	19,403,700		
	雑 入	3,013,200		
	市負担金	154,069,898	94,075,080	59,994,818
負 担 率		100%	61.06%	38.94%

※負担率は投入量割(前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

③ 斎場運営負担金

(単位:円)

		全 体	小松市	加賀市
運 営 経 費		81,275,352		
財 源	使用料及び手数料	30,239,800		
	雑 入	2,803,184		
	市負担金	48,232,368	26,749,671	21,482,697
負 担 率		100%	55.46%	44.54%

※負担率は利用件数割(関係市の前々年11月1日から前年10月31日までの間における旧斎場の利用件数割合)

5款 労働費  
担当課(局):商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額 (I) (E)-(F)-(G)
5.1.1 労働福祉費	8,746	—	—	—	8,746	4,189	—	47.9%
								4,557

【決算の状況】

1. 労働福祉費 3,099

(1) 労働福祉助成費 1,271

事 業 項 目	事業費	事 業 主 体 等	備 考
① 連合石川かが地域協議会事業	650	連合石川かが地域協議会	
② 加賀地域ライフサポートセンター事業	340	加賀地域ライフサポートセンター	
③ 石川県勤労者文化協会事業	80	石川県勤労者文化協会	
④ 石川県勤労者体育協会事業	110	石川県勤労者体育協会	
⑤ 未組織労働者信用保証料補給	41	石川県労働者信用基金協会	住宅資金を対象
⑥ 財21世紀職業財団負担金	50	財21世紀職業財団	

(2) 雇用対策費 1,828

事 業 項 目	事業費	事 業 主 体 等
① 石川県人材育成推進機構負担金	390	石川県人材育成推進機構
② トライアル雇用常用転換奨励金	1,300	延べ26事業所
③ 若年者スキルアップ支援金	20	1件
④ 雇用対策周知啓発費	118	

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 勤労者貸付金制度に係る融資残高の状況 (単位:件)

区 分	平成22年度末	平 成 23 年 度 中		平成23年度	平成23年度末
	融 資 残 高	融 資 件 数	融 資 額	回 収 金 額	融 資 残 高
生 活 資 金	1,198,703	293	484,470	446,324	1,236,849
住 宅 資 金	5,338,238	73	618,540	676,039	5,280,739
計	6,536,941	366	1,103,010	1,122,363	6,517,588

イ. 加賀市制度融資資金に係る融資残高の状況 (単位:件)

区 分	平成22年度末	平 成 23 年 度 中		平成23年度	平成23年度末
	融 資 残 高	融 資 件 数	融 資 額	回 収 金 額	融 資 残 高
生活安定小口資金	3,536	1	1,000	2,405	2,131
育児・介護休業資金	0	1	1,000	0	1,000
計	3,536	2	2,000	2,405	3,131

【決算の状況】

2. 労働福祉金融対策費 1,090

(1) 労働福祉資金利子補給金 1,090

① 勤労者貸付金制度に係る利子補給金	1,082
② 加賀市制度融資資金に係る利子補給金	8

担当課(局):生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5.1.2 労働福祉 施設費	—	—	6,300	—	6,300	5,985	—	95.0%
								315

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 勤労青少年ホーム利用状況

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
男	2,115	1,812	—
女	2,420	2,249	—
計	4,535	4,061	—

・平成23年4月1日廃止

【決算の状況】

1. 勤労青少年ホーム費	5,985	
(1) 維持補修費		5,985
(うち前年度繰越明許費		5,985)
① トイレ・エアコン改修工事		5,985
(うち前年度繰越明許費		5,985)

※ 維持補修費は施設のうち、青少年育成センター部分についてのもの

6款 農林水産業費  
担当課(局):農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) ((F)+(G))/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.1 農業委員会費	9,459	—	—	—	9,459	8,605	—	91.0%
								854

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 農地の移動及び転用の推移

(単位:件, a)

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
農地の 移動	3条関係	件数	70	49	45	
		面積	田	3,390	1,999	3,686
			畑	543	224	569
			計	3,933	2,223	4,255
農地の 転用	4条関係	件数	9	10	12	
		面積	田	16	33	4
			畑	16	1	1
			計	32	34	5
	5条関係	件数	52	72	70	
		面積	田	236	180	428
			畑	178	86	71
			計	414	266	499
	4・5条以外 の関係	件数	27	30	23	
		面積	田	56	19	124
			畑	37	23	43
			計	93	42	167

[注]農地法

- ・3条関係 農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合
- ・4条関係 自己の所有する農地をその所有者自身が農地以外に転用する場合
- ・5条関係 第三者が農地を農地以外に転用し、権利を設定又は移転する場合
- ・4、5条以外の転用  
200㎡未満の農業用施設の届出及び県市の公共事業並びに非農地証明(昭和21年11月22日前から現況が農地でないもの。)

イ. 諸証明発行件数

件 名	件 数
耕 作 証 明	318
農地法第3条の 資格に関するもの	0
軽油引取税等の 減免に関するもの	313
農地基本台帳 謄本証明	5
農地法第5条の 資格に関するもの	0
非農地証明	3
そ の 他	11
計	332

【決算の状況】

1. 農業委員会費	8,236	
(1) 委員報酬費(委員24人)		4,656
(2) 運営費		3,580
① 農業委員会運営		1,428
② 農地制度実施円滑化事業		2,152 (国2,131)

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 農業者年金の届出件数

件名	件数
資格取得	0
経営委譲年金請求	0
老齢年金請求	3
年金受給権者死亡	38
その他	3
計	44

【決算の状況】

2. 農政推進費	369	
(1) 農業者年金事務費		369 (県137)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.2 農業総務費	61,679	3,826	—	—	65,505	64,742	—	98.8%
								763

【決算の状況】

1. 農林漁業振興審議会費	49	
(1) 委員報酬費(8人)		48
(2) 運営費		1
2. 職員費	62,094	
(1) 職員給与費(9人)		62,094
3. 農業総務事務費	2,599	
(1) 一般経費		1,814
① 農耕阻害損失補償		18 (国100%)
② 補償事務		33 (国100%)
③ その他事務費(需用費・負担金)		1,763
(2) 山中温泉東谷地区農村整備管理費		785
① 需用費(電気・水道・修繕)		415
② 役務費(浄化槽水質検査・建物保険)		25
③ 委託料(管理・浄化槽保守点検)		345

担当課(局):農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.3 農業振興費	52,401	1,299	—	—	53,700	46,257	—	86.1%
								7,443

【決算の状況】

1. 農業振興事業推進費 16,948

(1) 農産物生産対策費 4,301

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 費
① 食育推進事業	ふるさと雇用再生特別交付金事業 委託費(健全な食生活の普及、郷土の食文化拡充業務等)	加賀総合サービス(株)	1,870
	加賀の食文化継承業務(食祭り開催他)	加賀市	147
	ふるさと雇用再生特別交付金事業 委託費(湖北小参加による自然農法栽培の管理・整備業務等)	財団法人白山農場	1,870
② 環境保全型農業の推進	肥料などの購入	加賀市	26
	③ 負担金、補助金	団体負担金4件、補助金1件	野菜園芸協会他5団体

(2) 新たな米政策推進費 5,749

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 費
① 農業者戸別所得補償制度推進事業	生産調整面積の配分、作付現地確認、助成金交付申請事務など	加賀市農業活性化協議会	5,553
	② 新需給調整定着支援事業		196
			(県100%)

(3) 中山間地域農地保全費 6,898

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 費
① 中山間地域等直接支払事業	生産条件の不利益な中山間地域の経営安定を促進	該当6集落	6,829
	事務費	加賀市	69
			(国1/2県1/4市1/4)
			(国100%)

2. 農業金融対策費 945

(1) 農業経営基盤強化資金 945

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	利 子 補 給 率	事 業 費
① 農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農家の経営改善を金融面から総合的支援	認定農業者 17件	203,030,451× 0.11~1.0%	945
				(県1/2)

3. 農産物生産改善費 22,354

(1) 農業生産総合対策費 22,354

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	総 事 業 費	事 業 費
① イノシシ被害防止対策事業	イノシシ捕獲補助金 86頭(檻48基)	イノシシ被害対策協議会	2,270	1,310
	鳥獣害防止総合対策整備事業 (恒久柵設置費 L=17.25km 21集落)		(地元480 JA480)	
			19,544	2,593
			(国16,951 市2,593「内地元1,954」)	
			17,951	17,951
			(市単 地元1/10)	
② 強い青果物産地づくり支援事業	需要者ニーズへの対応、先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等を支援	加賀農業協同組合	1,000	500
				(県100%)

4. 竹の浦館管理費 6,010

(1) 管理委託費 5,540

① 指定管理委託料 5,540

(2) その他管理費 171

① 建物保険、キャンプ場賃借料 101

② 備品購入費(地デジ用テレビ1台、付属品) 70

(3) 維持補修費 299

① キャンプ場仮設配管 299

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.4 農地費	42,252	—	7,564	—	49,816	47,584	—	95.5%
								2,232

【決算の状況】

1. 農業用施設整備費 37,051  
 (うち前年度繰越明許費分 3,990)

(1) 市単土地改良事業費 17,282  
 (うち前年度繰越明許費分 3,990)

事 業 名	事 業 種 目	事 業 箇 所	総 事 業 費	事 業 費
① 市単土地改良事業	用排水路、農地保全整備工事	土地改良事業 35地区	26,616	13,292
	ふるさと農道整備工事	八日市町	前年度繰越明許費 国90% 市10%	3,990

(2) 土地改良地元負担金助成費 11,533

事 業 名	事 業 主 体	事 業 内 容	事 業 費
① 団体負担金	加賀土地改良推進協 議会外1団体	3事業負担金	734
② 国営造成施設管理体制整備促進事業	石川県	幹線用排水路 湖台揚水ポンプ	1,249
③ 県営災害復旧事業負担金	石川県	新堀川潮止水門 操作設備	860
④ 国営造成揚水施設等管理事業	加賀三湖土地改良区	潮止水門、柴山湧排 水機場 外3排水機場	3,890
⑤ 維持管理適正化事業	加賀市土地改良区	5地区	4,800

(3) 土地改良調査費 1,233

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事業主体	総事業費	事業費
① 市単土地改良調 査事業	三木第3地区	老朽ため池 調査設計業務	加賀市土	1,418	708
	直下地区	管水路石綿対策 調査設計業務	地改良区	1,050	525

(4) 農地・水・農村環境保全向上対策事業費 7,003

事 業 名	事 業 種 目	施 行 箇 所	総事業費	事業費	備 考
① 農地・環境保全向 上対策事業	共同活動支援(田・畑)	柴山町外20町	25,230	6,307	国1/2 県1/4 市1/4
	営農活動支援	柴山町	500	125	〃
	推進事業		130	130	事務費 県100%
② 環境保全型農業 直接支援対策事業	環境保全型農業直接支援	2団体	842	421	国1/2 県1/4 市1/4
	推進事業		20	20	事務費 県100%

2. 農道維持管理費 4,519

項 目	経 費	経 費 内 訳	
(1) 農道台帳費	1,995	① 農道台帳作成 (全666路線) 20路線 延長 4.3km	1,995
(2) その他管理費	127	① 農道保険 (470km)	127
(3) 維持補修費	2,397	① 農道路面復旧(打越町 外2地区)	434
		② 農道舗装修繕(上野町 外2地区)	599
		③ 農道敷砂利(RC-40 491m <sup>3</sup> )	1,263
		④ 農道用簡易舗装材	101

3. 県営土地改良事業負担金 5,201  
 (うち前年度繰越明許費分 2,864 )  
 (1) 県営農業用施設整備負担金 5,201  
 (うち前年度繰越明許費分 2,864 )

事業種目	事業名	事業量	総事業費	負担金	事業年度
① 用排水施設整備	県営土地改良 総合整備事業	月津地区 用排水路工	981 (国50%県25%市10%地元15%)	98	19~23
	計			98	
② ため池整備	老朽ため池 整備事業	宮地地区 溜池提体一式	6,000 (国50%県29%市14%地元7%)	840	21~23
	地域ため池 整備事業	小菅波地区 溜池付帯工一式	490 (国50%県29%市14%地元7%)	69	21~23
		野田地区	2,000 (国50%県29%市14%地元7%) 前年度繰越明許費分 20,459	280	21~24
		深田地区	7,500 (国50%県29%市14%地元7%)	1,050	22~23
	計			5,103	

4. 紙谷用水路管理費 813  
 (1) 紙谷用水路管理委員報酬費 42  
 ① 委員8人 年一回委員会開催(出席者7人) 42  
 (2) 紙谷用水路管理費 771  
 ① 落石除去・漏水修繕・防護柵設置 771

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.1 林業総務費	16,483	△ 4,603	—	—	11,880	11,657	—	98.1%
								223

【決算の状況】

1. 職員費 9,341  
 (1) 職員給与費(2人) 9,341
2. 林業総務事務費 2,316  
 (1) 一般経費 2,316  
 ① 需用費 170  
 ② 役務費(林道・建物・猟友会熊駆除傷害保険) 325  
 ③ 委託費(有害鳥獣捕獲業務) 600  
 ④ 使用料及び賃借料(電算・林倉庫) 345  
 ⑤ 備品購入費(サル用捕獲檻) 147  
 ⑥ 負担金(県山林協会他8件) 729

担当課(局):農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.2.2 林業振興費	44,168	10,600	3,444	—	58,212	52,045	3,933	96.2%
								2,234

【決算の状況】

1. 林業経営改善費 1,107

(1) 地域林産物振興費 262

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	総 事 業 費	事 業 費
① 木材利用及び木材産業体制の整備推進事業	全自動木材乾燥機	南加賀木材協同組合	53,853 (3市10%)	262

(2) 造林生産対策費 845

区 分	事 業 名	事 業 主 体	事 業 内 容	事 業 費
① 委託料	漆実証圃保育管理業務	山中漆器連 合協同組合	下刈4.8ha、施肥3.2ha 枝打1.6ha、苗木管理100本	729
② 使用料及び賃借料	漆実証圃土地賃借料	加賀市	土地賃借 14,442㎡	116

2. 育造林推進費 31,436

(1) 森林環境保全費 10,025

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	総 事 業 費	事 業 費
① 森林居住環境保全整備事業	枝打 23.79ha 2団地	かが森林組合加 賀支所	12,418 (市20%以内)	2,460
	竹林伐採 2.95ha		3,095 (市70%以内)	2,160
② 環境林整備推進事業 (いしかわ森林環境税)	現地調査・事務委託 36.7ha	加賀市	(県100%)	105
	事務費		(県100%)	100
③ 民有林放任竹林伐採整理業務	緊急雇用創出事業委託費 (竹林伐採整理)	かが森林組合加 賀支所	(県100%)	5,200

(2) 森林病虫害対策費 11,312

区 分	事 業 名	事 業 主 体	事 業 費
① 委託料	地上散布 53 ha	加賀市 (県50% 市50%)	5,145
	伐倒駆除 35.9m³	加賀市 (県100%)	565
	樹幹注入 148m³	加賀市 (県100%)	2,940
	枯損木処理 280m³	市単事業	2,662

(3) 森林施業団地費 10,099

事業名	事業内容	事業主体	事業費
① 森林整備地域活動 支援交付金事業	森林経営計画作成促進	かが森林組合加賀支所 (国100%)	4,000
	施業集約の促進	かが森林組合加賀支所 (国100%)	1,600
	作業路網の改良活動	かが森林組合加賀支所 (国50% 県25% 市25%)	2,314
		県林業公社 (国50% 県25% 市25%)	2,185

3. 林業施設整備費 8,752 (翌年度繰越明許費 3,933)  
(うち前年度繰越明許費分 3,443)

(1) 県営林道整備費 7,888 (翌年度繰越明許費 3,933)  
(うち前年度繰越明許費分 3,443)

事業名	事業主体	事業内容	事業量	総事業費	事業費
① 県営林道開設事業	石川県	安谷線 幅員5.5m 山中温泉今立町	延長220m	29,630 (翌年度繰越明許費 26,219)	4,445 (3,933)
			延長110m	22,956 (前年度繰越明許費 22,956)	3,443 (3,443)

(2) 市単林道整備費 864

事業名	事業種目	事業量	総事業費	事業費
① 市単林道整備事業	路肩、路面補修工事	2地区	1,082 市80%	864

4. 林道維持管理費 10,750

(1) 維持補修費 10,750

区分	業務内容	事業主体	事業費
① 林道補修			4,308
市野々刈安線(山中温泉栢野町)	崩落土砂撤去	加賀市	420
	道路修繕 L型擁壁工 L=6m		479
河内南谷線(山中温泉真砂町)	崩落土砂撤去		483
坂の下峠線(山中温泉四十九院町、生水町)	崩落土砂撤去		367
	崩落土砂撤去、鋼製格子蓋版 1枚		141
	崩落土砂撤去		420
市野々刈安線(山中温泉栢野町)	側溝修繕 L=5m、鋼製格子蓋版 5枚		357
	崩落土砂撤去		252
河内南谷線(山中温泉真砂町)	舗装修繕工事 A=778㎡		905
	舗装修繕工事 A=416㎡		484
② 委託業務			1,875
林道維持管理委託業務	路面補修 菅谷下の谷線 外7路線	かが森林組合 加賀支所	600
林道除草・側溝清掃作業 委託業務	緊急雇用創出事業 委託費(広域4路線除草・側溝) (県100%)		1,275
③ 工事費			4,567
坂の下峠線外1線	崩落土砂撤去	加賀市	4,567

担当課(局):農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.3.1 水産業振興費	15,395	△ 1,200	—	—	14,195	12,738	—	89.7%
								1,457

【決算の状況】

1. 水産業振興事業推進費 2,964
- (1) 水産業振興事務費 285
- (2) 稚魚放流事業費 656
- ① 大聖寺川、動橋川及び柴山潟漁業協同組合(鮎、鯉、鮒等の稚魚放流) 656
- (3) 漁業海域廃棄物処理対策費 1,400
- ① 漁場海域の環境保全 事業主体 石川県漁業協同組合 加賀支所 1,400
- (4) 漁業経営安定化対策費 623
- ① 漁業共済掛金助成(26件) 623
2. 漁業構造改善事業費 610
- (1) 栽培漁業定着促進費 610

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	総 事 業 費	事 業 費
① 中間育成放流事業	橋立、塩屋沖 ヒラメ (20千尾) サザエ (5.5千個) アワビ (5千個)	加賀沿岸漁業振興協議会	種苗 966 放流 680 (均等割・実勢割)	610

3. 漁港整備費 9,164
- (1) 県営漁港修築負担金 9,164

事 業 名	事 業 内 容	総 事 業 費 (工事費)	事 業 費
① 県単漁港改良事業	橋立漁港(救命はしご) 天崎岬(海蝕洞調査)	1,043 (県55% 市45%)	470
② 漁港修繕事業	橋立漁港 航路浚渫	1,920 (県75% 市25%うち地元7.5%)	480
③ 広域型増殖場造成事業	橋立漁港 増殖場造成	44,283 (国50% 県45% 市5%うち地元0.8%)	2,214
④ 漁港修築事業	橋立漁港 北東防波堤設置 L=10.0m	75,002 (国50% 県42% 市8%うち地元1%)	6,000

7款 商工費  
担当課(局):商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.1 商工総務費	40,474	1,819	—	—	42,293	41,700	—	98.6%
								593

【決算の状況】

1. 商工観光振興審議会費	110							
(1) 委員報酬費				110				
① 委員10人 審議会開催2回					108			
② 運営費					2			
2. 職員費	40,867							
(1) 職員給与費(6人)				40,867				
3. 商工総務事務費	723							
(1) 一般経費				723				

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.1.2 商工振興費	270,604	38,600	—	—	309,204	284,947	6,000	94.1%
								18,257

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 商業の推移(商業統計調査:経済産業省が5年ごとに本調査、本調査の2年後に簡易調査を行う。)

区分	卸売業		小売業		合計		
		1店当たり		1店当たり		1店当たり	
事業所 (所)	H16年	207	—	983	—	1,190	—
	H19年	186	—	838	—	1,024	—
	H21年	199	—	836	—	1,035	—
従業員 (人)	H16年	1,350	6.5	5,191	5.3	6,541	5.5
	H19年	1,231	6.6	4,628	5.5	5,859	5.7
	H21年	1,331	6.7	4,956	5.9	6,287	6.1
販売額 (億円)	H16年	427.5	2.1	771.6	0.8	1,199.1	1.0
	H19年	395.2	2.1	756.0	0.9	1,151.2	1.1
	H21年	非調査項目	—	非調査項目	—	非調査項目	—

※ 平成21年商業統計調査は経済センサスの創設に伴い中止となった。なお販売額は経済センサスの調査項目から除外されている。

イ. 工業の推移(工業統計調査:経済産業省が毎年行う。)

区分	従業員4人以上の事業所													合計(※1)
	食料・飲料	繊維・衣類	木材・家具	パルプ・印刷	化学・石油	プラスチック・ゴム	皮革・窯業	鉄鋼・非鉄金属	金属・機械	電気・情報・電子	輸送・精密	その他		
事業所 (所)	H20年	52	41	15	21	1	16	18	7	69	10	16	54	320
	H21年	52	34	13	16	0	14	16	7	68	7	13	47	287
	H22年	52	32	12	17	0	14	15	8	62	8	11	46	277
従業員 (人)	H20年	1,512	476	138	237	15	324	212	143	2,868	1,393	324	902	8,544
	H21年	1,528	385	129	194	0	239	218	131	2,856	1,246	220	897	8,043
	H22年	1,515	386	122	197	0	295	209	144	2,963	1,149	214	878	8,072
出荷額 (億円)	H20年	197.3	52.6	25.0	24.6	×(※2)	54.5	36.7	57.9	689.1	453.4	62.3	172.0	1,852.9
	H21年	193.6	35.3	33.0	22.2	0.0	42.2	23.3	33.5	566.9	478.6	46.9	163.1	1,681.2
	H22年	199.8	36.2	33.2	20.4	0.0	44.0	34.6	47.4	591.6	476.9	33.7	104.2	1,678.9

※1 出荷額については事業所の少ない業種は公表されないため、合計数と一致しない場合がある。

※2 事業所数が一つのため、出荷額は公表されていない。

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費 71,942 (翌年度繰越明許費 6,000)

(1) 商工業団体助成費 1,200

事業項目	事業費	事業主体等
① 優良従業員表彰費等	30	加賀商工会議所外1団体
② 団体負担金	550	日本貿易振興機構外2団体
③ 協同組合等強化事業等	620	石川県中小企業団体中央会外1団体

(2) 商業地域活性化費 13,271 (翌年度繰越明許費 6,000)

事業項目	事業費	事業主体等
① 商工振興会連合会活動強化事業	150	加賀市商工振興会連合会
② 商業活性化推進事業(イベント)	1,121	山代温泉商工振興会外2団体
③ 加賀片山津温泉街湯公園前共同店舗再生事業	9,000	片山津商工振興会
④ 商店街賑わい創出推進事業	2,800	片山津商工振興会(県100%)
⑤ 加賀片山津温泉商店街再生モデル店舗開店支援事業	0	市内6事業所 (翌年度繰越明許費 6,000)
⑥ たばこ販売促進事業	200	加賀たばこ販売協同組合

(3) 商工業育成費 57,471

事業項目	事業費	事業主体等	備考
① 新商品開発助成事業	4,366	市内10事業所	
② 新商品・成人式記念品開発支援業務委託事業	200	加賀商工会議所	
③ 創業等支援信用保証料助成事業	903	市内9事業所	
④ 産業人材・後継者育成事業(産業人材)	1,800	加賀商工会議所	
⑤ 産業人材・後継者育成事業(高校生)	1,571	加賀商工会議所	
⑥ 地場産品等販路開拓・拡大業務委託事業	8,500	加賀商工会議所・山中商工会	県100%
⑦ 九谷焼のふるさと商店街活性化事業	7,915	山代温泉観光協会	県100%
⑧ 加賀ブランド創造事業	24,938	(株)風土研究所	県100%
⑨ 加賀ブランド振興事業	5,278	加賀市観光交流機構	県100%
⑩ Cook It Raw・加賀フェア開催推進事業	2,000	加賀市Cook It Raw・加賀フェア開催推進実行委員会	

2. 商工業経営近代化事業費 29,846

(1) 中小企業振興助成費 26,746

事業項目	事業費	事業主体等
① 中小企業相談所事業	16,600	加賀商工会議所・山中商工会
② 中小企業倒産防止共済加入促進事業	9,810	市内109事業所
③ 中小企業退職金共済加入促進事業	336	市内7事業所

(2) 工業生産振興費 3,100

事業項目	事業費	事業主体等
① 機電業活性化事業	650	(社)加賀機電振興協会
② 中小企業設備投資促進助成事業	2,450	延べ10事業所

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 商工業振興資金に係る融資残高の状況

区 分	平成22年度末 融 資 残 高	平成23年度中		平 成 23 年 度 回 収 金 額	平成23年度末 融 資 残 高
		融資件数	融資額		
追認保証小口事業資金	831,683	15	54,900	320,045	566,538
新規開業事業転業資金	12,229	0	0	5,241	6,988
中小企業季節資金	44,250	25	88,200	108,050	24,400
企業立地促進資金	89,195	0	0	43,370	45,825
観光振興資金	16,985	0	0	765	16,220
臨時経営支援資金	835	0	0	835	0
計	995,177	40	143,100	478,306	659,971

【決算の状況】

3. 商工業金融対策費 26,208
- (1) 商工業振興資金利子補給金 937
  - (2) 緊急経営安定支援策利子補給金 23,157
    - ① 緊急経営安定支援策利子補給金 23,157 (594件)
  - (3) 中小企業金融相談・認定業務費 2,114
    - ① 中小企業金融相談・認定業務事業(緊急雇用創出事業/自主事業) 2,114 (221件) (県100%)

4. 伝統工芸産業費 1,470

- (1) 九谷焼振興助成費 550
- | 事 業 項 目           | 事 業 費 | 事 業 主 体 等          |
|-------------------|-------|--------------------|
| ① 九谷焼販売研究促進事業     | 200   | 加賀九谷陶磁器協同組合        |
| ② 九谷焼技能後継者奨励金支給事業 | 100   | 2人                 |
| ③ 九谷焼原材料確保対策事業    | 250   | 石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会 |
- (2) 特産品振興助成費 320
- | 事 業 項 目         | 事 業 費 | 事 業 主 体 等 |
|-----------------|-------|-----------|
| ① 加賀特産品協同組合活動事業 | 260   | 加賀特産品協同組合 |
| ② 能美山中広域物産交流事業  | 60    | 山中商工会     |
- (3) 伝統工芸等担い手育成費 600 (2件)

5. 商工業制度資金貸付金 106,668

- (1) 機械設備貸与資金 106,668
- ① (社)石川県鉄工機電協会による市内企業に対する設備貸与金残高の状況

区 分	平成22年度末 貸 与 金 残 高	平成23年度中		平成23年度 回収金額	平成23年度末 貸 与 金 残 高	平成23年度中 市 預 託 金 額
		貸与件数	貸与額			
延払いによる機械設備貸与金	38,853	2	67,815	10,746	95,922	106,668

6. 企業立地促進費	48,813																								
(1) 企業誘致事務費	2,083																								
① 旅 費		781																							
② 需用費		245																							
③ 役務費		23																							
④ 委託料		584																							
⑤ 使用料		450																							
(2) 企業立地奨励費	46,700																								
① 企業立地促進条例支援措置企業補助																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業立地促進条例支援措置企業 (補助金)</th> <th>所 在</th> <th>設備投資額 (支援対象)</th> <th>新規雇用者数 (人)</th> <th>交付額</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長津工業㈱</td> <td>小塩辻町</td> <td>1,554,501</td> <td>23</td> <td>46,700</td> <td>平成21~24年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,554,501</td> <td>23</td> <td>46,700</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						企業立地促進条例支援措置企業 (補助金)	所 在	設備投資額 (支援対象)	新規雇用者数 (人)	交付額	備 考	長津工業㈱	小塩辻町	1,554,501	23	46,700	平成21~24年度	合 計		1,554,501	23	46,700			
企業立地促進条例支援措置企業 (補助金)	所 在	設備投資額 (支援対象)	新規雇用者数 (人)	交付額	備 考																				
長津工業㈱	小塩辻町	1,554,501	23	46,700	平成21~24年度																				
合 計		1,554,501	23	46,700																					
※ 新規雇用者数は、企業立地促進条例に基づき支援を確定した時点の着手時から、新たに雇用された正社員(加賀市民)数																									
② 当該年度の支援認定																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業立地促進条例支援措置企業 (不均一課税)</th> <th>所 在</th> <th>設備投資額 (支援対象)</th> <th>新規雇用者数 (人)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱月星製作所</td> <td>永井町</td> <td>245,666</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱エリオ</td> <td>宇谷町</td> <td>294,945</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>540,611</td> <td>12</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						企業立地促進条例支援措置企業 (不均一課税)	所 在	設備投資額 (支援対象)	新規雇用者数 (人)	備 考	㈱月星製作所	永井町	245,666	7		㈱エリオ	宇谷町	294,945	5		合 計		540,611	12	
企業立地促進条例支援措置企業 (不均一課税)	所 在	設備投資額 (支援対象)	新規雇用者数 (人)	備 考																					
㈱月星製作所	永井町	245,666	7																						
㈱エリオ	宇谷町	294,945	5																						
合 計		540,611	12																						
※ 平成23年度中に新たに不均一課税による支援認定を受けた企業																									
(3) 工場団地管理費	30																								
① 宇谷野、小塩辻工場団地管理費		30																							

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7. 1. 3 公設市場費	2,887	—	—	—	2,887	2,749	—	95.2%
								138

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合繰出金	2,749																											
(1) 市場事業繰出金	2,749																											
① 事業費負担割合	(単位:%)																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">事 業 費</th> </tr> <tr> <th>負担割合(※)</th> <th>負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 賀 市</td> <td>13.1</td> <td>2,749</td> </tr> <tr> <td>小 松 市</td> <td>84.0</td> <td>17,628</td> </tr> <tr> <td>能 美 市</td> <td>2.8</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>川 北 町</td> <td>0.1</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0</td> <td>20,985</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事 業 費		負担割合(※)	負担額	加 賀 市	13.1	2,749	小 松 市	84.0	17,628	能 美 市	2.8	587	川 北 町	0.1	21	計	100.0	20,985
区 分	事 業 費																											
	負担割合(※)	負担額																										
加 賀 市	13.1	2,749																										
小 松 市	84.0	17,628																										
能 美 市	2.8	587																										
川 北 町	0.1	21																										
計	100.0	20,985																										

※南加賀広域圏事務組合理約による「市場建設費及び市場管理運営費」の負担割合

担当課(局):観光交流課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.1 観光総務費	100,453	△ 16,820	—	—	83,633	82,754	—	98.9%
								879

【決算の状況】

1. 職員費	80,245							
(1) 職員給与費(12人)			80,245					
2. 観光総務事務費	2,509							
(1) 一般経費			2,509					
① 電算経費、事務機器使用料、公用車修繕料等						1,482		
② その他管理経費(職員旅費、消耗品、負担金等)						1,027		

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.2 観光振興費	117,725	17,050	—	—	134,775	127,673	—	94.7%
								7,102

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 宿泊施設の観光入込客の推移

(単位:千人)

区 分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉		その他		合 計	
	日帰客	宿泊客	日帰客	宿泊客	日帰客	宿泊客	日帰客	宿泊客	日帰客	宿泊客
平成21年	39.4	819.0	19.7	496.9	88.9	444.9	80.2	158.1	228.1	1,919.0
平成22年	38.6	851.3	19.2	526.0	83.2	439.6	84.9	142.5	225.8	1,959.5
平成23年	40.5	822.9	24.0	488.5	76.6	437.2	67.6	169.1	208.7	1,917.7

[注] 3温泉の数字は各旅館協同組合加盟旅館のものである。

その他の数字は上記以外の旅館、ホテル、民宿、保養所等の宿泊施設を合計したものである。

各項目の数字は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合がある。

イ. 主要な温泉の宿泊施設の推移

(単位:軒, 人)

区 分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉		計	
	旅館数	収容定員	旅館数	収容定員	旅館数	収容定員	旅館数	収容定員
平成21年	21	6,685	20	4,909	11	3,135	52	14,729
平成22年	20	5,877	21	5,169	11	3,135	52	14,181
平成23年	20	5,877	21	5,169	11	3,135	52	14,181

【決算の状況】

1. 観光振興推進費	83,812	
(1) 祭礼行事助成費	1,500	
① 山代温泉菖蒲湯まつり(山代温泉菖蒲湯祭実行委員会)		300
② 片山津温泉湯のまつり(片山津温泉祭礼委員会)		300
③ ぐず焼きまつり(動橋町区長会)		300
④ 大聖寺十万石まつり(大聖寺地区まちづくり推進協議会)		300
⑤ 山中温泉こいこい祭(山中温泉こいこい祭実行委員会)		300
(2) 観光振興団体活動助成費	8,017	
① 加賀温泉郷活性化事業助成(加賀温泉郷協議会)		7,278
② 団体負担金(石川県観光連盟 外3件)		739
(3) 温泉地景観保全助成費	1,800	
① 山代温泉地景観保全事業(山代温泉観光協会)		1,150
② 片山津温泉地景観保全事業(片山津温泉観光協会)		570
③ 山代温泉赤穂公園管理事業補助金(赤穂憩いの森協議会)		80
(4) コンベンション誘致推進助成費	7,287	
① 44件、延11,380人(うち外国人179人)		7,287
(5) 観光地活性化推進費	26,816	
① 山代・片山津温泉総湯及び周辺整備事務費		71
② 加賀片山津温泉街湯竣工式開催準備事務費		485
③ 総湯利用実態・アンケート調査事業(緊急雇用創出事業/自主事業)		2,260 (県100%)
④ 観光地ブランド化推進事業(山代温泉)		8,000 (県50%)
⑤ 観光地ブランド化推進事業(片山津温泉)		8,000 (県50%)
⑥ 観光地ブランド化推進事業(山中温泉)		8,000 (県50%)
(6) 観光振興推進事業費	38,392	
① 観光誘客事業(緊急雇用創出事業/自主事業)		2,460 (県100%)
② 誘客推進支援事業(ふるさと雇用再生特別交付金事業/委託事業)		5,040 (県100%)
③ 着地型観光商品の新規企画販売事業(緊急雇用創出事業/委託事業)		18,500 (県100%)
④ ゲートウェイ機能調査事業		153
⑤ 広域連携観光素材調査事業		91
⑥ 首都圏誘客対策調査事業		2,100
⑦ 各県人会・商店街イベントPR事業		220
⑧ 全国石川県人会加賀大会開催事業		1,800
⑨ 緊急観光商品造成販売事業		5,573
⑩ 石川県被災地団体交流促進事業		1,405
⑪ 加賀地域二次交通対策事業		1,000
⑫ 越前加賀宗教文化街道推進協議会事業		50
2. 観光宣伝費	41,581	
(1) 観光宣伝事業費	33,000	
① 加賀市総合観光宣伝振興事業		29,000
・ テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等宣伝事業		7,244
・ 出向宣伝事業		2,502
・ 観光資料整備事業		5,429
・ 観光商品流通促進事業		5,726
・ 旅行業者タイアップ・メディア誘致等事業		1,075
・ 温泉地誘客促進事業		5,844
・ スマートフォンによる情報発信強化事業		420
・ その他事業		760
② 緊急誘客キャンペーン実施事業		4,000
(2) テレビ放送事業費	907	
① 「いしかわの観光11」企画事業		340
② BS日本のうた放映協力事業		567

(3) 観光宣伝活動助成費 7,674 ① 加賀市観光交流機構活動助成金 1,000 ② ほっと石川キャンペーン事業負担金(石川県観光連盟) 3,533 ③ ようこそ加賀百万石の旅事業負担金(石川県観光連盟) 1,430 ④ 石川の観光と物産展(4箇所)負担金(石川県物産協会) 80 ⑤ 石川県観光物産PRセンター負担金(石川県物産協会) 1,631								
3. 観光資源開発保全費 2,280 (1) 鉱泉源保護施設整備助成費 2,280 ① 山代鉱泉営業組合 1,416 ② 片山津温泉温泉事業協同組合 730 ③ 柴山総合開発株式会社 134								
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
7.2.3 観光施設費	26,341	10,800	1,418	—	38,559	38,397	—	99.6%
								162
【決算の状況】								
1. 観光施設管理費 4,099 (1) 光熱水費 81 (2) 管理委託費 3,385 ① 湯の元公園管理(片山津温泉観光協会) 790 ② 萬松園、大堰宮公園、薬王院周辺管理(山代温泉観光協会) 1,660 ③ 柴山湧噴水維持管理(片山津温泉観光協会) 750 ④ 大堰宮公園トイレ清掃(株加賀衛生公社) 185 (3) その他管理費 383 ① その他の管理経費(橋立海水浴場トイレ設置管理等) 383 (4) 維持補修費 250								
【事業の内容、実績、成果等】								
ア. 観光情報センター利用者数 (単位:人, 件)								
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
来場者人数	30,803	25,175	22,638					
電話問い合わせ件数	5,326	5,776	4,310					
【決算の状況】								
2. 観光情報センター管理費 6,500 (1) 管理委託費 6,500 ① 指定管理委託料 6,500								
【事業の内容、実績、成果等】								
イ. はづちを楽堂利用者数 (単位:人)								
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度					
利用人数	43,605	40,525	52,279					

【決算の状況】

3. はづちを楽堂管理費	6,537	
(うち前年度繰越明許費分	1,418)	
(1) 管理委託費	4,800	
① 指定管理委託料		4,800
(2) その他管理費	44	
① 建物総合損害共済基金分担金		44
(3) 維持補修費	1,693	
(うち前年度繰越明許費分	1,418)	
① 戸・天井の改修工事等		275
② はづちを楽堂園路修繕工事	(前年度繰越明許費分)	1,418 (国100%)

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 片山津温泉総湯利用者数 (単位:人)

区 分		年 度			
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
定 期 利 用	大人	2,789	2,680	2,708	
	中人	55	40	67	
	小人	12	16	22	
	計	2,856	2,736	2,797	
	金額	16,856	16,176	15,931	
普 通 利 用	普通浴場	大人	17,351	14,525	14,196
		中人	844	896	973
		小人	521	717	472
		計	18,716	16,138	15,641
		金額	7,406	5,235	6,112
	高等浴場	大人	10,155	9,597	9,131
		中小人	181	161	140
		計	10,336	9,758	9,271
金額		5,123	4,839	4,601	
割 引 利 用	普通浴場	大人	73	79	181
		中人	16	8	15
		小人	2	1	35
		計	91	88	231
		金額	329	343	797
	高等浴場	大人	155	299	76
		中小人	0	0	0
		計	155	299	76
金額		775	1,495	380	

【決算の状況】

4. 片山津温泉総湯管理費	9,621	
(1) 管理委託費	8,500	
① 指定管理委託料		8,500
(2) その他管理費	4	
① 建物総合損害共済基金分担金		4
(3) 維持補修費	1,117	
① 配管、源泉ポンプ、給水ポンプ、熱交換機等の修繕工事		1,117
5. 山代温泉総湯管理費	170	
(1) その他管理費	170	
① 建物総合損害共済基金分担金		170
6. 観光施設整備費	11,470	
(1) 観光施設整備費	11,470	
① 大日山避難小屋改修工事		10,729
② 観光施設サイン設置、備品整備		741

8款 土木費

担当課(局):土木課、管理課、建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.1.1 土木総務費	200,234	20,223	—	—	220,457	217,862	—	98.8%
								2,595

【事業の内容、実績、成果等】

(土木課)

ア. 整備済生活道路の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:m)

区 分	延 長	比 率	舗装済延長	舗装率
2.5m 未 満	30,911	30.5%	25,088	81.2%
2.5m 以上 4.5m 未 満	57,375	56.7%	52,750	91.9%
4.5m 以上 6.5m 未 満	12,288	12.1%	10,718	87.2%
6.5m 以 上	733	0.7%	646	88.1%
計	101,307	100.0%	89,202	88.1%

【決算の状況】

1. 職員費 183,446 (管理課)

(1) 職員給与費(31人) 183,446

2. 土木総務事務費 17,336

(1) 地域開発助成費 20

(2) 一般経費 4,210 (土木課)

(3) 土木総務調査費 106 (建築課)

① 景観審議会委員報酬費・旅費他 106  
(委員 10人 審議会開催1回)

(4) 直轄用地事務費 13,000 (管理課)

3. 土木関連災害対策費 80 (土木課)

(1) 急傾斜地対策負担金 80

事 業 名 ( 地 区 名 )	事 業 内 容	平成 23 年 度 実 績		
		総事業費	負担率	負担金額
急傾斜地崩壊対策事業(大聖寺下福田町)	落石防護柵補修	806	10%	80
計		806		80

4. 土木関連施設整備費 17,000

(1) 生活道路整備助成費 17,000

① 生活道路整備助成事業の状況

区 分	件数	事 業 内 容	補 助 金 額
舗 装	1	L= 56m	540
改 良	7	L= 123m	4,290
側溝整備	6	L= 273m	5,030
墓 参 道	6	L= 345m	5,570
舗裝修繕	3	L= 76m	1,570
計	23	L= 873m	17,000

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.1 道路維持費	127,378	87,700	—	—	215,078	210,598	—	97.9%
								4,480

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市道の整備状況(平成24年3月31日現在)

(単位:m, 件)

区 分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
路 線 数		1,755	1,755	1,759
総 延 長		679,996	679,996	682,544
増 減 延 長		4,372	0	2,548
内 訳	舗 装	5,172	276	2,548
	砂 利	△800	△ 276	0
増 減 件 数		3	0	4
改 良 済 延 長		428,898	429,898	430,818
改 良 率		63.1%	63.2%	63.1%
舗 装 済 延 長		581,438	581,714	584,262
舗 装 率		85.5%	85.5%	85.6%

【決算の状況】

1. 道路維持管理費 200,595
- (1) 道路台帳整備費 1,931
  - (2) 光熱水費(道路照明灯電気料) 18,027
  - (3) 管理委託費 24,603
    - ① 道路清掃業務委託費 543
    - ② 排水ポンプ保守点検業務委託費 1,418
    - ③ 樹木剪定、散水、雪吊り等道路管理委託費 17,140
    - ④ 道路維持業務委託費 5,283
    - ⑤ 犬・猫死体処理業務委託費 219
  - (4) その他管理費 16,555
    - ① 道路等維持作業・安全点検賃金 8,910
    - ② 道路管理消耗品等 359
    - ③ 防災気象情報サービス提供業務委託費 1,058
    - ④ 道路・車両損害保険料等 665
    - ⑤ 車両用燃料・修繕等 1,986
    - ⑥ 携帯電話等回線専用料 145
    - ⑦ 市道用地借上料 1,510
    - ⑧ 公共嘱託登記等業務 1,449
    - ⑩ その他 473
  - (5) 維持補修費 135,546
    - ① 道路維持修繕の状況

修 繕 等 区 分	事 業 内 容	事 業 費
道 路 修 繕	66 件	13,697
舗 装 道 修 繕	24 件	29,580
上下水道関連舗装修繕	6 件	8,448
計		51,725

② 側溝等維持修繕の状況

修繕等区分	事業内容	事業費
側溝修繕	59件	8,800
計		8,800

③ 原材料費

区分	件数	金額
砂・切込砕石	10件	214
U字溝・生コン等	0件	0
常温合材等	7件	529
計		743

④ 消耗品費

区分	件数	金額
蓋板	10件	117
計		117

⑤ 委託費

市道C第461号線舗装修繕工事設計業務	1,995
---------------------	-------

⑥ 工事請負費

事業名	金額
市道C第268号線舗装改築工事	23,730
市道C第461号線舗装修繕工事	48,436
計	72,166

(6) 水力発電施設周辺地域交付金事業費 3,933

事業名(地区名)	事業内容	金額
市道D第215号線アスファルト舗装事業 (山中温泉菅谷町)	L=100m A=421㎡	2,835
市道D第196号線側溝整備 (山中温泉下谷町)	L=34m	682
市道D第214号線防護柵設置 (山中温泉菅谷町)	L=27m	416
計		3,933

2. 駐車場等管理費 5,995

(1) 光熱水費	1,716
(2) 管理委託費	3,510
① 交通広場	546
② 加賀温泉駅前広場駐車場	1,756
③ 北前船の里駐車場	378
④ 山代温泉九谷広場	397
⑤ 大聖寺駅前広場駐車場	433
(3) その他管理費	310
(4) 維持補修費	459

3. ダム周辺整備施設管理費 4,008

(1) 管理委託費	2,738
(2) その他管理費	1,270

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
8.2.2 雪害対策費	110,884	40,000	—	—	150,884	143,462	—	95.1%
								7,422

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 道路除雪と積雪の推移(各年度中)

(単位:本, m)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長
除雪路線	1,285	450,451	1,284	449,799	1,284	449,799
内						
重点路線	23	31,860	23	31,860	23	31,860
第1種路線	91	50,778	90	50,126	90	50,126
第2種路線	257	125,109	257	125,109	257	125,109
第3種路線	914	242,704	914	242,704	914	242,704
地域別積雪状況 (最高積雪値)						
山中		106 cm	山中	140 cm	山中	70 cm
山間		68 cm	山間	80 cm	山間	41 cm
平地		15 cm	平地	50 cm	平地	13 cm
海岸		5 cm	海岸	45 cm	海岸	24 cm

[注] 山中:山中分署、山間:東谷口、平地:大聖寺、海岸:橋立

イ. 道路消融雪施設の状況

区 分		平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
道路消融雪施設	路線数	147路線	147路線	147路線
	延長	44,970m	44,970m	44,970m

【決算の状況】

1. 道路積雪対策費 143,462

- (1) 除排雪委託費 22,939
- (2) 光熱水費(融雪装置等) 16,185
- (3) 管理委託費 16,972
- (4) その他管理費 59,288

項 目	金 額	項 目	金 額
① 除雪機械修繕費	7,660	⑥ 除雪機械借上料等	39,727
② 除雪機械燃料費	520	⑦ 消雪装置維持管理負担金(電気料)	5,231
③ 凍結防止剤購入費	2,755	⑧ 除雪車両損害保険料、重量税等	996
④ 消融雪専用回線使用料	200	⑨ その他管理費	1,191
⑤ 雪氷対策支援情報	1,008	計	59,288

- (5) 維持補修費 8,128
- (6) 除雪機械整備費 19,950
  - ① 除雪ホイールローダ購入費(5台) 19,950

担当課(局):土木課、都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.3 道路新設 改良費	574,604	126,254	284,699	—	985,557	733,912	228,283	97.6%
								23,362

【事業の内容、実績、成果等】

(土木課)

ア. 市内道路の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:m)

区 分	延 長	構 成 比	改 良 済 延 長	改 良 率	舗 装 済 延 長	舗 装 率
市 道	682,544	78.8%	430,818	63.1%	584,262	85.6%
県 道	125,257	14.5%	113,962	91.0%	123,077	98.3%
国 道	40,857	4.7%	40,331	98.7%	40,857	100.0%
北陸自動車道	17,900	2.1%	17,900	100.0%	17,900	100.0%
計	866,558	100.0%	603,011	69.6%	766,096	88.4%

イ. 市道の幅員別状況(平成24年3月31日現在)

(単位:m)

区 分	2.5m 未 満		2.5m 以上 4.5m 未 満		4.5m 以上 6.5m 未 満		6.5m 以 上		計	
	延 長	構 成 比	延 長	構 成 比	延 長	構 成 比	延 長	構 成 比	延 長	構 成 比
幹線主要市道	1,311	0.8%	25,583	16.6%	48,825	31.6%	78,777	51.0%	154,496	100%
一般市道	23,169	4.4%	160,755	30.4%	232,278	44.0%	111,846	21.2%	528,048	100%
計	24,480	3.6%	186,338	27.3%	281,103	41.2%	190,623	27.9%	682,544	100%

【決算の状況】

1. 一般道路整備費 88,560  
 (うち前年度繰越明許費分 15,561 )  
 (1) 一般道路新設改良費(補助) 14,080  
 (うち前年度繰越明許費分 5,680 )  
 (2) 一般道路新設改良費(単独) 934  
 (3) 側溝整備費(補助) 48,857  
 (うち前年度繰越明許費分 9,881 )  
 (4) 側溝整備費(単独) 24,689

事 業 名	件 数	事業内容	事業費
道路改良整備	3 箇所	L=305m	前年度繰越明許費分 5,680
	1 箇所	L=55m	8,400
	電柱移転	N= 9件	934
側溝整備	9 箇所	L=348m	前年度繰越明許費分 9,881
	21 箇所	L=1,555m	38,976
	17 箇所	L=770m	24,689
合 計			88,560

2. 主要道路整備費	594,885	(翌年度繰越明許費 228,283)
(うち前年度繰越明許費分)	264,133)	
(1) 主要道路新設改良費(補助)	117,307	(翌年度繰越明許費 27,503)
(うち前年度繰越明許費分)	17,810)	
(2) 南加賀道路整備事業費((旧)地域活力基盤創造交付金事業費)	243,953	(翌年度繰越明許費 200,780)
(うち前年度繰越明許費分)	125,034)	
(3) 緊急避難道路整備事業費(補助)	22,177	
(4) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費(補助)	90,159	
(5) 防衛施設周辺整備統合事業費(補助)	121,289	(都市計画課)
(うち前年度繰越明許費分)	121,289)	

事業名	事業年度	件数・事業箇所等	事業内容	事業費	左のうち 国庫支出金
(1) 主要道路新設改良費(補助)	H21~	市道A第172号線	うち前年度繰越明許費	17,810	9,570
	H26	(大聖寺上木町~三木町)	設計、改良、橋梁下部 N=1式 (翌年度繰越明許費)	99,497 (27,503)	47,618 (13,682)
(2) 南加賀道路整備事業費((旧)地域活力基盤創造交付金事業費)	H18~	市道B第14号線	うち前年度繰越明許費	125,034	65,449
	H26	(河南町~山代温泉)	橋梁下部工、設計業務 N=1式 道路改良工事 (翌年度繰越明許費)	118,919 (200,780)	60,195 (109,205)
(3) 緊急避難道路整備事業費(補助)	H22~ H26	市道C第313号線 (新保町)	歩道設置工事 L=1,600m 用地補償 N=1式	22,177	15,523
(4) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費	H22~	市道C第248号線	道路改良工事 L=712m		
	H25	(上河崎町~小菅波町)	橋梁架設工事 N=1式	71,085	70,800
	H23	市道C第257外6路線	側溝整備工事 L=580m	17,378	15,700
	H23	市道C第402号線	As舗装工事 L=126.5m 事務費	1,596 100	1,374
			小計	90,159	87,874
(5) 防衛施設周辺整備統合事業費	H18~	橋立自然園	公園工事 A=4.7ha	55,440	
		A=34.9ha	道路舗装工事 L=766m	15,965	
	H23	市道A第434号線 (小塩町~橋立町)	道路安全施設工事 N=1式 管理棟施設工事 N=1式	2,848 42,459	80,132
		L=766m	公園案内標識工事 N=1式 鳥類調査業務 N=1式	281 378	
			公園進入口測量業務 N=1式 事務費 N=1式	525 3,393	
			小計	121,289	80,132
			うち前年度繰越明許費	121,289	80,132
		合計	594,885	366,361	
		うち前年度繰越明許費 (翌年度繰越明許費)	264,133 (228,283)	155,151 (122,887)	

担当課(局):土木課、都市計画課

8款2項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

3. 県営道路整備事業負担金	50,467				(土木課)
(1) 県営道路整備負担金	50,467				
事業名	総事業費	負担率	負担金額		
県単道路改良事業 (緊急地方道路整備事業)	365,440	2.7/40~ 3.3/40	28,934		
県単道路改良事業 (地域内連絡道路整備事業)	71,440	1.5/10	10,716		
いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業	63,985	1.0/10	6,398		
安全・安心道路整備事業	9,300	1.0/10	930		
県単道路特別整備事業	34,890	1.0/10	3,489		
計	545,055		50,467		

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.4 橋梁維持費	17,150	—	120,000	—	137,150	135,872	—	99.1%
								1,278

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 橋梁の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:箇所, m)

区分	永久橋		木造橋		混合橋		合計		合計のうち	
	数量	延長	数量	延長	数量	延長	数量	延長	袴道橋	袴線橋
1級路線	61	1,208	1	21	5	80	67	1,309	—	—
2級路線	38	529	0	0	7	251	45	780	1	—
その他	224	3,615	4	73	20	478	248	4,166	5	5
計	323	5,352	5	94	32	809	360	6,255	6	5

【決算の状況】

1. 橋梁維持管理費 135,872

(1) 維持補修費

121,802

(うち前年度繰越明許費分 120,000)

- ① 市道B第351号線 河南大橋 (河南町) 40,110 橋梁補修  
(うち前年度繰越明許費分 40,000)
- ② 市道A第231号線 三木橋 (三木町) 40,005 橋梁補修  
(うち前年度繰越明許費分 40,000)
- ③ 市道C第211号線 伊切橋 (伊切町) 40,257 橋梁補修  
(うち前年度繰越明許費分 40,000)
- ④ 市道B第10号線 山代歩道橋 (山代温泉) 365 橋梁修繕
- ⑤ 市道C第480号線 猫橋 (合河町) 630 橋梁修繕
- ⑥ 市道A第254合緘 三谷新橋 (南郷町) 163 橋梁修繕
- ⑦ 市道A第60号線 松島橋 (大聖寺八間道) 184 橋梁修繕
- ⑧ 市道C第421・113号線 新橋 泉橋(打越町) 88 橋梁修繕

(2) 橋梁長寿命化対策費

14,070

- ① 橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託費 14,070

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.6 交通安全施設費	42,412	△ 4,600	—	—	37,812	37,099	—	98.1%
								713

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 交通安全施設の整備状況の推移

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 種	歩 道 橋	m	—	—	—
	歩 道	m	—	—	540
	視 距 改 良	か 所	—	—	—
	待 避 所	か 所	—	—	—
	交 差 点 改 良	か 所	—	—	—
二 種	道 路 標 識	基	—	—	1
	区 画 線	m	—	—	—
	防 護 柵	m	54	101	50
	照 明 灯	基	—	—	2
	反 射 鏡	基	—	1	4
	視 線 誘 導 標	本	1	—	—
補 修	道 路 標 識	基	5	4	7
	区 画 線	m	4,935	3,728	6,530
	防 護 柵	m	182	94	170
	照 明 灯	基	107	71	79
	反 射 鏡	基	19	17	21

【決算の状況】

1. 交通安全施設維持管理費	12,059	
(1) その他管理費		421
(2) 維持補修費		11,638
① 区画線		3,396
② 標識等		327
③ 防護柵		2,295
④ 反射鏡		1,841
⑤ 照明灯		3,779

2. 交通安全施設整備費

25,040

(1) 防護柵等整備事業費

1,491

事業名	事業年度	件数・箇所等	事業内容	事業費
防護柵	H23	2	設置	515
照明灯	H23	2	〃	446
反射鏡等	H23	4	〃	425
注意板	H23	1	〃	105
合 計				1,491

(2) 歩道整備事業費(補助)

23,549

事業名	工事箇所	事業年度	内容	事業費
市道C第398号線 歩道設置工事	分校町～ 梶井町	H22～ H23	用地補償 工事	23,549

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.3.1 河川下水路 維持費	10,618	—	—	—	10,618	10,298	—	97.0%
【決算の状況】								
1. 河川下水路維持管理費		10,298						
(1) 光熱水費			4,122					
① 電気料 8 か所				4,059				
② 水道料 2 か所				63				
(2) 管理委託費			1,328					
① 下水路排水設備保守点検業務委託費				1,328				
(3) その他管理費			125					
① 常願寺川排水ポンプ遠隔監視回線使用料				94				
② 送水管用地賃借料				31				
(4) 維持補修費			4,723					
① 下水路等汚泥浚渫				1,931				
② 下水路等修繕				1,575				
③ 排水施設等修繕				1,217				
8.3.2 河川下水路 改良費	—	—	1,400	—	1,400	1,047	—	74.8%
【決算の状況】								
1. (1) 下水路整備費		1,047						
(うち前年度繰越明許費分		1,047)						
中代町地内			1,047					
(うち前年度繰越明許費分			1,047)					

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)																									
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)																									
8.4.1 港湾建設費	2,520	877	1,217	—	4,614	4,614	—	100.0%																									
0																																	
<b>【決算の状況】</b>																																	
1. 県営港湾建設改良事業負担金 4,614 (うち前年度繰越明許費分 1,217 )																																	
(1) 県営港湾整備負担金(塩屋港) 4,614 (うち前年度繰越明許費分 1,217 )																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>総 事 業 費</th> <th>負 担 率</th> <th>負 担 金 額</th> <th>前年度繰越明許費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港 湾 修 繕 ( 県 単 )</td> <td>2,880</td> <td>25/100</td> <td>720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>港 湾 補 修 費 ( 統 合 補 助 )</td> <td>18,314</td> <td>15/100</td> <td>2,747</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>港 湾 改 修 費 ( 県 単 )</td> <td>2,549</td> <td>45/100</td> <td>1,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,743</td> <td></td> <td>4,614</td> <td>1,217</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	総 事 業 費	負 担 率	負 担 金 額	前年度繰越明許費	港 湾 修 繕 ( 県 単 )	2,880	25/100	720		港 湾 補 修 費 ( 統 合 補 助 )	18,314	15/100	2,747	1,217	港 湾 改 修 費 ( 県 単 )	2,549	45/100	1,147		計	23,743		4,614	1,217
区 分	総 事 業 費	負 担 率	負 担 金 額	前年度繰越明許費																													
港 湾 修 繕 ( 県 単 )	2,880	25/100	720																														
港 湾 補 修 費 ( 統 合 補 助 )	18,314	15/100	2,747	1,217																													
港 湾 改 修 費 ( 県 単 )	2,549	45/100	1,147																														
計	23,743		4,614	1,217																													

担当課(局):都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)								
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)								
8.5.1 都市計画 総務費	205,490	△ 2,830	—	—	202,660	198,817	—	98.1%								
3,843																
<b>【事業の内容、実績、成果等】</b>																
ア. 都市計画審議会の開催状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>議案</th> <th>委員数</th> <th>出席者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.3.26</td> <td>加賀都市計画下水道の変更について 加賀都市計画用途地域の変更について</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table>									開催日	議案	委員数	出席者数	H24.3.26	加賀都市計画下水道の変更について 加賀都市計画用途地域の変更について	12人	12人
開催日	議案	委員数	出席者数													
H24.3.26	加賀都市計画下水道の変更について 加賀都市計画用途地域の変更について	12人	12人													
<b>【決算の状況】</b>																
1. 都市計画審議会費 53																
(1) 委員報酬費 53																
① 報酬費 48																
② 旅費 5																
2. 職員費 151,726																
(1) 職員給与費(26人) 151,726																
3. 都市計画総務事務費 1,077																
(1) 一般経費 1,077																
① 旅費 76																
② 需用費 173																
③ 使用料及び賃借料 42																
④ 報償費 15																
⑤ 負担金 771																
4. 都市計画推進費 45,961 (うち国庫支出金 20,746)																
(1) 都市計画基礎調査費 45,961																
① 報償費 120																
② 旅費 19																
③ 委託料 45,822 (うち国庫支出金 20,746)																
(都市計画基本図作成業務、都市計画道路網再編計画策定業務)																

担当課(局):都市計画課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) ((F)+(G))/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.2 街路事業費	863,450	25,349	384,508	—	1,273,307	1,024,684	243,426	99.6%
								5,197

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 街路整備事業の概要及び進捗率

地区、箇所 (事業期間)	全体事業概要	全体事業費	H23までの 執行事業費	整備率(%)
片山津地区 (H19～24)	総湯建設 親水広場整備 A=1ha 柴山潟湖畔遊歩道 L=500m 温泉街通線修景整備 L=450m (都)片山津中央線道路改良 L=400m ほか	1,704,560	1,461,134	86
山中地区 (H17～23)	広場整備 散策路整備 歩道橋改修L=110m まちなかアートフラワー事業助成 ほか	468,280	468,280	100
九谷広場 (H22～24)	広場整備 A=1,156㎡ 情報提供施設、休憩施設	158,000	109,511	69
加美谷線 (H23～26)	道路改良 L=400m、W=9.5m (山中温泉長谷田町地内)	373,000	2,415	1
都市環境改善 (H23)	片山津温泉街通線沿道修景ガイドライン策定 老朽アーケード撤去(片山津温泉2区地内)	4,982	4,982	100

イ. 県営街路の事業路線及び事業の概要

路線名	事業期間	事業延長(m)	総事業費	備考
片山津中央線(片山津温泉3区)	H15～H24	212	640,000	含 電線類地中化
片山津中央線(潮津町)	H12～H24	393	880,000	
温泉中央南線(山中温泉湯の出町)	H16～H24	155	120,000	含 電線類地中化
山代栗津線	H22～H28	870	1,240,000	

【決算の状況】

1. 街路整備費	923,725	(翌年度繰越明許費 243,426 )
(うち前年度繰越明許費分)	376,163	)
(うち前年度事故繰越分)	5,020	)
(1) (旧)片山津地区まちづくり交付金整備費(補助)	892,736	(翌年度繰越明許費 243,426 )
(うち前年度繰越明許費分)	376,163	)
(うち国庫支出金)	302,000	)
① 総湯整備: 建築本体工事、電気設備工事、建築設備工事、工事監理業務	511,007	
② 親水広場整備: 広場整備工事、電気設備工事、植栽工事	218,341	
③ 温泉街通線修景整備: 用地・補償、道路改良・舗装工事	44,164	
④ 片山津中央線整備: 用地・補償、道路改良・舗装工事	101,478	
⑤ 事業効果測定業務	1,575	
⑥ 事務費	16,171	
(2) (旧)片山津地区まちづくり交付金整備費(単独)	14,872	
街湯備品		14,872
(3) (旧)山中地区まちづくり交付金整備費(補助)	5,020	
(うち前年度事故繰越分)	5,020	)
① 広場整備		5,020
さんかく広場		
(4) 九谷広場整備費	3,700	(国庫支出金 1,980)
① 業務委託費		3,675
広場施設設計業務		
② 報償費等		25
民間施設選定委員報償、旅費		
(5) 加美谷線整備費	2,415	
① 業務委託費		2,415
地形測量業務(山中温泉長谷田町地内)		
(6) 都市環境改善事業	4,982	
① 片山津温泉街通線沿道修景ガイドライン作成業務		1,328
② 老朽アーケード撤去工事(片山津温泉2区地内)		3,654

2. 県営街路整備負担金	100,959
(うち前年度繰越明許費分)	3,325 )

(1) 県営街路整備負担金	100,959
(うち前年度繰越明許費分)	3,325 )

事業名	総事業費	負担率	負担金額
① 片山津中央線(片山津温泉3区)			
・県街路事業負担金(地域自主戦略交付金)	226,660	2.25/10	50,998
・県街路事業負担金(地方特定道路整備事業)	13,300	2.50/10	3,325
(うち前年度繰越明許費)	(13,300)	2.50/10	(3,325)
小計	239,960		54,323
(うち前年度繰越明許費)	(13,300)		(3,325)
② 片山津中央線(潮津町)			
・県街路事業負担金(地域自主戦略交付金)	12,700	2.25/10	2,858
小計	12,700		2,858
③ 温泉中央南線(山中温泉湯の出町)			
・県街路事業負担金(交付金 緊急街路整備事業)	172,500	2.25/10	38,813
・県街路事業負担金(地方特定道路整備事業)	16,140	2.50/10	4,035
小計	188,640		42,848
④ 山代栗津線			
・県街路事業負担金(地方特定道路整備事業)	3,720	2.50/10	930
小計	3,720		930
合計	445,020		100,959
(うち前年度繰越明許費)	(13,300)		(3,325)

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.3 下水道 事業費	890,139	7,324	—	—	897,463	788,802	—	87.9%
								108,661
<b>【決算の状況】</b>								
1. 下水道事業特別会計繰出金			788,802					
(1) 公共下水道繰出金				545,737				
① 管理費繰出					23,684			
② 建設費繰出					2,970			
③ 公債費繰出					519,083			
(2) 農業集落排水施設繰出金				98,335				
① 農業集落排水施設建設費繰出					205			
② 農業集落排水施設公債費繰出					93,989			
③ 小規模集合排水施設管理費繰出					320			
④ 小規模集合排水施設その他繰出					3,821			
(3) 流域下水道繰出金				144,274				
① 建設費繰出					101			
② 公債費繰出					144,173			
(4) 合併処理浄化槽繰出金				456				
8.5.4 土地区画 整理事業費	18,380	20,820	—	—	39,200	38,591	—	98.4%
								609
<b>【決算の状況】</b>								
1. 土地区画整理事業特別会計繰出金			38,591					
(1) 長谷田西土地区画整理事業繰出金				38,495				
① 公債費繰出					38,495			
(2) 橋立土地区画整理事業繰出金				96				
① 建設費繰出					96			

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
8.5.6 公園費	94,052	—	—	—	94,052	88,143	—	93.7%
								5,909

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 都市公園の現況(平成24年3月31日現在)

(単位:箇所, ha)

区 分	全 体		大聖寺地区		山代地区		片山津地区		動橋地区		温泉駅周辺地区		山中温泉地区		そ の 他	
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積
住区基幹公園	49	19.57	4	2.37	18	8.20	5	3.62	3	0.73	10	3.19	3	0.67	6	0.79
街区公園	43	8.45	3	0.65	16	3.80	4	0.52	2	0.08	9	1.94	3	0.67	6	0.79
近隣公園	5	7.72	1	1.72	1	1.00	1	3.10	1	0.65	1	1.25	—	—	—	—
地区公園	1	3.40	—	—	1	3.40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市基幹公園	2	53.90	1	15.60	—	—	—	—	—	—	1	38.30	—	—	—	—
総合公園	2	53.90	1	15.60	—	—	—	—	—	—	1	38.30	—	—	—	—
緑地公園	2	0.28	1	0.23	—	—	1	0.05	—	—	—	—	—	—	—	—
広場公園	1	0.28	—	—	—	—	1	0.28	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊公園	2	37.07	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.77	1	36.30
風致公園	1	0.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0.77	—	—
その他	1	36.30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	36.30
計	56	111.10	6	18.20	18	8.20	7	3.95	3	0.73	11	41.49	4	1.44	7	37.09

【決算の状況】

1. 都市公園管理費	58,420	
(1) 光熱水費	19,129	
① 電気料		9,931
② 水道料		9,198
(2) 管理委託費	24,632	
① 樹木・芝生管理業務委託費		10,003
② シルバー人材等業務委託費		7,635
③ トイレ清掃等業務委託費		2,635
④ 遊具点検業務委託費		599
⑤ 橋立自然公園指定管理委託料		3,760
(3) その他管理費	8,281	
① 樹木剪定・伐採等		6,564
② その他管理諸経費		1,717
(4) 維持補修費	6,378	
① 公園施設修繕・照明灯等修繕・遊具修繕		
2. 中央公園管理費	29,723	
(1) 管理委託費	24,406	
① 加賀市総合サービス委託費		6,602
② シルバー人材委託費		4,687
③ 樹木・芝生管理委託費		11,960
④ 浄化槽・遊具点検等委託費		1,157
(2) その他管理費	2,449	
① 電話、ガス、その他管理諸経費		
(3) 維持補修費	2,868	
① トイレ・遊具・照明灯・園路等修繕		

担当課(局):建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.7 景観整備費	4,000	—	—	—	4,000	1,340	—	33.5%
								2,660

【決算の状況】

1. 景観整備事業費 1,340  
 (1) 景観整備事業助成費 1,340  
 ① 補助金(景観整備事業) 1,340

(単位:戸)

事業名 景観整備(H8~)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
橋立地区	1	1	0
大聖寺地区	1	1	1
山代温泉地区	0	1	0
山中温泉地区	3	0	0
計	5	3	1

担当課(局):管理課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.8 国土調査費	6,830	—	—	—	6,830	6,478	—	94.8%
								352

【決算の状況】

1. 地籍調査費 6,478  
 (1) 地籍調査費(補助) 4,323 (山中温泉栢野地区)  
 (2) 地籍調査費(単独) 2,155 (伊切地区)

地区名	事業内容
山中温泉栢野地区	地籍調査事業(補助) (H23~H27) 事業主体 加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 栢野(I)工区 A=0.04km <sup>2</sup> 調査前190筆 調査後177筆 C 工程(地籍図根三角測量) D 工程(地籍図根多角測量) E 工程(一筆地調査) F. G 工程(細部測量、地積測定) H 工程(地籍図、地籍簿の作成)
伊切地区	地籍調査事業(市単) (H19~H28) 測量業務委託 伊切(I-4)工区 A=0.03km <sup>2</sup> 調査前112筆 調査後90筆 D. F. G. H 工程

担当課(局):建築課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.1 住宅管理費	12,720	2,000	—	—	14,720	14,023	—	95.3%
								697

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市営住宅の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:戸)

名 称	所 在 地	戸 数	木 造	簡 耐 火 平	簡 耐 火 二	耐 火	建 設 年 度
新 川 住 宅	大聖寺上福田町ハ13番地	50	50				H18.19.20
敷 地 団 地	大聖寺敷地又1番地1	50		50			S39.41.47
松 島 団 地	大聖寺上福田町ト32番地1	35		35			S45.46.48
山 代 住 宅	山代温泉19の100番地17	48				48	H8.11
潮 津 団 地	潮津町村の上14番地10	19		19			S50.51
片 山 津 住 宅	片山津町ケ107番地	24				24	H4
篠 原 住 宅	篠原町158番地	16				16	H5
瑞 穂 団 地	動橋町カ4番地1	28	4	24			S36.38
箱 宮 団 地	箱宮町ト69番地7	9	9				S32
し ら さ ぎ 住 宅	山中温泉上原町ハ100番地	63	3	12		48	S36.39, H1.2.4.5.9
菅 谷 住 宅	山中温泉菅谷町ロ1番地	29		23	6		S40.49
日 の 出 住 宅	山中温泉長谷田町ハ36番地	88		40	48		S41~44
合 計		459	66	203	54	136	

イ. 市営住宅入退居の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:戸, 世帯)

戸 数	平成22年度末	平 成 2 3 年 度 中			平成23年度末
	入居世帯数	入 居	退 去	差引増減	入居世帯数
459	398	15	24	△ 9	389

【決算の状況】

1. 市営住宅管理費	14,023	
(1) 管理委託費	1,797	
① 消防設備保守点検、浄化槽清掃等	1,797	
(2) その他管理費	1,485	
① 郵便料 口座取扱手数料 その他管理諸経費	1,485	
(3) 維持補修費	10,741	
① 台所、床、トイレ、玄関、給水、屋根等の修繕費	8,163	
② 瑞穂団地、菅谷住宅等解体工事費	2,578	

担当課(局):建築課

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.2 住宅建設費	7,402	—	—	—	7,402	1,486	—	20.1%
								5,916

【決算の状況】

1. 町屋再生整備費 1,486  
 (1) 町屋再生整備費(単独) 1,486  
 ① 大聖寺町屋再生事業リーフレット作成費 96  
 ② 町屋再生補助金 1,390

事 業 名	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
町屋再生整備事業(H17~)	再生件数	再生件数	再生件数
	1	2	1

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.3 住宅計画 総務費	1,380	—	—	—	1,380	1,380	—	100.0%
								0

【決算の状況】

1. 住宅計画推進費 1,380  
 (1) 住宅計画推進事務費 1,380  
 ① 耐震改修工事費補助事業費 1,380

事 業 名	平 成 23 年 度 実 績		国庫支出金等
	事 業 内 容	事 業 費	
耐震改修工事費補助事業	耐震診断補助 2件	180	135
	耐震改修補助 2件	1,200	700
合 計	4件	1,380	835

9款 消防費

担当課(局):消防課、予防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$((F)+(G))/(E)$
								不用額(I)
								$(E)-(F)-(G)$
9.1.1 常備消防費	777,316	△ 3,704	—	—	773,612	764,015	—	98.8%
								9,597

【事業の内容、実績、成果等】

(消防課)

ア. 消防力の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	平 成 2 1 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度
消防職員及び団員1人当りの人口	145	143	142
消防職員1人当りの人口	703	676	660
常備消防車両1台当りの人口	10,550	10,431	10,279
非常備消防車両1台当りの人口	2,735	2,704	2,665

イ. 常備消防力の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:人, 台)

区 分	職 員 数	車 両											計		
		普 通 消 防 車	水 槽 付 消 防 車	化 学 消 防 車	梯 子 自 動 車	小 型 動 力 ポ ンプ	付 水 槽 車	救 助 工 作 車	救 急 車	広 報 車	調 査 車	器 材 車		指 令 車	
消防本部	消防課 予防課	14									2	1		1	4
消 防 署	本 署	40	1			1	1	1	2	1			3	1	11
	大 聖 寺	17	1	1					1	1					4
	片 山 津	11	1		1					1					3
	山 代	11	1				1			1					3
	山 中	16	1	1					1	1	1		1		6
計		109	5	2	1	1	2	2	4	7	1	4	2	31	

ウ. 火災の推移(各年中)

区 分		平 成 2 1 年	平 成 2 2 年	平 成 2 3 年
火 災 総 件 数	件	25	16	30
建 物 火 災	件	15	7	13
焼 損 面 積	総 面 積	738	310	1,389
	1 件 当 り	49	44	107
損 害 見 積 額	総 額	48,568	39,113	74,663
	1 件 当 り	1,943	2,445	2,489
罹 災 世 帯 数	世 帯	13	6	12
そ の 他 の 火 災	件	10	9	17
死 傷 者	人	4	2	5
出 火 率	人	3.4	2.2	4.1
県 内 平 均 出 火 率	口	3.1	2.5	2.8
全 国 平 均 出 火 率	率	4.0	3.7	3.9

[注] 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

エ. 事故別救急出動の推移

(単位:件, %, 人)

年 度	出動件数 合計 構成比	事 故 別 出 動 の 推 移												うち 搬送 件数	搬送 人員
		火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転院	その 他		
21	2,711	2	0	2	262	15	7	419	12	29	1,681	276	6	2,518	2,564
	100	0.1	0.0	0.1	9.6	0.6	0.3	15.4	0.4	1.1	62.0	10.2	0.2	92.9	
22	3,068	0	0	4	317	23	8	509	29	29	1,870	275	4	2,864	2,895
	100	0.0	0.0	0.1	10.3	0.8	0.3	16.6	0.9	0.9	61.0	9.0	0.1	93.4	
23	2,951	4	0	3	270	31	9	445	22	38	1,850	279	0	2,760	2,810
	100	0.1	0.0	0.1	9.1	1.1	0.3	15.1	0.7	1.3	62.7	9.5	0.0	93.5	

オ. 消防職員研修の状況

(単位:日, 時間, 人)

研 修 名		日 数	時 間	受 講 者 数
東近畿 支部	消防技術研究会	1	6	1
	違反是正研修会	1	4	1
	予防業務研究会	1	9	1
その他	全国消防救助シンポジウム	2	5	2
	全国救急隊員シンポジウム	1	7	1
	企業防災対策指導研究会	1	4	1

カ. 救急救命士の資格取得者数と救急救命講習受講者数

- ・救急救命士資格取得者 19名(平成24年3月31日現在)
- ・救急救命講習受講者 2,556人(23年度中)

【決算の状況】

1. 職員費	703,600		
(1) 職員給与費(109名)		702,246	
(2) 臨時職員給与費(1名)		1,354	
2. 消防救急事務費	36,556		
(1) 職員教養訓練費		286	
(2) 消防救急器材購入費		2,056	
① 防災訓練用資器材一式			455
② 自動陽圧型呼吸器			572
③ マット型空気ジャッキ			350
④ 消防ホース			349
⑤ その他事務器等			330
(3) 一般経費		26,379	
① 電話料			8,081
② 石川県消防防災航空隊負担金			1,890
③ 各種団体負担金			878
④ その他事務諸経費			15,530
(4) 予防業務費		616	(予防課)
① 火災予防区画ポスター展参加賞品			128
② 予防事務費			488

担当課(局):消防課、予防課

9款1項1目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(5) 消防業務費	7,219		(消防課)
① 防災リーダー講習講師謝礼		27	
② 緊急通信指令施設保守		6,615	
③ 消防団招集用サイレン保守		577	

3. 庁舎等管理費 23,859

項 目	経 費	経 費 内 容	
(1) 光熱水費	9,023	①電気料	5,533
		②上下水道料	1,202
		③燃料費	2,288
(2) 管理委託費	2,034	①し尿浄化槽	639
		②庁舎清掃	880
		③電気保安	324
		④その他管理委託	191
(3) 消防自動車管理費	10,521	①燃料費	4,641
		②車検14台及び修繕等	4,173
		③保険等	787
		④重量税	920
(4) その他管理費	281	①建物総合損害共済基金分担金等	37
		②分煙機保守	36
		③テレビ聴視料等	208
(5) 維持補修費	2,000	①空調機器修繕7件	529
		②ボンベ充填用コンプレッサーオーバーホール	336
		③その他庁舎施設及び備品修繕	1,135

担当課(局):消防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
9. 1. 2 非常備消防費	62,694	9,333	—	—	72,027	66,666	—	92.6%
								5,361

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防団組織の状況(平成24年3月31日現在)

分 団 数	団 員 数	消防ポンプ自動車数
26 分団	399 人	26 台

イ. 団員出動状況

(単位:回, 人)

区 分	回 数	火 災	風 水 害 等 災 害	演 習 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他	計	出 動 手 当
23年度		16	1	99	44	45	205	20,816
		198	6	6,275	2,598	1,192	10,269	

【決算の状況】

1. 消防団員費	21,040		
(1) 団員報酬費		14,218	
(2) 退職団員報償費(26名)		6,822	
2. 消防団活動費	27,227		
(1) 団員活動費		22,976	
① 消防団出動手当			20,816
② 団員貸与品等			2,010
③ 団体研修会等負担金			150
(2) 消防器材購入費		971	
① 消防ホース			936
② スチール棚			35
(3) 団活動助成費		3,280	
① 殉職消防団員遺族会負担金			10
② 消防団活動助成事業費補助金			3,270
3. 消防一部事務組合負担金	18,399		
(1) 団員公務災害補償組合負担金		18,399	
① 縣市町村消防団員等公務災害補償組合等負担金			9,051
② 縣市町村消防団員等公務災害補償組合等追加負担金 (東日本大震災分)			9,348

担当課(局):消防課、予防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
9. 1. 3 消防施設費	53,173	250,000	—	—	303,173	177,708	111,558	95.4%
								13,907

【事業の内容、実績、成果等】

(予防課)

ア. 防火水槽の設置状況

(単位:ヶ所)

区 分	無 蓋 水 槽	有 蓋 水 槽	計	各 年 度 中 の 設 置 状 況				
				取 得			廃 棄	差 引 計
				新 設	そ の 他	計		
平成21年度	1	418	419	1	1	2	1	1
平成22年度	1	421	422	3	0	3	0	3
平成23年度	1	422	423	1	0	1	0	1

[注] その他の欄の数字は、開発行為等による新設、道路拡幅に伴う移設等を含む

【決算の状況】

1. 分団施設等管理費	6,654							(消防課)
(1) 光熱水費				1,982				
① 電気料					1,355			
② 水道料					627			
(2) 分団消防自動車管理費				3,908				
① 燃料費					1,021			
② 車検(12台)及び修繕等					1,732			
③ 自動車保険					482			
④ 重量税					673			
(3) その他管理費				229				
① 建物総合損害共済基金分担金					38			
② 浄化槽水質検査手数料					25			
③ 浄化槽保守及び清掃業務					166			
(4) 維持補修費				535				
① 分団施設修繕					535			
2. 防火施設管理費			28,155					(予防課)
(1) 維持補修費				762				
① 維持補修費					762			
(2) 消火栓修繕負担金				27,393				
① 延べ39町内70基					27,393			

3. 消防施設整備費 142,899 (翌年度繰越明許費 111,558) (消防課)

(1) 通信設備整備費 993

- ① 旅費 27
- ② 消防高機能指令システム実施設計 966

(2) 消防車両整備費 13,970

- ① 旅費 27
- ② 消防車両整備費の内訳

車両名	車種等	補助金等	事業費	国庫支出金等
大聖寺資器材1	人員兼資器材搬送車		3,425	
橋立分団車	消防ポンプ自動車	特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,426	10,200
計			13,851	10,200

- ③ 重量税、自動車保険料等 92

(3) 消防水利整備費 3,260 (予防課)

① 消防水利整備費の内訳

設置箇所等	補助金等	事業費	国庫支出金等
山中温泉宮の杜地内防火水槽		3,260	

(4) 消火栓新設改良負担金 506

- ① 中代町地内2基 506

(5) 自衛消防装備整備助成費 2,172

① 消防器具補助事業

区分	数量	補助基本額	補助率	補助金額
消火栓用消火器具	54 町	—	1/2 以内	2,172

(6) 庁舎等施設整備費 121,998 (翌年度繰越明許費 111,558) (消防課)

① 庁舎等施設整備費の内訳

工事箇所等	補助金等	事業費	国庫支出金等
大聖寺統合分団車庫整備事業設計監理		1,328	
〃 新築工事		23,745	
〃 用地購入費		22,000	
本部庁舎耐震補強・改修事業実施設計	社会資本整備総合交付金	4,725	626
〃 本工事	社会資本整備総合交付金	70,200	9,320
計		121,998	9,946

担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
9.1.4 水防費	270	—	—	—	270	109	—	40.4
								161
<b>【決算の状況】</b>								
1. 水防対策費			109					
(1) 一般経費				98				
(2) その他管理費				11				

担当課(局):総務課、窓口課、土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
9.1.5 災害対策費	10,069	9,886	—	—	19,955	14,542	—	72.9
								5,413
<b>【決算の状況】</b>								
1. 災害対策事務費			3,699					(総務課)
(1) 一般経費				1,652				
① 県防災行政無線(衛星)負担金					410			
② 県総合防災情報システム負担金					303			
③ 地震津波警報装置保守経費					205			
④ MCA無線利用料					566			
⑤ その他諸経費					168			
(2) 災害応急対策費				320				(土木課)
(3) 災害派遣経費(東日本大震災関係)				1,727				(総務課)
2. 災害見舞金給付費			1,320					(窓口課)
(1) 災害見舞金				1,320				
(単位:件)								
種 類	災 害 の 区 分			1 件 当 り 金 額	件 数	見 舞 金 支 給 額		
弔 慰 金	死 亡			1 人 200	0	0		
傷 害 見 舞 金	傷 害 (入 院 30 日 以 上)			1 人 20	0	0		
被 災 者 見 舞 金	全 焼 ・ 流 失 ・ 全 壊 ・ 家 財 の 全 損			1 世 帯 100	10	1,000		
	半 焼 ・ 半 壊 ・ 家 財 の 半 損			1 世 帯 50	2	100		
	被 災 者			1 人 10	22	220		
	計				34	1,320		

担当課(局):総務課、窓口課、土木課

9款1項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

3. 防災対策費	6,623		(総務課)
(1) 防災訓練費		3,671	
(2) 防災活動推進費		2,952	
① 教育訓練用資機材整備			2,720
② 自主防災リーダー育成			100
③ その他諸経費			132
4. 危機管理対策費	2,900		
(1) 危機管理対策費		2,900	
① 臨時職員給与費(1人)			1,600
② 加賀市防災緊急情報伝達システム構想策定業務			1,186
③ その他諸経費			114

10款 教育費  
担当課(局):教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.1.1 教育委員会費	2,931	—	—	—	2,931	2,915	—	99.5%
								16
<b>【決算の状況】</b>								
1. 教育委員会費 2,915 (委員4人 委員会開催13回)								
(1) 委員報酬費 2,448								
(2) 運営費 467								

担当課(局):教育庶務課、学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.1.2 事務局費	156,036	7,995	—	—	164,031	160,640	—	97.9%
								3,391
<b>【決算の状況】</b>								
1. 職員費 140,197 (教育庶務課)								
(1) 教育長給与費(1人) 12,610								
(2) 職員給与費(15人) 123,872								
(3) 臨時職員給与費(2人) 3,715								
2. 事務局事務費 8,936								
(1) 一般経費 8,936								
3. 教育振興総務費 11,507 (学校指導課)								
(1) 教育振興助成費 532								
① 中谷宇吉郎科学奨励費 532								
(2) 三森良二郎奨学金 4,800								
① 奨学金給付対象者(21人) 4,800								
(3) 奨学資金費 5,893								
① 育英資金給付金(12人) 840								
② 育英資金貸付金(14人) 5,040								
③ 選考委員報酬 12								
④ その他諸経費 1								
(4) 教育振興事業費 282 (教育庶務課)								
① 教育振興基本計画策定費 282								

担当課(局):学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10. 1. 3 教育指導費	30,129	—	—	—	30,129	27,145	—	90.1%
								2,984

【決算の状況】

1. 教育指導研究費 1,195
- (1) 教職員研修費 374
- (2) 教育指導研究費 782
- (3) 就学指導費 39
- ① 就学指導委員会 (委員10人 委員会開催 3回)
- 就学指導の状況 (単位:人)

審査依頼 児童生徒数	通 常 学 級 入 級		特 別 支 援 学 級 入 級			特別支援 学校入学
	うち言語教室通級	うち発達障害通級	知的障害学級	情緒学級	病弱学級	
121	91	57	17	17	6	1

2. 学校教育研究費 1,345
- (1) 学校教育研究費 1,345
- ① 体力向上をめざした食育推進事業 400
- ② 特別支援教育総合推進事業 132
- ③ 心の教室相談員 394
- ④ 学校研究推進事業 298
- ⑤ 地域スポーツ人材を活用した運動部活動等推進事業 121
3. 体験教育研究費 1,630
- (1) 勤労体験学習費(水稲・畑作) 799
- ① 小学校全校(21校) 対象児童 全学年
- ② 中学校2年生 わく・ワーク体験事業
- (2) 集団生活体験学習費(緑の生活学校) 181
- (3) 文化体験学習費 650
- ① 能楽 小学校 3校
- ② 茶道 小学校 17校
4. 教育研究所費 228
- (1) 教育研究費 228
- ① 研究員 22人
5. 青少年育成センター費 12,795
- (1) 指導員等賃金 9,909
- ① 指導員 5人
- (2) 指導推進費 1,701
- ① 地区指導員 40人
- ② 教育支援センターのぞみ教室運営  
通所(小・中学生) 延 892人 来所出張相談 206件
- ③ 研修会(カウンセリングの技法等) 4回
- ④ 広報啓発活動 のぞみ教室の機関紙「のぞみ」を発行12回
- ⑤ のぞみ教育相談会 5回 延 60人
- ⑥ 校外指導及び特別指導 指導員従事数 60回 延 119人
- ⑦ こころの電話 受理件数 608件
- (3) 維持補修費 100
- (4) 光熱水費 802
- (5) 管理委託費 190
- (6) その他管理費 93
6. 英語教育指導費 9,952
- (1) 英語教育推進費 9,952

担当課(局):教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.1 学校管理費	209,096	12,810	21,000	—	242,906	235,188	—	96.8%
								7,718

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小学校の児童数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人,学級,%)

年度 学校名	平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度		児童数対比 (対前年)	1学級当り 児童数
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
錦 城	408	14	403	14	381	15	94.5	25
錦 城 東	263	11	273	12	271	12	99.3	23
緑 丘	50	4	51	5	50	6	98.0	8
三 木	49	5	47	5	48	6	102.1	8
三 谷	60	6	58	5	60	6	103.4	10
南 郷	81	6	73	7	72	6	98.6	12
橋 立	112	8	111	8	120	8	108.1	15
黒 崎	31	3	25	3	27	3	108.0	9
片 山 津	292	13	270	12	251	13	93.0	19
金 明	117	8	123	8	130	8	105.7	16
湖 北	135	8	141	8	130	8	92.2	16
動 橋	248	12	251	11	227	11	90.4	21
分 校	134	7	128	7	120	7	93.8	17
作 見	439	15	421	15	397	15	94.3	26
山 代	761	26	745	24	720	24	96.6	30
庄	144	7	145	8	129	8	89.0	16
東 谷 口	59	7	59	7	46	4	78.0	12
勅 使	79	6	81	6	86	7	106.2	12
山 中	251	13	247	12	239	12	96.8	20
ひばり分校	0	0	0	0	0	0	—	—
河 南	168	7	145	7	133	7	91.7	19
菅 谷	51	6	43	5	37	4	86.0	9
計	3,932	192	3,840	189	3,674	190	95.7	19

【決算の状況】

1. 職員費	31,681	
(1) 職員給与費(3人)		16,310
(2) 臨時職員給与費(9人)		15,371

2. 小学校管理運営費 203,507  
 (うち前年度繰越明許費分 20,170)

(1) 一般経費 150,787

経費内訳	学校配当分	事務局分 (各校共通分)
① 研修等旅費		169
② プール薬剤購入費		1,842
③ 電気料		38,817
④ 上水道料		27,062
⑤ 下水道料		7,515
⑥ 燃料費	17,920	
⑦ 備品修理	727	142
⑧ 事務用消耗品費	701	105
⑨ 施設管理用消耗品費	5,601	396
⑩ 通信費	325	4,136
⑪ 建物保険料		724
⑫ 施設設備保守管理等委託費	404	33,579
⑬ 使用料及び賃借料	1,639	3,546
⑭ 施設管理用備品購入費	1,384	1,013
⑮ 講習会参加者負担金		27
⑯ その他諸経費	2,072	941
計	30,773	120,014

(2) 維持補修費 52,720  
 (うち前年度繰越明許費分 20,170)

① 修繕費 31,704

学校名	工事内容	事業費
錦城小学校	屋内消火栓ポンプ更新工事	1,250
南郷小学校	校舎屋上防水改修工事	4,326
(その他) 各小学校	修繕工事 (事務局・学校配当)	26,128
計		31,704

② 役務費  
 樹木伐採 等 505

③ 工事請負費 20,170  
 (うち前年度繰越明許費分 20,170)

学校名	工事内容	事業費	国庫支出金等
錦城小学校	プール塗装工事	5,512	5,512
片山津小学校	特別・管理棟屋上防水改修工事	4,452	4,144
作見小学校	第2体育館屋根改修工事	7,329	7,329
河南小学校	プール塗装工事	2,877	2,877
計		20,170	19,862

④ 備品購入費 341  
 錦城小学校プールフロア

担当課(局):学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.2.2 教育振興費	122,232	△ 1,000	—	—	121,232	117,479	—	96.9%
								3,753

【決算の状況】

1. 児童教育振興費 109,730  
 (1) 振興奨励費 99,367

区 分	学校配当分	事務局分 (各校共通分)
① 教育振興等事務費	18,644	
② 教材備品等購入費	2,297	972
③ 学校図書購入費	6,934	
④ 行商用バス借上料	585	2,166
⑤ 学校教育会委託費		321
⑥ 芸能文化鑑賞委託費		1,000
⑦ 情報化教育推進事業費		24,527
⑧ 総合学習推進費	855	
⑨ 英語教育推進事業		3,421
⑩ 特別支援教育支援員配置費		26,294
⑪ 施設利用料		821
⑫ たんぼの学校推進事業	171	
⑬ 社会科学習帳		657
⑭ ICT活用推進支援事業 (緊急雇用創出交付金事業)		9,702
計	29,486	69,881

(2) 教師用指導書費 7,858  
 ① 教師用指導書購入

(3) 理科教育設備費 934  
 ① 理科教育振興用備品購入

(4) 通学バス運行費 1,571  
 ① 需用費(燃料費・その他消耗品費) 365  
 ② 役務費(保険料) 49  
 ③ 委託料 1,119  
 ④ 公課費 38

2. 児童教育扶助費 7,749  
 (1) 準要保護児童援助費 7,112  
 ① 学用品費支給者 446人

(2) 特別支援教育就学奨励費 637  
 ① 支給者 14校 23人

担当課(局):教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.2.3 学校建設費	483,200	△ 43,213	—	—	439,987	439,002	—	99.8%
								985

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 校舎等保有状況と基準との比較(平成23年5月1日現在)

(単位:m<sup>2</sup>, %, 校)

校 舎				屋 内 運 動 場				プール保有 学校数
保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	
67,424	62,961	107.1	18.4	20,376	19,477	104.6	5.5	21

建 物 敷 地				屋 外 運 動 場			
保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り
154,128	157,629	97.8	42.0	217,227	116,423	186.6	59.1

[注] 「1人当り」は、平成23年5月1日現在の児童数3,674人で除したものである。

【決算の状況】

1. 小学校施設整備費 439,002
- (1) 校舎等整備費(補助) 313,143
- (2) 体育館整備費(補助) 106,014
- (3) プール整備費(補助) 19,845

学校名	事業名	事業内容	事業費	国庫支出金等
橋立小学校	校舎改築防音工事に伴う仮設道路築造工事	道路工事	8,295	168,033
	校舎改築防音工事	躯体工事	301,155	
	校舎改築防音工事監理業務	監理業務	1,509	
	校舎改築防音工事に係る事務	補助申請	2,184	
	講堂改築防音工事に伴う仮設道路築造工事	道路工事	1,858	78,092
	講堂改築防音工事	躯体工事	103,507	
	講堂改築防音工事監理業務	監理業務	518	
	講堂改築防音工事に係る事務	補助申請	131	
東谷口小学校	プール改修工事	改修工事	(学校施設環境改善交付金事業) 19,845	6,341
計			439,002	252,466

担当課(局):教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.1 学校管理費	113,063	27,957	6,493	△ 875	146,638	142,640	—	97.3%
								3,998

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 中学校の生徒数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人,学級,%)

年度 学校名	平成21年度		平成22年度		平成23年度		生徒数対比 (対前年)	1学級当り 生徒数
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
錦 城	479	14	469	14	483	14	103.0	35
橋 立	88	5	90	5	75	4	83.3	19
片 山 津	294	9	294	9	288	10	98.0	29
東 和	461	16	461	16	446	16	96.7	28
山 代	534	16	505	16	535	18	105.9	30
山 中	228	7	233	7	245	9	105.2	27
ひばり分校	0	0	0	0	0	0	0.0	0
計	2,084	67	2,052	67	2,072	71	101.0	29

【決算の状況】

1. 職員費 22,239  
 (1) 職員給与費(2人) 11,896  
 (2) 臨時職員給与費(6人) 10,343
2. 中学校管理運営費 120,401  
 (うち前年度繰越明許費分 6,493)  
 (1) 一般経費 76,868

経費内訳	学校配当分	事務局分 (各校共通分)
① 研修等旅費		110
② プール薬剤購入費		514
③ 電気料		22,272
④ 上水道料		11,563
⑤ 下水道料		2,952
⑥ 燃料費	11,860	
⑦ 備品修理	408	
⑧ 事務用消耗品費	417	77
⑨ 施設管理用消耗品費	2,671	59
⑩ 通信費	173	1,945
⑪ 建物保険料		999
⑫ 施設設備保守管理等委託費	158	16,416
⑬ 使用料及び賃借料	776	877
⑭ 施設管理用備品購入費	922	687
⑮ その他諸経費	834	178
計	18,219	58,649

(2) 維持補修費 43,533  
 (うち前年度繰越明許費分 6,493 )

① 修繕費 36,842

学校名	工事内容	事業費
錦城中学校	校舎棟及び地域開放棟天窓シーリング打替工事	1,208
片山津中学校	塔屋部、講堂玄関ホール改修、樋取替工事	1,292
東和中学校	第2体育館改修工事	19,530
(その他) 各中学校	修繕工事 (事務局・学校担当)	14,812
計		36,842

② 役務費 198

- ・ 東和中学校側溝・集水枡浚渫 168
- ・ スズメバチ駆除 30

③ 工事請負費 6,493  
 (うち前年度繰越明許費分 6,493 )

学校名	工事内容	事業費	国庫支出金等
片山津中学校	第2体育館屋根補修工事	前年度繰越明許費 (きめ細かな交付金事業)	6,493
			6,493

担当課(局):学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.2 教育振興費	57,643	20,400	—	—	78,043	74,965	—	96.1%
								3,078

【決算の状況】

1. 生徒教育振興費 61,777  
 (1) 振興奨励費 38,064

区 分	学校配当分	事務局分 (各校共通分)
① 卒業記念品購入費		244
② 教材備品等購入費	1,354	656
③ バス借り上げ料	4,132	
④ 学校教育会委託費		200
⑤ 情報化教育推進事業費		5,387
⑥ 特別支援教育支援員配置費		5,051
⑦ 音楽会等文化会館使用料		786
⑧ 部活動育成費		477
⑨ 教育振興等事務費	12,350	152
⑩ 学校図書購入費	5,134	111
⑪ 特別支援教育備品	326	
⑫ 社会科学習帳		286
⑬ その他諸経費		1,418
計	23,296	14,768

(2) 教師用指導書費 20,399

(3) 理科教育設備費 696

(4) 生徒通学費助成費 2,618

① 遠距離生徒通学助成  
 対象生徒数 31人

2. 生徒教育扶助費 13,188

(1) 準要保護生徒援助費 12,933

① 学用品費支給者 297人  
 ② 修学旅行費支給者 101人

(2) 特別支援教育就学奨励費 255

① 支給者 4校 7人

担当課(局):教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.3.3 学校建設費	317,800	△ 24,204	—	875	294,471	294,469	—	100.0%
								2

【事業の内容、実績、成果等】

ア.校舎等保有状況と基準との比較(平成23年5月1日現在)

(単位:m<sup>2</sup>, %, 校)

校 舎				屋 内 運 動 場				プール保有 学校数
保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	
35,114	29,559	118.8	16.9	14,497	7,265	199.5	7.0	5

建 物 敷 地				屋 外 運 動 場			
保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り	保 有	基 準	充 足 率	1 人 当 り
97,293	70,695	137.6	47.0	98,848	50,964	194.0	47.7

[注] 「1人当り」は、平成23年5月1日現在の生徒数2,072人で除したものである。

【決算の状況】

1. 中学校施設整備費 294,469
- (1) 校舎等整備費(補助) 267,462
- (2) 校舎等整備費(単独) 27,007

学校名	事業名	事業内容	事業費	国庫支出金等
橋立中学校	校舎改築防音工事に伴う仮設道路築造工事	道路工事	6,752	131,790
	校舎改築防音工事	躯体工事	258,965	
	校舎改築防音工事監理業務	監理業務	1,273	
	校舎改築防音工事に係る事務	補助申請	472	
	校舎改築防音工事に伴う仮設建物建設工事	仮設工事	15,000	
	特別教室解体工事	解体工事	11,631	
	通学路防犯灯工事等	新設工事	376	
	計		294,469	131,790

担当課(局):こども課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.4.1 幼稚園費	36,531	△ 6,644	—	—	29,887	27,775	—	92.9%
								2,112

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼稚園別園児数の推移(各年度 5月1日現在)

(単位:人,学級)

区 分	平成 21 年 度		平成 22 年 度		平成 23 年 度	
	学級数	人 数	学級数	人 数	学級数	人 数
山代幼稚園	2	14	2	14	1	7
私立かが幼稚園	5	78	5	64	5	66
計	7	92	7	78	6	73

【決算の状況】

1. 職員費	14,905	
(1) 職員給与費(2人)		14,905
2. 幼稚園運営費	877	
(1) 一般経費		877
3. 幼稚園施設管理費	6,003	
(1) 光熱水費		2,862
(2) 管理委託費		1,592
(3) その他管理費		113
(4) 維持補修費		1,436
① 京達幼稚園ベランダ防水改修工事		998
② その他維持補修費		438
4. 私立幼稚園助成費	5,990	
(1) 私立幼稚園就園奨励費		4,058 (国1/3)
(2) 私立幼稚園運営助成費		1,932

担当課(局):生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.5.1 生涯学習 総務費	219,873	△ 7,115	—	—	212,758	211,052	—	99.2%
								1,706
【決算の状況】								
1. 社会教育委員費 49 (委員定数 5人 委員会開催 2回)								
(1) 委員報酬費 48								
(2) 運営費 1								
2. 公民館長報酬費(20人) 4,660								
(1) 公民館長報酬費 4,660								
3. 職員費 206,343								
(1) 職員給与費(28人) 182,684								
(2) 臨時職員給与費 23,659 (図書館14人、生涯学習課1人)								

担当課(局):生涯学習課、文化課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.5.2 生涯学習 振興費	21,886	7,500	—	—	29,386	27,178	—	92.5%
								2,208
【事業の内容、実績、成果等】								
(生涯学習課)								
ア. 生涯学習推進事業								
(単位:回, 人)								
事業名	事業内容			期日	回数	対象	参加人員	会場
成人式	平成23年成人式			4月3日	1	成人	638	文化会館
夏期大学 (講師)	市民夏期大学講座 (児玉光雄氏、落合恵子氏)			8月9・10日	2	一般	330 (2回合計)	市民会館
各種団体 芸能文化 活動 (共催団体)	第31回加賀市音楽祭 (市音楽協会)			7月10日	1	一般	500	文化会館
	市民映画祭 (実行委員会)			9月24・25日	1	一般	290	文化会館
	第40回市民芸能祭 (市芸能文化協会)			11月3日	1	一般	1,300	文化会館
	オーケストラ・アンサンブル金沢 コンサートin 加賀 2011 (実行委員会)			10月23日	1	一般	888	文化会館
	ふれあいコンサート (市音楽協会)			12月11日	1	一般	800	文化会館
	子どもまつり 子どもレクリエーション大会			5月22日 11月20日	1 1	青少年	2,500 325	中央公園 スポーツセンター
その他生涯 学習推進	かがやき市民大学校			通年	—	一般	—	市内各所

【決算の状況】

1. 文化振興審議会費	73		(文化課)
(委員定数 7人 審議会開催 2回)			
(1) 委員報酬費		72	
(2) 運営費		1	
2. 生涯学習事務費	1,140		(生涯学習課)
(1) 一般経費		1,140	
3. 生涯学習振興費	25,965		
(1) 生涯学習推進費		6,749	
① 成人式開催経費		2,380	
② 市民夏期大学講座開催費		1,071	
③ 各種団体芸能文化活動助成費		2,592	
④ 社会教育、公民館研修費		355	
⑤ 宝くじ文化講演開催費		238	
⑥ その他生涯学習推進費		113	
(2) 豊かな心育成費		1,638	
① 放課後子どもプラン委託(国1/3 県1/3 市1/3)		1,638	
(3) 文化振興推進費		14,828	(文化課)
① 旧大聖寺藩邸舟場復元事業		9,402	
② ふるさと学習支援事業(緊急雇用創出事業)		1,700	
③ 市内民俗調査費		1,508	
④ 山中節全国コンクール事業		924	
⑤ 芭蕉祭山中温泉全国俳句大会事業		650	
⑥ 古九谷修古祭事業		230	
⑦ 大聖寺十万石城下町史蹟再生事業		29	
⑧ その他文化振興推進費		385	
(4) 自然体験活動費		2,750	(生涯学習課)
① 自然体験活動事業		271	
② 自然体験リーダー養成事業		238	
③ 環境教育事業		119	
④ 自然体験活動普及促進事業 (緊急雇用創出事業)		2,122 (県10/10)	

担当課(局):生涯学習課、文化課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不 用 額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.3 教育文化 施設費	314,584	740	31,512	—	346,836	338,194	—	97.5%
								8,642

【事業の内容、実績、成果等】

(生涯学習課)

ア. 図書館蔵書数の推移

(単位:冊)

中央館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	総 数		234,885	213,408
うち児童図書数		70,649	67,043	69,528

  

山中館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	総 数		75,718	81,627
うち児童図書数		20,491	21,424	22,475

イ. 図書貸出利用者数

(単位:人)

中央館	区 分	一 般	高 校	中 学	児 童	計
		平成21年度	男 24,998	436	581	6,581
	女	37,288	825	1,278	8,732	48,123
	計	62,286	1,261	1,859	15,313	80,719
平成22年度	男	23,148	239	782	6,107	30,276
	女	36,302	679	1,209	8,362	46,552
	計	59,450	918	1,991	14,469	76,828
平成23年度	男	24,875	230	455	7,702	33,262
	女	35,215	527	883	9,836	46,461
	計	60,090	757	1,338	17,538	79,723

  

山中館	区 分	一 般	高 校	中 学	児 童	計
		平成21年度	男 8,375	146	240	1,210
	女	13,340	168	344	1,616	15,468
	計	21,715	314	584	2,826	25,439
平成22年度	男	7,835	82	193	1,132	9,242
	女	12,453	142	262	1,488	14,345
	計	20,288	224	455	2,620	23,587
平成23年度	男	8,109	78	196	1,218	9,601
	女	12,811	104	222	1,857	14,994
	計	20,920	182	418	3,075	24,595

ウ. 貸出図書冊数の推移(個人) [DVD等・雑誌含む]

(単位:冊,日)

中央館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	冊 数		292,158	275,262
開 館 日 数		289	292	290
1 日 平 均		1,011	943	975

  

山中館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	冊 数		81,052	75,837
開 館 日 数		289	292	290
1 日 平 均		281	260	279

エ. 貸出利用団体者数及び冊数(団体)

中央館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	団 体 数		81	102
利 用 冊 数		23,215	18,436	20,878

  

山中館	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	団 体 数		42	63
利 用 冊 数		3,966	5,104	5,469

担当課(局):生涯学習課、文化課

10款5項3目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

オ. 館外貸出状況〔通年〕

(a) 地区巡回サービス

地区巡回サービス	15地区会館
貸出冊数	1,272冊
返却冊数	3,281冊

(b) 自動車文庫(中央館)

(単位:冊)

ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数
分校小学校	676	三谷小学校	720	作見保育園	346	動橋保育園	476
勅使小学校	1,369	三木小学校	955	南郷保育園	291	勅使保育園	121
湖北小学校	855	菅谷小学校	892	伊奈美園	2,064	橋立保育園	423
金明小学校	1,442	河南小学校	898	開陽保育園	521	薬王園	241
南郷小学校	938	聖光保育園	377	錦城保育園	141	山中保育園	206
黒崎小学校	558	加陽保育園	231	潮津保育園	415	山中ふたば保育園	62
緑丘小学校	607	わかたけ保育園	543	三谷保育園	154	金明保育園	469
東谷口小学校	488	湖北保育園	673	三木保育園	377	河南保育園	137
橋立小学校	1,182	東谷口保育園	142	松が丘保育園	504	錦城養護学校	306
庄小学校	1,885	庄保育園	313	緑丘保育園	166	計	23,164

カ. わくわく文庫

(単位:か所, 冊)

中央館	区分	配本所	配本冊数	備考
	小学校	6	2,400	錦城東、片山津、動橋、作見、山中、山代

キ. 視聴覚ライブラリーフィルム貸出状況

(単位:本, 人)

中央館	区分	市 所 有 分			
		貸 出		観 覧 者	
		本 数	月 平均	人 数	1回平均
	平成21年度	21	2	227	32
	平成22年度	26	3	184	16
	平成23年度	15	2	624	90

ク. 映画会開催の状況

(単位:回, 人)

中央館	区分	子供映画会			一般映画会		
		回数	年 間	1回平均	回数	年 間	1回平均
		平成21年度	10	105	11	4	79
平成22年度	12	98	9	4	28	7	
平成23年度	10	94	10	0	0	0	

【決算の状況】

1. 図書館費

95,522

(うち前年度繰越明許費分

12,955)

中央館	細 々 目	経 費	経 費 内 訳
	(1) 図書館運営費	22,172	うち前年度繰越明許費12,955(移動図書館車)
	(2) 図書等購入費	11,794	
	(3) 光熱水費	5,549	①電気料3,680 ②水道料615 ③燃料費1,254
	(4) 管理委託費	1,956	①各種保守管理委託、シルバー委託等
	(5) その他管理費	496	
	(6) 維持補修費	37,488	①空調設備改修工事②館内照明工事
	(7) 図書館事業費	4,076	加賀市郷土資料現代語訳事業
	計	83,531	

山中図書館	細 々 目	経 費	経 費 内 訳
	(1) 図書館運営費	1,093	
	(2) 図書等購入費	6,030	
	(3) 光熱水費	2,745	①電気料1,562 ②水道料190 ③燃料費993
	(4) 管理委託費	1,753	各種保守管理委託、清掃業務委託
	(5) その他管理費	121	
	(6) 維持補修費	249	①便所修繕費他
	計	11,991	

【事業の内容、実績、成果等】

ケ. セミナーハウスあいらす利用状況

(単位:件, 人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
研 修 室	有 件 数	1,454	1,548	1,736
	料 利用者数	36,331	20,896	21,452
宿 泊 室	有 件 数	148	148	148
	料 利用者数	4,579	4,470	4,299

平成11年6月開館

平成18年4月から、モアスポーツクラブへ指定管理委託

平成19年4月から、NPO法人モアへ指定管理委託

平成23年4月から、Paradies・のと楽グループへ指定管理委託

【決算の状況】

2. セミナーハウスあいらす費 22,742

(うち前年度繰越明許費分 7,665)

- (1) 管理委託費(指定管理委託料) 13,000
- (2) 維持補修費 8,552  
(うち前年度繰越明許費分 7,665)
  - ① 給湯器修繕工事 145
  - ② 浄化槽修繕工事 367
  - ③ ミーティングルームクロス張替え修繕工事 189
  - ④ 消防設備修繕工事 186
  - ⑤ 空調設備改修工事 7,665  
(うち前年度繰越明許費分 7,665)
- (3) その他管理費 1,190
  - ① 地上デジタルテレビ購入等 1,163
  - ② 建物総合損害共済基金分担金 27

【事業の内容、実績、成果等】

コ. 文化会館の利用状況

(単位:件, 人)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	
ホ ル 催 物	音楽系(洋楽等)	19	18,940	19	15,700	23	17,999
	演劇系(新劇等)	10	7,620	10	6,676	6	4,856
	古 典 芸 能	1	850	5	2,600	1	1,300
	映 画	1	500	5	1,770	6	1,545
	講 演 会	2	1,370	3	1,820	4	1,880
	全 国 大 会	0	0	1	650	1	800
	大 会 ・ 研 修 会	6	3,850	8	4,800	6	2,240
	そ の 他	14	8,027	2	470	5	4,400
	準 備	55	3,497	38	2,306	37	2,410
	定 期 練 習	56	451	6	186	3	115
小 計	164	45,105	97	36,978	92	37,545	
ホ ー ル 催 物 関 連 会 議 ・ 控 室 等		5,436		7,618		8,466	
会 議 等	展 示 等	432	5,921	585	11,795	435	11,310
	研 修 会	357	11,488	359	10,466	611	16,057
	そ の 他	87	4,689	123	7,037	50	3,712
	小 計	876	22,098	1,067	29,298	1,096	31,079
合 計	1,040	72,639	1,164	73,894	1,188	77,090	

昭和54年7月開館

平成18年4月から、加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月から、加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

平成21年4月から、株式会社コーワへ指定管理委託

【決算の状況】

3. 文化会館費	88,121	
(うち前年度繰越明許費分	7,718)	
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	23,760	
(2) 維持補修費	64,208	
(うち前年度繰越明許費分	7,718)	
① 排水管修繕工事		210
② 冷温水発生機入替え工事		26,565
③ 舞台設備関係改修工事		10,395
④ 受配電設備等改修工事		19,320
⑤ 空調設備改修工事		7,718
(うち前年度繰越明許費分		7,718)
(3) その他管理費	153	

【事業の内容、実績、成果等】

(文化課)

サ. 石川県九谷焼美術館の利用状況 (単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
展示室	有 料	個人 一般	11,353	10,335
		高齢者等	1,593	1,623
	団体 一般	3,943	3,923	
入館者	無 料	小 計	16,889	15,881
		一 般	9,088	7,736
	高校生以下等	3,262	2,899	
	小 計	12,350	10,635	
	合 計	29,239	26,516	
施設利用	ホ ー ル	2,545	2,245	
	茶 室	839	574	
	応 接 室	68	51	
	合 計	3,452	2,870	
総 合 計	32,691	29,386		
喫茶・売店利用者	15,651	15,561		
総利用者数	48,342	44,947		
利用料(入館料)	7,920	7,257		

平成14年4月 開館 喫茶・売店は有料利用

シ. 石川県九谷焼美術館の事業開催状況 (単位:日,人)

事業名	期 日	開催日数	入館者数
企画展	大聖寺伊万里展ふたたび	2月26日～5月8日	63 3,556
	第34回伝統九谷焼工芸展	5月11日～7月10日	53 2,699
	第8回イラスト原画九谷焼絵皿展	7月23日～9月24日	56 8,348
	第1回九谷焼伝統工芸士会作品展	10月1日～11月6日	33 4,792
	「湖東焼と九谷焼」展	11月12日～2月5日	73 4,282
常設展	「筒描と九谷焼」展	2月25日～5月6日	64 4,366
常設展	魅惑の九谷優品展	4月1日～3月31日	316 26,118

【決算の状況】

4. 石川県九谷焼美術館費	34,023		
(1) 管理委託費	18,762		
① 電気保安管理業務委託	153	⑦ 空調設備保守点検業務委託	1,523
② 受付等業務委託	8,784	⑧ 芝生管理業務委託	386
③ 受水槽清掃業務委託	37	⑨ 消防設備保守点検業務委託	315
④ 機械警備業務委託	945	⑩ 施設管理・学芸補助業務委託(2名)	2,207
⑤ エレベーター保守点検業務	517	⑪ 学芸員派遣委託	3,835
⑥ ダムウェーター保守点検業務	60		
(2) 維持補修費	758		
(3) 運営費	4,969		
(4) 光熱水費	5,496		
(5) その他管理費	702		
(6) 企画事業費	3,336		

【事業の内容、実績、成果等】

ス. 北前船の里資料館の利用状況

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
入 館 者 数	有 料	個人 一般	13,858	9,851	9,827
		個人 高齢者	2,621	2,186	2,756
		団体 一般	2,696	2,622	2,425
小 計		19,175	14,659	15,008	
者 数	無 料	一 般	803	1,368	1,350
		高校生以下	681	711	933
		小 計	1,484	2,079	2,283
		総 数	20,659	16,738	17,291
利 用 料		5,293	4,008	3,978	

昭和58年10月 開館

セ. 北前船の里資料館の事業開催状況

(単位:人)

事 業 名	期 日	入 館 者 数	備 考
テーマ展示 季節の展示	4月29日～3月31日	15,491	全7回
第25回全国北前船セミナー	8月28日・29日	参加者73名	

【決算の状況】

5. 北前船の里資料館費

9,808

(1) 管理委託費

6,793

① 消防用設備保守点検

100

⑤ 館内清掃

814

② し尿浄化槽清掃

127

⑥ 古文書解読

885

③ 機械警備

294

⑦ 庭園あじさい管理

200

④ 施設管理

4,283

⑧ 用水路除草剪定

90

(2) 維持補修費

1,109

① 漆喰壁等修繕工事

699

② 樋等修繕工事

260

③ その他修繕工事

150

(3) 運営費

400

(4) 光熱水費

770

(5) その他管理費

155

(6) 企画事業費

581

【事業の内容、実績、成果等】

ソ. 中谷宇吉郎雪の科学館の利用状況

(単位:人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
入 館 者 数	有 料	個人 一般	13,898	14,366	15,980
		個人 高齢者	1,170	946	946
		団体 一般	1,877	396	570
高 齢 者			27	45	
小 計		16,945	15,735	17,541	
者 数	無 料	一 般	1,779	1,089	917
		高校生以下	6,474	6,282	6,614
		小 計	8,253	7,371	7,531
		総 数	25,198	23,106	25,072
利 用 料		7,930	7,384	8,087	

平成6年11月 開館

平成22年4月 加賀市総合サービス株式会社・I Love 加賀ネットグループへ指定管理委託

タ. 中谷宇吉郎雪の科学館の事業開催状況

(単位:人)

事 業 名	期 日	入 館 者 数	備 考
公募事業 第6回雪のデザイン賞作品展	10月27日～2月14日	7,522	
企画展 世界一空が美しい大陸・南極 武田康男写真展	5月26日～9月12日	8,759	
	中谷宇吉郎没後50周年記念企画展 中谷宇吉郎と高野與作	2月17日～3月31日	3,028
科学普及 子ども雪博士教室	4月23日～2月25日	参加者数122	全9回
	子ども雪博士まつり	7月31日	413

【決算の状況】

6. 中谷宇吉郎雪の科学館費	22,053	
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	21,200	
(2) 維持補修費	178	
① 空調機三方弁修繕工事		178
(3) その他管理費	599	
① プロジェクター購入		599
(4) 中谷宇吉郎雪の科学館事業費	76	

【事業の内容、実績、成果等】

チ. 加賀アートギャラリーの利用状況 (単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企画展等	13,486	14,206	12,653
貸 館	12,407	18,645	13,628
計	25,893	32,851	26,281
利用料	2,602	3,791	3,904

平成9年9月 開館

平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ツ. 加賀アートギャラリーの事業開催状況

(単位:人)

事 業 名		期 日	入館者数	備 考
企画展	1 第67回現代美術展 加賀展	4月10日 ~ 5月9日	1,355	
	2 第6回KAGAフォト展	5月20日 ~ 5月30日	723	
	3 第36回加賀アートクラブ会員展	6月5日 ~ 6月12日	684	
	4 山中漆器・九谷焼伝統工芸士会展	6月17日 ~ 6月26日	372	
	5 ぼくの絵わたしの絵展	7月16日 ~ 7月27日	364	
	6 第36回加賀書道協会展	9月3日 ~ 9月14日	529	
	7 第52回かが美展	9月23日 ~ 10月2日	414	
	8 第7回加賀市美術展	10月29日 ~ 11月27日	1,971	
	9 第8回Be展	12月18日 ~ 12月26日	308	
	10 第7回市民アマチュア美術展	2月18日 ~ 3月11日	1,931	
常設展	1 いまよみがえる加賀江沼の美術	4月1日 ~ 3月28日	1,817	全8回
	2 鉄打出の名匠 山田宗美	5月13日 ~ 6月13日	741	
	3 大聖寺藩10万石の文化展と現代九谷優良展	12月10日 ~ 1月9日	372	
自主事業	1 ギャラリーコンサートVol.9 小山卓治アコースティックライブ	6月4日	130	
	2 ギャラリーコンサートVol.10 グラスハーブの響き	2月19日	226	
	3 教室、ギャラリートーク等	4月4日 ~ 3月5日	716	
貸 館	1 石道水墨会	6月10日 ~ 6月12日	276	
	2 塚田外志男展	6月18日 ~ 6月26日	334	
	3 あなたに伝えたい展	7月9日 ~ 7月14日	101	
	4 ポプラの会絵画展	7月1日 ~ 7月3日	326	
	5 児童生徒七夕書道展	7月1日 ~ 7月3日	804	
	6 わたすげ写真展	7月23日 ~ 7月28日	299	
	7 水彩画教室作品展	9月18日 ~ 9月29日	411	
	8 かが美展チャリティ	9月23日 ~ 9月24日	145	
	9 キルトワンダーランド	10月6日 ~ 10月16日	976	
	10 MOA美術館児童作品展	10月21日 ~ 10月23日	760	
	11 花日記	12月2日 ~ 12月4日	321	
	12 加賀市小中学校図工美術作品展	12月2日 ~ 12月5日	2,613	
	13 ふれてみるいしかわの文化展(加賀展)	12月10日 ~ 12月14日	243	
	14 樹展	12月10日 ~ 12月14日	408	
	15 JAバンクくらしの絵展	1月2日 ~ 1月9日	210	
	16 小中学校書初め展	1月13日 ~ 1月16日	2,281	
	17 第68回北國写真展	1月13日 ~ 1月18日	842	
	18 土筆会書初め展	1月20日 ~ 1月22日	219	
	19 こどもアート展	1月27日 ~ 1月29日	608	
	20 ふれあい展	2月4日 ~ 2月6日	663	
	21 蒼墨会水墨画展	3月16日 ~ 3月20日	788	

【決算の状況】

7. 加賀アートギャラリー費	24,315
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	23,360
(2) 維持補修費	955
① 硝子割替工事	122
② 正面入口看板取付工事	94
③ サイン看板設置工事	739

【事業の内容、実績、成果等】

テ. 九谷焼窯跡展示館の利用状況 (単位:人)

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度
入 館 者 数	有 料	個人 一般	7,559	7,443	7,050
		個人 高齢者	791	846	866
	団体 一般	971	860	1,649	
	小 計	9,321	9,149	9,565	
無 料	一般	864	584	519	
	高校生以下	732	618	714	
	小 計	1,596	1,202	1,233	
	総 数	10,917	10,351	10,798	
利 用 料			2,564	2,650	2,554

平成14年10月 開館

平成21年10月 加賀九谷陶磁器協同組合へ指定管理委託

ト. 九谷焼窯跡展示館の事業開催状況 (単位:人)

事 業 名		期 日	入館者数
企 画 展	江沼九谷の流れ その7	4月20日～7月11日	2,176
	谷口駒吉展	7月13日～10月17日	3,251
	再興九谷「組物」展	10月19日～1月16日	2,752
	河上龍三 作品と下絵と関連資料	1月18日～3月31日	2,404

【決算の状況】

8. 九谷焼窯跡展示館費	13,400
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	13,400

【事業の内容、実績、成果等】

ナ. 魯山人寓居跡いろは草庵の利用状況 (単位:人)

区 分			平成21年度	平成22年度	平成23年度
入 館 者 数	有 料	個人 一般	15,871	13,696	13,421
		個人 高齢者	1,826	1,623	1,341
	団体 一般	373	633	1,010	
	小 計	18,070	15,952	15,772	
無 料	一般	1,204	463	324	
	高校生以下	839	437	507	
	小 計	2,043	900	831	
	総 数	20,113	16,852	16,603	
利 用 料			8,238	7,062	6,674

平成14年10月 開館

平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ニ. 魯山人寓居跡いろは草庵の事業開催状況 (単位:人)

事 業 名 (企 画 展)		期 日	入館者数
第29回	魯山人と同時代の文人たち	4月1日～7月26日	4,482
第30回	湯の曲輪の旦那衆文化	7月28日～11月29日	6,692
第31回	魯山人をめぐる人々	12月1日～3月31日	5,433

【決算の状況】

9. 魯山人寓居跡いろは草庵費	13,858		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)		13,660	
(2) 維持補修費		198	
① 庭園暗渠工事			198

【事業の内容、実績、成果等】

ヌ. 深田久弥山の文化館の利用状況 (単位:人)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
入館者数	有料	個人 一般	2,574	2,176	1,649
		個人 高齢者	308	301	244
	団体 一般	614	268	611	
	小計	3,496	2,745	2,504	
無料	一般	6,272	6,893	4,986	
	高校生以下	366	425	443	
	小計	6,638	7,318	5,429	
総数		10,134	10,063	7,933	
利用料		934	741	654	

平成14年12月 開館

平成18年4月 深田久弥を愛する会へ指定管理委託

ネ. 深田久弥山の文化館の事業開催状況

事業名		期日
常設展	登山家深田久弥コーナー	4月1日～8月11日
	「栄光と悲劇のヒマラヤ巨峰初登頂記」展示	8月12日～12月15日
	深田久弥の井上真六宛書簡展示	12月16日～3月31日
企画展	「思い出のヒマラヤ」写真展	6月1日～6月15日
	百名山写真展	7月24日～8月28日
	白山曼荼羅と白山古絵図展	10月15日～1月20日
	錦城小学校放課後子ども教室	(全10回) 106人
月いち事業	囲む会、聞こう会	(全12回) 311人
公募展	ふるさと自然ふれあい作品コンクール	応募作品数 167点

【決算の状況】

10. 深田久弥山の文化館費	7,800		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)		7,600	
(2) 維持補修費		200	
① 聴山房屋根等修繕工事			200
11. (仮称)九谷古窯出土品収蔵庫費	360		
(1) 管理委託費(電気保安・消防点検)		100	
(2) 維持補修費(消防設備修繕工事)		110	
(3) 運営費(建物保険)		5	
(4) 光熱水費		145	
12. 展観施設管理費	5,719		
(1) その他管理費		5,719	
① 駐車場借上(アートギャラリー)			3,225
② 各施設建物、展示品保険料			1,450
③ 直営施設除草等委託料			401
④ 共通利用券交付金等			406
⑤ 展観施設共通印刷費等			237
13. その他教育文化施設費	473		
(1) その他管理費		473	
① 旧新家邸修繕工事			206
② 旧新家邸除草業務委託料等			267

担当課(局):文化課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E)
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
10.5.4 文化財保護費	45,535	—	—	—	45,535	42,616	—	93.6%
								2,919

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定文化財等の状況(平成24年3月31日現在)

国 指 定 文 化 財	重要文化財	書 跡	1	市 指 定 文 化 財	有 形 文 化 財	96
		工 芸 品	2		無 形 文 化 財	1
		建 造 物	3		有 形 民 俗 文 化 財	2
		小 計	6		無 形 民 俗 文 化 財	5
	重要無形文化財	史 跡	2	文 化 財	史 跡	13
		重要有形民俗文化財	2		名 勝	1
	史跡・名勝 天然記念物	特別天然記念物	2	国 選 定 保 存 技 術 者	天 然 記 念 物	10
		天然記念物	6		合 計	128
		小 計	11		国 登 録 有 形 文 化 財	11
		合 計	20		重 要 伝 統 的 建 造 物 群 保 存 地 区	2
県 指 定 文 化 財	彫 刻	1	埋 藏 文 化 財	古 墳	380	
	工 芸 品	2		集 落 跡 等	236	
	絵 画	1		そ の 他	107	
	有形文化財(建造物)	1		合 計	723	
	無 形 文 化 財	1				
	有 形 民 俗 文 化 財	1				
	無 形 民 俗 文 化 財	1				
天 然 記 念 物	2					
合 計	10					

【決算の状況】

1. 文化財保護審議会費 68
  - (1) 委員報酬費 66 (委員 7人 委員会開催 2回)
  - (2) 運営費 2
2. 文化財保護事務費 1,403
  - (1) 一般経費 1,403
3. 文化財保護施設管理費 3,413

項 目	経 費	経 費 内 訳
(1) 光 熱 水 費	302	①電気料 279 ②水道料 19 ③燃料費 4
(2) 管理委託費	2,649	①法皇山収蔵庫管理受付 1,066 ②歴史民俗広場点検 162 ③法皇山公園清掃等 1,321 ④その他委託料 100
(3) その他管理費	316	①施設管理用消耗品他 56 ②電話料、建物保険料 101 ③市指定史跡等清掃委託料 159
(4) 維持補修費	146	①法皇山駐車場看板設置工事 37 ②歴史民俗広場消防設備改修工事 9 ③勅使館跡史跡看板修繕工事 100
計	3,413	

担当課(局):文化課

10款5項4目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

4. 文化財保護調査費	13,646		
(1) 文化財発掘調査費		12,187	
① 九谷磁器窯跡発掘調査(国1/2 県1/4 市1/4)			5,292
② 大聖寺城跡等調査(国1/2 市1/2)			6,667
③ 市内遺跡分布調査等			228
(2) 文化財保護助成費		1,459	
① 指定文化財管理事業			350
② 日蓮上人座像修理			200
③ 忠谷家住宅防災施設整備			214
④ 白山神社のタブノキ保護対策			301
⑤ 分校の大山桜保護対策			394
5. 文化財保護施設整備費	204		
(1) 古九谷窯跡環境整備費		204	
① 委員会開催費(整備委員会1回、専門委員会1回)等			204
6. 伝統的建造物群保存地区保存審議会費	261		
(1) 委員報酬費		258	
(伝建保存審議会 委員 13人 委員会 2回)			
(2) 運営費		3	
7. 伝統的建造物群保存地区保存整備費	22,716		
(1) 保存地区保存整備費		22,716	
① 補助金(加賀橋立伝統的建造物群保存整備事業)			22,250
② 報償費、旅費(保存地区現地指導等)			406
③ その他事務費			60
8. 伝統的建造物群保存対策調査費	905		
(1) 保存対策調査費		905	
① 報償費、旅費(保存地区現地指導、文化庁協議等)			145
② 需用費(保存地区パンフレット印刷、パネル展消耗品)			518
③ 使用料及び賃借料(ワークショップ開催会場使用料)			12
④ 負担金・補助金(山中温泉ひがしたに地区保存会等)			230

担当課(局):生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.5 青少年対策費	93	—	—	—	93	0	—	0.0%
【決算の状況】								
1. 青少年問題協議会費 0								
2. 青少年健全育成推進費 0								

担当課(局):文化課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.5.6 景観整備費	6,037	—	—	—	6,037	6,037	—	100.0%
【事業の内容、実績、成果等】								
ア. まちづくりファンド事業の実施								
・伝統的建造物の空き家改修工事補助実績								
(単位:戸)								
	地区	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	東谷	3	3	2				
	橋立	—	1	1				
	計	3	4	3				
【決算の状況】								
1. 景観整備事業費 6,037								
(1) 歴史的景観整備事業助成費 6,037								
① 報償費、旅費(まちづくりファンド事業委員会) 37								
② 補助金(まちづくりファンド事業) 6,000								

担当課(局):学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.1 学校保健費	26,081	—	—	—	26,081	24,974	—	95.8%
								1,107

【決算の状況】

1. 学校保健事務費 23,465
- (1) 嘱託医報酬費 8,613
- ① 校医 19人 ② 歯科医 21人 ③ 眼科医 2人 ④ 耳鼻科医 3人
- ⑤ 薬剤師 19人
- (2) 健康診断費 5,917
- ① 児童生徒心臓検診委託料 2,588
- ② 児童生徒健康診断事業委託料 1,808
- ③ 教職員健康診断委託費 1,450
- ④ 結核検査委託費 71
- (3) 一般経費 8,935
- ① 医薬品費 914
- ② 学校環境衛生検査料 916
- プール水質検査・飲料水検査・オージオメータ検査
- ③ 学校保健用備品購入 793
- ④ その他事務諸経費 262
- ⑤ 全国市長会学校災害賠償保険料 676
- ⑥ 学校週5日制に伴う災害補償保険料 31
- ⑦ 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金 5,343
2. 学校保健医療扶助費 1,509
- (1) 準要保護児童生徒医療援護費 1,509 (265人)

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								[(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.2 学校給食費	311,618	△ 7,275	3,100	—	307,443	306,680	—	99.8%
								763

【決算の状況】

1. 職員費 87,257
- (1) 職員給与費(19人) 87,257
2. 学校給食運営費 170,771
- (1) 光熱水費(燃料費) 8,610
- (2) その他運営費 162,161
- ① 派遣委託料 158,609
- ② 給食用消耗器材費等 3,491
- ③ 旅費等 44
- ④ 食材検査 17
3. 学校給食施設管理費 9,873
- (うち前年度繰越明許費分 3,088)
- (1) 管理委託費 1,685
- (2) 備品整備費 3,692

(3) 維持補修費(学校給食設備等修繕費) 4,496  
 (うち前年度繰越明許費分 3,088)

学校名	工事内容	事業費	国庫支出金等
各学校	給食設備修繕		1,408 0
作見小学校	ガス給湯器設置工事		1,281 488
片山津中学校・動橋小学校	給食室床改修	前年度繰越明許費 (きめ細かな交付金事業)	1,176 531
その他			631 262
計			4,496 1,281
		うち前年度繰越明許費	3,088 1,281

・学校給食に要する経費の推移

(小学校)

(単位:人、1人当り:円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
対 象 児 童 数		3,462	3,405	3,265	
総 経 費		349,035	338,832	328,208	
1人当り		100,819	99,510	100,523	
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	89,855	69,115	59,702
		運 営 諸 経 費	93,501	100,752	109,498
	計		183,356	169,867	169,200
		1人当り	52,962	49,888	51,822
保 護 者 負 担		165,688	168,965	159,008	
	1人当り	47,859	49,623	48,701	

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

(中学校)

(単位:人、1人当り:円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
対 象 生 徒 数		1,856	1,819	1,827	
総 経 費		152,658	158,239	165,166	
1人当り		82,251	86,992	90,403	
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	0	0	0
		運 営 諸 経 費	50,127	53,823	61,272
	計		50,127	53,823	61,272
		1人当り	27,008	29,589	33,537
保 護 者 負 担		102,522	104,416	103,894	
	1人当り	55,238	57,403	56,866	

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

4. 山中学校給食センター管理費 10,463

(1) 施設管理費 10,463

- ① 光熱水費 3,718
- ② その他管理費 5,148
- ③ 臨時職員給与費 1,597

・学校給食に要する経費の推移

(山中学校給食センター)

(単位:人、1人当り:円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度	
対 象 生 徒 数		698	668	654	
総 経 費		71,645	74,082	72,468	
1人当り		102,643	110,901	110,807	
内 訳	公 費 負 担	人 件 費	28,375	32,254	27,555
		運 営 諸 経 費	7,911	7,161	10,463
	計		36,286	39,415	38,018
		1人当り	51,986	59,004	58,131
保 護 者 負 担		35,359	34,667	34,450	
	1人当り	50,658	51,897	52,676	

5. 学校給食扶助費 28,316

(1) 準要保護児童生徒給食援助費 28,316 (736人)

担当課(局):学校指導課

10款6項2目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.3 学校体育 振興費	11,502	—	—	—	11,502	9,498	—	82.6%
								2,004

【決算の状況】

1. 学校体育振興費 9,498
- (1) 学校体育奨励費 9,498
- ① 学校体育奨励事業 7,979
- ・市内中学校体育大会(市中学校体育連盟委託)
- ② 大会選手派遣助成事業 1,519
- ・中学校北信越大会及び全国大会選手派遣助成

担当課(局):スポーツ課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.4 社会体育 総務費	1,058	—	—	—	1,058	995	—	94.0%
								63

【決算の状況】

1. スポーツ振興審議会費 30  
(1) 委員報酬費(7名) 30
2. 社会体育事務費 965  
(1) 一般経費 965

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{(F)+(G)}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10.6.5 社会体育 振興費	13,383	—	—	—	13,383	13,125	—	98.1%
								258

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 体育指導委員研修会の実施状況

行 事 名	実 施 月 日
北陸地区体育指導委員研修会(坂井市)	7月9日(土)～10日(日)
加南地区体育指導委員研修会(加賀市)	10月30日(日)
石川県体育指導委員研修会(中能登町)	12月4日(日)

イ. ニュースポーツチャレンジマッチの実施状況

開 催 種 目	実 施 月 日	参 加 者
・ペタンクでビンゴ・きゃっちビー・タイムトライアルでウォーキング ・シャフルボード ・ネットでシュート ・すまあとごるふ	1月29日(日)	100名(50組)

ウ. 全国大会・国体等出場一覧表

大 会 名	開 催 月 日	開 催 地	参 加 者 等
第39回日本リトルシニア野球選手権大会	8月1日～5日	東京都	1団体
第2回全日本女子ドッジボール選手権	8月20日	東京都	1団体
全国ソフトバレー・レディース&メンズ交流大会	9月9日～11日	札幌市	2団体
第16回全日本レディースソフトボール大会	9月9日～11日	佐賀県	1団体
第27回全国小学生陸上競技交流大会	8月26日～27日	横浜市	3個人
日本スポーツマスターズ2011石川大会バスケットボール競技	9月17日～20日	石川県	4個人
第66回国民体育大会	10月1日～11日	山口県	14個人
第10回全国社会人9人制バレーボール東ブロック男女優勝大会	10月7日～10日	北海道	1団体
第10回全日本エルデストソフトボール大会	10月15日～17日	茨城県	1団体
第27回RSK全国選抜ジュニアテニス大会	10月21日～23日	岡山県	1個人
第16回全国家庭婦人バレーボールことぶき大会	10月21日～23日	沖縄県	1団体
第27回全日本ゲートボール選手権大会	10月29日～30日	京都市	1団体
第24回全国スポーツ・レクリエーション祭	11月5日～8日	栃木県	10個人
第67回国民体育大会 冬季大会スキー競技会	2月14日～17日	岐阜県	1個人
第4回 東レカップIN ISHIKAWA ミックスフリー ソフトバレーボール大会	3月17日～18日	石川県	1団体
第43回全国ミニバスケットボール大会	3月28日～30日	東京都	1団体

担当課(局):スポーツ課

10款6項5目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

エ. 種目別・対象別スポーツクラブの現況(平成24年3月31日現在)

種目	対象		幼児		小学校		中学校		小・中混合		青年以上		その他		合計	
	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数
野球			5	121	2	50					13	230			20	401
ソフトホークル									2	57	3	50			3	50
テニス											8	110			10	167
ソフトテニス			1	30							3	48	1	3	5	81
ハートミントン									1	16	11	188			12	204
卓球			1	10							4	63			5	73
柔道									1	28					1	28
剣道			2	30											2	30
弓道											2	63			2	63
空手道									2	70			1	6	3	76
相撲			1	6							1	10			2	16
ハレーホークル			3	45							3	50			6	95
ラグビーフットホークル											1	35			1	35
サッカー	2	50	3	230	2	100					5	110			12	490
水泳			2	20							3	30			5	50
山岳													2	100	2	100
バスケットホークル			3	45							4	65			7	110
トランポリン			3	43				1	7				4	105	8	155
混合													1	345	1	345
走ろう会											1	16			1	16
歩こう会											2	82			2	82
少林寺拳法	1	6						1	26	1	14			3	46	
エアロビクス											2	60			2	60
カートホークル											11	70			11	70
クラントゴルフ	1										1	308			1	308
綱引き			1	45							2	14			3	59
ソフトバレーボール											35	350			35	350
銃剣道											1	6			1	6
太極拳											13	169			13	169
なぎなた											1	10			1	10
アーチェリー											1	3			1	3
トライアスロン											1	19			1	19
日本拳法空手道			1	70							1	8			2	78
体操													1	20	1	20
ファミリーバドミントン											3	19			3	19
合気道													1	8	1	8
スキー											2	60			2	60
健康サークル											27	676			27	676
パークゴルフ													1	146	1	146
極真空手	1	4							3	28			1	13	5	45
クレ射撃													1	10	1	10
居合道													1	20	1	20
自転車													1	16	1	16
合計	4	60	26	695	4	150	11	232	166	2,936	16	792	227	4,865		

【決算の状況】

- 1. 体育指導委員費 684
  - (1) 委員報酬費(30名) 504
  - (2) 研修活動費 180
- 2. 社会体育振興費 12,441
  - (1) 体力づくり推進費 74
  - (2) 体育育成推進費 12,367
    - ① 全国大会・国体等出場激励費及び入賞祝金 1,081
    - ② 大会等開催委託事業(加賀市体育協会) 1,400
      - ・加賀市民体育大会(35競技団体) 1,400
    - ③ 負担金、補助及び交付金 9,410
      - ・石川県民体育大会(8月6・7日 白山市) 2,400
      - ・南加賀地区県体運営協議会負担金 10
      - ・加賀市体育協会事業費補助金 3,000
      - ・その他各種大会開催補助金 4,000

(単位:人)

大会名	開催月日	参加者	補助額
第36回全国健勝マラソン日本海大会	4月17日(日)	2,226	3,000
第10回石川県市町対抗ふるさと駅伝	11月27日(日)	351	1,000

- ④ その他諸経費 476

担当課(局):スポーツ課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前 年 度 繰 越 額 (C)	流 用 増 減 額 及 び 予 備 費 充 用 額 (D)	予 算 現 額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支 出 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	執 行 率 (H)
								{{(F)+(G)}/(E)} 不 用 額 (I) (E)-(F)-(G)
10.6.6 体 育 施 設 費	117,114	5,729	—	—	122,843	119,425	3,400	100.0%
								18

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 体育施設の利用状況

(単位:人)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
加 賀 体 育 館	45,764	43,152	42,354
水 泳 プ ー ル	61,256	60,147	60,645
片 山 津 野 球 場	11,953	9,292	9,698
中 央 公 園 野 球 場	20,209	18,256	24,699
相 撲 場	1,539	2,868	1,624
ソ フ ト ボ ー ル 場	2,129	3,190	2,320
テニスコート	8,140	3,963	2,645
中央公園	20,202	23,412	20,388
陸 上 競 技 場	27,841	28,069	27,360
グ ラ ウ ン ド	11,629	10,479	11,065
大 聖 寺 橋	4,117	4,156	4,179
山 代	12,283	6,486	8,228
武 道 館	39,730	38,697	37,194
ス ポ ー ツ セ ン タ ー	41,840	47,121	52,576
中 央 公 園 体 育 館	16,036	14,586	18,251
山 中 健 民 体 育 館	17,815	22,524	22,245
山 中 球 場	7,580	7,832	6,229
山 中 武 道 館	5,945	8,089	6,047
山 中 弓 道 場	3,115	3,798	4,502
山 中 健 民 テ ニ ス コ ー ト	125	0	0
学 校 開 放 体 育 館	122,373	99,757	90,256
夜 間 照 明 施 設 (学 校 等)	30,779	24,949	22,673
合 計	512,400	480,823	475,178

体育施設 平成18年4月 加賀市地域振興事業団へ指定管理委託

平成19年4月 加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

水泳プール 平成18年4月 株式会社エィムへ指定管理委託

イ. 学校体育施設等開放状況

(単位:回, 人)

区 分	体 育 館		夜 間 照 明 施 設	
	利用回数	利用人員	利用回数	利用人員
大 聖 寺 グ ラ ウ ン ド	—	—	178	4,650
錦 城 小 学 校	204	5,446	109	2,596
錦 城 東 小 学 校	343	5,014	0	0
緑 丘 小 学 校	78	955	0	0
三 木 小 学 校	164	1,927	14	285
三 谷 小 学 校	118	1,522	29	923
南 郷 小 学 校	264	3,020	12	240
橋 立 小 学 校	29	447	—	—
黒 崎 小 学 校	21	237	—	—
片 山 津 小 学 校	390	4,459	58	1,688
金 明 小 学 校	288	6,241	—	—
湖 北 小 学 校	161	1,313	1	10
動 橋 小 学 校	409	8,571	—	—
分 校 小 学 校	70	1,157	35	1,475
作 見 小 学 校	457	5,152	69	2,300
山 代 小 学 校	389	14,593	—	—
庄 小 学 校	238	5,015	—	—
東 谷 口 小 学 校	77	715	57	1,425
勅 使 小 学 校	169	1,710	32	910
山 中 小 学 校	82	1,770	49	2,482
河 南 小 学 校	120	2,127	63	2,225
菅 谷 小 学 校	0	0	—	—
錦 城 中 学 校	155	1,818	—	—
橋 立 中 学 校	304	5,300	1	20
片 山 津 中 学 校	321	2,729	—	—
東 和 中 学 校	146	3,149	23	624
山 代 中 学 校	98	3,760	21	820
山 中 中 学 校	278	2,109	—	—
計	5,373	90,256	751	22,673

(—は、夜間照明施設等なし)

【決算の状況】

1. 加賀体育館費	16,695		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	15,645		
(2) 維持補修費	1,050		
① 照明設備修繕工事		1,050	
2. 水泳プール費	22,174		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	21,000		
(2) 維持補修費	1,174		
① 受電設備改修工事		470	
② 屋外プール加圧給水ポンプ取替工事		546	
③ プールサイド壁修繕工事		158	
3. 野球場費	10,020		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	10,020		
4. 陸上競技場費	9,409		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	9,409		
5. 夜間照明施設費	1,902		
(1) 光熱水費	1,713		
(2) 管理委託費	189		
① 保守点検業務		189	
6. スポーツセンター費	18,279		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	15,983		
(2) 維持補修費	2,296		
① 防火水槽防水工事		628	
② 自動火災報知機改修工事		913	
③ 防火水槽釜場修繕工事		97	
④ 浄化槽フロアポンプ取替工事		155	
⑤ 受水槽パネルタンク水漏れ修繕工事		204	
⑥ 軒天井修繕工事		299	
7. 武道館費	940		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	940		
8. 中央公園体育館費	7,220		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	7,220		
9. 山中健民体育館費	15,699		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	15,699		
10. 山中武道館費	1,241		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	1,241		
11. 山中弓道場費	744		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)	744		

担当課(局):スポーツ課

10款6項6目(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

12. 山中球場費	4,261		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)		4,261	
13. その他体育施設管理費	7,028		
(1) 管理委託費(指定管理委託料)		7,028	
14. 体育施設管理諸経費	3,813		
(1) その他管理費		3,813	
① 旅費		140	
(屋外プール、陸上競技場公認更新派遣費用)			
② 需用費		682	
③ 役務費(自動車・建物損害共済分担金)		922	
④ 使用料及び賃借料		426	
・公用車借上料(2台)			426
⑤ 交付金		1,635	
・「体育施設共通利用券」入館料交付金			235
・「水泳プール共通利用券」入館料交付金			1,400
⑥ 公課費		8	
15. 体育施設整備費	0(翌年度繰越明許費 3,400)		
(1) 加賀体育館整備費		0(翌年度繰越明許費 3,400)	

11款 災害復旧費  
担当課(局):土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
11. 2. 1 土木施設 災害復旧費	—	13,100	—	—	13,100	12,495	—	95.4%
								605

【決算の状況】

1. 道路橋梁災害復旧費 12,495  
(1) 現年災害復旧費(補助) 12,495

災害区分	路線名	災害箇所	事業内容	事業費
平成23年度災害 (道路災害)	2号市道D第366号線	山中温泉枯渇町	復旧延長 L=20m 植生マット工 A=580㎡	8,400
	11号市道A第151号線	橋立町	復旧延長 L=15m 補強盛土工 A=58㎡	4,095
合 計				12,495

12款 公債費  
担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.1 元金	3,185,157	—	—	—	3,185,157	3,185,156	—	100.0%
								1

【決算の状況】

1. 市債償還費 3,185,156  
(1) 市債償還元金 3,185,156

① 元金償還金等の状況

区 分	平成22年度末 現在高 (A)	平成23年度 発行額 (B)	平成23年度 元金償還金 (C)	平成23年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般公共事業	1,331,399	145,900	177,211	1,300,088
公営住宅建設事業	702,091		51,556	650,535
災害復旧事業	48,491	3,800	9,818	42,473
緊急防災・減災事業	0	13,500	0	13,500
学校教育施設等整備事業	1,423,690	90,700	176,394	1,337,996
社会福祉施設整備事業	6,454		437	6,017
一般廃棄物処理事業	359,463		74,662	284,801
一般補助施設整備等事業	10,200		420	9,780
施設整備事業	0	9,500	0	9,500
一般単独事業	16,925,695	1,683,600	1,529,378	17,079,917
うち合併特例債	9,463,982	1,610,600	262,125	10,812,457
辺地対策事業	186,110	18,500	60,403	144,207
過疎対策事業	743,183	68,900	73,642	738,441
厚生福祉施設整備事業	47,797		11,046	36,751
退職手当債	1,959,360		63,000	1,896,360
財源対策債	989,783	19,800	122,340	887,243
減収補てん債	96,597		17,658	78,939
臨時財政特例債	23,185		13,893	9,292
減税補てん債	1,331,228		211,986	1,119,242
臨時税収補てん債	224,765		32,031	192,734
臨時財政対策債	8,810,570	1,381,700	371,226	9,821,044
調整債	2,729		1,728	1,001
県貸付金	248,440		71,440	177,000
公営企業出資債	2,257,755	7,500	114,887	2,150,368
計 (D)	37,728,985	3,443,400	3,185,156	37,987,229
うち借換債分(※1)	—	64,500	64,500	—

(D)のうち交付税措置額(E)	(※2)	24,787,064	2,687,435	1,808,993	25,665,506
交付税措置率 (E)/(D)		65.7%	79.5%	58.0%	67.6%

※注1 借換債発行額及び借換債を発行して償還した額。

※注2 交付税措置率を求める際の分母(D)には借換債分を含めていない。

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
12. 1. 2 利子	570,200	△ 20,100	—	—	550,100	548,749	—	99.8%
								1,351

【決算の状況】

1. 市債償還費 548,749  
 (1) 市債償還利子 548,749

① 利子償還金等の状況

区	分	利子償還金	区	分	利子償還金
一 般 公 共 事 業		22,325	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業		1,573
公 営 住 宅 建 設 事 業		15,173	退 職 手 当 債		27,932
災 害 復 旧 事 業		566	財 源 対 策 債		15,460
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業		0	減 収 補 て ん 債		1,312
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業		24,845	臨 時 財 政 特 例 債		844
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業		133	減 税 補 て ん 債		16,629
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業		5,738	臨 時 税 収 補 て ん 債		4,675
一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業		199	臨 時 財 政 対 策 債		112,299
施 設 整 備 事 業		0	調 整 債		109
一 般 単 独 事 業		236,843	県 貸 付 金		2,686
う ち 合 併 特 例 債		117,006	公 営 企 業 出 資 債		48,791
辺 地 対 策 事 業		1,776	一 時 借 入 金		0
過 疎 対 策 事 業		8,841	計 (A)		548,749

(A)のうち交付税措置額(B)	392,559
交付税措置率 (B)/(A)	71.5%

② 元利償還金に対する交付税措置の状況

元 利 償 還 金 (C)	(※)	3,669,405
(C)のうち交付税措置額(D)		2,201,552
交 付 税 措 置 率 (C)/(D)		60.0%

※ 交付税措置率を求める際の分母(C)には借換債分を含めていない。

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)}
								不用額(I)
								(E)-(F)-(G)
12. 1. 3 公債事務 諸経費	203	—	—	—	203	179	—	88.2%
								24

【決算の状況】

1. 公債事務費 179  
 (1) 一般経費 179  
 ① 起債管理システム保守料及びリース料 160  
 ② その他公債事務諸経費 19

13款 諸 支 出 金  
担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.1 財政調整 基金費	4,300	—	—	—	4,300	3,322	—	77.3%
								978

【決算の状況】

1. 財政調整基金積立金 3,322  
 (1) 財政調整基金積立金(利子分) 3,322  
 ①基金の状況

平成22年度末 現 在 高 (23年3月31日)	平 成 23 年 度 積 立 額 剰余金積立額	平 成 23 年 度 積 立 額 積 立 額	平 成 23 年 度 取 崩 額	端 数 調 整 額	平成23年度末 現 在 高 (24年3月31日)	平 成 23 年 度 出納整理期間中 の 取 崩 額	平成23年度末 差引現在高 (24年5月31日)
2,221,586	890,000	3,322	0	△1	3,114,907	497,349	2,617,558

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.2 減債基金費	100	700,000	—	—	700,100	700,039	—	100.0%
								61

【決算の状況】

1. 減債基金積立金 700,039  
 (1) 減債基金積立金(利子分) 39  
 (2) 減債基金積立金(積増分) 700,000  
 ①基金の状況

平成22年度末 現 在 高 (23年3月31日)	平 成 23 年 度 積 立 額	平 成 23 年 度 取 崩 額	平成23年度末 現 在 高 (24年3月31日)
46,151	700,039	0	746,190

担当課(局):地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予 算 額 (A)	補 正 予 算 額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.3 福祉基金費	30	—	—	—	30	14	—	45.9%
								16

【決算の状況】

1. 福祉基金積立金 14  
 (1) 福祉基金積立金(利子分) 14  
 ①基金の状況

平成22年度末 現 在 高 (23年3月31日)	平 成 23 年 度 積 立 額	平 成 23 年 度 取 崩 額	平成23年度末 現 在 高 (24年3月31日)
16,327	14	0	16,341

担当課(局): 観光交流課

(単位: 千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.4 国際交流 基金費	200	—	—	—	200	82	—	41.0%
								118

【決算の状況】

1. 国際交流基金積立金 82  
 (1) 国際交流基金積立金(利子分) 82

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 端数調整額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
95,913	82	1,138	△1	94,856

担当課(局): 農林水産課

(単位: 千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.5 農林業活性化 基金費	40	—	—	—	40	15	—	38.3%
								25

【決算の状況】

1. 農林業活性化基金積立金 15  
 (1) 農林業活性化基金積立金(利子分) 15

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
18,000	15	15	18,000

担当課(局): 商工振興課

(単位: 千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.6 九谷焼技能 後継者育成基金費	5	—	—	—	5	1	—	21.5%
								4

【決算の状況】

1. 九谷焼技能後継者育成基金積立金 1  
 (1) 九谷焼技能後継者育成基金積立金(利子分) 1

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
1,501	1	100	1,402

担当課(局): 振興課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.7 伝統漆器後継者 育成基金費	10	—	—	—	10	4	—	44.7%
								6
<b>【決算の状況】</b>								
1. 伝統漆器後継者育成基金積立金 4								
(1) 山中伝統漆器後継者育成基金積立金(利子分) 4								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	端数調整額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)	平成23年度 出納整理期間中 の取崩額	平成23年度末 差引現在高 (24年5月31日)		
5,515	4	0	1	5,520	600	4,920		

担当課(局): 学校指導課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.8 三森良二郎 奨学基金費	550	—	—	—	550	330	—	60.1%
								220
<b>【決算の状況】</b>								
1. 三森良二郎奨学基金積立金 330								
(1) 三森良二郎奨学基金積立金(利子分) 330								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)					
270,341	330	4,800	265,871					
款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								{(F)+(G)}/{(E)} 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.9 奨学基金費	290	—	—	—	290	10	—	3.6%
								280
<b>【決算の状況】</b>								
1. 奨学基金積立金 10								
(1) 奨学基金積立金(利子分) 10								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	端数調整額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)				
14,039	10	840	1	13,210				

担当課(局):農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.10 紙谷用水路 管理基金費	263	—	—	—	263	251	—	95.4%
								12

【決算の状況】

1. 紙谷用水路管理基金積立金 251
- (1) 紙谷用水路管理基金積立金(利子分) 3
- (2) 紙谷用水路管理基金積立金(積増分) 248
- ① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
6,751	251	0	7,002

担当課(局):振興課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.11 山中温泉地域 振興基金費	250	—	—	—	250	76	—	30.4%
								174

【決算の状況】

1. 山中温泉地域振興基金積立金 76
- (1) 山中温泉地域振興基金積立金(利子分) 76
- ① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成22年度 出納整理期間中 の取崩額	平成22年度末 差引現在高 (23年5月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)	平成23年度 出納整理期間中 の取崩額	平成23年度末 差引現在高 (24年5月31日)
129,205	7,783	121,422	76	3	121,495	7,046	114,449

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.12 山中温泉医療 センター基金費	1	—	—	—	1	0	—	33.9%
								1

【決算の状況】

1. 山中温泉医療センター基金積立金 0
- (1) 山中温泉医療センター基金積立金(利子分) 0
- ① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
38	0	0	38

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.13 まちづくり振興 基金費	2,500	—	—	—	2,500	1,939	—	77.6%
【決算の状況】								
1. まちづくり振興基金積立金 1,939								
(1) まちづくり振興基金積立金(利子分) 1,465								
(2) まちづくり振興基金積立金(積増分) 474								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)	平成23年度 出納整理期間中 の積立額	平成23年度末 差引現在高 (24年5月31日)			
1,695,181	1,598	7,390	1,689,389	341	1,689,730			

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.14 環境基金費	10	—	—	160	170	162	—	95.1%
【決算の状況】								
1. 環境基金積立金 162								
(1) 環境基金積立金(利子分) 2								
(2) 環境基金積立金(積増分) 160								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)					
3,581	162	400	3,343					

担当課(局):総務課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								((F)+(G))/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
13.2.15 退職手当 基金費	30,100	—	—	—	30,100	30,058	—	99.9%
【決算の状況】								
1. 退職手当基金積立金 30,058								
(1) 退職手当基金積立金(利子分) 58								
(2) 退職手当基金積立金(積増分) 30,000								
① 基金の状況								
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)					
90,023	30,058	0	120,081					

担当課(局):環境課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 16 環境美化センター 施設整備基金費	37,150	—	—	△ 160	36,990	36,757	—	99.4%
								233

【決算の状況】

1. 環境美化センター施設整備基金積立金 36,757

(1) 環境美化センター施設整備基金積立金(利子分) 57

(2) 環境美化センター施設整備基金積立金(積増分) 36,700

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
70,833	36,757	0	107,590

担当課(局):商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
13. 2. 17 産業人材育成 基金費	150	—	—	—	150	54	—	36.0%
								96

【決算の状況】

1. 産業人材育成基金費 54

(1) 産業人材育成基金積立金(利子分) 54

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
65,953	54	1,986	64,021

担当課(局):文化課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								不用額(I) (E)-(F)-(G)
<参考> 美術品等 購入基金費	—	—	—	—	—	—	—	—
								—

基金の状況

区分	平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
現金	250	0	0	250
物品	59,750	0	0	59,750
合計	60,000	0	0	60,000

担当課(局):保険年金課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) $(E)-(F)-(G)$
<参考> 国民健康保険出産費 資金貸付基金費	—	—	—	—	—	—	—	—

基金の状況

区分	平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 増加額	平成23年度 減少額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
現金	5,000	0	0	5,000
貸付金	0	0	0	0
合計	5,000	0	0	5,000

担当課(局):財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) $(E)-(F)-(G)$
13.3.1 公営企業費	479,225	10,852	75,700	—	565,777	501,581	50,100	97.5%
								14,096

【決算の状況】

1. 水道事業会計繰出金 45,281
  - (1) 水源開発繰出金 44,457
    - ① 九谷ダム建設事業の際に起債した水道事業債の返済に対する繰出
  - (2) 子ども手当繰出金 824
2. 水道事業会計出資金 456,300 (翌年度繰越明許費 50,100)
 

(うち前年度繰越明許費分 75,700)

  - (1) 水道事業出資金 456,300 (翌年度繰越明許費 50,100)
 

(うち前年度繰越明許費分 75,700)

    - ① 山中浄水場更新及び送水管布設事業への出資 448,800
    - ② 山中浄水場耐震化事業への出資 7,500

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
								$\frac{((F)+(G))}{(E)}$ 不用額(I) $(E)-(F)-(G)$
14.1.1 予備費	10,000	—	—	—	10,000	0	—	0.0%
								10,000

・予備費充用なし



## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成 23 年度国民健康保険特別会計決算は、歳入が 9,456,107 千円、歳出が 9,060,796 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 395,311 千円となった。この形式収支から、国庫精算返還金に充てる財源として平成 24 年度へ繰り越す額 110,000 千円を差し引いた 285,311 千円が実質的な黒字である。

歳入規模では、前年度決算額 9,060,459 千円と比較して、395,648 千円（4.4%）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 8,960,459 千円と比較して、100,337 千円（1.1%）の増となった。

### (2) 歳入

主要な歳入の保険税は、平成 23 年度において税率の改定を行ったこと。また、収納率において 89.51%（前年度 88.47%）と前年度比 1.04 ポイント伸びたことなどにより、148,171 千円の増となった。このほか、前年度と比較して、退職者医療費交付金が 67,673 千円、前期高齢者交付金が 76,301 千円、その他収入（延滞金、第三者納付金や不当利得の徴収強化など）が 13,009 千円と、それぞれ増となった。

他方、被保険者数が、前年度比△726 人（△3.3%）となったことで、前年度と比較して、国庫負担金である一般療養給付費等負担金が△26,924 千円、国庫補助金の調整交付金が△16,757 千円となった。

なお、一般会計からの基準外繰入（国が定める基準に基づかない繰入）179,063 千円は、当初予算どおり繰り入れた。

### (3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は、前年度比△12,497 千円（△0.2%）となった。主な要因は被保険者数の減少が挙げられるが、医療技術の発達等により、被保険者一人あたりの年間保険給付費は毎年確実に伸びてきている。前年度比較を見ると、療養給付費は 7,846 円（3.2%）、療養費は 111 円（3.7%）、高額療養費は 1,289 円（4.1%）とそれぞれ増加しており、これらを合算した一人あたりの年間保険給付費は 9,246 円（3.3%）の増となっている。（平成 23 年度県内の一人あたり平均保険給付費は前年度比較 3.7%の増であり、本市の伸び率は県内平均を下回っている状況）

その他歳出減少の要因としては、医療費適正化策（レセプトによる資格・請求内容点検、第三者行為求償、ジェネリック医薬品利用推進）の強化が挙げられる。

なお、流行性感冒等や大災害発生時にかかる急激な保険給付費の増加はなかった。

他方、前年度と比較して増加しているものは、後期高齢者支援金が 78,273 千円（8.6%）、介護納付金が 27,177 千円（6.6%）、特定健診受診者の増加に伴う保健事業費が 7,561 千円（15.1%）となっている。

### (4) むすび

景気の影響による所得の低迷、被保険者数の減少、また、医療技術の発達等による医療費の増大が要因となり、国保会計を圧迫した状況であったことを受け、平成 23 年度において国保税率の改定を行うとともに、財政健全化対策として、歳出面では、医療費適正化事業（レセプト点検等）や特定健診等受診の推進等を展開し、医療費を抑えることで歳出を減らすとともに、歳入面では、収納の強化を推し進めることで歳入を増やす等の取り組みを積極的に行った。平成 23 年度の新たな取り組みとしては、医療費（薬剤費）の削減に繋がるジェネリック医薬品への切り替え推進、また申請者の手続きが簡便なマルチペイメントを利用した口座振替への移行などが挙げられる。

なお、平成 27 年度から導入される国保会計の広域化を踏まえ、国保会計の健全運営の観点から平成 23 年度における基準外繰入を予算どおり行ったものである。

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	9,456,107
歳出総額	9,060,796
歳入歳出差引額	395,311

## 歳入

(単位:%)

款	予 算 額	決 算 額	収 入 率	構 成 比
国民健康保険税	2,188,136	2,238,680	102.3	23.7
使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0
国庫支出金	2,297,469	2,354,185	102.5	24.8
療養給付費交付金	451,352	493,204	109.3	5.2
前期高齢者交付金	1,924,265	1,924,266	100.0	20.3
県支出金	406,242	403,305	99.3	4.3
共同事業交付金	1,170,000	1,152,766	98.5	12.2
繰入金	774,629	762,845	98.5	8.1
繰越金	100,000	100,000	100.0	1.1
諸収入	15,494	26,856	173.3	0.3
歳入合計	9,327,588	9,456,107	101.4	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予 算 額	決 算 額	支 出 率	構 成 比
総務費	152,165	142,639	93.7	1.6
保険給付費	6,342,310	6,161,101	97.1	68.0
後期高齢者支援金等	993,087	993,062	100.0	11.0
前期高齢者納付金等	2,967	2,942	99.2	0.0
老人保健拠出金	3,050	63	2.1	0.0
介護納付金	438,644	437,842	99.8	4.8
共同事業拠出金	1,170,000	1,130,444	96.6	12.5
保健事業費	77,024	57,649	74.8	0.6
基金積立金	1	0	0.0	0.0
公債費	5,000	1,124	22.5	0.0
諸支出金	142,340	133,930	94.1	1.5
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	9,327,588	9,060,796	97.1	100.0

(単位:千円) △は減を示す

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入

(単位:%)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	2,171,035	25.1	2,090,509	23.1	2,238,680	23.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,258,457	26.1	2,401,109	26.4	2,354,185	24.8
療養給付費交付金	249,590	2.9	425,531	4.7	493,204	5.2
前期高齢者交付金	1,844,524	21.4	1,847,965	20.4	1,924,266	20.3
県支出金	382,723	4.4	399,308	4.4	403,305	4.3
共同事業交付金	1,142,781	13.2	1,169,814	12.9	1,152,766	12.2
財産収入	179	0.0	11	0.0	0	0.0
繰入金	578,008	6.7	712,365	7.9	762,845	8.1
繰越金	1	0.0	0	0.0	100,000	1.1
諸収入	13,938	0.2	13,847	0.2	26,856	0.3
歳入合計	8,641,236	100.0	9,060,459	100.0	9,456,107	100.0

歳出

(単位:%)

科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	122,914	1.4	161,286	1.8	142,639	1.6
保険給付費	5,949,908	68.6	6,173,598	68.9	6,161,101	68.0
後期高齢者支援金等	979,455	11.3	914,789	10.2	993,062	11.0
前期高齢者納付金等	2,785	0.0	1,586	0.0	2,942	0.0
老人保健拠出金	6,970	0.1	6,705	0.1	63	0.0
介護納付金	402,622	4.6	410,665	4.6	437,842	4.8
共同事業拠出金	1,109,598	12.8	1,127,267	12.6	1,130,444	12.5
保健事業費	41,108	0.5	50,088	0.6	57,649	0.6
基金積立金	179	0.0	12	0.0	0	0.0
公債費	4,313	0.1	2,075	0.0	1,124	0.0
諸支出金	51,495	0.6	82,277	0.9	133,930	1.5
前年度繰上充用金	0	0.0	30,111	0.3	0	0.0
歳出合計	8,671,347	100.0	8,960,459	100.0	9,060,796	100.0

歳入歳出差引額	△ 30,111	100,000	395,311
---------	----------	---------	---------

## 4. 被保険者等の状況

① 被保険者(世帯)数及び加入状況(各年度3月31日現在)

(単位:世帯,人,%)

年度	加賀市		国民健康保険		加入割合		一般及び退職者構成比	
	総世帯数	総人口	世帯数	被保険者数	世帯	被保険者		
平成21年度	28,813	74,554	一般	11,720	20,933	40.7	28.1	94.8
			退職者	972	1,154	3.4	1.5	5.2
			合計	12,692	22,087	44.0	29.6	100.0
平成22年度	28,751	73,726	一般	11,484	20,380	39.9	27.6	94.0
			退職者	1,079	1,296	3.8	1.8	6.0
			合計	12,563	21,676	43.7	29.4	100.0
平成23年度	28,532	72,622	一般	11,042	19,381	38.7	26.7	93.4
			退職者	1,113	1,367	3.9	1.9	6.6
			合計	12,155	20,748	42.6	28.6	100.0

[注] 国民健康保険退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人(退職被保険者)と、ならない人(一般被保険者)の混合世帯数が含まれる。

加賀市総世帯数には、外国人のみの単独世帯については含まれていない。

## 5. 保 険 税

## ① 賦課期日及び納期

・賦課期日	4月1日又は資格取得日		
・納期及び納付回数	普通徴収	6月～翌年3の各月末日	年10回
	特別徴収	年金から徴収	年6回

## ② 賦課基準

(単位:%, 円)

平成22年度	応能割		応益割		賦課 限度額	
	所得割	資産割	均等割	平等割		
	基準所得額 ×税率	基準資産税 額×税率	加入者1人 について	1世帯 について		
医療給付費分	6.50	39.3	27,300	31,400	500,000	
後期高齢者支援金分	1.70	10.7	7,200	8,400	130,000	
介護納付金分	1.52	—	11,700	—	100,000	
計	介護納付金分なし	8.20	50.0	34,500	39,800	630,000
	介護納付金分あり	9.72	50.0	46,200	39,800	730,000

平成23年度	応能割		応益割		賦課 限度額	
	所得割	資産割	均等割	平等割		
	基準所得額 ×税率	基準資産税 額×税率	加入者1人 について	1世帯 について		
医療給付費分	8.50	39.3	27,300	31,400	510,000	
後期高齢者支援金分	2.20	10.7	7,200	8,400	140,000	
介護納付金分	1.60	—	11,700	—	120,000	
計	介護納付金分なし	10.70	50.0	34,500	39,800	650,000
	介護納付金分あり	12.30	50.0	46,200	39,800	770,000

## ③ 保険税の収納状況

(単位:%)

区 分	調 定 額		収 納 額		収 納 率			
	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分		
平成 21 年度	一般	医療分	1,630,855	1,202,291	1,421,383	71,531	87.16	5.95
		支援分	432,667	56,461	377,488	3,362	87.25	5.95
		介護分	155,780	90,748	130,639	5,403	83.86	5.95
	退職者	医療分	111,944	73,703	105,265	4,388	94.03	5.95
		支援分	29,721	665	27,949	39	94.04	5.86
		介護分	24,787	4,697	23,308	280	94.03	5.96
	計		2,385,754	1,428,565	2,086,032	85,003	87.44	5.95
平成 22 年度	一般	医療分	1,530,472	1,274,106	1,350,015	94,049	88.21	7.38
		支援分	403,558	93,481	356,010	6,900	88.22	7.38
		介護分	143,925	41,230	122,394	3,044	85.04	7.38
	退職者	医療分	109,489	39,002	103,591	2,879	94.61	7.38
		支援分	28,907	10,330	27,353	763	94.62	7.39
		介護分	24,199	8,801	22,862	649	94.47	7.37
	計		2,240,550	1,466,950	1,982,225	108,284	88.47	7.38
平成 23 年度	一般	医療分	1,613,489	1,186,830	1,440,113	97,952	89.25	8.25
		支援分	426,526	127,823	380,949	10,550	89.31	8.25
		介護分	142,884	58,681	124,058	4,843	86.82	8.25
	退職者	医療分	128,399	28,822	120,912	2,379	94.17	8.25
		支援分	33,790	7,663	31,830	632	94.20	8.25
		介護分	25,418	6,502	23,925	537	94.13	8.26
	計		2,370,506	1,416,321	2,121,787	116,893	89.51	8.25

(上段:医療給付費分、中段:後期高齢者支援金分、下段:介護納付金分)

(単位:千円) △は減を示す

## ④ 保険税の軽減状況 (各年度6月1日本算定時における数)

(単位:世帯, 人, %)

年度	世帯数	被保険者数	区分	軽減対象		総数に占める割合	
				世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
平成21年度	12,934	22,729	7割軽減	2,898	3,967	22.4	17.5
			5割軽減	521	1,206	4.0	5.3
			2割軽減	1,451	2,609	11.2	11.5
			計	4,870	7,782	37.7	34.2
平成22年度	12,789	22,253	7割軽減	3,278	4,447	25.6	20.0
			5割軽減	620	1,488	4.8	6.7
			2割軽減	1,575	2,804	12.3	12.6
			計	5,473	8,739	42.8	39.3
平成23年度	12,618	21,678	7割軽減	3,313	4,521	26.3	20.9
			5割軽減	637	1,438	5.0	6.6
			2割軽減	1,616	2,800	12.8	12.9
			計	5,566	8,759	44.1	40.4

## ⑤ 保険税の賦課限度額超過状況

(単位:円, 世帯, %)

年度	区分	賦課限度額	6月1日現在国保世帯に 超過世帯数占める割合			
			一般退職者	一般退職者		
平成21年度	医療給付費分	470,000	461	31	3.9	3.2
	後期高齢者支援金分	120,000	517	36	4.3	3.8
	介護納付金分	90,000	263	23	4.3	2.4
平成22年度	医療給付費分	500,000	355	21	3.0	2.2
	後期高齢者支援金分	130,000	354	21	3.0	2.2
	介護納付金分	100,000	160	12	2.6	1.3
平成23年度	医療給付費分	510,000	439	31	3.8	2.9
	後期高齢者支援金分	140,000	401	27	3.5	2.5
	介護納付金分	120,000	98	6	1.7	0.6

[注] 退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人(退職被保険者)とならない人(一般被保険者)の混合世帯数が含まれる。

## ⑥ 一人当りの保険税、国庫支出金及び支払基金交付金、保険給付費(保険者負担額)

(単位:円)

年度	区分	保険税 (調定額)	国庫支出金又は 支払基金交付金	保険給付費 (保険者負担額)
平成21年度	一般分	103,706	105,535	262,520
	退職者分	156,146	234,137	259,265
	全体	106,194	111,637	262,366
平成22年度	一般分	99,777	115,294	271,524
	退職者分	133,166	300,571	376,858
	全体	101,626	125,555	277,358
平成23年度	一般分	109,320	117,898	281,723
	退職者分	138,660	364,526	358,631
	全体	111,182	133,549	286,604

[注] ・保険税(調定額)欄は医療給付費分、後期高齢者支援金分と介護納付金分の合計額を被保険者数の年間平均合計で除してある。

・国庫支出金又は支払基金交付金欄において、一般分は国庫支出金を年間平均被保険者数(一般分)で、また退職者分は支払基金交付金の現年度分を年間平均被保険者数(退職者分)で除してある。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
153,586	△ 1,421	—	—	152,165	142,639	—	93.7%
							9,526

【決算の状況】

(1. 1. 1)一般管理費 126,944

1. 職員費 85,842

(1) 職員給与費(12人) 85,842

2. 一般管理費 41,102

(1) 一般経費 29,920

- ① 委託料(電算管理、共同電算、システム改修) 13,900
- ② 役務費(郵便料、コンビニ収納事務・マルチペイメント利用手数料) 10,534
- ③ 需用費(庁内共通経費、トナー代、各種証印刷費など) 2,402
- ④ 使用料(電算経費、公用車リースほか) 1,447
- ⑤ その他 1,637

(2) 収納率向上特別対策費 3,904

- ① 滞納徴収臨時職員給与費(2人) 3,269
- ② その他 635

(3) 医療費適正化特別対策費 7,278

- ① 医療費通知 2,821
- ② レセプト点検委託料 2,178
- ③ レセプト点検事務臨時職員給与費(1人) 1,701
- ④ その他 578

(1. 1. 2)連合会負担金 4,759

1. 連合会負担金 4,759

(1) 国保連負担金 4,759

(1. 2. 2)納税奨励費 10,825

1. 納税奨励費 10,825

(1) 納税組合助成費 10,825

① 納税組合助成費の算出基準について

定額割 (取扱件数)	50件以上100件未満	5,000円	100件以上200件未満	10,000円
	200件以上300件未満	20,000円	300件以上400件未満	60,000円
	400件以上1000件未満まで	100件増加毎に20,000円加算	1000件以上3000件未満まで	500件増加毎に100,000円加算
	3000件以上	600,000円		
納税件数割	1件	300円		

(1. 3. 1)運営協議会費 111

1. 国民健康保険運営協議会費 111

(1) 委員報酬費 108

① 委員(12人)・2回開催

(2) 運営費 3

## 2款 保険給付費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6,312,310	30,000	—	—	6,342,310	6,161,101	—	97.1%
							181,209

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ア. 費用額の状況

(単位:人, 件, 日)

区分	種別	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		一般分	退職者分	全体	一般分	退職者分	全体	一般分	退職者分	全体
平均被保険者数		21,400	1,066	22,466	20,826	1,221	22,047	19,968	1,353	21,321
診療費	入院	6,374	262	6,636	6,385	442	6,827	6,114	466	6,580
		114,719	4,136	118,855	114,074	7,314	121,388	109,743	7,766	117,509
	2,924,645	135,106	3,059,751	3,058,107	249,648	3,307,755	2,974,707	238,534	3,213,241	
	入院外	165,866	8,415	174,281	155,627	12,007	167,634	151,993	12,775	164,768
		288,799	13,618	302,417	271,880	20,335	292,215	260,788	22,035	282,823
2,176,470	125,385	2,301,855	2,066,069	181,029	2,247,098	2,041,022	204,309	2,245,331		
歯科	27,077	1,267	28,344	25,937	2,104	28,041	25,959	2,189	28,148	
	62,445	2,968	65,413	59,399	5,075	64,474	58,354	5,167	63,521	
405,595	17,936	423,531	394,398	33,691	428,089	387,558	34,363	421,921		
計	199,317	9,944	209,261	187,949	14,553	202,502	184,066	15,430	199,496	
	465,963	20,722	486,685	445,353	32,724	478,077	428,885	34,968	463,853	
(a)	5,506,710	278,427	5,785,137	5,518,574	464,368	5,982,942	5,403,287	477,206	5,880,493	
受診率 (%)	入院	29.79	24.58	29.54	30.66	36.20	30.97	30.62	34.44	30.86
	入院外	775.07	789.40	775.75	747.27	983.37	760.35	761.18	944.20	772.80
	歯科	126.53	118.86	126.16	124.54	172.32	127.19	130.00	161.79	132.02
全体	931.39	932.83	931.46	902.47	1,191.89	918.50	921.80	1,140.43	935.68	
1人当り	入院	136,666	126,741	136,195	146,841	204,462	150,032	148,974	176,300	150,708
	入院外	101,704	117,622	102,459	99,206	148,263	101,923	102,215	151,004	105,311
費用額 (円)	歯科	18,953	16,826	18,852	18,938	27,593	19,417	19,409	25,398	19,789
	全体	257,323	261,189	257,506	264,985	380,318	271,372	270,597	352,702	275,808
1件当り	入院	458,840	515,672	461,084	478,952	564,814	484,511	486,540	511,876	488,334
	入院外	13,122	14,900	13,208	13,276	15,077	13,405	13,428	15,993	13,627
費用額 (円)	歯科	14,979	14,156	14,943	15,206	16,013	15,267	14,930	15,698	14,989
	全体	27,628	27,999	27,646	29,362	31,909	29,545	29,355	30,927	29,477
1日当り	入院	25,494	32,666	25,744	26,808	34,133	27,249	27,106	30,715	27,345
	入院外	7,536	9,207	7,612	7,599	8,902	7,690	7,826	9,272	7,939
費用額 (円)	歯科	6,495	6,043	6,475	6,640	6,639	6,640	6,641	6,650	6,642
	全体	11,818	13,436	11,887	12,391	14,190	12,515	12,598	13,647	12,677
薬剤の支給 (b)	74,721	3,783	78,504	77,925	5,772	83,697	78,873	6,383	85,256	
	(96,169)	(4,652)	(100,821)	(100,168)	(7,272)	(107,440)	(101,188)	(8,088)	(109,276)	
(b)	1,102,064	60,115	1,162,179	1,097,752	87,134	1,184,886	1,141,787	101,801	1,243,588	
食事療養費 (c)	(6,035)	(255)	(6,290)	(6,042)	(420)	(6,462)	(5,793)	(446)	(6,239)	
	(310,436)	(10,990)	(321,426)	(306,989)	(19,322)	(326,311)	(294,442)	(20,961)	(315,403)	
(c)	208,110	7,442	215,552	205,564	13,230	218,794	197,137	14,208	211,345	
訪問看護 (d)	59	0	59	100	6	106	110	12	122	
	345	0	345	478	43	521	561	100	661	
(d)	3,438	0	3,438	4,768	424	5,192	5,739	965	6,704	
合計	274,097	13,727	287,824	265,974	20,331	286,305	263,049	21,825	284,874	
	466,308	20,722	487,030	445,831	32,767	478,598	429,446	35,068	464,514	
(a)~(d)=(e)	6,820,322	345,984	7,166,306	6,826,658	565,156	7,391,814	6,747,950	594,180	7,342,130	
療養費 (f)	9,146	355	9,501	8,612	653	9,265	8,634	593	9,227	
	87,312	4,049	91,361	83,072	6,324	89,396	83,755	5,864	89,619	
(f)	283,243	14,082	297,325	274,586	20,984	295,570	271,683	22,418	294,101	
合計	466,308	20,722	487,030	445,831	32,767	478,598	429,446	35,068	464,514	
(e)+(f)	6,907,634	350,033	7,257,667	6,909,730	571,480	7,481,210	6,831,705	600,044	7,431,749	

[注] (a)欄~(e)欄の上段は件数、中段は日数、下段は金額

薬剤の支給(b)欄の中段( )は処方箋枚数であり、合計(e)には含まれない

食事療養費(c)欄の上段、中段( )は診療費の再掲であり、合計(e)には含まれない

## イ. 療養諸費及びその他給付の支給状況

(単位:件)

年度	被保険者数	療養の給付等		療養費		高額療養費		小計		高額介護合算	出産育児一時金		葬祭費		合計		
		件数	保険者負担額	件数	保険者負担額	件数	金額	件数	金額		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成21年度	一般	21,400	274,097	4,957,252	9,146	64,989	8,123	595,694	291,366	5,617,935	-	88	31,459	107	5,350	291,561	5,654,744
	退職者	1,066	13,727	242,934	355	2,834	273	30,609	14,355	276,377	-					14,355	276,377
	計	22,466	287,824	5,200,186	9,501	67,823	8,396	626,303	305,721	5,894,312	-					305,916	5,931,121
1人当たり(件・円)		12.8	231,469	0.4	3,019	0.4	27,878	13.6	262,366								
平成22年度	一般	20,826	265,974	4,961,814	8,636	61,953	8,076	631,000	282,686	5,654,767	122	78	32,898	140	7,000	282,904	5,694,787
	退職者	1,221	20,331	394,938	618	4,427	477	60,779	21,426	460,144	-					21,426	460,144
	計	22,047	286,305	5,356,752	9,254	66,380	8,553	691,779	304,112	6,114,911	122					304,330	6,154,931
1人当たり(件・円)		13.0	242,970	0.4	3,011	0.4	31,377	13.5	277,358								
平成23年度	一般	19,968	263,049	4,932,369	8,634	62,468	8,662	630,613	280,345	5,625,450	26	61	24,908	138	6,900	280,544	5,657,284
	退職者	1,353	21,825	415,272	593	4,105	622	65,851	23,040	485,228	-					23,040	485,228
	計	21,321	284,874	5,347,641	9,227	66,573	9,284	696,464	303,385	6,110,678	26					303,584	6,142,512
1人当たり(件・円)		13.4	250,816	0.4	3,122	0.4	32,666	14.2	286,604								

※被保険者数は3月～翌年2月の平均

※出産育児一時金:1件につき390,000円(産科医療補償制度加入分娩機関で出産した場合420,000円) 葬祭費:1件につき50,000円

## ウ. 診療報酬審査数

レセプト枚数 (単位:枚)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般	283,243	274,610	270,669
退職者	14,082	20,949	22,916
合計	297,325	295,559	293,585

## 【決算の状況】

(2. 1. 1) 療養給付費	5,347,641	
1. 療養給付費負担金	5,347,641	
(1) 一般被保険者療養給付費負担金		4,932,369
(2) 退職被保険者等療養給付費負担金		415,272
(2. 1. 2) 療養費	66,573	
1. 療養費負担金	66,573	
(1) 一般被保険者療養費負担金		62,468
(2) 退職被保険者等療養費負担金		4,105
(2. 1. 3) 療養諸経費	18,589	
1. 審査支払事務費	18,589	
(1) 審査支払手数料		18,589
(2. 2. 1) 高額療養費	696,490	

## 2款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

1. 被保険者高額療養費	696,490	
(1) 一般被保険者高額療養費助成費		630,613
(2) 退職被保険者等高額療養費助成費		65,851
(3) 一般被保険者高額介護合算療養費		26
(2. 4. 1) 出産育児費	24,908	
1. 出産育児費補助金	24,908	
(1) 出産育児一時金助成費		24,908
(2. 5. 1) 葬祭費	6,900	
1. 葬祭費補助金	6,900	
(1) 葬祭費助成費		6,900

## 3款 後期高齢者支援金等

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
930,122	62,965	—	—	993,087	993,062	—	100.0%
							25
<b>【決算の状況】</b>							
(3. 1. 1) 後期高齢者支援金			992,965				
1. (1) 後期高齢者支援金				992,965			
(3. 1. 2) 後期高齢者関係事務費拠出金			97				
1. (1) 後期高齢者関係事務費拠出金				97			

## 4款 前期高齢者納付金等

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,720	1,247	—	—	2,967	2,942	—	99.2%
							25
<b>【決算の状況】</b>							
(4. 1. 1) 前期高齢者納付金			2,847				
1. (1) 前期高齢者納付金				2,847			
(4. 1. 2) 前期高齢者関係事務費拠出金			95				
1. (1) 前期高齢者関係事務費拠出金				95			

## 5款 老人保健拠出金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
3,050	—	—	—	3,050	63	—	2.1%
							2,987
<b>【決算の状況】</b>							
(5. 1. 2) 老人保健事務費拠出金				63			
1. (1) 老人保健事務費拠出金				63			

## 6款 介護納付金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
438,644	—	—	—	438,644	437,842	—	99.8%
							802
<b>【決算の状況】</b>							
(6. 1. 1) 介護納付金				437,842			
1. (1) 介護保険納付金				437,842			

## 7款 共同事業拠出金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,170,000	—	—	—	1,170,000	1,130,444	—	96.6%
							39,556
<b>【決算の状況】</b>							
(7. 1. 1) 共同事業医療費拠出金				1,130,441			
1. (1) 高額医療費共同事業医療費拠出金				173,502			
2. (1) 保険財政共同安定化事業拠出金				956,939			
(7. 1. 3) その他共同事業事務費拠出金				3			
1. (1) その他共同事業事務費拠出金				3			

## 8款 保健事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
77,024	—	—	—	77,024	57,649	—	74.8%
							19,375

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ア. 事業の実績

## 特定健康診査 (単位:人, %)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
特定 健 診	対象者数	14,848	14,683	14,179
	受診者数	4,512	4,585	5,604
	受診率	30.4	31.2	39.5
	計画目標値(率)	40	50	50
特定 保 健 指 導	対象者数	548	565	590
	終了者数	114	227	151
	終了率	20.8	40.2	25.6
	計画目標値(率)	30	35	40

※平成21・22年度は法定報告値

※平成23年度は推計値

## 人間ドック受検者数と費用内訳

(単位:人, 円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	検査費用(税込)	助成額(税込)
半日	106	151	192	37,800	27,000
1泊2日	41	37	26	64,050	45,750
脳	16	31	25	52,500	37,500
1泊+脳(併用)	37	35	27	111,300	79,500

(助成率75%)

## 【決算の状況】

(8. 1. 1) 特定健康診査等事業費	48,229			
1. (1) 特定健康診査等事業費		48,229		
① 特定健康診査事業			34,583	
② ヘルスアップ事業			7,053	
③ 国保保健指導事業			6,108	
④ 特定保健指導事業			485	
(8. 2. 2) 健康推進費	9,420			
1. 健康推進費		9,420		
(1) 健康管理推進事業費			9,420	
① 人間ドック助成事業				9,420

9款 基金積立金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1	—	—	—	1	0	—	0.0%
							1

【決算の状況】

(9. 1. 1) 国保調整基金積立金 0

① 基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度 現在高 (24年3月31日)
13	0	0	13

10款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
5,000	—	—	—	5,000	1,124	—	22.5%
							3,876

【決算の状況】

(10. 1. 1) 一般公債費 1,124

1. (1) 一時借入金利子 1,124

11款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
30,443	111,897	—	—	142,340	133,930	—	94.1%
							8,410

【決算の状況】

(11. 1. 1) 過誤納返還金 10,794

1. 被保険者過誤納返還金 10,794  
 (1) 一般被保険者過誤納還付金 10,556  
 (2) 退職被保険者等過誤納還付金 238

## 11款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(11. 1. 3) 国庫支出金等返納金	111,896		
1. 返納金	111,896		
(1) 国庫支出金返納金		111,896	
(※交付額確定による返納金)			
① 療養給付費等国庫負担金返納金			109,197
② 特定健康診査・保健指導国庫負担金返納金			2,119
③ 出産育児一時金補助金返納金			580
(11. 2. 2) 直営診療施設勘定繰出金			
	11,240		
1. 市民病院繰出金	11,240		
(1) 医療機器整備費繰出金			2,625
(2) 健康管理事業費繰出金			7,053
(3) 救急患者受入体制支援事業費繰出金			1,562

## 13款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	—	—	—	1,000	—	—	0.0%
							1,000

・ 予備費充用なし



## 1. 決算の概要

### (1) 総括

後期高齢者医療特別会計においては石川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課した保険料を市が徴収し、広域連合へ納めている。

平成 23 年度後期高齢者医療特別会計決算は、歳入額 737,624 千円、歳出額 734,820 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 2,804 千円となった。これは、出納整理期間中に納められた保険料を、平成 24 年度へ繰り越し、広域連合へ納めるものである。

歳入規模では、前年度決算額 723,866 千円と比較して、13,758 千円（1.9%）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 720,643 千円と比較して、14,177 千円（2.0%）の増となった。

### (2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな保険料は、526,648 千円で、前年度比 10,771 千円（2.1%）の増となった。これは、被保険者数の増加によるものである。

収納率は、滞納者に対するきめ細やかな面談などの収納強化対策に取り組んだ結果、平成 22 年度 98.51%に対し 98.87%と、前年度比 0.36 ポイントの増となった。

### (3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな後期高齢者医療広域連合納付金は、730,570 千円で、前年度比 14,455 千円（2.0%）の増となった。

平成 23 年度における一人当たりの年間医療費は加賀市 1,035 千円（前年度 1,031 千円）で、石川県平均は 986 千円（前年度 972 千円）であり、前年度比較では加賀市 4 千円（0.3%）の増、石川県 14 千円（1.4%）の増となった。

### (4) むすび

後期高齢者医療制度は、年金からの天引き（特別徴収）が原則であるが、直接納付（普通徴収）の人に未納が多く、口座振替への変更を勧めている。しかしながら、制度が導入され 4 年を経過した現在でも、これまで社会保険の被扶養家族として保険料を支払う必要がなかった人が、保険料を納めることへの意識が薄かったり、少ない年金から天引きされることへの不満の声が度々寄せられており、制度の周知等が足りないところがあると考えている。今後とも、収納率を上げるうえでも、分かりやすい説明、保険料の収めやすい環境を整えることが重要である。

国においては、後期高齢者医療制度についての議論が継続されているが、新制度に移行するまでの間も収納率を落とさず、更なる収納率の向上に努める。

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	737,624
歳出総額	734,820
歳入歳出差引額	2,804

歳入 (単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
後期高齢者医療保険料	550,378	526,648	95.7	71.4
繰入金	208,660	206,877	99.1	28.1
繰越金	3,223	3,223	100.0	0.4
諸収入	2,610	876	33.6	0.1
歳入合計	764,871	737,624	96.4	100.0

歳出 (単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	5,061	3,635	71.8	0.5
後期高齢者医療広域連合納付金	757,600	730,570	96.4	99.4
公債費	100	24	24.0	0.0
諸支出金	2,010	591	29.4	0.1
予備費	100	0	0.0	0.0
歳出合計	764,871	734,820	96.1	100.0

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 (単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料		520,787	71.8	515,877	71.3	526,648	71.4
繰入金		196,864	27.1	202,316	27.9	206,877	28.1
繰越金		6,540	0.9	3,849	0.5	3,223	0.4
諸収入		1,156	0.2	1,824	0.3	876	0.1
歳入合計		725,347	100.0	723,866	100.0	737,624	100.0

歳出 (単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費		2,977	0.4	2,734	0.4	3,635	0.5
後期高齢者医療広域連合納付金		717,280	99.4	716,115	99.4	730,570	99.4
公債費		0	0.0	28	0.0	24	0.0
諸支出金		1,241	0.2	1,766	0.2	591	0.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		721,498	100.0	720,643	100.0	734,820	100.0

歳入歳出差引額	3,849	3,223	2,804
---------	-------	-------	-------

## 4. 被保険者数(各年度3月31日現在)

(単位:人)

平成21年度	10,136
平成22年度	10,299
平成23年度	10,514

## 5. 保険料

## (1) 保険料率・賦課限度額(石川県後期高齢者医療広域連合内で決定)

(単位:円, %)

	平成20・21年度	平成22・23年度
均等割額	45,240	45,240
所得割率	8.26	8.26
賦課限度額	500,000	500,000

## (2) 保険料の収納状況

(単位:%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分
調定額	525,287	9,508	519,965	13,482	528,532	15,411
収納額	516,487	4,300	512,220	3,657	522,557	4,091
収納率	98.32	45.23	98.51	27.13	98.87	26.55

## (3) 保険料の軽減状況

(単位:人, %)

平成21年度(被保険者10,135人)			平成22年度(被保険者10,320人)			平成23年度(被保険者10,502人)		
軽減内訳	人数	割合	軽減内訳	人数	割合	軽減内訳	人数	割合
9割軽減	1,861	18.4	9割軽減	1,930	18.7	9割軽減	1,929	18.4
7割軽減	2,340	23.1	7割軽減	2,429	23.5	8.5割軽減	2,563	24.4
5割軽減	263	2.6	5割軽減	311	3.0	5割軽減	327	3.1
2割軽減	683	6.7	2割軽減	739	7.2	2割軽減	812	7.7
被扶養者	823	8.1	被扶養者	800	7.8	被扶養者	792	7.5
合計	5,970	58.9	合計	6,209	60.2	合計	6,423	61.2

※被保険者数は各年度6月1日本算定時における数

軽減内訳	被保険者及び世帯主の総所得金額
9割軽減	33万円 以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下で他の所得がない場合
8.5割軽減	33万円 以下で9割軽減に該当する人を除く(H22年度までは7割軽減)。
5割軽減	33万円 + (24.5万円×世帯主を除く被保険者数) 以下
2割軽減	33万円 + (35万円×被保険者数) 以下

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
5,061	—	—	—	5,061	3,635	—	71.8%
							1,426
<b>【決算の状況】</b>							
(1. 1. 1) 一般管理費			3,635				
1. 一般管理費				3,635			
(1) 一般経費					3,635		
① 賦課決定通知等郵便料						1,891	
② 電算共通経費						1,158	
③ 納税済額証明書帳票変更対応改修委託料						157	
④ その他事務費(事務消耗品等)						429	

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
765,929	△ 8,329	—	—	757,600	730,570	—	96.4%
							27,030
<b>【決算の状況】</b>							
(2. 1. 1) 後期高齢者医療広域連合納付金			730,570				
1. 後期高齢者医療保険料納付金				700,050			
(1) 後期高齢者医療保険料納付金					695,676		
(2) 後期高齢者医療保険料滞納納付金					4,092		
(3) 後期高齢者医療保険料延滞金納付金					282		
2. (1) 後期高齢者医療広域連合事務費納付金				30,520			

## 3款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	—	100	24	—	24.0%
							76
<b>【決算の状況】</b>							
(3. 1. 1) 一般公債費				24			
1. (1) 一時借入金利息					24		

## 4款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
2,010	—	—	—	2,010	591	—	29.4%
							1,419
<b>【決算の状況】</b>							
(4. 1. 1) 過誤納返還金				591			
1. 被保険者保険料還付金					591		
(1) 過誤納還付金					591		

## 5款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	—	100	—	—	0.0%
							100
・ 予備費充用なし							



## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成23年度介護保険特別会計決算は、歳入が5,876,131千円、歳出が5,864,994千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は11,137千円となった。これは、平成24年度における国庫支出金等返還金として7,265千円、平成23年度から平成24年度にかけて行っている制度改正対応のためのシステム改修に伴う費用3,872千円を、それぞれ平成24年度会計に繰り越すものである。

介護保険事業調整基金年度末現在高は、前年同期より89,157千円減少し、361,954千円である。また、介護従事者処遇改善臨時特例基金は当初計画どおり運用を行い、平成23年度末で廃止した。

歳入規模では、前年度決算額5,696,870千円と比較して、179,261千円（3.1%）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額5,674,050千円と比較して、190,944千円（3.4%）の増となった。

### (2) 歳入

介護保険料は、被保険者数の微増及び収納率（普通徴収）の向上により、前年度比2,041千円（0.2%）の増となった。他方、給付費の伸びが見込みより少なかったことから、給付費に比例して支払われる国・県・市・支払基金からの交付金等が予算額を下回った。また、第4期介護保険計画（21～23年度）では各年度、介護保険事業調整基金より繰入を行うこととなっており、平成23年度は予算額108,683千円に対し、89,731千円を繰り入れた。

### (3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は、高齢者数は微増であったが、介護サービスを利用する割合が高い後期高齢者の増加により、要介護認定者等が増加した結果、給付費は前年度比156,532千円（2.9%）の増となった。

### (4) むすび

加賀市の高齢化率は27.4%、要介護認定率は17.8%となっている。（高齢化率では、平成23年10月時点で加賀市は26.9%で、全国集計23.3%を上回っているが、要介護認定率は同時点で加賀市は17.7%で、全国集計17.8%を下回っている。）

地域支援事業などにより、要介護認定率は国・県集計を下回っているが、高齢者の増加により、給付費が確実に増加しており、今後もこの傾向は続くと考える。

こうしたことを受け、介護予防事業などにより、更なる予防施策を推進し、介護を必要とする方を少なくするとともに、介護予防サービス等により介護状態の維持や改善に努めていく。

## 2. 歳入歳出決算額

介護保険事業勘定				
歳入	総額		5,840,381	
歳出	総額		5,829,244	
歳入歳出	差引額		11,137	
介護保険サービス勘定				
歳入	総額		35,750	
歳出	総額		35,750	
歳入歳出	差引額		0	
介護保険特別会計合計				
歳入	総額		5,876,131	
歳出	総額		5,864,994	
歳入歳出	差引額		11,137	

## (1) 介護保険事業勘定

## 歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
保険料	1,012,830	1,019,243	100.6	17.5
分担金及び負担金	183	100	54.6	0.0
使用料及び手数料	12	0	0.0	0.0
国庫支出金	1,364,566	1,351,348	99.0	23.1
県支出金	865,643	859,229	99.3	14.7
支払基金交付金	1,707,757	1,678,148	98.3	28.7
財産収入	1,160	589	50.8	0.0
繰入金	948,349	908,015	95.7	15.6
繰越金	22,820	22,820	100.0	0.4
諸収入	5	889	17,780.0	0.0
歳入合計	5,923,325	5,840,381	98.6	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	91,136	79,764	87.5	1.4
保険給付費	5,631,894	5,565,013	98.8	95.5
地域支援事業費	172,212	159,381	92.5	2.7
基金積立金	1,160	589	50.8	0.0
公債費	500	5	0.9	0.0
諸支出金	25,423	24,492	96.3	0.4
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	5,923,325	5,829,244	98.4	100.0

## (2) 介護保険サービス勘定

## 歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
サービス収入	36,100	35,750	99.0	100.0
歳入合計	36,100	35,750	99.0	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	1,315	1,273	96.8	3.6
事業費	34,785	34,477	99.1	96.4
歳出合計	36,100	35,750	99.0	100.0

(単位:千円) △は減を示す

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定)

## 歳入

(単位:%)

科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	1,021,245	18.6	1,017,202	18.0	1,019,243	17.5
分担金及び負担金	100	0.0	153	0.0	100	0.0
使用料及び手数料	68	0.0	10	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,261,933	22.9	1,313,555	23.2	1,351,348	23.1
県支出金	813,064	14.8	836,172	14.7	859,229	14.7
支払基金交付金	1,586,686	28.8	1,641,468	29.0	1,678,148	28.7
財産収入	2,999	0.1	1,206	0.0	589	0.0
繰入金	770,762	14.0	835,905	14.8	908,015	15.6
繰越金	43,367	0.8	18,451	0.3	22,820	0.4
諸収入	494	0.0	1,168	0.0	889	0.0
歳入合計	5,500,718	100.0	5,665,290	100.0	5,840,381	100.0

## 歳出

(単位:%)

科目	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	69,564	1.3	61,269	1.1	79,764	1.4
保険給付費	5,227,629	95.3	5,408,481	95.8	5,565,013	95.5
地域支援事業費	137,160	2.5	151,223	2.7	159,381	2.7
基金積立金	3,000	0.1	1,206	0.0	589	0.0
公債費	0	0.0	34	0.0	5	0.0
諸支出金	44,914	0.8	20,257	0.4	24,492	0.4
歳出合計	5,482,267	100.0	5,642,470	100.0	5,829,244	100.0

歳入歳出差引額	18,451	22,820	11,137
---------	--------	--------	--------

## 4. 被保険者等の状況

## (1) 被保険者の状況(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区分 年度	総人口 (外国人を含む。)	介護保険被保険者数		加入割合
		65歳以上75歳未満	75歳以上	
平成21年度	74,554	9,983	9,741	13.4
		計	19,724	13.1
				26.5
平成22年度	73,726	9,655	9,949	13.1
		計	19,604	13.5
				26.6
平成23年度	72,622	9,712	10,169	13.4
		計	19,881	14.0
				27.4

## (2) 要介護(要支援)認定者数(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
平成21年度 総計	286	504	533	575	473	493	330	3,194	
平成22年度 総計	353	578	569	558	445	480	364	3,347	
平成23年度	1号被保険者	382	630	609	564	470	463	351	3,469
	65歳以上75歳未満	52	102	59	50	43	39	39	384
	75歳以上	330	528	550	514	427	424	312	3,085
	2号被保険者	6	16	10	15	10	11	4	72
総計	388	646	619	579	480	474	355	3,541	

(単位:千円) △は減を示す

## (3) 認定申請受付件数 (3月31日までに受付を行った件数)

(単位:件)

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新規申請	762	886	902
更新申請	2,687	2,912	2,970
変更申請	243	258	271
転入継続等	12	9	18
計	3,704	4,065	4,161

## (4) 認定調査件数 (3月31日までに調査を行った件数)

(単位:件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
調査件数	3,634	4,019	4,111

## (5) 審査判定件数 (3月31日までに認定を行った件数)

(単位:件)

種 類	平成21年度	平成22年度	平成23年度
審査判定	3,596	3,969	4,064
再調査等認定不可能	0	0	0
計	3,596	3,969	4,064

## (6) 認定審査会 (3月31日までに審査会を行った回数)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合議体数	6合議体	6合議体	6合議体
委員数	26人	26人	26人
開催数	120回	131回	136回

## 5. 保険料

## (1) 賦課期日及び納期

・賦課期日

4月1日又は資格取得日

・納期と納付回数

普通徴収 6月～翌年3月の各月末日 年10回

特別徴収 年金から徴収 年6回

## (2) 賦課状況(各年3月31日時点)

(単位:円,人,%)

年 度	区 分	所 得 階 層										計
		第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	
平成21年度	年間保険料	27,000	27,000	40,500	49,140	54,000	62,640	67,500	81,000	89,100	94,500	
	3月末被保険者数	479	2,662	2,586	2,921	3,194	3,786	2,248	1,098	439	311	19,724
	被保険者数の構成比	2.4	13.5	13.1	14.8	16.2	19.2	11.4	5.6	2.2	1.6	100.0
平成22年度	年間保険料	27,000	27,000	40,500	49,140	54,000	62,640	67,500	81,000	89,100	94,500	
	3月末被保険者数	504	2,651	2,849	2,667	3,301	3,856	2,160	977	388	251	19,604
	被保険者数の構成比	2.6	13.5	14.5	13.6	16.8	19.7	11.0	5.0	2.0	1.3	100.0
平成23年度	年間保険料	27,000	27,000	40,500	49,140	54,000	62,640	67,500	81,000	89,100	94,500	
	3月末被保険者数	514	2,652	2,984	2,534	3,365	4,041	2,172	964	401	254	19,881
	被保険者数の構成比	2.6	13.3	15.0	12.8	16.9	20.3	10.9	4.9	2.0	1.3	100.0

(1号被保険者数、外国人、住所地特例者含む。)

## (3) 保険料収納状況

(単位:%)

区 分	当 初 予 算 額	調 定 額 累 計	収 納 額 累 計	未 収 入 額	収 納 率		
						特別徴収	普通徴収
平成21年度	現年度分	特別徴収	906,711	925,400	925,400	0	100.0
		普通徴収	101,347	122,417	88,658	33,759	72.4
		計	1,008,058	1,047,817	1,014,058	33,759	96.8
平成22年度	現年度分	特別徴収	919,941	936,668	936,668	0	100.0
		普通徴収	94,096	103,130	72,167	30,963	70.0
		計	1,014,037	1,039,798	1,008,835	30,963	97.0
平成23年度	現年度分	特別徴収	916,506	933,920	933,920	0	100.0
		普通徴収	88,506	105,266	77,315	27,951	73.4
		計	1,005,012	1,039,186	1,011,235	27,951	97.3
平成23年度	過年度分	特別徴収	6,607	71,522	8,367	63,156	11.7
		普通徴収	5,800	72,436	7,187	65,249	9.9
		計	12,407	143,958	15,554	128,405	11.3

6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)

1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
94,514	△ 3,378	—	—	91,136	79,764	3,872	91.8%
							7,500

【決算の状況】

(1. 1. 1) 一般管理費	33,783						
1. 職員費		9,991					
(1) 職員給与費(11人)					8,455		
(2) 臨時職員給与費(1人)					1,536		
2. 一般管理費		22,322				3,872	
(1) 一般経費					22,322		
① 印刷製本費等の需用費						2,388	
② 郵便料等						7,187	
③ 委託料(電算管理、システム開発等)						9,332	
							(翌年度繰越明許費 3,872)
④ 使用料(電算機等)						3,403	
⑤ その他事務諸経費						12	
3. 趣旨普及費		228					
(1) 趣旨普及事務費					228		
① お達者プラン概要版作成費						173	
② 周知リーフレット作成費						55	
4. 計画策定評価費(加賀市高齢者福祉・介護保険事業計画)		1,242					
(1) 計画策定評価事務費					1,242		
(1. 2. 1) 介護認定審査費	45,981						
1. 介護認定審査会費		10,207					
(1) 委員報酬費(延516人 審査会開催 136回)					7,224		
(2) 審査会事務費(審査会システムリース料ほか)					2,983		
2. 職員費		4,033					
(1) 臨時職員給与費(2人)					4,033		
3. 認定調査費		31,741					
(1) 主治医意見書作成費 (4,118件)					18,272		
(2) 訪問調査費 (4,111件)					13,469		

## 2款 保険給付費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
5,831,894	△ 200,000	—	—	5,631,894	5,565,013	—	98.8%
							66,881

## 【事業の内容、実績、成果等】

種 類		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		合 計	合 計	介護給付費	予防給付費	合 計
居宅介護(介護予防)サービス費	A	1,749,646	1,875,514	1,541,579	361,742	1,903,321
訪問通所等サービス		1,518,369	1,639,216	1,349,238	306,622	1,655,860
訪問介護		217,771	240,018	198,975	52,218	251,193
訪問入浴介護		14,963	15,365	18,330	95	18,425
訪問看護		48,007	50,584	41,276	11,503	52,779
訪問リハビリテーション		14,722	19,066	14,763	6,473	21,236
通所介護		565,979	618,452	495,053	138,817	633,870
通所リハビリテーション		305,035	317,007	242,974	65,357	308,331
福祉用具貸与		92,537	103,111	95,987	13,886	109,873
短期入所生活介護		113,753	125,336	116,419	3,352	119,771
短期入所療養介護 (老健)		21,576	14,286	17,687	52	17,739
短期入所療養介護 (療養型)		3,210	3,113	362	0	362
居宅療養管理指導		7,196	6,960	6,613	670	7,283
認知症対応型共同生活介護		—	—	—	—	—
特定施設入居者生活介護		113,620	125,918	100,799	14,199	114,998
居宅サービス計画費		193,370	203,925	171,421	35,142	206,563
福祉用具購入費		6,772	7,017	5,124	2,515	7,639
住宅改修費		31,135	25,356	15,796	17,463	33,259
地域密着型サービス費	B	826,048	875,487	965,088	17,085	982,173
夜間対応型訪問介護		—	—	—	—	—
認知症対応型通所介護		21,308	20,094	20,008	638	20,646
小規模多機能型居宅介護		119,180	142,771	218,409	13,230	231,639
認知症対応型共同生活介護		462,841	473,406	481,429	3,217	484,646
特定施設入居者生活介護		—	—	—	—	—
介護老人福祉施設入所者生活介護		222,719	239,216	245,242	—	245,242
施設サービス費	C	2,287,839	2,267,538	2,294,086	0	2,294,086
介護老人福祉施設		713,869	700,461	727,668	0	727,668
介護老人保健施設		1,076,336	1,102,376	1,089,469	0	1,089,469
介護療養型医療施設		497,634	464,701	476,949	0	476,949
高額介護サービス費	D	96,938	101,863	103,912	115	104,027
高額介護サービス費		90,286	94,379	96,463	115	96,578
(公費)高額介護サービス費		6,652	7,484	7,449	0	7,449
高額医療合算介護サービス費	E	6,527	21,486	12,171	63	12,234
特定入所者サービス費	F	254,474	260,182	262,201	235	262,436
審査支払手数料	G	6,157	6,411	6,736	0	6,736
給付費計	H=A+B+C+D+E+F+G	5,227,629	5,408,481	5,185,773	379,240	5,565,013
損害賠償金その他収入額	I	0	0	79	0	79
保険給付費	J=H-I	5,227,629	5,408,481	5,185,694	379,240	5,564,934

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
第1号被保険者1人当たりの給付費	265	276	280

※(保険給付費) / (第1号被保険者数)

## 【決算の状況】

(2. 1. 1) 介護サービス費	4,800,753	
1. 居宅介護サービス費(表中A+B、介護給付分)	2,506,667	
(1) 居宅介護サービス給付費		1,349,238
(2) 居宅介護福祉用具購入費		5,124
(3) 居宅介護住宅改修費(128件)		15,796
(4) 居宅介護サービス計画給付費		171,421
(5) 地域密着型介護サービス給付費		965,088
2. 施設介護サービス費(表中のC)	2,294,086	
(1) 施設介護サービス給付費		2,294,086
(2. 1. 3) 予防サービス費	378,827	
1. 介護予防サービス給付費(表中A+B、予防給付分)	378,827	
(1) 介護予防サービス給付費		306,622
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費		17,085
(3) 介護予防福祉用具購入費		2,515
(4) 介護予防住宅改修費(137件)		17,463
(5) 介護予防サービス計画給付費		35,142
(2. 1. 4) 高額サービス費	116,261	
1. 高額介護サービス費(表中D、介護給付分)	103,912	
(1) 高額介護サービス助成費		103,912
2. 高額介護予防サービス費(表中D、予防給付分)	115	
(1) 高額介護予防サービス助成費		115
3. 高額医療合算介護サービス費(表中E、介護給付分)	12,171	
(1) 高額医療合算介護サービス助成費		12,171
4. 高額医療合算介護予防サービス費(表中E、予防給付分)	63	
(1) 高額医療合算介護予防サービス助成費		63
(2. 1. 5) 特定サービス費	262,436	
1. 特定入所者サービス費(表中のF)	262,436	
(1) 特定入所者介護サービス費		262,201
(2) 特定入所者介護予防サービス費		235
(2. 1. 6) その他諸費	6,736	
1.(1) 審査支払手数料(表中G)	6,736	

4款 地域支援事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) ((F)+(G))/((E)-(F)-(G))
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
175,612	△ 3,400	—	—	172,212	159,381	—	92.5%
							12,831

【決算の状況】

(4. 1. 1) 介護予防事業費 52,083

1. 介護予防高齢者施策事業費 52,083

(1) 二次予防事業費 23,219

① 職員給与費(1人) 5,927

② 事業費 17,292

・事業費の状況 (負担率:国25%・県12.5%・支払基金30%・市12.5%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
通所型介護予防事業 (元気はつらつ塾)	11,079	委託料(市内4事業所)	56 1,587	56 1,390	56 1,899	参加実人数(単位:人) 参加延人数(単位:人)
訪問型介護予防事業 (出前元気はつらつ塾)	88	委託料(市内4事業所)	3 10	4 86	1 40	参加実人数(単位:人) 参加延人数(単位:人)
二次予防事業対象者把握事業	12,052	職員給与費(1人) 5,927 臨時職員給与費(事務職1人) 843 通知郵送料 1,189 基本チェックリスト業務委託料 3,980 事務用品費 113	396	523	2,259	実人数(単位:人)

(2) 一次予防事業費 28,864

① 職員給与費(2人) 11,854

② 事業費 17,010

・事業費の状況 (負担率:国25%・県12.5%・支払基金30%・市12.5%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
地域介護予防活動支援事業 (地域おたっしやサークル)	15,888	職員給与費(1人) 5,927 委託料 9,961	49 1,381 37,576	53 1,497 36,804	53 1,506 41,718	サークル数(単位:箇所) 登録者数(単位:人) 参加延人数(単位:人)
介護予防教室開催事業	988	委託料(市内4事業所)	30 159 785	28 91 444	28 112 567	開催数(単位:回) 参加実人数(単位:人) 参加延人数(単位:人)
高齢者保健福祉の手引き作成事業	1,011	印刷製本費	3,500	3,500	3,000	作成数(単位:部)
元気高齢者いきいき講座開催事業	125	事務用消耗品 85 会場借上料 40	—	—	75	利用者数(単位:人) 利用回数(単位:回)
介護予防筋力向上トレーニング事業	10,852	職員給与費(1人) 5,927 通知郵送料 31 委託料(市内2事業所) 4,894	46 1,007	38 760	37 882	参加実人数(単位:人) 参加延人数(単位:人)

## (4. 1. 2) 包括的支援事業費 107,298

## 1. 包括的支援事業費 107,298

## (1) 介護予防ケアマネジメント事業費 9,100

- ① 職員給与費(1人) 5,927  
 ② 事業費 3,173

・事業費の状況(国40%・県20%・市20%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
介護予防ケアマネジメント事業	9,100	職員給与費(1人)	5,927			
		車両維持費、事務用品	434	59	60	57
		携帯電話使用料、車両保険料	116			
		地域包括支援センターシステム保守料				
		・カスタマイズ費	2,100			
		車両借上料	523	81	92	68

## (2) 総合相談事業費 22,578

- ① 職員給与費(2人) 11,854  
 ② 事業費 10,724

・事業費の状況(国40%・県20%・市20%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
総合相談事業	22,578	職員給与費(2人)	11,854			
		臨時職員費(事務職1人・看護師1人)	2,799	2,522	3,070	4,787
		研修会・フォーラム講師謝金及び旅費	251			
		職員研修旅費	124	10	10	40
		車両維持費、事務用品、電算経費	1,828	113	108	201
		携帯電話使用料、車両保険料	74			
		車両借上料	170	183	250	250
		派遣職員給与負担金(1名)	5,478			

## (3) 権利擁護事業費 235

・事業費の状況(国40%・県20%・市20%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
高齢者虐待ネットワーク事業	85	外部オブザーバー・ワーキング検討会 職員謝金	85	-	-	1
高齢者虐待防止研修会開催事業	150	講師謝金・旅費 講演会場費	127	-	-	280

## (4) 包括的ケアマネジメント支援事業費 36,195

- ① 職員給与費(4人) 23,741  
 ② 事業費 12,454

・事業費の状況(国40%・県20%・市20%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	35,859	職員給与費(4人) 車両燃料費、事務用品 車両保険料 車両借上料 派遣職員給与負担金(2名)	23,741 215 24 333 11,546	394	124	97
ケアマネージャー育成・支援事業	336	ケアマネジメントリーダー研修会講師謝礼 研修会事務用品	323 13	12	15	8

## 4款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

## (5) 任意事業費

39,180

- ① 職員給与費(1人)  
② 事業費

5,927  
33,253

・事業費の状況 (国40%・県20%・市20%・保険料20%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明	
			平成21年度	平成22年度	平成23年度		
成年後見制度利用支援事業	436	成年後見人等報酬助成交付金(3件) 事務用品	386 50	4	0	2	新規件数(単位:件)
高齢者見守りネットワーク形成支援事業	253	委託料	253	16	16	12	活動地区(単位:箇所)
配食サービス事業	1,485	扶助費		25	15	14	利用者数(単位:人)
介護サービス事業者振興事業	7,176	臨時職員費(介護支援専門員1名) 研修会講師謝金及び旅費 職員研修旅費及び研修負担金 研修資料作成費、事務用品 研修会案内通知郵送料 介護保険給付適正化分析システム 保守料、使用料 介護サービス事業者振興業務委託料	3,074 148 75 32 1,238 2,609	24	28	20	開催数(単位:回)
家族介護教室事業	44	研修会講師謝礼 開催通知郵送料	42 2	9 116	2 22	1 10	開催数(単位:回) 参加者数(単位:人)
在宅介護用品給付事業	21,687	委託料		476	511	497	利用者数(単位:人)
認知症ケア普及事業	535	委託料 キャラバンメイト研修会・連絡会 認知症サポーター養成講座		4 4 107	2 9 195	3 12 333	キャラバンメイト開催数(単位:回) サポーター講座(単位:回) サポーター講座参加者数(単位:人)
生活支援サポーター養成事業	740	委託料		25	19	17	参加者数(単位:人)
災害時要援護高齢者支援事業	5,994	職員給与費(1人) 委員謝金 事務用品	5,927 15 52	4	3	1	連絡会開催数(単位:回)
一人暮らし高齢者ふれあいの集い事業	830	委託料		450	538	639	参加者数(単位:人)

## (6) 任意事業費(単独)

10

・事業費の状況 (市100%)

事業名	事業費	経費内容	事業実績			説明	
			平成21年度	平成22年度	平成23年度		
緊急通報装置設置事業	10	高齢者緊急通報システム事業委託料		0	0	3	利用者数:(単位:人)

5款 基金積立金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,160	—	—	—	1,160	589	—	50.8%
							571

【決算の状況】

(5. 1. 1) 介護保険調整基金積立金

575

1. 介護保険調整基金積立金

575

(1) 介護保険事業調整基金積立金(利子分)

575

①基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成22年度 出納整理期間 中の取崩額	平成22年度末 差引現在高 (23年5月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度 端数調整額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)	平成23年度末 出納整理期間 中の取崩額	平成23年度末 差引現在高 (24年5月31日)
510,818	59,707	451,111	0	575	0	△1	451,685	89,731	361,954

(5. 1. 2) 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

14

1. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

14

(1) 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金(利子分)

14

①基金の状況

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度 積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
14,488	14	14,502	0

6款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
500	—	—	—	500	5	—	0.9%
							495

【決算の状況】

(6. 1. 1) 一般公債費

5

1.(1) 一時借入金利子

5

## 7款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,520	23,903	—	—	25,423	24,492	—	96.3%
<b>【決算の状況】</b>							
(7. 1. 1) 過誤納返還金				590			
1. 被保険者保険料還付金					590		
(1) 第1号被保険者過誤納還付金						590	
(7. 1. 2) 国庫支出金等返還金				23,902			
1. 国庫支出金等返還金					23,902		
(1) 国庫支出金返還金						19,598	
(2) 県支出金返還金						3,870	
(3) 支払基金返還金						434	

## 8款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	—	—	—	1,000	—	—	0.0%
・ 予備費充用なし							

## (介護保険サービス勘定)

## 1款 総務費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,530	△ 215	—	—	1,315	1,273	—	96.8%
42							
<b>【決算の状況】</b>							
(1. 1. 1) 一般管理費				1,273			
1. 一般管理費					1,273		
(1) 一般経費						1,273	
① 需用費(車両燃料費、車両修繕費、事務用品)							414
② 役務費(携帯電話使用料、ネットワーク回線使用料、車両保険料)							209
③ 使用料及び賃借料(車両リース料)							650

## 2款 事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) [(F)+(G)]/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
31,570	3,215	—	—	34,785	34,477	—	99.1%
308							
<b>【決算の状況】</b>							
(2. 1. 1) 介護予防支援事業費				34,477			
1. 職員費					2,582		
(1) 臨時職員給与費(1人)						2,582	
① 共済費(社会保険料)							435
② 賃金							2,147
2. 介護予防支援事業費					31,895		
(1) 介護予防支援事業費						31,895	
① 介護予防プラン作成業務委託料(市内12事業所、市外5事業所)							11,027
② 介護予防業務職員出向負担金(市内8事業所)、派遣職員負担金(2名)							20,868
・介護予防支援業務状況							(単位:件)
		平成21年度	平成22年度	平成23年度			
委託分		2,124	2,357	2,730			
出向協定分		1,184	1,768	2,304			
直営(包括支援センター分)		3,784	3,339	3,389			
合計		7,092	7,464	8,423			



## 1. 決算の概要

### (1) 総括事項

平成23年度下水道事業特別会計決算額は、歳入が2,707,734千円、歳出が2,707,571千円となり、形式収支（歳入歳出差引額）は163千円（このうち、157千円は翌年度へ繰り越すべき財源）の黒字となった。

歳入では、使用水量が減少したことにより、事業収入（使用料等）が前年度の669,164千円と比較して△22,630千円（△3.4%）となった。水道料金等業務を㈱ジェネッツに委託して、平成23年度は3年目になるが、下水道料金の徴収率は上がっている。

歳出では、流域下水道管理運営費負担金のうち資本費分が約22,000千円増加したこと、及び施設の老朽化に伴う維持補修費が増加したことなどから、管理費が前年度と比較して39,497千円（7.3%）の増となった。建設費は、翌年度へ211,482千円繰り越したことから、前年度と比較して△150,818千円（△15.8%）となった。また、公債費については、前年度と比較して28,895千円（2.3%）の増となった。

### (2) 事業の概要

#### ① 公共下水道事業

污水管渠整備事業では、片山津処理区及び大聖寺川処理区を合わせ、平成23年度末までに汚水処理面積として825haの整備が完了し、事業認可区域面積1,006haに対する進捗率は82%である。整備区域内の接続状況については、加入人口では25,943人で加入率74.0%（処理区域内人口が459人増加しているため、前年度より0.1%減少している。）、加入戸数は8,758戸で加入率70.8%となっている。

雨水幹線事業では、柴山湯浸水対策整備について、石川県の堤防整備事業と併行しながら雨水ポンプ場設置等の事業を進めており、平成24年度完成を目指し事業を実施している。

#### ② 農業集落排水施設事業

平成23年度末では小規模集合排水処理施設を含め10地区の整備が完了、現在は勅使地区の整備を行っている。勅使地区については平成22年3月に一部供用開始、平成24年8月の完了に向け事業を実施している。

#### ③ その他

下水道計画区域外の地域は浄化槽設置整備事業により、生活排水を併せて浄化する合併処理浄化槽設置に対する助成制度を設けて事業を推進している。

### (3) むすび

歳出総額の構成比では、建設費29.7%、公債費48.4%を合わせると78.1%となり、歳出のほとんどを占めている。その財源は、国庫支出金、県支出金、市債以外に下水道整備に伴う受益者負担金や下水道使用料、一般会計からの基準内繰入金（国が定める基準に基づく繰入金）であるが、これら他に基準外繰入金を必要としている状況である。

厳しい財政事情のもと、基準外繰入金の減少に努めながら、料金徴収及び下水道の加入促進を強化し、中長期的な財政収支の見通しをたて、整備区域の拡充に努める。

(単位:千円) △は減を示す

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	2,707,734
歳出総額	2,707,571
歳入歳出差引額	163
翌年度へ繰り越すべき財源	157
実質収支額	6

## 歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
事業収入	663,109	646,534	97.5	23.9
分担金及び負担金	40,234	42,506	105.6	1.6
国庫支出金	304,365	209,870	69.0	7.8
県支出金	132,151	124,030	93.9	4.6
繰入金	897,463	788,802	87.9	29.1
繰越金	1,126	1,126	100.0	0.0
諸収入	22,885	25,466	111.3	0.9
市債	997,800	869,400	87.1	32.1
歳入合計	3,059,133	2,707,734	88.5	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
管理費	652,438	583,308	89.4	21.6
建設費	1,043,560	805,034	77.1	29.7
公債費	1,316,095	1,310,009	99.5	48.4
諸支出金	46,040	9,220	20.0	0.3
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	3,059,133	2,707,571	88.5	100.0

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

## 歳入

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
事業収入		663,978	19.3	669,164	23.8	646,534	23.9
分担金・負担金		46,017	1.3	33,756	1.2	42,506	1.6
国庫支出金		278,935	8.1	283,545	10.1	209,870	7.8
県支出金		148,768	4.3	115,151	4.1	124,030	4.6
繰入金		856,665	25.0	885,671	31.5	788,802	29.1
繰越金		1,238	0.0	791	0.0	1,126	0.0
諸収入		21,594	0.7	23,313	0.8	25,466	0.9
市債		1,415,800	41.3	803,100	28.5	869,400	32.1
歳入合計		3,432,995	100.0	2,814,491	100.0	2,707,734	100.0

## 歳出

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
管理費		546,056	15.9	543,811	19.3	583,308	21.6
建設費		929,417	27.1	955,852	34.0	805,034	29.7
公債費		1,932,783	56.3	1,281,114	45.5	1,310,009	48.4
諸支出金		23,948	0.7	32,588	1.2	9,220	0.3
歳出合計		3,432,204	100.0	2,813,365	100.0	2,707,571	100.0

歳入歳出差引額	791	1,126	163
---------	-----	-------	-----

4. 科目別決算の内容(歳出)

1款 管理費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
649,441	2,997	—	—	652,438	583,308	—	89.4%
							69,130

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 管理経費の状況

項 目	公共下水道(1目)	流域下水道(2目)	農業集落排水(3目)	地域下水道(4目)
① 一般管理費	56,240	—	6,967	1,825
・職員費 職員5人	30,184	—	4,000	1,500
・一般管理事務費	26,056	—	2,967	325
料金等取扱交付金	1,107	—	596	—
一般経費	23,799	—	2,371	325
下水道接続促進助成	1,150	—	—	—
② 浄化センター管理費 (処理場中継ポンプ場含む)	139,066	313,642	35,391	4,583
・施設管理費	139,066	313,642	35,391	4,583
光熱水費	—	—	12,569	1,186
薬品費	—	—	—	—
管理委託費	95,748	—	6,019	1,428
その他管理費	2,377	—	9,304	1,453
維持補修費	40,941	—	7,499	516
維持管理費負担金	—	313,642	—	—
③ 管渠維持管理費	21,532	—	3,884	178
・管渠維持管理費	21,532	—	3,884	178
下水道台帳整備	1,207	—	2,100	—
その他管理費	6,819	—	—	178
維持補修費	13,506	—	1,784	—
光熱水費	—	—	—	—
管理委託費	—	—	—	—
合 計	216,838	313,642	46,242	6,586

イ. 下水道接続促進助成金の実績

区 分	合併浄化槽を廃止して 下水道へ接続したもの		単独浄化槽・汲み取り式便所 を廃止して下水道へ接続したもの	
	件	補助金額	件	補助金額
平成21年度	9	1,800	37	1,110
平成22年度	3	600	5	150
平成23年度	5	1,000	5	150

〔備考〕

- 合併浄化槽を廃止して下水道へ接続  
供用開始1年以内の地域について200,000円を限度として補助
- 単独浄化槽・汲み取り式便所を廃止して下水道へ接続  
供用開始1年以内の地域について30,000円を限度として補助

ウ. 料金改定の状況

なし

<b>【決算の状況】</b>			
(1. 1. 1) 公共下水道管理費	216,838		
1. 職員費	30,184		
(1) 職員給与費(5人)		30,184	
2. 一般管理事務費	26,056		
(1) 料金負担金納入取扱交付金		1,107	
(2) 一般経費		23,799	
① 料金業務費負担金			12,642
② 消費税及び地方消費税			6,616
③ 加入促進業務委託費			975
④ その他			3,566
(3) 下水道接続促進助成費		1,150	
3. 浄化センター管理費	121,061		
(1) 管理委託費		94,451	
① 包括的民間委託業務			67,935
② 下水汚泥運搬			5,630
③ 下水汚泥処理			15,132
④ 電気計装設備点検業務			2,993
⑤ 水質・汚泥及びし渣分析業務			1,642
⑥ し渣処分及び収集運搬業務			839
⑦ その他			280
(2) その他管理費		1,637	
(3) 維持補修費		24,973	
① 脱水設備修繕工事			7,455
② 汚泥貯留槽水位計取替工事			2,667
③ 最初沈殿池及び最終沈殿池排泥管仕切弁取替工事			1,932
④ 最初沈殿池汚泥掻寄機修繕工事			1,775
⑤ エアレーションタンク散気バルブ取替工事			1,250
⑥ 脱臭設備修繕工事			1,103
⑦ その他			8,791
4. 中継ポンプ場維持管理費	18,005		
(1) 管理委託費		1,297	
(2) その他管理費		740	
(3) 維持補修費		15,968	
① 錦城大橋中継ポンプ場汚水ポンプ取替修繕工事			11,340
② 片山津中継ポンプ場排風機取替工事			1,544
③ その他			3,084
5. 管渠維持管理費	21,532		
(1) 下水道台帳整備費		1,207	
(2) その他管理費		6,819	
① 猫橋マンホールポンプ汚水ポンプ取替工事			3,675
② その他			3,144
(3) 維持補修費		13,506	
① 道路改良工事に伴う下水道施設修繕工事			5,723
② マンホール修繕工事			1,008
③ その他			6,775
(1. 1. 2) 流域下水道管理費	313,642		
1. 流域下水道管理運営費負担金	313,642		
(1) 流域下水道管理運営費負担金		313,642	

## 1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1. 1. 3) 農業集落排水管理費	46,242		
1. 職員費	4,000		
(1) 職員給与費		4,000	
2. 一般管理費	2,967		
(1) 料金・負担金納入取扱交付金		596	
(2) 一般経費		2,371	
3. 処理場管理費	35,391		
(1) 光熱水費		12,569	
① 処理場等電気料			12,200
② その他			369
(2) 管理委託費		6,019	
(3) その他管理費		9,304	
① 汚泥貯留槽及び汚泥濃縮貯留槽清掃業務			4,007
② 汚泥槽清掃業務			2,644
③ その他			2,653
(4) 維持補修費		7,499	
① ブロー取替工事			882
② し渣脱水機修繕工事			735
③ その他			5,882
4. 管渠維持管理費	3,884		
(1) 下水道台帳整備費		2,100	
(2) 維持補修費		1,784	
(1. 1. 5) 地域下水道管理費	6,586		
1. 職員費	1,500		
(1) 職員給与費		1,500	
2. 一般管理費	325		
(1) 一般経費		325	
3. 処理場管理費	4,583		
(1) 光熱水費		1,186	
(2) 管理委託費		1,428	
(3) その他管理費(汚泥引抜き及び清掃作業)		1,453	
(4) 維持補修費		516	
4. 管渠維持管理費	178		
(1) その他管理費(管渠清掃業務)		178	

## 2款 建設費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,084,624	△ 128,700	87,636	—	1,043,560	805,034	211,482	97.4%
							27,044

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ア. 事業計画(片山津処理区)

事業期間	事業費(百万円)				処理区域面積(ha)		処理人口(人)		処理汚水量(m3)			管渠延長(m)	
	管渠	ポンプ場	処理場	計	汚水	雨水	定住	観光	日平均	日最大	時間最大	汚水	雨水
昭45.8.31 ～ 平27.3.31	9,455	1,098	4,936	15,489	321	192	10,500	1,370	8,792	10,769	15,609	幹線 6,510	4,680

## イ. 整備状況(片山津処理区)

年度	整備済				区域						管渠 延長 (m)	事業費 (千円)	加入率(%)		処理 汚水量 (m3)	
	面積(ha)		戸数(戸)		処理区域内 人口(人)		下水道使用状況		戸数 (戸)	人口 (人)			年度別	戸数 D/C		人口 B/A
	増加	累計	増加	累計C	増加	累計A	増加	累計D								
平成21年度	0.0	257.1	26	3,085	-11	8,975	62	2,527	163	7,699	汚水 56,029 雨水 1,761 アメテ1,527	463,129	81.9	85.8	2,586,394	
平成22年度	0.0	257.1	16	3,101	49	9,024	44	2,571	142	7,841	汚水 56,029 雨水 2,285 アメテ1,527	558,638	82.9	86.9	2,615,057	
平成23年度	3.0	260.1	13	3,114	142	9,166	24	2,595	81	7,922	汚水 56,915 雨水 2,487 アメテ1,527	391,698	83.3	86.4	2,485,633	

## ウ. 事業の進捗状況(片山津処理区)

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
整備面積	80.1	80.1	81.0

[注] 事業計画に掲げる汚水に対する事業進捗率である。

## 【決算の状況】

(2.1.1) 公共下水道建設改良費 472,745 (翌年度繰越明許費 187,600)  
(うち前年度繰越明許費分 36,787)

1. 調査計画費	2,310	
(1) 調査計画費		2,310
2. 管渠築造事業費	157,224	
(うち前年度繰越明許費分	36,787)	
(1) 片山津処理区管渠築造事業費(補助)		46,254
(うち前年度繰越明許費分		27,180)
(2) 片山津処理区管渠築造事業費(単独)		29,923
(3) 大聖寺川処理区管渠築造事業費(補助)		68,912
(うち前年度繰越明許費分		9,607)
(4) 大聖寺川処理区管渠築造事業費(単独)		12,135
3. 処理場築造事業費	51,139	
(1) 片山津処理区処理場築造事業費(補助)		51,139

4. 雨水管渠築造事業費	262,072
(1) 片山津処理区雨水管渠築造事業費(補助)	262,072 (翌年度繰越明許費 187,600)

## ・建設改良費の内訳

## ① 調査計画費

事業名	箇所	事業量	事業費
単独 加賀公共下水道事業 (片山津処理区) 変更認可図書作成業務	片山津処理区	片山津処理区 A=30ha ・都市計画決定・変更図書作成 1式 ・下水道法・都市計画法 変更認可図書作成 1式	2,310
合計			2,310

## ② 片山津処理区管渠築造事業

事業名	箇所	事業量	事業費
前年度からの繰越明許(平成22年度事業)			
補助 管渠築造工事	動橋町 6区	1.20ha φ200VU開削 L= 401.2m	27,180
小計	管渠築造 A= 1.20ha 延長 L= 401.2m		27,180
平成23年度事業			
補助 管渠築造工事	動橋町 2区	0.30ha φ200VU開削 L= 140.8m	18,543
補助 その他事務費			531
小計	管渠築造 A= 0.30ha 延長 L= 140.8m		19,074
単独 管渠築造工事	動橋町 2区	1.19ha φ200VU開削 L= 344.3m	26,922
単独 御橋川水管橋築造工事下部工負担金			1,205
小計	管渠築造 A= 1.19ha 延長 L= 344.3m		28,127
汚水柵設置工事(片山津処理区全体)	梶井町外1町 3ヶ所		1,796
小計	管渠築造 A= 1.49ha 延長 L= 485.1m		48,997
片山津処理区合計	管渠築造 A= 2.69ha 延長 L= 886.3m		76,177

## ③ 片山津処理区雨水管渠築造事業

事業名	箇所	事業量	事業費
補助 成山排水区雨水路改修工事	片山津温泉 1区・2区	鋼矢板護岸工L=95m 既存水路嵩上げ工L=55m	51,450
補助 成山排水区雨水路改修工事 その2	片山津温泉 1区・2区	自由勾配側溝600~700*800 L=33.4m ボックスカルバート B600*H600 L=30.9m	7,350
補助 雨水路整備工事	片山津温泉 2区	プレキャストボックスカルバート 1,100*600 L=202.0m	39,795
補助 雨水路整備工事に伴う 支障移転工事	片山津温泉 2区	送水管布設替(SGPW350A)L=130m 高圧ケーブル迂回工 N=1式	15,225

## ③ 片山津処理区雨水管渠築造事業(つづき)

補	温泉1区排水区雨水路築造工事	片山津町	BOX(自走式土留) 1,000*1,000 L=220.0m (翌年度繰越明許費)	22,600 (34,100)
	温泉1区排水区調整池基盤改良工事	片山津町	調整池築造 A=5,100㎡ 地盤改良工 V=8,400㎡ (翌年度繰越明許費)	53,300 (80,050)
	温泉1区排水区調整池築造工事	片山津町	調整池築造 A=5,100㎡ 擁壁工(L型H=2600,1300) L=490m (翌年度繰越明許費)	41,800 (62,780)
	温泉1区排水区雨水路築造工事その2	片山津町	ボックスカルバート 1,000*1,000 L=100.0m (翌年度繰越明許費)	(10,610)
	雨水幹線築造工事に伴う 舗装本復旧工事	片山津温泉 5区	A交通 1,100㎡ L交通 280㎡	8,925
	常願寺排水区内水排除 詳細設計業務	片山津温泉 3区・5区	圧力排水間延伸 L=80m 小規模雨水排水ポンプ設計 N=1式	3,990
	成山排水区雨水路改修工事に伴う 工損事前調査業務	片山津温泉 1区	非木造建物イ(200~400㎡)N=2棟 非木造建物住宅C(200~600㎡)N=2棟	1,155
	常願寺川境界確定業務	片山津温泉 3区	境界確定 L≒0.08km	336
	水道補償 成山排水区雨水路改修工事その2に伴うもの	片山津温泉 1区	配水管 φ200 N=1箇所 給水管 φ40,20 N=3箇所	1,454
	地下埋設物移転補償 通信設備移転補償 その他事務費	片山津温泉	湯の本線4M~4左1hh 湯の本線6hh~片山三支1	4,080
合計		(翌年度繰越明許費)	262,072 (187,600)	

## ④ 片山津処理区処理場築造事業

事業名	箇所	事業量	事業費	
補	加賀市浄化センター 汚泥濃縮設備改築工事	潮津町	沈殿汚泥ポンプ2台 濃縮汚泥ポンプ2台 汚泥掻寄機1台	36,225
	加賀市浄化センター 長寿命化計画策定業務	潮津町	長寿命化計画策定 1式	8,400
助	加賀市浄化センター 自家発電機設備改築工事実施設計業務	潮津町	自家発電機設備改築工事実施設計 1式	4,935
	その他事務費			1,579
合計			51,139	

## 【事業の内容、実績、成果等】

## エ. 事業計画(大聖寺川処理区)

事業期間	事業費(百万円)				処理区域面積(ha)		処理人口(人)		処理汚水量(m <sup>3</sup> )			管渠延長(m)	
	管渠	ポンプ場	処理場	計	汚水	雨水	定住	観光	日平均	日最大	時間最大	汚水	雨水
平成21.10 ～ 平成28.3.31	21,796	751	-	22,547	685	97	29,850	3,840	17,180	22,510	32,900	14,000	2,750

## オ. 整備状況(大聖寺川処理区)

年度	整備済区域						下水道使用状況				管渠延長(m)	事業費(千円) (県負担含む)	加入率(%)		処理汚水量(m <sup>3</sup> )	
	面積(ha)		戸数(戸)		処理区域内人口(人)		戸数(戸)		人口(人)				年度別	戸数D/C		人口B/A
	増加	累計	増加	累計C	増加	累計A	増加	累計D	増加	累計B						
平成21年度	3.5	557.8	51	9,115	127	25,401	200	5,907	642	17,326	汚水153,675 雨水 2,380	173,094	64.8	68.2	2,936,880	
平成22年度	3.0	560.8	64	9,179	192	25,593	147	6,054	471	17,797	汚水154,552 雨水 2,380	167,996	66.0	69.5	3,049,252	
平成23年度	4.1	564.9	73	9,252	317	25,910	109	6,163	224	18,021	汚水155,289 雨水 2,380	167,700	66.6	69.6	2,954,432	

## カ. 事業の進捗状況(大聖寺川処理区)

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
整備面積	81.4	81.9	82.5

[注] 事業計画に掲げる汚水に対する事業進捗率である。

## 【決算の状況】

## ・建設改良費の内訳

## ① 大聖寺川処理区管渠築造事業(補助)

事業名		箇所	事業量	事業費	
前年度からの繰越明許(平成22年度事業)					
補助	管渠築造工事 第2工区	別所町	0.89ha φ200VU開削 L=288.2m	9,607	
小計				9,607	
平成23年度事業					
補助	舗装本復旧工事	大聖寺三ツ町	A=1,250m <sup>2</sup>	4,137	
	大聖寺処理分区			小計	4,137
	管渠築造工事	別所町	1.95ha φ200VU開削 L=640.7m	36,288	
	舗装本復旧工事	別所町	A=1,723m <sup>2</sup>	6,752	
	舗装本復旧工事 その2	別所町	A=240m <sup>2</sup>	2,782	
	管渠築造に伴う実施設計業務	別所町	L=697m	4,946	
	管渠築造に伴う土質調査業務	別所町	ボーリング N=1ヶ所 土質調査 N=1式	819	

## ① 大聖寺川処理区管渠築造事業(補助)(つづき)

補 助	水道補償費	別所町	φ 50 L= 142.7m 給水管 N= 7ヶ所	1,844
	山代処理分区	管渠築造 A= 1.95ha 延長 L= 640.7m 小 計		53,431
	その他事務費			1,737
小 計		管渠築造 A= 1.95ha 延長 L= 640.7m		59,305
大聖寺川処理区(補助)		管渠築造 A= 2.84ha 延長 L= 928.9m 合 計		68,912

## ② 大聖寺川処理区管渠築造事業(単独)

事業名		箇所	事業量	事業費
単	舗装本復旧工事	大聖寺 三ツ町	A= 510㎡	1,743
	大聖寺処理分区	小 計		1,743
独	管渠築造工事	別所町	0.51ha φ 200VU開削 L= 96.6m	5,187
	舗装本復旧工事	別所町	A= 449㎡	1,753
	管渠築造に伴う実施設計業務	別所町	L= 179m	1,355
	水道補償費	別所町	φ 50 L= 27.1m 給水管 N= 1ヶ所	135
	山代処理分区	管渠築造 A= 0.51ha 延長 L= 96.6m 小 計		8,430
汚水樹設置工事(大聖寺川処理区全域)		別所町外5町 7ヶ所		1,962
大聖寺川処理区(単独)		管渠築造 A= 0.51ha 延長 L= 96.6m 合 計		12,135

(2. 1. 2) 流域下水道建設改良費 86,653 (翌年度繰越明許費 4,216)  
(うち前年度繰越明許費分 869)

1. 県営流域下水道事業費負担金 86,653 (翌年度繰越明許費 4,216)  
(うち前年度繰越明許費分 869)

(1) 管渠築造事業費負担金 86,653 (翌年度繰越明許費 4,216)  
(うち前年度繰越明許費分 869)

## ① 建設事業負担金

事業名	事業内容	事業費
前年度からの繰越明許(平成22年度事業)		
流域下水道事業費負担金	管渠設計委託(圧送管詳細設計) φ 600mm 開削L=700m 耐震対策工事(加賀中継ポンプ場)	869
小 計		869

## ① 建設事業負担金(つづき)

流域下水道事業費負担金	耐震対策詳細設計委託(管渠) 詳細設計委託(JR横断、水処理施設2/6) 耐震対策予備設計委託(処理場) 物件移転補償(電柱) 管渠工事φ600mm 開削L=1,156m 耐震対策工事(中田中継ポンプ場) (翌年度繰越明許費)	85,784 (4,216)
合 計	(翌年度繰越明許費)	86,653 (4,216)

## 【事業の内容、実績、成果等】

## キ. 整備状況(農業集落排水施設整備事業)

処理区	年 度	整 備 済 区 域						下 水 道 使 用 状 況						管渠延長(m) 増加 累計	事業費 (千円)	加入率(%)		汚 水 処 理 量 (m3)
		面積(ha)		戸数(戸)		処理区域内 人口(人)		戸数(戸)		人口(人)		D/C	B/A					
		増加	累計	増加	累計C	増加	累計A	増加	累計D	増加	累計B							
分校	21	0.0	53.0	1	300	4	972	2	270	6	917	0	9,681	197	90.0	94.3	100,801	
	22	0.0	53.0	2	302	7	979	2	272	7	924	0	9,681	1,295	90.1	94.4	104,709	
	23	0.0	53.0	△1	301	1	980	0	272	2	926	0	9,681	0	90.4	94.5	104,053	
新保	21	0.0	17.0	1	151	4	510	2	147	4	503	0	4,218	499	97.4	98.6	32,612	
	22	0.0	17.0	2	153	6	516	2	149	6	509	0	4,218	909	97.4	98.6	41,054	
	23	0.0	17.0	0	153	2	518	0	149	2	511	0	4,218	0	97.4	98.6	40,973	
荒木	21	0.0	4.2	0	32	0	66	0	28	0	65	0	772	0	87.5	98.5	7,837	
	22	0.0	4.2	1	33	0	66	2	30	0	65	0	772	0	90.9	98.5	7,676	
	23	0.0	4.2	0	33	5	71	△1	29	2	67	0	772	0	87.9	94.4	7,117	
熊坂	21	0.0	21.7	1	95	4	302	1	82	4	277	0	3,079	567	86.3	91.7	24,749	
	22	0.0	21.7	0	95	0	302	0	82	0	277	0	3,079	0	86.3	91.7	28,646	
	23	0.0	21.7	△1	94	0	302	△1	81	0	277	0	3,079	0	86.2	91.7	23,559	
花房	21	0.0	2.6	0	20	0	46	0	15	0	39	0	572	0	75.0	84.8	3,729	
	22	0.0	2.6	0	20	0	46	0	15	0	39	0	572	0	75.0	84.8	3,873	
	23	0.0	2.6	△1	19	1	47	△1	14	0	39	0	572	0	73.7	83.0	3,846	
柴山	21	0.0	34.0	3	200	8	703	9	152	31	532	0	7,294	105	76.0	75.7	43,103	
	22	0.0	34.0	2	202	3	706	3	155	8	540	0	7,294	215	76.7	76.5	45,194	
	23	0.0	34.0	△1	201	△1	705	△1	154	0	540	0	7,294	0	76.6	76.6	45,353	
箱宮	21	0.0	25.0	2	164	6	520	5	127	17	426	0	5,711	562	77.4	81.9	45,612	
	22	0.0	25.0	3	167	4	524	5	132	11	437	0	5,711	209	79.0	83.4	47,502	
	23	0.0	25.0	△1	166	6	530	△1	131	9	446	0	5,711	0	78.9	84.2	47,204	
二子塚	21	0.0	25.0	0	145	0	453	4	111	16	367	0	5,438	0	76.6	81.0	30,261	
	22	0.0	25.0	0	145	0	453	4	115	10	377	0	5,438	661	79.3	83.2	32,321	
	23	0.0	25.0	4	149	6	459	3	118	5	382	0	5,438	189	79.2	83.2	32,305	
奥谷	21	0.0	3.7	0	39	0	109	1	26	7	79	0	964	0	66.7	72.5	5,641	
	22	0.0	3.7	0	39	0	109	1	27	1	80	0	964	0	69.2	73.4	5,685	
	23	0.0	3.7	△1	38	1	110	△1	26	0	80	0	964	0	68.4	72.7	5,434	
三谷	21	0.0	45.0	0	247	0	840	18	167	57	609	0	10,482	0	60.3	65.7	57,027	
	22	0.0	45.0	3	250	7	847	15	182	51	660	0	10,482	546	72.8	77.9	61,029	
	23	0.0	45.0	2	252	5	852	9	191	38	698	0	10,482	315	75.8	81.9	64,690	
勅使	21	3.6	18.0	130	130	360	360	0	0	0	0	1,773	5,231	276,216	0.0	0.0	0	
	22	4.7	22.7	39	169	139	499	39	39	105	105	3,499	8,730	219,231	23.1	21.0	6,383	
	23	0.0	22.7	27	196	73	572	36	75	129	234	1,828	10,558	243,090	38.3	40.9	20,212	
合計 (全地区)	21	3.6	249.2	138	1,523	386	4,881	42	1,125	142	3,814	1,773	53,442	278,146	73.9	78.1	351,372	
	22	4.7	253.9	52	1,575	166	5,047	73	1,198	199	4,013	3,499	56,941	223,066	76.1	79.5	384,072	
	23	0.0	253.9	27	1,602	99	5,146	42	1,240	187	4,200	1,828	58,769	243,594	77.4	81.6	394,746	

## 【決算の状況】

(2. 1. 3) 農業集落排水施設建設改良費	243,594 (翌年度繰越明許費 19,666)
(うち前年度繰越明許費分)	49,980)
1. 農業集落排水施設整備費	243,594 (翌年度繰越明許費 19,666)
(1) 農業集落排水施設整備費(補助)	218,968 (翌年度繰越明許費 14,910)
(うち前年度繰越明許費分)	49,980)
(2) 農業集落排水施設整備費(単独)	24,626 (翌年度繰越明許費 4,756)

・建設改良費の内訳

## ① 勅使地区農業集落排水施設整備事業

事業名		箇所	事業量	事業費
前年度からの繰越明許(平成22年度事業)				
補助	管路施設工事(第7工区)	栄谷町 宇谷町	φ75~200VU 開削 L=420.6m	28,507
	管路施設工事(第8工区)	宇谷町	φ150VU 開削 L=377.0m	21,473
	小計			49,980
平成23年度事業				
補助	管路施設工事(その1)	栄谷町	φ150VU 開削 L=53.3m	1,365
	管路施設工事(第1工区)	宇谷町	φ150VU 開削 L=136.9m	6,930
	管路施設工事(第2工区)	栄谷町	φ150VU 開削 L=229.6m	9,030
	管路施設工事(第3工区)	栄谷町	φ150VU 開削 L=182.1m	9,534
	中継ポンプ施設工事	栄谷町	中継ポンプ N=3箇所 φ65×1.5kw×8.1m外 5台	9,240
	管路施設添架工事	栄谷町	栄谷橋歩道橋添架 φ80SUS L=26.4m φ75VP L=29.4m (翌年度繰越明許費)	(3,182)
	舗装本復旧工事(第1工区)	宇谷町 栄谷町	A=3,276㎡	24,129
	舗装本復旧工事(第2工区)	宇谷町 栄谷町	A=2,909㎡	9,114
	舗装本復旧工事(第3工区)	河原町	A=973㎡	5,849
	舗装本復旧工事(第4工区)	宇谷町	A=5,740㎡	26,586
	舗装本復旧工事(第5工区)	宇谷町 栄谷町	A=2,924㎡ (翌年度繰越明許費)	(11,728)
	処理施設設備工事	清水町	汚水処理場設備 機械設備N=1式 電気設備N=1式	36,225
	処理施設場内整備工事	清水町	舗装工A=913㎡ 縁石工L=109m 自由勾配側溝工L=37.5m	6,037
	管路施設実施設計業務	宇谷町 栄谷町		3,539
	橋梁添架下水道管布設設計業務	栄谷町	栄谷橋歩道橋添架管	2,625
小計			150,203 (翌年度繰越明許費) (14,910)	

## ① 勅使地区農業集落排水施設整備事業(つづき)

補 助	水道補償契約 管路施設工事 第1～3工区	宇谷町 栄谷町	φ 50HIRR～100DIP L= 142.5m 給水管 N= 11箇所 仮設工 N= 1式	3,590
	水道補償契約 管路施設工事 第8工区	宇谷町	φ 50HIRR～150DIP L= 132.7m 給水管 N= 14箇所 仮設工 N= 1式	5,436
	水道補償契約 管路施設工事 第7工区	栄谷町	φ 50HIRR～150DIP L= 69.9m 給水管 N= 4箇所 仮設工 N= 1式	7,061
	その他事務費			2,698
	小 計			18,785
	補 助 計		管路延長 L= 601.9m 中継ポンプ 3箇所 (翌年度繰越明許費)	168,988 (14,910)
事 業 名		箇 所	事 業 量	事 業 費
単 独	管路施設工事 (第1工区)	宇谷町	φ 150VU 開削 L= 199.8m	6,825
	管路施設工事 (第2工区)	栄谷町	φ 150VU 開削 L= 197.9m	9,240
	管路施設工事 (第3工区)	栄谷町	φ 150VU 開削 L= 31.4m	1,512
	舗装本復旧工事(第2工区)	宇谷町 栄谷町	A= 135㎡	420
	舗装本復旧工事(第4工区)	宇谷町	A= 653㎡	2,058
	舗装本復旧工事(第5工区)	宇谷町 栄谷町	A= 1,537㎡ (翌年度繰越明許費)	(4,756)
	処理施設場内整備工事	清水町	舗装工A=913㎡ 縁石工L=109m 自由勾配側溝工L=37.5m	1,890
	管路施設実施設計業務	宇谷町 栄谷町		767
	水道補償契約 管路施設工事 第1～3工区	宇谷町 栄谷町	φ 50～75HIRR L= 48.5m 給水管 N= 11箇所 仮設工 N= 1式	1,410
	単 独 計		管路延長 L= 429.1m (翌年度繰越明許費)	24,122 (4,756)
勅使地区合計		管路延長 L= 1,031.0m 中継ポンプ 1箇所 (翌年度繰越明許費)	243,090 (19,666)	

## ② 汚水柵設置事業(農業集落排水)

事 業 名		箇 所	事 業 量	事 業 費
単 独	汚水柵設置 その1	直下町	φ 200 N=1ヶ所	315
	汚水柵設置 その2	上野町	φ 200 N=1ヶ所	189
汚 水 柵 設 置		合 計		504

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ク. 事業の実績

・合併処理浄化槽設置費補助

(単位:基)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
5 人 槽	6	3	2
6 ～ 7 人 槽	5	8	3
8 ～ 10 人 槽	1	—	—
計	12	11	5

## 【決算の状況】

(2. 1. 4) し尿処理費	2,042		
1. 合併処理施設整備費		2,042	
(1) 合併処理浄化槽設置助成費			2,042

## 【事業の内容、実績、成果等】

## サ. 事業状況(地域下水道事業)

(a)若葉台地区

年 度	面 積 ( ha )	下 水 道 使 用 状 況				管 渠 延 長 ( m )		処 理 汚 水 量 (m3)
		戸 数 ( 戸 )		人 口 ( 人 )		増 加	累 計	
		増 加	累 計	増 加	累 計			
平成21年度	-	1	200	4	541	-	2,521.3	85,184
平成22年度	-	-	200	-	541	-	2,521.3	97,059
平成23年度	-	-	200	5	546	-	2,521.3	89,953

(b)新保地区

年 度	面 積 ( ha )	下 水 道 使 用 状 況				管 渠 延 長 ( m )		処 理 汚 水 量 (m3)
		戸 数 ( 戸 )		人 口 ( 人 )		増 加	累 計	
		増 加	累 計	増 加	累 計			
平成21年度	-	2	4	6	16	-	171.6	
平成22年度	-	-	4	-	16	-	171.6	
平成23年度	-	2	6	6	22	-	171.6	

## 3款 公債費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,316,095	—	—	—	1,316,095	1,310,009	—	99.5%
							6,086

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ア. 年度別推移

(単位:%)

区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			平成 2 3 年度		
	決算額	伸 率	歳入歳出総額に対する構成比	決算額	伸 率	歳入歳出総額に対する構成比	決算額	伸 率	歳入歳出総額に対する構成比
当該年度中借入額	1,415,800	△ 2.6	41.3	803,100	△ 43.3	28.5	869,400	8.3	32.1
当該年度中元利償還額	1,930,927	△ 5.7	56.3	1,280,071	△ 33.7	45.5	1,309,175	2.3	48.4
元金償還額	1,450,084	△ 5.1	42.3	837,566	△ 42.2	29.8	876,789	4.7	32.4
利子償還額	480,843	△ 7.5	14.0	442,505	△ 8.0	15.7	432,386	△ 2.3	16.0
当該年度末現在額	18,227,868	△ 0.2		18,193,402	△ 0.2		18,186,013	0.0	
各年度の借換債発行額	657,800								

[注] 表中の当該年度中借入額には借換債発行額を含み、当該年度中元利償還額、元金償還額には借換債を財源として繰上償還した額を含む。

## イ. 借入先別年度末現在高内訳表 (平成24年3月31日現在)

## (a) 公共下水道事業

(単位:%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
政府 資金	財政融資資金	2,052,691	15.1	1,949,226	14.4	1,849,732	13.7
	日本郵政	4,819,186	35.4	4,618,621	34.1	4,408,552	32.7
	小 計	6,871,877	50.5	6,567,847	48.5	6,258,284	46.4
地方公共団体金融機構	4,352,269	31.9	4,402,005	32.5	4,459,616	33.1	
中 計	11,224,146	82.4	10,969,852	81.0	10,717,900	79.5	
縁故 資金等	市中銀行	1,191,820	8.8	1,410,560	10.4	1,290,500	9.6
	その他	1,193,031	8.8	1,160,609	8.6	1,469,407	10.9
	小 計	2,384,851	17.6	2,571,169	19.0	2,759,907	20.5
合 計	13,608,997	100.0	13,541,021	100.0	13,477,807	100.0	

## (b) 流域下水道事業

(単位:%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
財政融資資金	1,154,481	50.4	1,100,546	48.3	1,045,033	45.7	
地方公共団体金融機構	755,203	33.0	786,767	34.5	837,152	36.6	
中 計	1,909,684	83.4	1,887,313	82.8	1,882,185	82.3	
縁故 資金等	市中銀行	234,550	10.2	251,390	11.0	231,810	10.1
	その他	147,660	6.4	142,160	6.2	173,210	7.6
	小 計	382,210	16.6	393,550	17.2	405,020	17.7
合 計	2,291,894	100.0	2,280,863	100.0	2,287,205	100.0	

## (c) 農業集落排水施設事業

(単位:%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政融資資金	1,147,698	50.4	1,099,963	47.3	1,052,226	44.2
地方公共団体金融機構	924,736	40.5	998,292	42.9	1,077,262	45.3
中 計	2,072,434	90.9	2,098,255	90.2	2,129,488	89.5
縁故資金等						
市中銀行	117,270	5.1	139,420	6.0	129,420	5.4
その他	92,217	4.0	90,999	3.9	121,541	5.1
小 計	209,487	9.1	230,419	9.9	250,961	10.5
合 計	2,281,921	100.0	2,328,674	100.0	2,380,449	100.0

## (d) 小規模集合排水処理施設事業

(単位:%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政融資資金	45,056	100.0	42,844	100.0	40,552	100.0

## 【決算の状況】

(3. 1. 1) 公共下水道事業公債費	980,424		
1. 市債償還元金		665,614	
(1) 公共汚水償還元金			636,413
(2) 公共雨水償還元金			29,201
2. 市債償還利子		314,810	
(1) 公共汚水償還利子			293,876
(2) 公共雨水償還利子			20,934
(3. 1. 2) 農業集落排水事業公債費	143,560		
1. 市債償還元金		92,325	
(1) 農業集落排水償還元金			92,325
2. 市債償還利子		51,235	
(1) 農業集落排水償還利子			51,235
(3. 1. 3) 小規模集合排水公債費	3,820		
1. 市債償還元金		2,293	
(1) 小規模排水償還元金			2,293
2. 市債償還利子		1,527	
(1) 小規模排水償還利子			1,527
(3. 1. 4) 流域下水道事業公債費	181,372		
1. 市債償還元金		116,558	
(1) 県営事業償還元金			116,558
2. 市債償還利子		64,814	
(1) 県営事業償還利子			64,814
(3. 1. 5) 一時借入金利子	833		
1. 一時借入金利子		833	
(1) 一時借入金利子			833

## 4款 諸支出金

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
46,040	—	—	—	46,040	9,220	—	20.0%
							36,820

## 【事業の内容、実績、成果等】

## ア. 水洗便所改造資金貸付の利用状況

## (a) 公共下水道事業

区 分	利 用 状 況				貸 付 条 件		
	加入件数	利用件数	貸付額(千円)	利用率%	限度額(千円)	利 子	償 還 方 法
平成21年度	262	29	19,130	11.1	1,000	無利子	50～60月以内元金均等月賦
平成22年度	191	27	25,790	14.1	1,000	〃	〃
平成23年度	133	11	8,320	8.3	1,000	〃	〃

※ 平成21年4月1日貸付分よりの据置期間・償還方法は次表のとおり

供用開始日 からの年数	据置期間	償 還 期 間 (据置期間を除く)
1年以内	12ヵ月以内	60月以内
2年以内	6ヵ月以内	55月以内
3年以内	3ヵ月以内	50月以内
3年を超える場合	なし	50月以内

## (b) 農業集落排水事業

区 分	利 用 状 況				貸 付 条 件		
	加入件数	利用件数	貸付額(千円)	利用率%	限度額(千円)	利 子	償 還 方 法
平成21年度	42	6	4,550	14.3	1,000	無利子	50～60月以内元金均等月賦
平成22年度	73	12	5,900	16.4	1,000	〃	〃
平成23年度	43	2	900	4.7	1,000	〃	〃

## 【決算の状況】

(4. 1. 1) 公共下水道事業貸付金	8,320		
1. 排水施設整備資金貸付金		8,320	
(1) 水洗便所改造資金貸付金			8,320
(4. 1. 2) 農業集落排水事業貸付金	900		
1. 排水施設整備資金貸付金		900	
(1) 水洗便所改造資金貸付金			900

## 5款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
1,000	—	—	—	1,000	—	—	0.0%
							1,000
・ 予備費充用なし							

## 5. 決算における不課税収入の使途の特定について

使途の判定を要する不課税収入についてはそれぞれ下記のとおり充当する。

国庫補助金	決算額	208,723,499円	
課税仕入充当	205,034,500円	(特定収入)	
(公共下水道事業費、集排事業費)委託費、工事請負費			
不課税仕入充当	3,688,999円	(特定収入以外)	
(公共下水道事業費)補償費			
県補助金	決算額	123,590,000円	
課税仕入充当	100,755,250円	(特定収入)	
(農業集落排水施設事業費)委託費、工事請負費、負担金			
非課税仕入充当	14,791,000円	(特定収入以外)	
(農業集落排水施設事業費)利子償還			
不課税仕入充当	8,043,750円	(特定収入以外)	
(農業集落排水施設事業費)補償費			
受益者負担金	決算額	18,248,150円	
課税仕入充当	3,012,633円	(特定収入)	
(公共下水道事業費)需用費、役務費、使用料、工事請負費、委託料、負担金			
非課税仕入充当	12,983,517円	(特定収入以外)	
(公共下水道事業費)共済費、保険料、利子償還			
不課税仕入充当	2,252,000円	(特定収入以外)	
(公共下水道事業費)給料、期末手当、補償費			
集落排水事業分担金	決算額	23,686,000円	
課税仕入充当	20,741,384円	(特定収入)	
(農業集落排水施設事業費)需用費、役務費、使用料、工事請負費、委託料			
非課税仕入充当	223,594円	(特定収入以外)	
(農業集落排水施設事業費)共済費、保険料			
課税仕入充当	2,721,022円	(特定収入以外)	
(農業集落排水施設事業費)給料、期末手当、補償費、元金償還			
一般会計繰入金	決算額	788,638,607円	
課税仕入充当	19,190,648円	(特定収入)	
(公共下水道事業費)需用費、委託料、使用料、負担金			
(農業集落排水施設事業費)委託料、使用料 (流域下水道事業費)負担金			
非課税仕入充当	404,810,919円	(特定収入以外)	
(公共・集排・流域下水道事業費)保険料、利子償還			
不課税仕入充当	8,374,846円	(特定収入以外)	
(公共・集排下水道事業費、浄化槽整備費)給料、負担金、補助金、補償費			
不課税仕入充当	356,262,194円	(使途の判定を要する)	
(公共・集排・流域下水道事業費)元金償還			
延滞金	決算額	101,273円	
非課税仕入充当	101,273円	(特定収入以外)	
(公共下水道事業費)汚水利子償還			

## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成 23 年度山代温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 140,678 千円(収入率 101.7%)、歳出が 120,238 千円(支出率 86.9%)、歳入歳出差引額は 20,440 千円の黒字となった。

### (2) 歳入

総湯の年間利用者数は 605,298 人で、普通利用者が減少したことにより事業収入は、予算額 55,400 千円に対し、決算額 49,767 千円で減少となった。

古総湯の年間利用者数は 28,467 人で、利用者が減少したことにより事業収入は、予算額 15,900 千円に対し、決算額 9,904 千円で減少となった。

一般事業については、売店や自販機などの収入額が、予算額 62,120 千円に対し、決算額 63,958 千円と増加し、加えて消費税還付金が 12,727 千円生じた結果、事業収入は、予算額 67,000 千円に対し、決算額 81,007 千円となった。

歳入合計は、予算額 138,300 千円に対し、決算額 140,678 千円となった。

### (3) 歳出

総湯事業費の決算額は、予算額 55,400 千円に対し、決算額 51,291 千円となった。

また、古総湯事業費の決算額は、予算額 15,900 千円に対し、決算額 14,456 千円となった。

一般事業費については、売店運営に係る経費など、予算額 66,958 千円に対し、決算額 54,491 千円となった。

予備費も含めた歳出合計は、予算額 138,300 千円に対し、決算額 120,238 千円となった。

### (4) むすび

平成 23 年度は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響による観光客の減少や、古総湯のオープン特需の効果が薄れたことなどにより、総湯・古総湯事業では赤字となったものの、温泉たまごの販売拡大や歳出の削減に努め、更には消費税還付金が生じた結果、前年度に引き続き黒字決算となった。

今後も、総湯と古総湯を一体的に管理運営し、さらに地域や観光協会とも連携を図りながら、これまで以上の営業努力や施設の利用促進を図り、適正な予算執行に努める。

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	140,678
歳出総額	120,238
歳入歳出差引額	20,440

## 歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
一般事業収入	67,000	81,007	120.9	57.6
総湯事業収入	55,400	49,767	89.8	35.4
古総湯事業収入	15,900	9,904	62.3	7.0
歳入合計	138,300	140,678	101.7	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
一般事業費	66,958	54,491	81.4	45.3
総湯事業費	55,400	51,291	92.6	42.7
古総湯事業費	15,900	14,456	90.9	12.0
予備費	42	0	0.0	0.0
歳出合計	138,300	120,238	86.9	100.0

(単位:千円) △は減を示す

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

## 歳 入

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般 事業収入	使用料及び手数料	10,706	3.2	0	0.0	0	0.0
	財産運用収入	9,480	2.8	4,559	1.5	3,996	2.8
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	114,952	34.2	168,490	56.5	0	0.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	諸収入	157,316	46.8	63,386	21.3	77,010	54.7
	小計	292,455	87.0	236,436	79.3	81,007	57.6
総湯 事業収入	利用料及び手数料	39,677	11.8	49,817	16.7	45,525	32.4
	区民助成費	4,076	1.2	4,228	1.4	3,998	2.8
	雑入	120	0.0	236	0.1	244	0.2
	小計	43,873	13.0	54,281	18.2	49,767	35.4
古総湯 事業収入	使用料及び手数料			7,286	2.5	9,904	7.0
	小計			7,286	2.5	9,904	7.0
歳入合計		336,328	100.0	298,003	100.0	140,678	100.0

## 歳 出

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般 事業費	財産区管理会費	837	0.3	758	0.2	794	0.6
	総務管理費	9,379	2.9	11,638	4.0	9,226	7.7
	浴殿管理費	167,918	52.1	0	0.0	0	0.0
	施設整備費	0	0.0	168,490	57.9	0	0.0
	公債費	57	0.0	37	0.0	0	0.0
	諸支出金	100,221	31.1	4,499	1.5	4,031	3.4
	売店運営費	0	0.0	44,729	15.4	40,440	33.6
	小計	278,412	86.4	230,151	79.0	54,491	45.3
総湯事業費	43,690	13.6	53,770	18.5	51,291	42.7	
古総湯事業費			7,275	2.5	14,456	12.0	
歳出合計		322,102	100.0	291,196	100.0	120,238	100.0

歳入歳出差引額	14,226	6,807	20,440
---------	--------	-------	--------

## 4. 施設利用者の状況

(単位:人,回,%)

## ①温泉浴殿

区分	年度	平成21年度 (4~7月)	
		人数	金額
定期 使用料	大人	1,453	
	老人	216	
	中人	48	
	小人	24	
	計	1,890	
	金額	6,829	
普通 使用料	大人	8,129	
	中人	485	
	小人	454	
	計	9,068	
	金額	138	
合計	人数	10,958	
金額	6,967		

※平成21年7月廃止

## ②総湯

区分	年度	平成21年度 (8~3月)			平成22年度	平成23年度
		人数	金額	回数		
定期 利用料	大人	3,231			3,120	2,885
	中人	98			91	89
	小人	72			77	55
	計	3,401			3,288	3,029
	金額	14,530			21,229	19,517
期間 利用料	人数	1,434			1,840	2,139
	金額	1,864			3,660	4,241
	回数	40,472			77,626	89,337
	金額	2,024			3,881	4,467
普通 利用料	大人	48,028			48,842	41,330
	中人	3,687			3,572	3,562
	小人	2,553			2,576	2,591
	計	54,268			54,990	47,483
	金額	20,508			20,293	16,705
割引 利用料	人数	204			215	173
	金額	741			741	585
合計	人数	59,307			60,333	52,824
金額	39,667			49,804	45,515	

※平成21年8月設置

※古総湯共通利用・旅行商品を含む

## ③古総湯

区分	年度	平成22年度 (10~3月)		平成23年度
		人数	金額	
期間 利用料	人数	125		275
	金額	188		423
	回数	1,381		2,582
	金額	135		259
普通 利用料	大人	17,625		24,548
	中人	451		828
	小人	306		509
	計	18,382		25,885
金額	6,963		9,222	
合計	人数	18,507		26,160
	金額	7,286		9,904

※平成22年10月設置

※総湯共通利用・旅行商品を含む

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款 一般事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
							{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
66,900	—	—	58	66,958	54,491	—	81.4%
							12,467

【決算の状況】

(1.1.1) 財産区管理会費	794						
1. 財産区管理会費	794						
(1) 委員報酬費 (7人)				540			
(2) 交際費				108			
(3) 運営費				146			
(1.2.1) 一般管理費	9,226						
1. 職員費	4,011						
(1) 職員給与費 (職員給与費1人 退職金積立4人)				4,011			
2. 一般管理事務費	5,215						
(1) 一般経費				5,215			
① 需用費 (パンフレット、ユニフォーム、燃料費、消耗品 等)						1,658	
② 役務費 (損害賠償保険料、電信電話料 等)						690	
③ 委託料 (草刈、剪定等の業務委託)						476	
④ 使用料及び賃借料 (ファックスコピー機リース、駐車場賃借、有線放送 等)						345	
⑤ 備品購入費 (事務用備品等)						34	
⑥ 負担金、補助金及び交付金 (イベント、財産管理等に係る負担金)						2,004	
⑦ 公課費 (重量税、印紙税他)						8	
(1.4.1) 財産区民利用助成費	3,998						
1. 財産区民利用助成費	3,998						
(1) 財産区民福祉向上助成費				3,998			
(1.6.1) 調整基金積立金	34						
1. 財産区事業調整基金積立金	34						
(1) 財産区事業調整基金積立金(利子分)				34			
① 基金の状況(山代温泉財産区事業調整基金)							

平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度積立金		平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)
	剰余金積立額	積立額		
70,199	6,806	34	0	77,039

## 1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1.8.1) 売店運営費	40,439		
1. 売店運営費	40,439		
(1) 職員給与費 (1人→2人)		5,511	
(2) 臨時職員給与費 (2人→1人)		3,154	
(3) その他経費		31,774	
① 需用費(売店販売品の加工消耗品、売店施設の修繕等)			4,419
② 役務費(温泉たまご製造に係る軽作業)			786
③ 委託料(温泉たまご製造業務、売店販売業務)			3,870
④ 原材料費(たまご、菓子、弁当、浴用品、土産品等)			22,303
⑤ 備品購入費(売店、温泉たまご製造等の備品)			396

## 2款 総湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
							{(F)+(G)}/(E)
							不用額(I)
							(E)-(F)-(G)
55,400	—	—	—	55,400	51,291	—	92.6%
							4,109

## 【決算の状況】

(2.1.1) 一般管理費	3,182		
1. 職員費	3,182		
(1) 職員給与費 (1人)		3,182	
(2.1.2) 施設管理費	48,109		
1. 施設維持管理費	48,109		
(1) 光熱水費		25,832	
① 電気料			5,272
② 水道料(上水道・下水道)			7,368
③ 燃料費(ガス)			13,192
(2) その他管理費		21,355	
① 需用費(浴場管理運営消耗品、衛生管理消耗品、定期券印刷、燃料費等)			2,048
② 役務費(損害賠償保険料、風呂桶・風呂椅子のメンテナンス、クリーニング等)			888
③ 委託料			17,082
(番台及び営業中の清掃、営業後の浴室集中清掃、電気保安全管理、衛生管理、設備保守点検等)			
④ 使用料及び賃借料(券売機リース)			539
⑤ 備品購入費(浴場等の備品)			798
(3) 維持補修費		922	
① 修繕料(浴場等の施設修繕)			922

## 3款 古総湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
15,900	—	—	—	15,900	14,456	—	90.9%
							1,444
<b>【決算の状況】</b>							
(3.1.1) 一般管理費		194					
2. 一般管理費			194				
(1) 一般経費				194			
① 需用費(事務消耗品等)						98	
② 役務費(損害賠償保険料)						96	
(3.1.2) 施設管理費		14,262					
1. 施設維持費			14,262				
(1) 光熱水費				2,068			
① 電気料						803	
② 水道料(上水道・下水道)						1,265	
(2) その他管理費				11,396			
① 需用費(施設消耗品等)						467	
② 役務費(検査業務等)						262	
③ 委託料 (番台及び営業中の清掃、営業後の浴室集中清掃、設備保守業務等)						9,920	
④ 使用料及び賃借料(券売機リース、AEDリース)						446	
⑤ 備品購入費(施設の備品)						301	
(3) 維持補修費				798			
① 修繕料(浴場等の施設修繕)						798	

## 4款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
100	—	—	△ 58	42	—	—	0.0%
							42
<b>【決算の状況】</b>							
1. (1) 予備費充用額			58				
① 1款4項1目、財産区民利用助成費の不足分へ充用				58			

## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成 23 年度山中温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 155,730 千円(収入率 96.8%)、歳出が 152,229 千円(支出率 94.6%)で形式収支(歳入歳出差引額)は 3,501 千円の黒字となった。

### (2) 歳入

1 款 温泉事業収入は、前年度比△948 千円(△1.7%)となった。

温泉供給施設の営業廃止により温泉配湯収入が 907 千円減少となり、また財産運用収入が 41 千円減少となったことが要因である。

2 款 菊の湯事業収入は、前年度比△356 千円(△0.4%)となった。

お散歩号利用入浴者への入浴料助成と温泉事業の経常利益の一部助成からなる菊の湯事業助成金を含む区民助成金が 357 千円増加、雑入が 518 千円増加となったが、一般会計繰入金 が 736 千円減少したこと、山中温泉地区の人口減少にともない浴場利用料が 494 千円減少したことが主な要因である。

以上の結果、歳入合計では前年度比△1,304 千円(△0.8%)となった。

### (3) 歳出

1 款 温泉事業費は、前年度比△863 千円(△1.6%)となった。

消費税支払を含む総務管理費が 175 千円、菊の湯事業への助成を含む区民助成費が 357 千円、財産区事業調整基金への積立金が 358 千円それぞれ増加したが、平成 23 年度は源泉ポンプ取替工事がなく源泉管理費が 1,759 千円減少となったことが主な要因である。

2 款 菊の湯事業費は、前年度比△356 千円(△0.4%)となった。

職員費を含む一般管理費が減少したことが主な要因である。

以上の結果、歳出合計では前年度比△1,219 千円(△0.8%)となった。

収支差引では前年度に比べ 85 千円の黒字の減少となった。

### (4) むすび

平成 23 年度は、前年度に比べ歳入歳出決算額はともに減少し、黒字額も減少した。

市から指定管理を受けている菊の湯について、利用者増加の施策として、観光協会と協力し、お散歩号利用者に対して温泉事業費から入浴料半額相当額の助成を行った。大人、中人合わせて 944 名の利用があり、菊の湯への誘客に結びついたと思われる。菊の湯事業は、既存利用者のみでは今後の増加が見込めないことから、更に、観光協会などと連携して菊の湯の誘客施策を図るとともに、温泉事業からの助成、温泉たまご製造等の取組みを強化し、歳入確保に努めたい。

今後は、山代温泉総湯、加賀片山津温泉街湯とも連携を図りながら、利用料金の改定なども視野に入れ、一日も早い独立採算性を目指して、鋭意努力したい。

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	155,730
歳出総額	152,229
歳入歳出差引額	3,501

## 歳入

(単位:%)

款	予算額	決算額	収入率	構成比
温泉事業収入	56,400	55,662	98.7	35.7
菊の湯事業収入	104,500	100,068	95.8	64.3
歳入合計	160,900	155,730	96.8	100.0

## 歳出

(単位:%)

款	予算額	決算額	支出率	構成比
温泉事業費	56,200	52,161	92.8	34.3
菊の湯事業費	104,500	100,068	95.8	65.7
予備費	200	0	0.0	0.0
歳出合計	160,900	152,229	94.6	100.0

(単位:千円) △は減を示す

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳 入

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
温泉事業収入	温泉配湯収入	53,118	35.0	56,347	35.9	55,440	35.5
	財産運用収入	538	0.3	163	0.1	122	0.1
	温泉加入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑 入	130	0.1	0	0.0	0	0.0
	繰 越 金	22	0.0	100	0.1	100	0.1
小 計		53,808	35.4	56,610	36.1	55,662	35.7
菊の湯事業収入	利 用 料	74,416	49.0	71,472	45.5	70,978	45.6
	手 数 料	17	0.0	18	0.0	17	0.0
	区 民 助 成 金	10,274	6.8	13,736	8.7	14,093	9.1
	繰 入 金	5,687	3.8	7,782	5.0	7,046	4.5
	雑 入	7,638	5.0	7,416	4.7	7,934	5.1
小 計		98,032	64.6	100,424	63.9	100,068	64.3
歳 入 合 計		151,840	100.0	157,034	100.0	155,730	100.0

歳 出

(単位:%)

科目	年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(源泉事業費)	財産区管理会費	558	0.4	548	0.4	554	0.4
	総務管理費	2,690	1.8	3,098	2.0	3,273	2.1
	源泉管理費	33,634	22.8	30,092	19.6	28,333	18.6
	区民助成費	10,274	7.0	13,736	9.0	14,093	9.3
	基金積立金	2,125	1.5	5,550	3.6	5,908	3.9
小 計		49,281	33.5	53,024	34.6	52,161	34.3
菊の湯事業費(菊の湯管理費)		98,032	66.5	100,424	65.4	100,068	65.7
歳 出 合 計		147,313	100.0	153,448	100.0	152,229	100.0
歳入歳出差引額		4,527		3,586		3,501	

## 4. 施設利用者の状況

(単位:%)

区分	年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額	人(枚)数	伸 率	金 額
普通利用料	大 人	51,453	△ 3.9	21,610	48,375	△ 6.0	20,318	48,000	△ 0.8	20,160
	中 人	4,033	△ 9.9	524	4,145	2.8	539	4,166	0.5	542
	小 人	3,231	△ 8.7	162	2,463	△ 23.8	123	3,198	29.8	160
	お散歩号(大人)							924		194
	お散歩号(中人)							20		1
	減 免 等	60	△ 28.6	25				539		113
計		58,777	△ 4.7	22,321	54,983	△ 6.5	20,980	56,847	3.4	21,170
割引利用料	大 人	339	16.1	1,424	335	△ 1.2	1,407	318	△ 5.1	1,336
	中 人	54	10.2	70	46	△ 14.8	60	56	21.7	73
	小 人	50	38.9	25	31	△ 38.0	15	33	6.5	16
	減 免 等				8		0			
計		443	17.5	1,519	420	△ 5.2	1,482	407	△ 3.1	1,425
掲 示 板 利 用 料		577	△ 7.8	606	569	△ 1.4	597	594	4.4	624
売 店 収 入				3,162			3,069			3,144
駐 車 場 収 入				365			374			323
定期利用料	通 年 利 用 券	3,001	0.4	7,432	2,887	△ 3.8	7,194	2,788	△ 3.4	6,992
	定 期 大 人	2,170	△ 1.6	30,339	2,110	△ 2.8	29,627	2,103	△ 0.3	29,563
	定 期 中 人	134	△ 2.2	1,089	110	△ 17.9	883	119	8.2	962
	普 通 1 回 券	119,442	2.7	5,972	117,347	△ 1.8	5,867	112,446	△ 4.2	5,622
	普 通 20 回 券	4,773	3.3	4,773	4,468	△ 6.4	4,468	4,297	△ 3.8	4,297
	減 免 等							11		0
計				49,605			48,039			47,436
金 額 合 計				77,578			74,541			74,122

## 5. 科目別決算の内容(歳出)

## 1款 温泉事業費

(単位:千円) △は減を示す

当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H)
							{(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
56,200	—	—	—	56,200	52,161	—	92.8%
							4,039
<b>【決算の状況】</b>							
(1. 1. 1) 財産区管理会費		554					
1. 財産区管理会費			554				
(1) 委員報酬費				540			
(2) 交際費				7			
(3) 運営費				7			
(1. 2. 1) 一般管理費		3,273					
1. 一般管理事務費			3,273				
(1) 一般経費				3,273			
① 需用費					10		
② 役務費					26		
③ 委託料					18		
④ 使用料及び賃借料					55		
⑤ 負担金、補助及び交付金					1,898		
⑥ 公課費					1,266		
(1. 3. 1) 一般管理費		7,688					
1. 職員費			7,688				
(1) 職員給与費( 1人 )				5,144			
(2) 臨時職員給与費( 1人 )				2,544			
(1. 3. 2) 施設管理費		20,645					
1. 施設維持管理費			20,645				
(1) 光熱水費				14,745			
(2) その他管理費				965			
(3) 維持補修費				4,935			
(1. 4. 1) 財産区民利用助成費		8,098					
1. 財産区民利用助成費			8,098				
(1) 財産区民福祉向上助成費				8,098			
(1. 4. 2) 菊の湯事業助成費		5,995					
1. 菊の湯事業助成費			5,995				
(1) 菊の湯事業助成費				5,995			

## 1款(つづき)

(単位:千円) △は減を示す

(1. 6. 1) 調整基金積立金	5,908				
1. 財産区事業調整基金積立金	5,908				
(1) 財産区事業調整基金積立金	5,908				
① 基金の状況(山中温泉財産区事業調整基金)					
平成22年度末 現在高 (23年3月31日)	平成23年度積立金 剰余金積立額	積立額	平成23年度 取崩額	平成23年度末 現在高 (24年3月31日)	
132,889	3,486	5,908	0	142,283	

## 2款 菊の湯事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
104,500	—	—	—	104,500	100,068	—	95.8%
							4,432

## 【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般管理費	4,663						
1. 職員費	4,663						
(1) 臨時職員給与費(2人)	4,663			4,663			
(2. 1. 2) 施設管理費	95,405						
1. 施設維持管理費	95,405						
(1) 光熱水費	50,154						
① 上下水道料					13,511		
② 電気料					10,190		
③ 燃料費					17,309		
④ 温泉使用料等					9,144		
(2) その他管理費	44,671						
① 需用費(塩素薬品・清掃用具等)					2,097		
② 役務費					379		
③ 委託料(番台委託・設備管理委託等)					40,332		
④ 使用料及び賃借料					113		
⑤ 原材料費					862		
⑥ 備品購入費(ポンプ等)					888		
(3) 維持補修費	580						

## 3款 予備費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) [(A)+(B)+(C)+(D)]	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
200	—	—	—	200	—	—	0.0%
							200

・ 予備費充用なし



## 1. 決算の概要

### (1) 総括

平成 23 年度土地区画整理事業特別会計の決算は、全体で歳入歳出ともに 110,153 千円となった。

長谷田西地区では歳出の大部分を占める公債費を保留地処分金で賄うことができなかったことから、一般会計より繰入を行っている。また、橋立地区では、前年度からの繰越事業の財源である土地区画整理事業債及び一般会計からの繰入を充てている。

### (2) 歳入

歳入では、長谷田西地区では、土地区画整理事業債の借り換え(55,440 千円)を行ったこと等により、55,516 千円(132.3%)の増となった。また、橋立地区では、当初予定事業の一部が次年度に実施することになったため、前年度に比べ土地区画整理事業債が減少したこと等により、△16,914 千円(△57.1%)となり、歳入合計では前年度に比べ 38,602 千円(54.0%)の増となった。

### (3) 歳出

歳出では、長谷田西地区では、土地区画整理事業債の借り換え等により、55,516 千円(132.3%)の増となった。また、橋立地区では、当初予定事業の一部が次年度に実施することになったため、△14,024 千円(△52.5%)となり、歳出合計では前年度に比べ 41,492 千円(60.4%)の増となった。

### (4) むすび

長谷田西地区においては、保留地処分金収入で公債費を賄うことが必要であり、更なる工夫により保留地処分に努めなければならない。

橋立地区においては、平成 24 年度から造成工事等に着手予定である。

(単位:千円) △は減を示す

## 2. 歳入歳出決算額

歳入総額	110,153
歳出総額	110,153
歳入歳出差引額	0

## 歳入 (単位:%)

款	項	予算額	決算額	収入率	構成比
長谷田西土地 区画整理事業	分担金及び負担金	3,472	3,472	100.0	3.2
	繰入金	39,029	38,495	98.6	34.9
	諸収入	59	60	101.7	0.1
	借換債	55,440	55,440	100.0	50.3
橋立土地 区画整理事業	繰入金	171	96	56.1	0.1
	繰越金	2,890	2,890	100.0	2.6
	土地区画整理事業債	9,900	9,700	98.0	8.8
歳入合計		110,961	110,153	99.3	100.0

## 歳出 (単位:%)

款	項	予算額	決算額	支出率	構成比
長谷田西土地 区画整理事業	土地区画整理事業費	1,200	815	67.9	0.7
	公債費	96,800	96,652	99.8	87.8
橋立土地 区画整理事業	土地区画整理事業費	12,881	12,606	97.9	11.4
	公債費	80	80	100.0	0.1
歳出合計		110,961	110,153	99.3	100.0

## 3. 年度別歳入歳出決算の状況

## 歳入 (単位:%)

科目	年度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
長谷田西土地 区画整理事業	分担金及び負担金	11,764	25.0	10,943	15.3	3,472	3.2
	繰入金	30,316	64.5	30,888	43.2	38,495	34.9
	諸収入	180	0.4	120	0.2	60	0.1
	借換債					55,440	50.3
橋立土地 区画整理事業	繰入金	4,725	10.1	2,475	3.4	96	0.1
	繰越金	0	0.0	4,725	6.6	2,890	2.6
	土地区画整理事業債	0	0.0	22,400	31.3	9,700	8.8
歳入合計		46,985	100.0	71,551	100.0	110,153	100.0

## 歳出 (単位:%)

科目	年度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
長谷田西土地 区画整理事業	土地区画整理費	103	0.2	231	0.3	815	0.7
	公債費	42,157	99.8	41,720	60.8	96,652	87.8
橋立土地 区画整理事業	土地区画整理費	0 (翌年度繰越 明許費 4,725)	0.0	26,710 (翌年度繰越 明許費 12,790)	38.9	12,606 (うち前年度繰越明 許費分 12,606)	11.4
	公債費					80	0.1
歳出合計		42,260	100.0	68,661	100.0	110,153	100.0

歳入歳出差引額	4,725	2,890	0
---------	-------	-------	---

4. 科目別決算の内容(歳出)

1款 長谷田西土地区画整理事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
98,000	—	—	—	98,000	97,467	—	99.5%
							533

【決算の状況】

(1. 1. 1) 長谷田西土地区画整理事業費	815	
1. (1) 土地区画整理事業費		815
(1. 2. 1) 元金	94,680	
1. (1) 市債償還元金		94,680
(1. 2. 2) 利子	1,972	
1. (1) 市債償還利子		1,942
2. (1) 一時借入金利子		30

①長谷田西土地区画整理事業の市債償還金の状況

区分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中 発行額(B)	平成23年度中 元金償還金(C)	平成23年度中 利子償還金(D)	平成23年度末現在高 (A)+(B)-(C)
地域開発事業債	193,840	55,440	94,680	1,942	154,600
計	193,840	55,440	94,680	1,942	154,600

②長谷田西土地区画整理事業の現況

全体	75区画	※前年度79区画の区画割見直し等
平成22年度末までの処分区画	43区画	
平成23年度中の処分区画	1区画	
差引保留地区画数	31区画	

2款 橋立土地区画整理事業費

(単位:千円) △は減を示す

当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) ((A)+(B)+(C)+(D))	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
53,800	△ 53,629	12,790	—	12,961	12,686	—	97.9%
							275

【決算の状況】

(2. 1. 1) 橋立土地区画整理事業費	12,606	
(うち前年度繰越明許費分)	12,606)	
1. (1) 土地区画整理事業費		12,606
(うち前年度繰越明許費分)		12,606)
(2. 2. 2) 利子	80	
1. (1) 市債償還利子		80

①橋立土地区画整理事業の市債償還金の状況

区分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中 発行額(B)	平成23年度中 元金償還金(C)	平成23年度中 利子償還金(D)	平成23年度末現在高 (A)+(B)-(C)
地域開発事業債	22,400	9,700	0	80	32,100
計	22,400	9,700	0	80	32,100



## 1 財政指標等の状況

普通交付税の算定に用いる、地方公共団体の標準的な財政需要を示す「1 基準財政需要額」は前年度と比較して 167,661 千円減少しているが、主な要因としては、需要額の算定の基礎となる人口が平成 22 年の国勢調査結果に基づき減少したこと、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成 22 年度までで終了し、その分の需要額が減少したことが挙げられる。

「1 基準財政需要額」と同様に、普通交付税の算定の際に用いる「2 基準財政収入額」と、地方公共団体の標準的な税（地方譲与税や県税交付金等を含む。）収入を示す「3 標準税収入額等」については、収入額算定上の市税及び県税交付金の減少や、平成 23 年度の子ども手当の制度改正に伴う児童手当及び子ども手当特例交付金の減少により、前年度と比較して減少している。

地方公共団体の標準的な一般財源を示す「4 標準財政規模」は、普通交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税の減少に伴い、△424,971 千円（△2.3%）減となっている。

市税等の財源の調達度を表す「5 財政力指数」は、「3 基準財政収入額」が減少したことから 0.581 と前年度から 0.014 ポイント低下している。

財政の硬直度を表す「6 経常収支比率」は、91.9%と前年度から 0.1 ポイント低下している。主な要因としては、退職者数が前年比で増加したことにより退職手当が増額したものの、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成 22 年度までで終了したことにより、分子となる経常経費に充当した経常一般財源が減少したことによる。

「7 実質収支比率」は、平成 23 年度実質収支額が平成 22 年度実質収支額を 319,937 千円下回ったことから 1.6 ポイント低下したものの、高い水準を保っている。

「一般会計積立金の年度末現在高」は、前年度と比較して 1,141,447 千円（23.7%）増加している。主な要因としては、平成 22 年度決算剰余金の財政調整基金への積み増しや、中期財政計画（平成 23 年度時点修正版）に基づく減債基金への積み増しなどが挙げられる。

「一般会計地方債の年度末現在高」は、37,987,229 千円と、前年度に比べ 258,244 千円（0.7%）増加しているが、地方債残高に占める普通交付税措置額も、平成 23 年度は交付税措置率が高い合併特例債や臨時財政対策債の借入が市債全体の借入の大部分を占めたことから 25,665,506 千円と、前年度と比較して 878,442 千円（3.5%）増加している。

### (1) 財政指標等の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	比較増減	
				(C)-(B)	{(C)-(B)}/B
1. 基準財政需要額	14,173,830	13,984,018	13,816,357	△ 167,661	△ 1.2 %
2. 基準財政収入額	8,528,794	8,018,349	7,852,755	△ 165,594	△ 2.1 %
3. 標準税収入額等	10,996,043	10,314,358	10,070,389	△ 243,969	△ 2.4 %
4. 標準財政規模	18,188,006	18,498,077	18,073,106	△ 424,971	△ 2.3 %
財政力指数	0.609	0.595	0.581	△ 0.014	△ 2.4 %
5. 上段:3か年平均数値					
下段:単年度数値	(0.602)	(0.573)	(0.568)	(0.005)	(△ 0.9 %)
6. 経常収支比率	93.3 %	92.0 %	91.9 %	△ 0.1 %	△ 0.1 %
7. 実質収支比率	6.9 %	9.6 %	8.0 %	△ 1.6 %	△ 16.7 %
一般会計積立金現在高	4,099,090	4,808,155	5,949,602	1,141,447	23.7 %
(うち財政調整基金現在高)	(1,588,152)	(2,221,586)	(2,617,558)	(395,972)	(17.8 %)
一般会計地方債現在高	36,659,078	37,728,985	37,987,229	258,244	0.7 %
(うち普通交付税措置額)	(23,183,668)	(24,787,064)	(25,665,506)	(878,442)	(3.5 %)

## 【財務分析の用語等の説明】

1. 基準財政需要額 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに各測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることにより算出される。
2. 基準財政収入額 各地方公共団体の財政力を一定の方法により合理的に算定した額をいう。  
(法定普通税+利子割交付金+配当割交付金+株式等譲渡所得割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+自動車取得税交付金+減収補てん特例交付金)×75/100+市民税所得割における税源移譲相当額の25%+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金
3. 標準税収入額等 地方交付税法に定める方法により算出した、地方公共団体における地方税の標準的な収入額をいう。  
(基準財政収入額-市民税所得割における税源移譲相当額の25%-地方譲与税-交通安全対策特別交付金-児童手当及び子ども手当特例交付金)×100/75+地方譲与税+交通安全対策特別交付金+児童手当及び子ども手当特例交付金
4. 標準財政規模 地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標であり、地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさである。実質収支比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値である。  
$$\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$
5. 財政力指数 基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標であり、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となり、超えた率だけ財源に余裕があるものとされている。
6. 経常収支比率 経常一般財源総額と経常経費に充当された経常一般財源との比率であり、通常財政構造の良否を判断する指標に使われ、この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされている。一般的に市では75%程度が望ましく、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
7. 実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。特に、当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況、あるいは当該年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。  
$$(\text{実質収支額} / \text{標準財政規模}) \times 100$$

## (2) 積立金現在高の状況

(単位:千円)

会計区分	基金名	平成22年度	平成23年度			平成24年度		
		年度末現在高 (23年5月31日) (a)	年度中 の増減 剰余金 積立額 (b)	積増額 (c)	取崩額 (d)	端数 調整額 (e)	年度末 現在高 (24年5月31日) (a)+(b)+(c)+(d)-(e)	
一般会計	財政調整基金	2,221,586	890,000	3,322	497,349	△1	2,617,558	
	減債基金	46,151	0	700,039	0	0	746,190	
	その他 特定 目的 基金	福祉基金	16,327	0	14	0	0	16,341
		国際交流基金	95,913	0	82	1,138	△1	94,856
		農林業活性化基金	18,000	0	15	15	0	18,000
		九谷焼技能後継者育成基金	1,501	0	1	100	0	1,402
		山中伝統漆器後継者育成基金	5,515	0	4	600	1	4,920
		三森良二郎奨学基金	270,341	0	330	4,800	0	265,871
		奨学基金	14,039	0	10	840	1	13,210
		紙谷用水路管理基金	6,751	0	251	0	0	7,002
		山中温泉地域振興基金	121,422	0	76	7,049	0	114,449
		山中温泉医療センター基金	38	0	0	0	0	38
		まちづくり振興基金	1,695,181	0	1,939	7,390	0	1,689,730
		環境基金	3,581	0	162	400	0	3,343
		退職手当基金	90,023	0	30,058	0	0	120,081
	環境美化センター施設整備基金	70,833	0	36,757	0	0	107,590	
	産業人材育成基金	65,953	0	54	1,986	0	64,021	
	用定額 基金運	美術品等購入基金	60,000	0	0	0	0	60,000
	国民健康保険出産費 資金貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000	
	一般会計計	4,808,155	890,000	773,114	521,667	0	5,949,602	
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金	13	0	0	0	0	13	
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金	451,111	0	575	89,731	△1	361,954	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	14,488	0	14	14,502	0	0	
山代温泉財産区特別会計	山代温泉財産区事業調整基金	70,199	6,806	34	0	0	77,039	
山中温泉財産区特別会計	山中温泉財産区事業調整基金	132,889	3,486	5,908	0	0	142,283	
合 計		5,476,855	900,292	779,645	625,900	△1	6,530,891	

## (3) 債務負担行為現在高の状況

(単位:千円)

区分		平成22年度末	確定にともなう 調整額 (b)	平成23年度中増減		平成23年度末
		(a)		新規額 (c)	予算化額 (d)	(a)+(b)+(c)-(d)
用地	補助分	2,600	-	-	-	2,600
	単独分	7,000	-	580,000	-	587,000
工事等		956,537	△228,466	1,459,611	236,651	1,951,031
計		966,137	△228,466	2,039,611	236,651	2,540,631

## 2 健全化判断比率等の状況

### (1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体が財政の早期健全化や財政の再生などを図るための計画を作成する基準となる健全化判断比率については次のとおりである。

一般会計の赤字の度合いを表す「1 実質赤字比率」と、全会計を通じた赤字の度合いを表す「2 連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるために、算出されていない。(黒字比率としては実質赤字比率で8.04%、連結赤字比率で23.75%となっている。)

一般会計の公債費や特別会計への公債費繰出など、一般会計の実質的な公債費負担の度合いを表す「3 実質公債費比率」は、11.8%で、前年度から1.6ポイント減少している。これは、加賀美化センター建設時の借入金の償還が平成22年度までで終了したことにより前年比較で公債費が減少したこと、公債費における交付税措置の割合が増加したことから、公債費に係る実質負担(比率の算定における分子)が減少したことによるものである。

一般会計の実質的な負債の度合いを表す「4 将来負担比率」は、90.1%で、前年度から9.9ポイント減少している。これは、市債残高における交付税措置の割合が増加したこと、財政調整基金や減債基金の積み増しにより基金残高が増加したこと、職員数の減少により退職手当支給額が減少したこと等から、将来負担(比率の算定における分子)が減少したことによるものである。

法の規定により、財政健全化計画の作成が義務付けられる「早期健全化基準」は、本市の場合、「1 実質赤字比率」で12.59%、「2 連結実質赤字比率」で17.59%、「3 実質公債費比率」で25.0%、「4 将来負担比率」で350.0%となっており、いずれの指標も「早期健全化基準」を下回り、「健全ゾーン」に位置している。

### ① 健全化判断比率の状況

区 分	算 定 値			(国の定める基準)	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	－ %	－ %	－ %	12.59 %	20.0 %
(参考) 黒字比率	6.86 %	9.58 %	8.04 %		
2 連結実質赤字比率	－ %	－ %	－ %	17.59 %	30.0 %
(参考) 黒字比率	18.20 %	21.87 %	23.75 %		
3 実質公債費比率	14.5 %	13.4 %	11.8 %	25.0 %	35.0 %
上段：3か年平均数値 下段：単年度数値	(13.3 %)	(12.0 %)	(10.0 %)		
4 将来負担比率	108.7 %	100.0 %	90.1 %	350.0 %	

- (注) 1. 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になると、早期健全化団体となる。(財政健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。)  
健全化判断比率(将来負担比率を除く。)のいずれかが財政再生基準以上になると、財政再生団体となる。(財政再生計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられ、地方債の起債の制限を受ける。)  
早期健全化基準及び財政再生基準は国が政令で定める。
2. 「-」%は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表す。

(2) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、公営企業を経営する地方公共団体が、財政の経営健全化を図るための計画を作成する基準となる「5 資金不足比率」については、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、病院事業会計、水道事業会計の4つの公営企業会計で資金不足が生じていないため、算定されていない。(剰余比率としては、下水道事業特別会計で 0.00%、土地区画整理事業特別会計で 0.00%、病院事業会計で 27.69%、水道事業会計で 33.90%となっている。)

①資金不足比率の状況

区 分		算 定 値			(国の定める基準)
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	経営健全化基準
5 資 金 不 足 比 率	下水道事業特別会計	— %	— %	— %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	0.11 %	0.01 %	0.00 %	
	土地区画整理事業特別会計	— %	— %	— %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
	病院事業会計	— %	— %	— %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	23.96 %	23.37 %	27.69 %	
	水道事業会計	— %	— %	— %	20.00 %
	(参考) 剰余比率	29.54 %	32.00 %	33.90 %	

- (注) 1. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業は、経営健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。  
経営健全化基準は国が政令で定める。  
2. 「-」%は、資金不足額がないことを示す。

【健全化判断比率等の算定範囲】

会 計 区 分		健 全 化 判 断 比 率 等				
一 般 会 計	一 般 会 計	1. 実質赤字比率				
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2. 連結実質赤字比率	3. 実質公債費比率	4. 将来負担比率	5. 資金不足比率	
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業特別会計					
	土地区画整理事業特別会計					
	病院事業会計					
地方財政法上の公営企業会計	水道事業会計					
一 部 事 務 組 合	南加賀広域圏事務組合	2. 連結実質赤字比率	3. 実質公債費比率	4. 将来負担比率	5. 資金不足比率	
	小松加賀環境衛生事務組合					
	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
	石川県市町村消防償じゅつ金組合					
	石川県後期高齢者医療広域連合					
地 方 公 社	加賀市土地開発公社					
第 3 セ ク タ ー 等	石川県信用保証協会					

【健全化判断比率等の説明】

1. 実質赤字比率 標準財政規模に対する一般会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 一般会計の実質赤字額  
(繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額))

B …… 標準財政規模

2. 連結実質赤字比率 標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

(注) A …… 連結実質赤字額  
(企業会計(病院・水道)以外の会計の実質赤字の合計+企業会計の資金不足額の合計)-(企業会計以外の会計の実質黒字の合計+企業会計の資金の剰余金の合計)

B …… 標準財政規模

3. 実質公債費比率 (3か年平均) 標準財政規模に対する公債費及び公債費に準じた経費の割合  
なお、実質公債費比率は、起債の許可制が、平成18年度から協議制となったことに伴う健全性の判断の基準として導入された財政指標でもある。この比率が18%以上の場合は、起債の許可が必要であり、公債費負担適正化計画の策定が求められる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

(注) A …… 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B …… 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C …… 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D …… 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

E …… 標準財政規模

4. 将来負担比率 標準財政規模に対する地方債残高及び一般会計が将来負担すべき実質的な負債の割合

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- (注) A …… 将来負担額
- ア 一般会計の年度末における地方債残高
  - イ 債務負担行為に基づく支出予定額(起債対象となる経費に係るもの)
  - ウ 一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
  - エ 市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる市からの負担見込額
  - オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計の負担見込額
  - カ 土地開発公社及び市が出資する法人の負債の額及び市が損失補償している債務のうち、当該法人の財務状況を勘案した一般会計の負担見込額
  - キ 連結実質赤字額
  - ク 市が加入する一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額
- B …… Aのア～カに充てることのできる基金残高
- C …… Aの特定財源見込額
- D …… Aのア～エに要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
- E …… 標準財政規模
- F …… 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

5. 資金不足比率 公営企業会計における事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\frac{A}{B}$$

- (注) A …… 資金不足額
- B …… 事業の規模
- 土地区画整理事業特別会計以外の公営企業会計  
(営業収益の額+指定管理者の利用料金収入の額-受託工事収益の額)
  - 土地区画整理事業特別会計  
(資本の額+負債の額)



## 平成23年度 附属機関の開催状況

### 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
1	表彰者等選考審査委員会	7人	H23.7.20 11:00～  H23.9.27 10:00～	7人  7人	第1回 選考審査基準について  第2回 被表彰者の選考審査について	秘書課
2	防災会議	20人	開催なし			防災防犯 対策室
3	国民保護協議会	23人	開催なし			防災防犯 対策室
4	交通安全対策会議	10人	H24.3.22 9:30～	10人	交通安全実施計画の審議について	防災防犯 対策室
5	情報公開審査会	5人	開催なし			総務課
6	個人情報保護審査会	5人	開催なし			総務課
7	特別職報酬等審議会	7人	H23.9.28 15:00～  H23.10.18 15:00～  H23.11.2 13:30～	7人  7人  7人	第1回 市議会議員の報酬額に関する審議について  第2回 市議会議員の報酬額に関する審議について  第3回 市議会議員の報酬額に関する審議について	総務課
8	公務災害補償等認定委員会	5人	開催なし			総務課
9	公務災害補償等審査会	3人	H23.7.26 15:00～	3人	障害補償等の等級決定に対する不服について	総務課
10	加賀市民生委員推薦会	7人	H23.5.31 H23.9.8 H23.9.21 H23.12.15	7人 7人 7人 7人	民生委員・児童委員の推薦について(被推薦者 6人) ※いずれの会も持ち回り開催	地域福祉課
11	加賀市健康福祉審議会	15人	H23.8.18 13:30～	11人	①平成22年度高齢者分科会の活動報告及び第 5期「高齢者お達者プラン」の策定について  ②平成22年度健康分科会の活動報告及び「か がし健康応援プラン21計画」について  ③平成22年度障害者分科会の活動報告及び第 3期「加賀市障がい者計画・障がい福祉計画」の 策定について  ④平成22年度子ども分科会の活動報告及び「保 育園の統合・民営化に関する基本計画」の撤回 について	地域福祉課

## 平成23年度 附属機関の開催状況

### 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
12	加賀市健康福祉審議会 こども分科会	18人	H23.7.13 15:00～	11人	①こども分科会について ②次世代育成支援行動計画事業報告について ③「保育園等の統合・民営化に関する基本計画」の撤回について	こども課
13	国民健康保険運営協議会	12人	H23.8.3 19:30～	11人	第1回 ①平成22年度決算報告 ②国保保健事業について	保険年金課
			H24.2.29 19:30～	11人	第2回 ①平成23年度決算見込及び24年度予算案 ②ジェネリック医薬品利用差額通知について ③国保保健事業について	
14	加賀市障害者程度区分認定 審査会	10人	15回 19:30～	2合議体	障害程度区分の審査判定	障がい福祉課
15	加賀市健康福祉審議会 障害者分科会	17人	H23.6.2 13:30～	14人	第1回 ①第3期「加賀市障がい者計画・障がい福祉計画」の策定スケジュールについて ②加賀市の障がい者の現況について ③第2期「加賀市障害者計画・障害福祉計画」に掲げた目標の達成状況等について ④障がい者等に対するアンケート調査等について ⑤新法制定までのつなぎ法の概要について	障がい福祉課
				10人	第2回 ①障がい者に対するアンケート調査の結果及び課題等について ②障害福祉サービス事業者に対するアンケート調査の結果及び課題等について ③障がい者懇談会の概要及び課題等について ④石川県及び近隣市の動向について ⑤障害者基本法の一部改正について ⑥国の基本指針について ⑦課題等を踏まえた第3期計画における基本理念・基本目標の設定について	
			H24.2.2 13:30～	15人	第3回 ①第3期加賀市障がい者計画について ②平成26年度の数値目標について ③障害福祉サービス及び地域生活支援事業の見込量について	
			H24.3.8 13:30～	11人	第4回 ①第3期「加賀市障がい者計画・障がい福祉計画(案)」の確定について ②第3期「加賀市障がい者計画・障がい福祉計画(案)」の市長への答申について	

平成23年度 附属機関の開催状況

市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
16	加賀市介護認定審査会	26人	136回 19:30～	6合議体	要支援要介護状態区分の審査判定	長 寿 課
17	加賀市健康福祉審議会 高齢者分科会	19人	H23.6.28 13:00～	14人	第1回 ①第5期「高齢者お達者プラン」策定に係る諮問について ②第4期「高齢者お達者プラン」報告と評価について ③第5期「高齢者お達者プラン」策定にかかる今後の取り組みについて ④その他 介護予防拠点整備事業について	長 寿 課
			H23.9.5 13:00～	16人	第2回 ①平成23年度地域密着型サービス事業者の公募について ②第5期「高齢者お達者プラン」の策定状況について ③地域包括支援センターについて ④療養病床の再編成について ⑤加賀市社会福祉協議会への事業補助について ⑥その他 見守り支えあい制度の進捗について	
			H23.11.23 13:00～	15人	第3回 ①小規模多機能型居宅介護事業者の選考審議について ②第5期「高齢者お達者プラン」の策定について	
			H23.12.16 13:00～	14人	第4回 ①24時間定期巡回随時対応モデル事業中間報告について ②日常生活圏域ニーズ調査中間報告について ③第5期「高齢者お達者プラン(中間取りまとめ)」について ④介護予防支援業務に伴う職員出向について	
			H24.1.24 13:00～	18人	第5回 ①第5期「高齢者お達者プラン(案)」について	
			H24.2.17 13:00～	15人	第6回 ①第5期「高齢者お達者プラン(案)」に関する意見募集結果について ②第5期「高齢者お達者プラン(案)」の修正について ③地域密着型サービス市町村独自報酬について ④第5期「高齢者お達者プラン(案)」答申について ⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の指定について ⑥地域包括支援センターの人員配置について	
18	加賀市健康福祉審議会 高齢者分科会整備部会	3人	H23.11.6 9:30～	3人	小規模多機能型居宅介護整備事業者の選考審議について	長 寿 課

平成23年度 附属機関の開催状況

市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
19	加賀市健康福祉審議会 健康分科会	15人	H23.8.12 13:45～	14人	第1回 ①「かがし健康応援プラン21」平成22年度事業実績と平成23年度事業について ②次期「かがし健康応援プラン21計画」の策定について	健 康 課
			H24.2.24 13:45～	12人	第2回 ①平成23年度保健事業報告 ②平成24年度事業計画について ③次期「かがし健康応援プラン21計画」の策定について	
20	商工観光振興審議会	10人	H23.8.25 10:00～	10人	第1回 商工振興課 ①片山津温泉商店街の再生方針について ②伝統工芸の若手支援(買上)制度の検討について 観光交流課 ①越前加賀宗教文化街道推進構想について	観光交流課 商工振興課
			H24.2.15 10:00～	8人	第2回 商工振興課 ①加賀市重点産業施策の方針について ②伝統工芸担い手作品購入促進事業の検討について 観光交流課 ①クール加賀300万人構想について ②加賀市観光振興重点施策の方針について	
21	農林漁業振興審議会	10人	H24.1.12 13:30～	8人	①加賀農業振興地域整備計画の変更について ②H23年度農業者戸別所得補償制度の実施について ③新規就農・農地集積に関する施策について ④加賀市の公共建築物等における木材利用方針について	農 林 水 産 課
22	環境保全審議会	12人	H23.6.29 13:30～	9人	第1回 ①会長の選出 ②加賀市環境基金事業の対象事業の選出	環 境 課
			H24.3.16 13:30～	7人	第2回 ①一般廃棄物処理実施計画 ②使用済小型家電の処理	
23	自然環境審査会	5人	開催なし		保護地区及び保護動植物の指定がなかったため、審査会を開催しなかった。	環 境 課

## 平成23年度 附属機関の開催状況

### 市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
24	男女共同参画審議会	15人	H23.7.6 13:30～	8人	第1回 ①平成23年度事業計画 ②平成22年度事業所実態調査報告 ③平成21年度推進事業報告 ④平成22年度事業実績報告 ⑤平成23年度事業計画	まちづくり課
			H24.3.26 14:00～	9人	第2回 ①平成22年度推進事業報告 ②平成23年度事業実績報告 ③平成24年度事業計画(案)	
25	都市計画審議会	12人	H24.3.26 14:00～	12人	①加賀都市計画下水道の変更について ②加賀都市計画用途地域の変更について	都市計画課
26	景観審議会	10人	H24.2.20 14:00～	9人	加賀市景観計画の修正について	建築課
27	山中温泉地域協議会	10人	H23.4.15 20:00～	8人	第51回 ①平成23年度予算について ②よしのや依緑園、金信跡地などの現況について ③湯の出町整備の現況について ④各地区まちづくりの現況について ⑤除排雪の経過と今後について ⑥その他	振興課
		H23.7.25 19:00～	9人	第52回 ①山中温泉医療センターについて ②よしのや依緑園の現況について ③各地区まちづくりの経過について ④その他		
		H23.9.26 19:00～	9人	第53回 ①加賀市の地域医療について ②9月補正予算について ③暴力団追放連絡協議会活動について ④その他		
		H23.12.9 19:00～	7人	第54回 ①加賀市医療提供体制基本構想について ②平成24年度予算について ③地域協議会委員の改選について ④その他		
		H24.1.25 19:00～	8人	第55回 ①会長・副会長の選出 ②地域協議会委員の役割について ③平成24年度予算について ④今後のまちづくりについて ⑤その他		
		H24.3.1 19:00～	9人	第56回 ①山中健康センターについて ②平成24年度予算について (一般会計・財産区会計) ③今後の山中温泉区のまちづくりに係る課題について ④その他		

## 平成23年度 附属機関の開催状況

### 教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
1	教育振興基本計画審議会	10人	H23.6.22 10:00～  H23.8.22 10:00～  H23.11.30 13:30～  H24.2.6 13:30～	10人  8人  9人  10人	第1回 ①会長の互選 ②副会長の互選 ③諮問内容の説明 ④今後の審議の進め方 ⑤教育振興基本計画の全体構成 ⑥各章の内容審議  第2回 ①教育振興基本計画の全体構成 ②第1章～第3章内容審議  第3回 ①第1章～第3章(生涯学習まで)修正確認 ②第3章(文化課から)～第5章内容審議  第4回 ①経過報告と今後の予定 ②第1章～第5章-1修正確認 ③第5章-2～第5章-3内容審議	教育庶務課
2	就学指導委員会	10人	H23.5.15 9:00～  H23.11.27 13:00～  H24.2.19 9:00～	10人  10人  10人	第1回 ①委員の委嘱 ②平成22年度相談依頼の審査及び判定について ③その他  第2回 ①巡回就学相談を受けた児童生徒の就学判定について ②その他  第3回 ①判定を受けた児童生徒の判定について ②その他	学校指導課
3	青少年問題協議会	9人	開催なし			生涯学習課
4	社会教育委員会	5人	H23.4.15 13:30～  H24.2.22 9:30～	5人  5人	第1回 ①平成23年度社会教育事業について ②平成23年度社会教育委員の活動について ③その他  第2回 ①平成23年度社会教育事業実績について ②加賀市教育振興基本計画について ③その他	生涯学習課
5	スポーツ推進審議会	7人	H24.2.29 13:30～	6人	①平成23年度社会体育事業報告について ②体育施設別利用状況について ③スポーツ基本法の改正について ④平成23年度社会体育事業計画について ⑤第37回全国健勝マラソン加賀温泉郷大会について ⑥その他	スポーツ課

## 平成23年度 附属機関の開催状況

### 教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日時	出席者数	審議事項等	担当課
6	体育指導委員会	30人	H23.4.12 19:30～  H23.9.27 19:30～  H24.1.28 18:30～	18人  18人  13名	第1回 ①平成22年度事業結果について ②平成23年度事業計画について ③第36回全国健勝マラソン日本海大会について ④北陸地区体育指導員研修会について ⑤その他  第2回 ①市民山登りについて ②加南地区体育指導委員研修会について ③糖尿病予防ウォークについて ④第52回全国体育指導委員研究協議会について ⑤石川県体育指導委員研修会について ⑥その他  第3回 ①ニュースポーツチャレンジマッチについて ②第37回全国健勝マラソン加賀温泉郷大会について ③その他	スポーツ課
7	文化財保護審議会	7人	H23.7.7 13:30～  H23.12.5 9:00～	7人  6人	第1回 ①史跡・有形文化財の指定について ②天然記念物の現状変更について ③文化財の修理等の報告 ④現地視察 ⑤その他  第2回 ①史跡の現状変更について ②史跡の指定について ③現地視察 ④その他	文化課
8	文化振興審議会	7人	H23.11.1 13:30～  H24.3.26 13:30～	5人  7人	第1回 ①平成23年度文化振興事業について ②平成23年度上半期の文化施設の運営状況報告について ③その他  第2回 ①平成23年度文化振興事業及び文化施設の運営状況報告について ②平成24年度文化振興事業及び文化施設の運営計画について ③その他	文化課
9	伝統的建造物群保存地区保存審議会	15人	H23.7.15 14:30～  H24.2.28 13:30～	14人  13人	第9回(平成23年度第1回) ①加賀東谷地区の保存計画の変更について ②屋外広告物の規制について  第10回(平成23年度第2回) ①加賀橋立・加賀東谷地区の次年度修理事物について ②加賀東谷地区の保存修理に係る設計仕様について ③屋外広告物・ソーラーパネルの規制について	文化課